

☑ 令和2年度 事務事業評価(令和元年度実施事業事後評価)シート / 令和3年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

1 事務事業の基本情報										整理番号	001				
事務事業名	市民活動協働推進事業費				補助区分	<input type="checkbox"/> 国補 <input type="checkbox"/> 県補 <input checked="" type="checkbox"/> 市単	終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない	予算	会計名	一般会計	款	項	目	事業
担当部	市長公室	担当課	市民と共に考える課		担当係	市民協働係						2	1	7	1
位置付けられている計画等	<input checked="" type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input checked="" type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input type="checkbox"/> その他の計画 (名称:)				根拠法令及び市条例等	<input type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称:) <input type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称:) <input checked="" type="checkbox"/> 市の条令・要綱・規則等 (名称: 常総市市民協働のまちづくり推進条例, 常総市市民協働のまちづくり推進条例施行規則)									

2 事務事業の概要										☑ 予算事業全体について記入して下さい。					
対象	市内に居住する外国人及び市内に勤務する外国人				内容・手段		①多文化共生事業(日本語講座, ポルトガル語講座, 料理教室等)の開催 ②国際交流サロンの開催 ③外国語及びやさしい日本語による情報発信 など								
目的	2019年4月の入管法の改正以降, 外国人居住者が増加傾向にあり, 今後も更なる増加が予想されることから, 日本語支援, 外国語による情報提供, 国際交流等を推進することで, 外国人が暮らしやすい環境を整備すると共に, 多文化共生社会の実現を図る。														

3 事務事業の主たる成果指標										☑ 数値目標の設定が困難な場合は, 文言目標でも結構です。なお, 設定が困難な事業は空欄とし, 設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。					
指標名	多文化共生事業(語学講座)の参加者数		単位	人	目標値	30	目標年次	令和2	年度	指標及び目標値設定の考え方(または設定できない理由)	市で開催する多文化共生講座(語学講座)の参加者数を指標に設定した。目標値を達成することで, 外国人の日本語向上と異文化理解を促進する。				

4 事務事業の実績 ①															
平成29年度					2年間の主な事業内容(実績)										
決算額		内訳	特定財源	2,700,000	円	前年度(平成30年度)					今年度(令和元年度)				
6,759,538		円	一般財源	4,059,538	円	①市民協働のまちづくり推進委員会開催 2回 ②ブラジル人対応通訳・翻訳業務 通年 ③市民協働のまちづくり研修会開催 1回 ④多文化共生事業(日本語講座8回, ポル語講座8回) 16回 ⑤多文化共生事業(ブラジル料理教室) 1回 ⑥コミュニティ助成事業 1か所 ⑦ファシリテーター養成研修会(平均参加人数 31人) 6回 ⑧外国人定住化支援事業(ピアサポーター養成講座等) 12回					①市民協働のまちづくり推進委員会開催 1回 ②ブラジル人対応通訳・翻訳業務 通年 ③市民協働のまちづくり研修会開催 1回 ④多文化共生事業(日本語講座8回, ポル語講座5回) 13回 (日本語教室参加者17人, ポルトガル語講座参加者18人 計35人) ※ポルトガル語講座は, 新型コロナの影響により3回中止 ⑤コミュニティ助成事業 2か所 ⑥外国人相談窓口の設置準備(内部調整, 交付申請等) 1か所				
目標に対する実績値				—	人										
(住民一人あたりの行政コスト)				112	円										
平成30年度															
決算額		内訳	特定財源	5,174,800	円										
9,345,136		円	一般財源	4,170,336	円										
目標に対する実績値				—	人										
(住民一人あたりの行政コスト)				156	円										
令和元年度															
決算額		内訳	特定財源	5,058,000	円										
7,177,268		円	一般財源	2,119,268	円										
目標に対する実績値				35	人										
(住民一人あたりの行政コスト)				120	円										

5 担当課評価 ③										☑ 実施したことによる成果や課題を記入してください。					
成果	ほぼ目標どおり														
成果内容分析	日本語講座17名, ポルトガル語講座18名の申し込みがあり, 参加人数は35名であったが, 途中辞退者や数回しか参加しない方がおり, 半分以上参加した方は25名(日本語講座11名, ポルトガル語講座14名)で全体の71%であった。参加者全員がすべての回を受講できておらず, ポルトガル語講座においては新型コロナウイルスの影響で3回が中止となったが, 外国人の日本語向上, 日本人のブラジル文化への理解促進に寄与することができた。														
課題	参加者の途中辞退を無くし, 参加者全員が満足して受講できるよう, 参加者のニーズにあった指導方法が必要となっている。特に, 日本語講座については, 日本語指導に関する資格や一定の知識を有する指導者に依頼することで, 参加者のレベルに応じた講座を実施していきたい。														

6 担当部長評価 ④										☑ 担当部長で協議のうえ, 評価してください。					
事務事業の方向性															
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止															
評価理由	多文化共生については, 昨年4月に出入国管理法が改正となった主旨と方向性を踏まえ, 引き続き外国籍市民が暮らしやすい環境整備を促進してもらいたい。また, 市民活動支援については, 団体運営の参考となる誰もが気軽に参加できる研修会やワークショップを企画してもらいたい。														

8 行政改革懇談会(市民)の意見														
担当部長評価のとおりでよい。多文化共生社会の実現という方向性はよいので, 新型コロナウイルス感染症の情勢に注視しながら, 事業を展開して欲しい。ただし, 講座途中辞退者が散見されることや, 講座自体の効果に疑問が残ることから, 講座内容や事業手法の再考も検討されたい。														

9 最終評価(行政改革推進本部) ⑤															
事務事業の方向性															
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止															
評価理由	県内でも外国人登録の多い本市にとって, 多文化共生を進めていくことは非常に重要である。今年度はこれまで準備してきた多言語対応の翻訳機器等を導入するなど, 今後も引き続き各事業の推進を図り, 特に常総市に馴染んで頂くための日本語講座の充実に取り組みたい。														

7 実施計画 ⑥										☑ 今後3年間について, 何をどの程度実施していくか具体的に記入してください。なお, 予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。											
年度	令和2年度					令和3年度					令和4年度										
事業内容	市民協働のまちづくり推進委員会開催 2回 市民協働のまちづくり研修会開催 1回 ポルトガル語通訳・翻訳業務 通年 多文化共生講座(語学講座) 16回 多文化共生講座(料理教室) 1回 コミュニティ助成事業 2か所 外国人相談窓口に係る整備費(備品購入等) 1か所 外国人相談窓口に係る運営費(人件費等) 1か所					市民協働のまちづくり推進委員会 2回 市民活動団体育成研修会 1回 住民主体の地域づくり研修会 1回 やさしい日本語講座 1回 外国人との共生社会に向けてのスキルアップ研修会 1回 災害時外国人支援ボランティア養成講座 1回 多文化共生交流会 1回 コミュニティ助成事業 2か所					市民協働のまちづくり推進委員会 2回 市民活動団体育成研修会 1回 住民主体の地域づくり研修会 10回 やさしい日本語講座 5回 外国人との共生社会に向けてのスキルアップ研修会 1回 災害時外国人支援ボランティア養成講座 1回 多文化共生交流会 3回 コミュニティ助成事業 2か所										
	※外国人相談窓口に係る予算(人件費, 整備費, 運営費)については, 令和2年度から市民課予算にて対応																				
成果指標	指標名	多文化共生事業(語学講座)の参加者数		単位	人	目標値	30	指標名	やさしい日本語講座		単位	人	目標値	30	指標名	やさしい日本語講座		単位	人	目標値	50
予算額	歳出	計		11,664		千円		歳出	計		5,907		千円		歳出	計		5,600		千円	
		特定財源		9,560		千円			特定財源		5,000		千円			特定財源		5,000		千円	
	歳入	一般財源		2,104		千円		歳入	一般財源		907		千円		歳入	一般財源		600		千円	
		計		11,664		千円			計		5,907		千円			計		5,600		千円	

10 事務事業の改善点と理由 ⑦										☑ 実施計画のみ作成する場合も記入してください。					
事業内容	少子高齢化や人口減少社会に伴い, 多様化・複雑化する住民ニーズと地域ごとに異なる様々な課題等に対して, これまでのような均一的で画一的な行政サービスでは対応できなくなっている。これからは住民自らが主体となって地域課題を解決し, 住みよい地域を作っていくために対話の場づくりが必要となっているため, 意識醸成等の研修を実施する。市内に居住している外国人が約5,000人を超えている現状を踏まえ, 外国人住民への情報提供や支援体制の構築が課題となっているので, やさしい日本語講座を始めとしたスキルアップ研修を実施する。														

1 事務事業の基本情報 0										整理番号	002				
事務事業名	花いっぱいプロジェクト事業費			補助区分	<input type="checkbox"/> 国補 <input type="checkbox"/> 県補 <input checked="" type="checkbox"/> 市単	終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない	予算	会計名	一般会計	款	項	目	事業	
担当部	産業振興部	担当課	生活環境課	担当係	環境対策係							4	1	7	4
位置付けられている計画等	<input checked="" type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input checked="" type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input checked="" type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input type="checkbox"/> その他の計画 (名称:)				根拠法令及び市条例等	<input type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称:) <input type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称:) <input type="checkbox"/> 市の条令・要綱・規則等 (名称:)									

2 事務事業の概要		☑ 予算事業全体について記入して下さい。													
対象	常総市民	内容・手段	公共施設や賛同を得られる企業及び自然保護団体と連携しイペーの植樹場所を選定しながら市内全域に広める。今後は、希望する市民(転入者)・企業等に対し、イペーの苗木を贈呈する事なども検討する。実績については、HPや広報紙、SNSなどで情報発信を行い周知する。												
目的	水害からの復旧復興のシンボル並びに外国人との友好と交流を全国に向けてアピールする。														

3 事務事業の主たる成果指標 ☑ 数値目標の設定が困難な場合は、文言目標でも結構です。なお、設定が困難な事業は空欄とし、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。														
指標名	植樹数	単位	本	目標値	100	目標年次	令和4年度	指標及び目標値設定の考え方(または設定できない理由)	各地に多数のイペーを植樹することにより、水害からの復旧復興をアピールするとともに、市内在住の外国人をはじめ、外国人来街者との異文化交流をきっかけとする。					

4 事務事業の実績 ①				2年間の主な事業内容(実績)												
平成29年度				前年度(平成30年度)			今年度(令和元年度)									
決算額	内訳	特定財源	0	円	活動量	活動量										
476,440	円	一般財源	476,440	円	① イペーの植樹(4箇所)	13本	① イペーの植樹(1箇所)									
目標に対する実績値				22	本	② イペー祭(がんばっぺ常総期間中に実施)	1回	② 植樹打合せ								
(住民一人あたりの行政コスト)				8	円	③ イペー祭り打合せ	5回	③ イペー運搬(業務委託)								
平成30年度				今年度(令和元年度)												
決算額	内訳	特定財源	350,000	円	④ がんばっぺ常総打合せ	2回	④									
545,700	円	一般財源	195,700	円	⑤		⑤									
目標に対する実績値				35	本	⑥		⑥								
(住民一人あたりの行政コスト)				9	円	⑦		⑦								
令和元年度				今年度(令和2年度)												
決算額	内訳	特定財源	0	円	⑧		⑧									
191,180	円	一般財源	191,180	円	⑨		⑨									
目標に対する実績値				6	本	⑩		⑩								
(住民一人あたりの行政コスト)				3	円											

5 担当課評価 ②		☑ 実施したことによる成果や課題を記入してください。												
成果	目標未達成													
成果内容分析	常総10をはじめ、これまでの4年間で延べ12か所40本を植樹した。植樹式も3回実施し、徐々にイペーも認識されてきている。今後も協力企業などを募りながら植樹を続けたり、自然保護団体と連携し植樹するなど、外国人との交流、常総市復興のシンボルとなるようさらにイペーを広く周知する。													
課題	植樹後の管理が容易になるよう、イペーの耐寒性の向上。植樹場所の選定と協力を得られる企業・個人の確保。													

6 担当部長評価 ③		☑ 担当部長で協議のうえ、評価してください。												
事務事業の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止												
評価理由	様々な計画に位置付けられているとおり、市内に多く在住するブラジル人との交流、水害からの復興のシンボルとして花いっぱいプロジェクト事業は有効な施策と考える。目標は順調に達成されており、今後も自然保護団体や企業・個人との連携も模索しつつ、この事業を広く周知していくことが必要である。													

8 行政改革懇談会(市民)の意見		担当部長評価のとおりでよい。 ただし、この事業が国際交流や復興のシンボルとして寄与し、市民に認知されているとはいえず、転入者等へのイペーの贈呈といった更なる事業展開には慎重になる必要がある。「花いっぱい」プロジェクトという事業名のとおり、イペーに限らず、様々な花木を取り入れた事業転換も検討してはどうか。												
------------------	--	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

9 最終評価(行政改革推進本部) ④		☑ 実施計画のみ作成する場合も記入してください。												
事務事業の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止												
評価理由	イペーについては市民に浸透していないため、粘り強くSNS等での周知やPRを発信すべきである。また、引き続き市民の森である十一面山や公共施設への植栽など計画的に進められたい。維持管理については、民間団体も視野に検討すること。													

7 実施計画 ⑤		☑ 今後3年間について、何を・どの程度実施していくか具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。																						
年度	令和2年度	令和3年度					令和4年度																	
事業内容	① イペーの植樹	20本					① イペーの植樹	20本					① イペーの植樹	20本										
	② 植樹打合せ						② 植樹打合せ						② 植樹打合せ											
	③ イペー植栽(業務委託)						③ イペー植栽(業務委託)						③ イペー植栽(業務委託)											
	成果指標	指標名	植樹数	単位	本	目標値	20	指標名	植樹数	単位	本	目標値	20	指標名	植樹数	単位	本	目標値	20					
予算額	歳出	計	260					千円	歳出	計	210					千円	歳出	計	260					千円
		特定財源						千円		特定財源						千円		特定財源						千円
	歳入	一般財源	260					千円	歳入	一般財源	210					千円	歳入	一般財源	260					千円
		計	260					千円		計	210					千円		計	260					千円

10 事務事業の改善点と理由 ⑥		☑ 実施計画のみ作成する場合も記入してください。												
事業内容	イペーについては、市民の認知度も浸透していないことから、今後も、「市民の森」である十一面山への植栽を図る等、広域的に事業を展開し市民への周知に努める。													

☑ 令和2年度 事務事業評価(令和元年度実施事業事後評価)シート / 令和3年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

1 事務事業の基本情報										整理番号	003					
事務事業名	水海道あすなろの里運営管理経費					補助区分	<input type="checkbox"/> 国補 <input type="checkbox"/> 県補 <input checked="" type="checkbox"/> 市単	終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない	予算	会計名	一般会計	款	項	目	事業
担当部	産業振興部	担当課	農政課	担当係	農政係						6	1	7	1		
位置付けられている計画等	<input type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input checked="" type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input checked="" type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input type="checkbox"/> その他の計画 (名称:)					根拠法令及び市条例等	<input type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称:) <input type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称:) <input type="checkbox"/> 市の条令・要綱・規則等 (名称:)									

2 事務事業の概要											
対象	あすなろの里来園者					内容・手段	イベントのリニューアル, PR, 新規ニーズの掘起し等, 様々な角度から誘客手法を検討し来園者20%増を目指すとともに, 民間活力導入による行政単独ではできない方面からの運営見直しを検討する。				
目的	来園者数が5万人前後で推移し, いかに誘客拡大するかが課題となっているなか, 民間活力を導入することで, 行政単独では難しい, 施設のリニューアルを含めた誘客拡大に向けた運営を推進する。										

3 事務事業の主たる成果指標										
指標名	来園者数	単位	人	目標値	9万	目標年次	R3	年度	指標及び目標値設定の考え方 (または設定できない理由)	現状の8.2万人から10%増の9万人を目標とする。

4 事務事業の実績 ①				2年間の主な事業内容(実績)									
平成29年度				前年度(平成30年度)					今年度(令和元年度)				
決算額	内訳	特定財源	円	一般財団法人水海道あすなろの里への管理運営委託 一般財団法人水海道あすなろの里と協力してイベント開催 イベントのブラッシュアップ ふるさと納税返礼品にあすなろの里利用券を新設 物産館の設置					一般財団法人水海道あすなろの里への管理運営委託 一般財団法人水海道あすなろの里と協力してイベント開催 物産館の継続 入園料無償化を含む使用料等の一部改正 公共施設マネジメントにおいて施設運営の検討 民間活力導入に向けたトライアルサウンディング実施				
96,496,015	円	一般財源	96,496,015	53922 人					55824 人				
目標に対する実績値				53922 人					55824 人				
(住民一人あたりの行政コスト)				1,596 円					1645 円				
平成30年度				令和元年度									
決算額	内訳	特定財源	円	一般財団法人水海道あすなろの里への管理運営委託 一般財団法人水海道あすなろの里と協力してイベント開催 民間活力導入に向けたサウンディング実施 入園料無償化実証実験									
98,676,842	円	一般財源	98,676,842	83374 人									
目標に対する実績値				83374 人									
(住民一人あたりの行政コスト)				1645 円									

5 担当課評価 ②		実施したことによる成果や課題を記入してください。
成果	目標未達成	
成果内容分析	来園者増に向けイベントの見直し等を行ったことや, 入園料を無償化したことで入園者数は着実に増加している。	
課題	集客は増加しているが, 大幅な収入増にはつながっていない。収入増には, 民間活力を活用した体験イベント等のリニューアルによる施設の新たな利活用や, 利用料金の見直しが必要である。	

7 実施計画 ③										
今後3年間について, 何をどの程度実施していくか具体的に記入してください。なお, 予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。										
年度	令和2年度			令和3年度			令和4年度			
事業内容	一般財団法人水海道あすなろの里への管理運営委託 一般財団法人水海道あすなろの里と協力してイベント開催 施設改修 誘客拡大に向けた検討 上記と並行して プロポによるあすなろの里運営(全体または一部)事業者公募 決定した事業者との運営に向けた検討, 運営準備			一般財団法人水海道あすなろの里への管理運営委託 一般財団法人水海道あすなろの里と協力してイベント開催 施設改修 誘客拡大に向けた検討 指定管理公募プロポーザル 上記と並行して 決定した事業者との運営に向けた検討, 運営準備			一般財団法人水海道あすなろの里への管理運営委託 一般財団法人水海道あすなろの里と協力してイベント開催 施設改修 誘客拡大に向けた検討			

6 担当部長評価 ④		担当部長で協議のうえ, 評価してください。
事務事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
評価理由	令和元年度よりプロジェクトチームを立ち上げ, イベント等の見直し, 入園料の無料化を実施し, 毎年来園者数は増加しているが, 収益については, 若干の増はあるものの大幅増に繋がっていないのが現状である。今後, 施設の改修, 民間活力導入により行政単独ではできない方面からの運営見直しを行い, 更なる魅力アップにつなげ集客の向上に繋げてほしい。	

8 行政改革懇談会(市民)の意見	
担当部長評価のとおりでよい。あすなろの里の設置目的, 問題点を念頭に置いた上で, 適切な箇所へ計画的に投資して欲しい。民間企業との連携から生まれる新たなアイデアを取り入れ, 積極的にPRを図るとともに, 利用者がまた訪れたいような魅力ある施設づくりに努められたい。	

9 最終評価(行政改革推進本部) ⑤	
事務事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
評価理由	市のシンボルとして, 前例にとらわれず運営形態を見直しをすするとともに(令和2年度中に一部運営について事業者を公募決定し, 令和3年度中には運営開始予定), 財団による自主的なイベントを活性化させるなど, さらなる入園者数の増加と収入増につなげていくよう努められたい。

10 事務事業の改善点と理由 ⑥																		
実施計画のみ作成する場合も記入してください。																		
成果指標	指標名	来園者数	単位	人	目標値	8.5万人	指標名	来園者数	単位	人	目標値	9万人	指標名	来園者数	単位	人	目標値	9万人
予算額	歳出	計			116,013	千円	歳出	計			111,729	千円	歳出	計			111,729	千円
		特定財源				千円		特定財源			49,256	千円		特定財源			49,256	千円
	歳入	一般財源			116,013	千円	歳入	一般財源			62,473	千円	歳入	一般財源			62,473	千円
		計			116,013	千円		計			111,729	千円		計			111,729	千円

事業内容	キャンプ場・ロッジエリアについては, 令和3年2月議会において指定管理者導入の条例改正が可決されたことから, 令和3年度中に公募プロポーザル方式により指定管理者を指定し, 令和4年度から指定管理者による運営を開始する予定。令和4年度の運営開始に向けて, 令和3年度中に指定管理者と財団との施設運営の分担など, 様々な課題を整理する必要がある。
------	---

☑ 令和2年度 事務事業評価(令和元年度実施事業事後評価)シート / 令和3年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

1 事務事業の基本情報											整理番号	004			
事務事業名	吉野公園運営管理経費				補助区分	<input type="checkbox"/> 国補 <input type="checkbox"/> 県補 <input checked="" type="checkbox"/> 市単	終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない	予算	会計名	一般会計	款	項	目	事業
担当部	産業振興部	担当課	商工観光課		担当係	観光FC						7	1	3	5
位置付けられている計画等	<input type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input type="checkbox"/> その他の計画 (名称:)				根拠法令及び市条例等	<input type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称:) <input type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称:) <input checked="" type="checkbox"/> 市の条令・要綱・規則等 (名称: 常総市吉野公園条例)									

2 事務事業の概要														
対象	市民,市外の釣り愛好家及び観光客													
目的	市民に健全な憩いの場を提供し,公共の福祉を増進する。あらゆる手段で増収を図り,その収入をへらぶな放流量の増や施設の改善等で利用者に還元する。													
内容・手段	入園料徴収や施設管理をシルバー人材センターに業務委託をし,その他の業務は職員が行っている。また,民間提案制度の実施により吉野公園の新たな可能性の検討を実施する。さらに,令和元年度から,市内在住70歳以上の方を無料から有料(500円)とし,増収を図っている。													

3 事務事業の主たる成果指標														
指標名	年間入園者数	単位	人	目標値	20,000	目標年次	毎	年度	指標及び目標値設定の考え方(または設定できない理由)	年間入園者数20,000人以上とする。				

4 事務事業の実績 ①															
平成29年度					2年間の主な事業内容(実績)										
決算額	内訳	特定財源	円	前年度(平成30年度)	今年度(令和元年度)										
17,031,630	円	一般財源	17,031,630	①シルバー人材センター委託契約 1回	①シルバー人材センター委託契約 1回	②夏休みジュニアへらぶな釣り大会 1回	②夏休みジュニアへらぶな釣り大会 1回	③へらぶな放流(11月,12月) 2回	③へらぶな放流(11月,12月) 2回	④吉野公園運営会議の開催 2回	④吉野公園運営会議の開催 2回	⑤へら雑誌への広告・記事掲載 12回	⑤へら雑誌への広告・記事掲載 12回	⑥吉野公園釣堀総合保険の契約 1回	⑥吉野公園釣堀総合保険の契約 1回
目標に対する実績値	17423			人	⑦吉野公園し尿浄化槽維持管理業務 1回	⑦吉野公園し尿浄化槽維持管理業務 1回	⑧吉野公園の使用料の徴収事務委託を告示 1回	⑧吉野公園の使用料の徴収事務委託を告示 1回	⑨吉野公園駐車場及び遊歩道の土地賃貸借契約の締結 1回	⑨吉野公園駐車場及び遊歩道の土地賃貸借契約の締結 1回					
(住民一人あたりの行政コスト)	282			円											
平成30年度															
決算額	内訳	特定財源	円	今年度(令和元年度)											
17,112,646	円	一般財源	17,112,646												
目標に対する実績値	17585			人											
(住民一人あたりの行政コスト)	285			円											
令和元年度															
決算額	内訳	特定財源	円	今年度(令和元年度)											
18,328,206	円	一般財源	18,328,206												
目標に対する実績値	16997			人											
(住民一人あたりの行政コスト)	308			円											

5 担当課評価 ②		実施したことによる成果や課題を記入してください。
成果	ほぼ目標どおり	
成果内容分析	条例改正をしたことにより,令和元年度7月より市内在住70歳以上の方を無料から有料(500円)とし増収を図った。民間提案制度等も利用し,利用料の増収と運営方法の検討を行い,現在も民間業者との協議を継続中である。	
課題	吉野公園が開園してから50年が経過しており,修繕等の費用は嵩んでいるため,年次計画をたてながら順次修繕,復旧を図っていく必要がある。また,秋季へら釣り大会が休止となったため,新たな集客,サービス還元策の検討が必要である。	

6 担当部長評価 ③		担当部長で協議のうえ,評価してください。
事務事業の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
評価理由	市内在住70歳以上の利用料有料化やへらぶな釣り大会の中止など,状況の変化があり,また公園開園から50年が経過している。今後も安定的な収益を得るためには,必要な個所の計画的な修繕を実施し,料金体系・イベントの実施・民間への委託等,様々な検討が必要と考える。	

8 行政改革懇談会(市民)の意見	
担当部長評価のとおりでよい。老朽化が進む施設の維持のために料金体系や運営方式の見直しを行い,健全な経営を継続していただきたい。公園ではなく,釣り堀に特化した施設として整備し,常総市のPRに活かせればありがたい。	

9 最終評価(行政改革推進本部) ④		実施計画のみ作成する場合も記入してください。
事務事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
評価理由	アグリサイエンス事業地に近い施設でもあり,サイクリングの休憩ポイントとしても広く活用できるよう,施設の更新や運営方法など官民連携による手法など検討し,更なる集客増につなげるよう努められたい。	

7 実施計画 ⑤																		
今後3年間について,何を・どの程度実施していくか具体的に記入してください。なお,予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。																		
年度	令和2年度				令和3年度				令和4年度									
事業内容	●シルバー人材センター委託契約 ●夏休みジュニアへらぶな釣り大会 ●へらぶな放流(11月,12月) 総重量 約8000 kg ●吉野公園運営会議の開催 年2回 ●へら雑誌への広告・記事掲載 週刊へら雑誌への掲載 ●吉野公園釣堀総合保険の契約 来場者への保険 ●吉野公園し尿浄化槽維持管理業務 事務所脇単独浄化槽 ●吉野公園の使用料の徴収事務委託を告示 ●吉野公園駐車場及び遊歩道の土地賃貸借契約の締結				●シルバー人材センター委託契約 ●夏休みジュニアへらぶな釣り大会 ●へらぶな放流(11月,12月) 総重量 約8000 kg ●吉野公園運営会議の開催 年2回 ●へら雑誌への広告・記事掲載 週刊へら雑誌への掲載 ●吉野公園釣堀総合保険の契約 来場者への保険 ●吉野公園し尿浄化槽維持管理業務 事務所脇単独浄化槽 ●吉野公園の使用料の徴収事務委託を告示 ●吉野公園駐車場及び遊歩道の土地賃貸借契約の締結				●シルバー人材センター委託契約 ●夏休みジュニアへらぶな釣り大会 ●へらぶな放流(11月,12月) 総重量 約8000 kg ●吉野公園運営会議の開催 年2回 ●へら雑誌への広告・記事掲載 週刊へら雑誌への掲載 ●吉野公園釣堀総合保険の契約 来場者への保険 ●吉野公園し尿浄化槽維持管理業務 事務所脇単独浄化槽 ●吉野公園の使用料の徴収事務委託を告示 ●吉野公園駐車場及び遊歩道の土地賃貸借契約の締結									
成果指標	指標名	年間入園者数	単位	人	目標値	20,000	指標名	年間入園者数	単位	人	目標値	20,000	指標名	年間入園者数	単位	人	目標値	20,000
予算額	歳出	計			17,112	千円	計				17,060	千円	計				17,500	千円
		特定財源			17,112	千円	特定財源				17,060	千円	特定財源				17,500	千円
	歳入	一般財源			0	千円	一般財源				0	千円	一般財源				0	千円
		計				17,112	千円	計				17,060	千円	計				17,500

10 事務事業の改善点と理由 ⑥		実施計画のみ作成する場合も記入してください。
事業内容	施設の老朽化については,必要な個所の計画的修繕を図っていく。今後も健全な経営を継続していくために,官民連携による運営方法も視野に入れて検討していく。	

令和2年度 事務事業評価(令和元年度実施事業事後評価)シート / 令和3年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

1 事務事業の基本情報										整理番号	005				
事務事業名	道の駅整備事業費				補助区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補 <input checked="" type="checkbox"/> 県補 <input checked="" type="checkbox"/> 市単	終期	<input checked="" type="checkbox"/> 決まっている (令和4年度まで) <input type="checkbox"/> 決っていない	予算	会計名	一般会計	款	項	目	事業
担当部		担当課	アグリサイエンスバレー推進チーム		担当係	道の駅整備グループ				8	4	2	2		
位置付けられている計画等	<input checked="" type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input checked="" type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input checked="" type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input checked="" type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画 (名称 : 常総市道の駅基本構想・基本計画・管理運営計画)				根拠法令及び市条例等	<input type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称 :) <input checked="" type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称 : 国土交通省「道の駅」登録・案内要綱) <input type="checkbox"/> 市の条例・要綱・規則等 (名称 :)									

2 事務事業の概要										☞ 予算事業全体について記入して下さい。			
対象	①交流拠点の創出(市民・観光客等) ②販路拡大・産業振興(市内の農業従事者および商工業者)				内容・手段	①R元年度 管理運営計画策定, 指定管理予定者の選定 ②R2年度 基本設計, 実施設計, 用地取得, 地域内交流事業 ③R3年度 建築・外構一括工事, 地域内交流事業(継続) ④R4年度 建築・外構一括工事(継続), 地域内交流事業(継続), 指定管理者との協定, 開業準備 ⑤R4年度末 開業							
目的	道の駅を道路利用者のための利便施設とするだけでなく、「基幹産業である農業を活かした新たな産業拠点」「交流人口の拡大」「市の魅力の発信」「防災機能の向上」を設置目的として、道の駅の特性を活かした地方創生に向けた交流拠点創出を目指す。												

3 事務事業の主たる成果指標										☞ 数値目標の設定が困難な場合は、文言目標でも結構です。なお、設定が困難な事業は空欄とし、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。				
指標名	道の駅整備進捗率		単位	%	目標値	100	目標年次	R4	年度	指標及び目標値設定の考え方(または設定できない理由)	R2年度までの指標は委託業務が主であることから、毎年度10%増の進捗とします。また、R3年度からは、用地取得や工事費など実際の整備業務が始まることから道の駅の総事業費における各年度終了時までの合算事業費割合を進捗率とします。			

4 事務事業の実績 ①															
平成29年度					2年間の主な事業内容(実績)										
決算額		内訳	特定財源	円	前年度(平成30年度)					今年度(令和元年度)					
14,599,440	円		一般財源	14,599,440	円	①常総市「道の駅」基本計画策定業務 1業務 ②常総市「道の駅」基本計画策定検討会議 5回 庁内検討委員会 ③常総市「道の駅」基本計画策定検討会議 5回 基本計画策定検討委員会 ④道の駅に関するワークショップ, ウェブアンケート実施 6回 ⑤市内中学校, 高校において道の駅に関するアンケート調査 8校 ⑥市民と市長との道の駅に関する意見交換会 2回 ⑦道の駅先進地視察 5箇所 ⑧認定農業者との道の駅についての意見交換会 1回 ⑨道の駅チラシ全戸配布実施 1回					①管理運営計画策定業務委託 ・公募プロポーザル実施 ・市場調査 ・市内意見交換会(農業従事者・商工業事業者) ・サウンディング(指定管理経験会社ヒアリング) ②道の駅指定管理予定者選定業務 ・募集説明会 ・募集業者ヒアリング及びプレゼンテーション				
目標に対する実績値				10	%										
(住民一人あたりの行政コスト)				241	円										
平成30年度															
決算額		内訳	特定財源	円											
269,619	円		一般財源	269,619	円										
目標に対する実績値				20	%										
(住民一人あたりの行政コスト)				4	円										
令和元年度															
決算額		内訳	特定財源	円											
8,613,114	円		一般財源	8,613,114	円										
目標に対する実績値				30	%										
(住民一人あたりの行政コスト)				145	円										

5 担当課評価 ③		☞ 実施したことによる成果や課題を記入してください。	
成果	目標どおり		
成果内容分析	管理運営計画は道の駅基本構想, 基本計画を基に, 市場調査, 開業準備等の調査を行い, 指定管理予定者募集に向けた常総市「道の駅」管理運営計画を策定した。指定管理予定者を選定するにあたっては, 公募の基礎条件の整理が必要となる。特に, 期間や選考方式等については, 道の駅の特性及びヒアリングの分析結果を踏まえて, 指定管理予定者の選定を行った。		
課題	指定管理予定者と市の協定締結を行い, 令和4年度末の開業に向けて農工商団体等の連携を図り, また, 道の駅に隣接して民間集客エリア・都市公園・観光農園が設置される予定である集客ゾーンの連携を図りつつ, 開業に向けての準備が必要である。		

6 担当部長評価 ④		☞ 担当部長で協議のうえ、評価してください。	
事務事業の方向性			
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
評価理由	道の駅はアグリサイエンスバレー構想における、新たなまちづくりに向けた拠点施設であることから、令和4年度末の開業を目指し、迅速に進める必要がある。現在はおおむねスケジュール通りであるが、事業費が大きいことから、今後は国県と協議を行い、補助金等の精査を行っていくことが急務である。		

8 行政改革懇談会(市民)の意見	
担当部長評価のとおりでよい。市民の意見や先進事例のノウハウを取り入れ、市の活性化に貢献する施設となることを願う。常総市の独自性を打ち出し、発展させていって欲しい。事業費が大きいので、国・県の補助金を活用し、市の負担を最小限に留められるよう、努力していただきたい。	

9 最終評価(行政改革推進本部) ⑤	
事務事業の方向性	
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
評価理由	常総市の新しいまちづくりのシンボルとして、市の活性化の起爆剤、さらに市民の誇りとなる拠点施設とすべく、補助金の活用に努め、令和4年度末の開業に向け推進されたい。

7 実施計画 ⑥										☞ 今後3年間について、何をどの程度実施していくか具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。									
年度	令和2年度				令和3年度				令和4年度										
事業内容	●常総市「道の駅」基本設計・実施設計策定業務委託(公募プロポーザル) 基本設計 実施設計(地方債75%) ●地域内交流事業検討 ●地方創生拠点整備交付金申請業務 翌年度の建築・外構一括工事費該当分に対する交付申請 ●社会資本整備総合交付金申請業務 翌年度の建築・外構一括工事費該当分に対する交付申請 ●重点道の駅登録業務 ●道の駅指定管理予定者との開業準備業務 ●ETC2.0設置申請業務(継続) ●道の駅用地取得に向けた調整 (公共減歩7,000㎡, 取得面積13,000㎡, 道の駅全体20,000㎡) 不動産鑑定業務				●観光地域づくり事業(継続:R3年度からR5年度) R3予算6,000千円 ●常総市「道の駅」基本設計・実施設計業務 ●道の駅指定管理予定者との開業準備業務 ●地方創生拠点整備交付金申請業務 翌年度建築・外構一括工事等事業費該当分に対する交付申請 ●社会資本整備総合交付金申請業務 翌年度外構工事等事業費該当分に対する交付申請 ●ETC2.0設置申請業務(継続) ●道の駅用地取得業務 (公共減歩7,000㎡, 取得面積13,000㎡, 道の駅全体20,000㎡) 【予算】520,000千円(取得面積13,000㎡×40千円/㎡)				●観光地域づくり事業(継続:R3年度からR5年度) R4予算(案)8,000千円 ●道の駅指定管理予定者との開業準備業務 ●道の駅整備工事監理業務委託 予算(案)40,000千円 ●道の駅指定管理予定者との開業準備業務 ●道の駅整備工事 【想定事業費】・道の駅建築 約800,000千円 ・外構工事費 約230,000千円 【交付金】 ・地方創生拠点整備交付金(内閣府) 補助率1/2 ⇒地域振興施設の該当分 ・社会資本整備総合交付金(国土交通省) ⇒県一体整備分										
	成果指標	指標名	道の駅整備進捗率	単位	%	目標値	40	指標名	道の駅整備進捗率	単位	%	目標値	56	指標名	道の駅整備進捗率	単位	%	目標値	100
	予算額	歳出	計			50,472	千円	歳出	計			526,823	千円	歳出	計			1,078,000	千円
			特定財源			30,000	千円		特定財源			396,000	千円		特定財源			918,000	千円
		一般財源			20,472	千円		一般財源			130,823	千円		一般財源			160,000	千円	
		計			50,472	千円		計			526,823	千円		計			1,078,000	千円	

10 事務事業の改善点と理由 ⑦		☞ 実施計画のみ作成する場合も記入してください。	
事業内容	最終評価のとおり、交付金等を活用し令和4年度末の開業に向けて取り組んでいく。		

令和2年度 事務事業評価(令和元年度実施事業事後評価)シート / 令和3年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

1 事務事業の基本情報										整理番号	006							
位置付けられている計画等または該当する根拠法令及び市条例等が複数ある場合、代表的なものを1~2個記入してください。																		
事務事業名	生涯学習センター運営管理経費			補助区分	<input type="checkbox"/> 国補 <input type="checkbox"/> 県補 <input checked="" type="checkbox"/> 市単	終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない	予算	会計名	一般会計	款	10	項	5	目	10	事業	1
担当部	教育委員会	担当課	生涯学習課	担当係	文化係													
位置付けられている計画等	<input checked="" type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画 (名称: 公共施設等総合管理計画)										根拠法令及び市条例等	<input type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称:) <input type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称:) <input checked="" type="checkbox"/> 市の条令・要綱・規則等 (名称: 常総市生涯学習センターの設置及び管理に関する条例)						

2 事務事業の概要										予算事業全体について記入して下さい。									
対象	施設利用者 サービス低下に墮ちる修繕必要箇所			内容・手段	学習の場の提供 定期的な点検による管理および計画的な修繕の実施														
目的	料金徴収施設であることから、利用者に対して最良の状態でサービスが提供できる施設として管理運営していく。																		

3 事務事業の主たる成果指標										数値目標の設定が困難な場合は、文言目標でも結構です。なお、設定が困難な事業は空欄とし、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。										
指標名	利用者数	単位	人	目標値	100,000	目標年次	令和4	年度		指標及び目標値設定の考え方(または設定できない理由)	過去の実績を勘案して、達成可能な数値を目標とした。									

4 事務事業の実績 ①										2年間の主な事業内容(実績)									
平成29年度					前年度(平成30年度)					今年度(令和元年度)									
決算額	内訳	特定財源	2,211,600	円	①業務管理委託 12回	②警備委託 12回	③設備機器保守管理委託 2回	④清掃業務委託 12回	⑤エレベーター保守管理委託 12回	⑥電気保守管理委託 6回	⑦火災報知機等保守管理委託 2回	⑧防火対象物点検委託 2回	⑨空調機械保守管理委託 2回	⑩自動ドア保守管理委託 2回	⑪特殊建築物定期報告業務委託 1回	⑫屋上防水改修工事 1回			
21,852,126	円	一般財源	19,640,526	円	①業務管理委託 12回	②警備委託 12回	③設備機器保守管理委託 2回	④清掃業務委託 12回	⑤エレベーター保守管理委託 12回	⑥電気保守管理委託 6回	⑦火災報知機等保守管理委託 2回	⑧防火対象物点検委託 2回	⑨空調機械保守管理委託 2回	⑩自動ドア保守管理委託 2回	⑪防火設備定期報告業務委託 1回	⑫空調機設置工事 1回			
目標に対する実績値			61,501	人															
(住民一人あたりの行政コスト)			361	円															
平成30年度					今年度(令和元年度)														
決算額	内訳	特定財源	2,187,785	円	①業務管理委託 12回	②警備委託 12回	③設備機器保守管理委託 2回	④清掃業務委託 12回	⑤エレベーター保守管理委託 12回	⑥電気保守管理委託 6回	⑦火災報知機等保守管理委託 2回	⑧防火対象物点検委託 2回	⑨空調機械保守管理委託 2回	⑩自動ドア保守管理委託 2回	⑪特殊建築物定期報告業務委託 1回	⑫屋上防水改修工事 1回			
27,994,182	円	一般財源	25,806,397	円	①業務管理委託 12回	②警備委託 12回	③設備機器保守管理委託 2回	④清掃業務委託 12回	⑤エレベーター保守管理委託 12回	⑥電気保守管理委託 6回	⑦火災報知機等保守管理委託 2回	⑧防火対象物点検委託 2回	⑨空調機械保守管理委託 2回	⑩自動ドア保守管理委託 2回	⑪防火設備定期報告業務委託 1回	⑫空調機設置工事 1回			
目標に対する実績値			53,496	人															
(住民一人あたりの行政コスト)			467	円															
令和元年度					今年度(令和2年度)														
決算額	内訳	特定財源	2,105,620	円	①業務管理委託 12回	②警備委託 12回	③設備機器保守管理委託 2回	④清掃業務委託 12回	⑤エレベーター保守管理委託 12回	⑥電気保守管理委託 6回	⑦火災報知機等保守管理委託 2回	⑧防火対象物点検委託 2回	⑨空調機械保守管理委託 2回	⑩自動ドア保守管理委託 2回	⑪特殊建築物定期報告業務委託 1回	⑫屋上防水改修工事 1回			
23,442,415	円	一般財源	21,336,795	円	①業務管理委託 12回	②警備委託 12回	③設備機器保守管理委託 2回	④清掃業務委託 12回	⑤エレベーター保守管理委託 12回	⑥電気保守管理委託 6回	⑦火災報知機等保守管理委託 2回	⑧防火対象物点検委託 2回	⑨空調機械保守管理委託 2回	⑩自動ドア保守管理委託 2回	⑪特殊建築物定期報告業務委託 1回	⑫屋上防水改修工事 1回			
目標に対する実績値			54,175	人															
(住民一人あたりの行政コスト)			394	円															

5 担当課評価 ③										実施したことによる成果や課題を記入してください。									
成果	目標未達成																		
成果内容分析	平成30年度の利用者数を下回る結果であり目標未達成だが、2月以降新型コロナウイルス感染症の影響で、利用のキャンセル、変更が出たほか、3月2日から施設を休館したことで利用者数の減少が著しくなった。																		
課題	平成8年の開館から約24年経過しているが、設備の老朽化が進む中、計画的な設備の更新が進んでおらず、利用者へのサービス提供に少なからず影響が及んでいる。																		

6 担当部長評価 ④										担当部長で協議のうえ、評価してください。									
事務事業の方向性										<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止									
評価理由										当面現行どおりの事業を継続するが、施設の老朽化を鑑み、長期計画として公民館などとの統廃合を視野に入れる。									

8 行政改革懇談会(市民)の意見									
担当部長評価のとおりでよい。施設の老朽化を鑑み、統廃合を含めた長期的な展望を持って施設の維持管理に努められた。ただし、統廃合の検討あたっては、住民サービスの低下がないよう最大限留意していただきたい。									

9 最終評価(行政改革推進本部) ⑤										事務事業の方向性									
事務事業の方向性										<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止									
評価理由										学習機会や活動場所のニーズは、セカンドライフ世代の増加に比例し、増大している。生涯学習センターについては、稼働率が高い施設であるので継続すべき事業とする。なお、施設の管理については長期的な計画をもとに整備されたい。									

7 実施計画 ⑥										今後3年間について、何をどの程度実施していくか具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。									
年度	令和2年度					令和3年度					令和4年度								
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○業務管理委託 ○警備委託 ○環境整備委託 ○舞台吊物ワイヤー・引綱ロープ交換修繕 以下の業務は公共施設包括管理業務の中で実施					<ul style="list-style-type: none"> ○業務管理委託 ○警備委託 ○環境整備委託 以下の業務は公共施設包括管理業務の中で実施					<ul style="list-style-type: none"> ○業務管理委託 ○警備委託 ○環境整備委託 ○音響機器交換修繕 ○貯水槽水位及び配管更新工事 ○貯水槽内外面塗装修繕工事 ○舞台電気制御部交換修繕 以下の業務は公共施設包括管理業務の中で実施								
成果指標	指標名	利用者数	単位	人	目標値	100,000	指標名	利用者数	単位	人	目標値	100,000	指標名	利用者数	単位	人	目標値	100,000	
予算額	歳出	計			15,948	千円	歳出	計			11,368	千円	歳出	計			17,163	千円	
		特定財源			2,690	千円		特定財源			2,582	千円		特定財源			2,112	千円	
		一般財源			13,258	千円		一般財源			8,786	千円		一般財源			15,051	千円	
		計			15,948	千円		計			11,368	千円		計			17,163	千円	

10 事務事業の改善点と理由 ⑦										実施計画のみ作成する場合も記入してください。									
事業内容										令和2年度に今後の経費節減のためESCO事業による照明のLED化を行った。一方で老朽化にともなうホール音響・照明設備など不具合が多くなっていることから引き続き改修や交換部品のストックを図り施設の貸出を行う必要がある。									

令和2年度 事務事業評価(令和元年度実施事業事後評価)シート / 令和3年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

1 事務事業の基本情報										整理番号	007				
事務事業名	地域交流センター運営管理経費				補助区分	<input type="checkbox"/> 国補 <input type="checkbox"/> 県補 <input type="checkbox"/> 市単	終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない	予算	会計名	一般会計	款	項	目	事業
担当部	教育委員会	担当課	生涯学習課	担当係	文化係							10	5	11	1
位置付けられている計画等	<input checked="" type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input checked="" type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input checked="" type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画 (名称: 公共施設等総合管理計画)				根拠法令及び市条例等	<input type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称:) <input type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称:) <input checked="" type="checkbox"/> 市の条例・要綱・規則等 (名称: 地域交流センターの設置及び管理に関する条例)									

2 事務事業の概要										☞ 予算事業全体について記入して下さい。					
対象	施設利用者及び入館者 サービス低下につながる修繕必要箇所				内容・手段	<input checked="" type="checkbox"/> ホール等の貸館や展示室の観覧など入館者の管理 <input checked="" type="checkbox"/> 緊急な補修の実施はもちろん、定期的な点検による管理や計画的な修繕の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 施設単体としての利用者は頭打ちの状態なので、下館河川事務所と連動した災害関連展示教育、駐車場などを活用したイベント実施などを行う。									
目的	当センターは有料施設であるため、設備の故障や利用上の不便がなく、常に最良の状態での施設を提供する。														

3 事務事業の主たる成果指標										☞ 数値目標の設定が困難な場合は、文言目標でも結構です。なお、設定が困難な事業は空欄とし、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。				
指標名	利用者数	単位	人	目標値	100,000	目標年次	令和4	年度	指標及び目標値設定の考え方(または設定できない理由)	過去の実績を勘案して、達成可能な数値を目標とした。				

4 事務事業の実績 ①															
平成29年度					2年間の主な事業内容(実績)										
決算額	内訳	特定財源	3,586,605	円	前年度(平成30年度)					今年度(令和元年度)					
24,963,447	円	一般財源	21,376,842	円	①清掃業務委託 12回 ②警備委託 12回 ③電気保安管理委託 2回 ④自動ドア保守管理委託 2回 ⑤地下空調機械保守管理委託 1回 ⑥空調機械保守管理委託 1回 ⑦火災報知機等保守管理委託 2回 ⑧防火対象物点検委託 2回 ⑨音響保守管理委託 1回 ⑩照明設備保守管理委託 1回 ⑪エレベーター保守管理委託 12回 ⑫特殊建築物定期報告業務委託 1回					①清掃業務委託 12回 ②警備委託 12回 ③電気保安管理委託 2回 ④自動ドア保守管理委託 2回 ⑤地下空調機械保守管理委託 1回 ⑥空調機械保守管理委託 1回 ⑦火災報知機等保守管理委託 2回 ⑧防火対象物点検委託 2回 ⑨音響保守管理委託 1回 ⑩照明設備保守管理委託 1回 ⑪エレベーター保守管理委託 12回 ⑫業務管理委託 12回					
目標に対する実績値	37,288				人										
(住民一人あたりの行政コスト)	413				円										
平成30年度															
決算額	内訳	特定財源	2,955,930	円											
123,867,453	円	一般財源	120,911,523	円											
目標に対する実績値	31,360				人										
(住民一人あたりの行政コスト)	2065				円										
令和元年度															
決算額	内訳	特定財源	2,820,330	円											
28,172,677	円	一般財源	25,352,347	円											
目標に対する実績値	32,501				人										
(住民一人あたりの行政コスト)	473				円										

5 担当課評価 ③		☞ 実施したことによる成果や課題を記入してください。	
成果	目標未達成		
成果内容分析	目標は達成できなかったが、展示施設の入館料無料措置の継続や下館河川事務所の協力によるVR等のデジタルコンテンツの導入など利用者拡大の施策を進めた。2月からは新型コロナウイルス感染症の影響もあり、利用者の減少と3月2日からは施設を休館としたことが少なからず影響している。		
課題	■平成4年の開館以来、約28年が経過したが設備等の更新を行っていないことから、老朽化が進んでいることは否めない。今後、計画的な設備の更新を進めてサービスの向上を目指し、施設の稼働率を上げていくことが課題である。 ■下館河川事務所と連携した展示学習を強化 ■駐車場など周辺土地の有効活用		

6 担当部長評価 ④		☞ 担当部長で協議のうえ、評価してください。	
事務事業の方向性			
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
評価理由	施設のハード面では現行どおりであるが、下館河川事務所との連携強化、駐車場など周辺土地の活用を進める上で拡充とした。		

7 実施計画 ⑤										☞ 今後3年間について、何をどの程度実施していくか具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。								
年度	令和2年度				令和3年度				令和4年度									
事業内容	○警備委託 ○火災報知機等保守管理委託 ○環境整備委託 ○業務管理委託 ○音響照明操作業務委託 ○自動ドア修繕工事 ○エアコン改修工事 以下の業務は公共施設包括管理業務の中で実施 ○清掃業務委託 ○電気保安管理委託 ○自動ドア保守管理委託 ○地下空調機械保守点検委託 ○空調機械保守管理委託 ○防火対象物点検委託 ○音響設備保守管理委託 ○照明設備保守管理委託 ○エレベーター保守管理委託 ○建物管理委託 ○空調設備清掃委託 ○舞台吊り物保守管理委託 ○特殊建築物定期報告業務委託				○警備委託 ○火災報知機等保守管理委託 ○環境整備委託 ○業務管理委託 ○音響照明操作業務委託 以下の業務は公共施設包括管理業務の中で実施 ○清掃業務委託 ○電気保安管理委託 ○自動ドア保守管理委託 ○地下空調機械保守点検委託 ○空調機械保守管理委託 ○防火対象物点検委託 ○音響設備保守管理委託 ○照明設備保守管理委託 ○エレベーター保守管理委託 ○建物管理委託 ○空調設備清掃委託 ○舞台吊り物保守管理委託				○警備委託 ○火災報知機等保守管理委託 ○環境整備委託 ○業務管理委託 ○音響照明操作業務委託 ○エアハンドリングユニット補修工事(ホワイエ系統) ○エアハンドリングユニット補修工事(ロビー系統) ○ダンパー交換工事 ○舞台機構設備改修工事 以下の業務は公共施設包括管理業務の中で実施 ○清掃業務委託 ○電気保安管理委託 ○自動ドア保守管理委託 ○地下空調機械保守点検委託 ○空調機械保守管理委託 ○防火対象物点検委託 ○音響設備保守管理委託 ○照明設備保守管理委託 ○エレベーター保守管理委託 ○建物管理委託 ○空調設備清掃委託									
	成果指標	指標名	利用者数	単位	人	目標値	100,000	指標名	利用者数	単位	人	目標値	100,000	指標名	利用者数	単位	人	目標値

8 行政改革懇談会(市民)の意見	
評価理由	事務事業の方向性は現行どおりでよいと考えられるため、担当部長評価を再考していただきたい。 施設の老朽化により各所の修繕が必要であることは理解するが、思うように集客できていない現状を鑑み、まずは施設の活用方法を再度精査すべきである。集客力向上のための新たな事業展開をする際は、時代の流れに合わせ、費用対効果も見極めて進めて欲しい。

9 最終評価(行政改革推進本部) ⑥	
事務事業の方向性	
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
評価理由	周囲には、石下庁舎・福祉センタと広い敷地を有しているのイベント開催地のランドマークとしても豊田城を活用されたい。今後は民間活用を大前提に、庁内部署とも調整し進めていくこと。

10 事務事業の改善点と理由 ⑦										☞ 実施計画のみ作成する場合も記入してください。														
事業内容	空調設備(エアハンドリングユニット)の不具合が生じており、これらの機能低下が貸館にもたらす影響が大きいことから、改修を急ぐ必要がある。また、安全性確保のため、他の要改修箇所を含め全体的な改修計画を策定し、段階的に整備を進め貸館としての環境を整える。あわせて、施設のPRを積極的に行い、周辺施設(駐車場等)を含め有効活用に向けた取り組みを行っていく。																							
予算額	歳出	計	19,755	千円	歳出	計	15,493	千円	歳出	計	266,245	千円	歳入	計	12,658	千円	歳入	計	11,863	千円	歳入	計	263,941	千円
		特定財源	7,097	千円		特定財源	3,630	千円		特定財源	2,304	千円		一般財源	12,658	千円		一般財源	11,863	千円		一般財源	263,941	千円
		一般財源	12,658	千円		一般財源	11,863	千円		一般財源	263,941	千円		計	19,755	千円		計	15,493	千円		計	266,245	千円

☑ 令和2年度 事務事業評価(令和元年度実施事業事後評価)シート / 令和3年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

1 事務事業の基本情報											整理番号	008			
事務事業名	体育振興事業費				補助区分	<input type="checkbox"/> 国補 <input type="checkbox"/> 県補 <input checked="" type="checkbox"/> 市単	終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない	予算	会計名	一般会計	款	項	目	事業
担当部	教育委員会	担当課	スポーツ振興課		担当係	スポーツ振興係						10	6	1	3
位置付けられている計画等	<input checked="" type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input checked="" type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input checked="" type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input type="checkbox"/> その他の計画 (名称:)					根拠法令及び市条例等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称: スポーツ基本法) <input type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称:) <input type="checkbox"/> 市の条例・要綱・規則等 (名称:)								

2 事務事業の概要														
☑ 予算事業全体について記入して下さい。														
対象	全ての市民及び市民で構成する各種スポーツ団体													
目的	各種スポーツ団体が主体的に活動を展開するとともに、互いに交流し合うことでスポーツによる活力ある地域づくりができるようにする。また、スポーツを活用し、県西南地域の一体的な活性化を図る。													
内容・手段	① 体育協会が主体的にスポーツの普及推進を図り、市民の健康増進と体力の向上に努め、明るく豊かなまちづくりに寄与していくために支援していく。 ② スポーツ少年団が主体的に青少年の心身の健全な育成のためにスポーツを振興させるよう支援していく。 ③ 茨城県西南地域の多様なステークホルダーの参画及び官民連携により、スポーツを活用した取り組みによる課題解決を広域的に図る。													

3 事務事業の主たる成果指標														
☑ 数値目標の設定が困難な場合は、文言目標でも結構です。なお、設定が困難な事業は空欄とし、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。														
指標名	各種スポーツ大会・イベントへの参加者数	単位	人	目標値	4,200	目標年次	令和4年度	指標及び目標値設定の考え方(または設定できない理由)	常総市体育協会(7事業)及び常総市スポーツ少年団主催(3事業)の10事業の参加者数合計					

4 事務事業の実績 ①															
平成29年度															
決算額	5,945,276	円	内訳	特定財源	0	円	一般財源	5,945,276	円	目標に対する実績値	4,784	人	(住民一人あたりの行政コスト)	98	円
平成30年度															
決算額	4,645,520	円	内訳	特定財源	0	円	一般財源	4,645,520	円	目標に対する実績値	4,558	人	(住民一人あたりの行政コスト)	77	円
令和元年度															
決算額	4,619,115	円	内訳	特定財源	0	円	一般財源	4,619,115	円	目標に対する実績値	3,995	人	(住民一人あたりの行政コスト)	78	円
2年間の主な事業内容(実績)															
前年度(平成30年度)					今年度(令和元年度)										
① 常総市体育協会 ・チャリティーゴルフ大会 ・地区対抗ゴルフ大会 ・社会人野球大会(春・秋) ・学童野球大会(春・秋) ・近隣中学校球技大会 ② 常総市スポーツ少年団 ・夏季ジュニアリーダー研修会 ・体力テスト会 ・常総市近隣スポーツ少年団駅伝大会					① 常総市体育協会 ・チャリティーゴルフ大会 ・地区対抗ゴルフ大会 ・社会人野球大会(春・秋) ・学童野球大会(春・秋) ・近隣中学校球技大会 ② 常総市スポーツ少年団 ・夏季ジュニアリーダー研修会 ・体力テスト会 ・常総市近隣スポーツ少年団駅伝大会										

5 担当課評価 ②		☑ 実施したことによる成果や課題を記入してください。
成果	ほぼ目標どおり	
成果内容分析	年間を通して、各種スポーツ大会・イベントが多く、団体との調整が難しい中、どの大会・イベントも概ね想定範囲内の参加者であった。また、SNS等での発信も一定の効果を見せたと思われる。ただ、定員割れしている大会・イベントもあり、決して多い参加者数とは言えない。マンネリ化も見られ、新たな施策を講じないと今後減少していくことも考えられる。	
課題	体育協会・スポーツ少年団とも、市の補助団体である。市が補助金を支出する組織・団体は主体性・自主性をもって活動していく必要がある。会議の開催から事業の運営全般まで、全て事務局の市が行っている現状がある。行政任せではなく、自分達の組織であることを自覚してもらい率先して自主運営を行っていただきたい。少子高齢化、市外のクラブチームへの登録など、今後も登録者数の減少は続いていく見込みである。新たな施策を各団体で考えていく必要がある。	

7 実施計画 ②																		
☑ 今後3年間について、何をどの程度実施していくか具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。																		
年度	令和2年度					令和3年度					令和4年度							
事業内容	1. 常総市体育協会に関すること ● 常総市体育協会へ補助金支出 ※市が事務局を務めている。主な業務は以下のとおり。 ① 会議開催 ② 体育協会の会計 ③ 各事業の募集・とりまとめ・準備等 2. 常総市スポーツ少年団に関すること ● 常総市スポーツ少年団へ補助金支出 ※市が事務局を務めている。主な業務は以下のとおり。 ① 会議開催 ② 少年団の会計 ③ 各事業の募集・とりまとめ・準備等 3. 各種スポーツ大会開催に関すること ● 体育協会・スポーツ少年団に所属する各種団体が開催する大会等へ補助金支出 4. 各種協会等に関すること ● 茨城県体育施設協会へ負担金支出 ● 茨城県レクリエーション協会へ負担金支出 ● スポーツによる地方創生官民連携プラットフォームへ負担金支出 ① 人材育成の観点から研修を開催し、次年度以降に向けた具体的なアウトプットを示す。					1. 常総市スポーツ協会に関すること ● 常総市スポーツ協会へ補助金支出 ※市が事務局を務めている。主な業務は以下のとおり。 ① 会議開催 ② スポーツ協会の会計 ③ 各事業の募集・とりまとめ・準備等 2. 常総市スポーツ少年団に関すること ● 常総市スポーツ少年団へ補助金支出 ※市が事務局を務めている。主な業務は以下のとおり。 ① 会議開催 ② 少年団の会計 ③ 各事業の募集・とりまとめ・準備等 3. 各種スポーツ大会開催に関すること ● スポーツ協会・スポーツ少年団に所属する各種団体が開催する大会等へ補助金支出 4. 各種協会等に関すること ● 茨城県体育施設協会へ負担金支出 ● 茨城県レクリエーション協会へ負担金支出 ● スポーツによる地方創生官民連携プラットフォームへ負担金支出 ① 示されたアウトプットを次年度でどのように実施するかをブラッシュアップし、予算化する。					1. 常総市スポーツ協会に関すること ● 常総市スポーツ協会へ補助金支出 ※市が事務局を務めている。主な業務は以下のとおり。 ① 会議開催 ② スポーツ協会の会計 ③ 各事業の募集・とりまとめ・準備等 2. 常総市スポーツ少年団に関すること ● 常総市スポーツ少年団へ補助金支出 ※市が事務局を務めている。主な業務は以下のとおり。 ① 会議開催 ② 少年団の会計 ③ 各事業の募集・とりまとめ・準備等 3. 各種スポーツ大会開催に関すること ● スポーツ協会・スポーツ少年団に所属する各種団体が開催する大会等へ補助金支出 4. 各種協会等に関すること ● 茨城県体育施設協会へ負担金支出 ● 茨城県レクリエーション協会へ負担金支出 ● スポーツによる地方創生官民連携プラットフォームへ負担金支出 ① 予算化された事業を、茨城県西南地区の自治体による広域連携や官民連携で実施する。							
成果指標	指標名	各種スポーツ大会・イベントへの参加者数	単位	人	目標値	4,200	指標名	各種スポーツ大会・イベントへの参加者数	単位	人	目標値	4,200	指標名	各種スポーツ大会・イベントへの参加者数	単位	人	目標値	4,200
予算額	歳出	計			5,299	千円	歳出	計			4,759	千円	歳出	計			4,759	千円
		特定財源			0	千円		特定財源			0	千円		特定財源			0	千円
	歳入	一般財源			5,299	千円	歳入	一般財源			4,759	千円	歳入	一般財源			4,759	千円
		計			5,299	千円		計			4,759	千円		計			4,759	千円

6 担当部長評価 ③		☑ 担当部長で協議のうえ、評価してください。
事務事業の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
評価理由	・少子高齢化により加盟団体の減少は見られたが、年間を通しての大会・イベント参加者については、おおむね目標どおりの成果であった。しかし、定員割れしている大会等もある。市民が健康増進と体力向上に努められるよう、今後も体育協会の主体的な取り組みが必要と考える。 ・県西南地域の多様なステークホルダーの参画及び官民連携により、スポーツを活用した取り組みによる課題解決を広域的に図ることも必要である。	

8 行政改革懇談会(市民)の意見	
担当部長評価のとおりでよい。	市が補助している団体の自主自立を促し、毎年段階的に改善を求め、補助金の見直しを行って欲しい。なお、イベント実施にあたっては、新型コロナウイルス感染症に関する動向を踏まえ、開催の可否を含めて考えていただきたい。

9 最終評価(行政改革推進本部) ④	
事務事業の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
評価理由	少子高齢化により加盟団体の減少は見られたが、スポーツによる活力ある地域づくりのために、市内競技団体と協力した事業は継続すべきである。茨城県国体やオリンピック等の盛り上がりを一過性とせずスポーツ人口の増加に努めること。

10 事務事業の改善点と理由 ⑤		☑ 実施計画のみ作成する場合も記入してください。
事業内容	令和3年度から、常総市体育協会が常総市スポーツ協会に名称が変更となるため、それに係る部分を修正した。	

令和2年度 事務事業評価(令和元年度実施事業事後評価)シート / 令和3年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

1 事務事業の基本情報										整理番号	009				
事務事業名	スポーツ教室開催事業費				補助区分	<input type="checkbox"/> 国補 <input type="checkbox"/> 県補 <input checked="" type="checkbox"/> 市単	終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない	予算	会計名	一般会計	款	項	目	事業
担当部	教育委員会	担当課	スポーツ振興課		担当係	スポーツ振興係			10	6	1	4			
位置付けられている計画等	<input checked="" type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input checked="" type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input checked="" type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input type="checkbox"/> その他の計画 (名称:)				根拠法令及び市条例等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称: スポーツ基本法) <input type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称:) <input type="checkbox"/> 市の条例・要綱・規則等 (名称:)									

2 事務事業の概要														
☞ 予算事業全体について記入して下さい。														
対象	全ての市民													
目的	生涯スポーツ社会の実現を目指すとともに、全ての市民が明るく健康で生活していくまちを実現する。													
内容・手段	①市教育委員会主催のスポーツ教室を社会体育施設の指定管理者へ業務委託し、事務の効率・削減に寄与するとともに市民の利便性向上に努める。 ②指定管理者であるミズノと連携し、長年培ってきたノウハウを生かして充実した内容の教室にする。 ③参加者からの意見の聴取、全ての市民の意識調査を実施し、ニーズを把握する。 ④適切な指導者に依頼し、質の高い教室を維持する。													

3 事務事業の主たる成果指標														
☞ 数値目標の設定が困難な場合は、文言目標でも結構です。なお、設定が困難な事業は空欄とし、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。														
指標名	教室への参加者数	単位	人	目標値	1,200	目標年次	令和4	年度	指標及び目標値設定の考え方(または設定できない理由)	教育委員会が主催する各種スポーツ教室の参加者数合計				

4 事務事業の実績 ①															
平成29年度					2年間の主な事業内容(実績)										
決算額	内訳	特定財源	0	円	前年度(平成30年度)					今年度(令和元年度)					
1,358,872	円	一般財源	1,358,872	円	・指定管理者へスポーツ教室開催業務委託 ①柔道教室(前期・後期) 全24回 ②剣道教室(前期・後期) 全24回 ③ジュニアハンドボール教室(前期・後期) 全16回 ④レディースゴルフ教室(前期・後期) 全14回 ⑤硬式テニス教室 全8回 ⑥卓球教室 全8回 ⑦健康水泳教室 全32回 ⑧アクアビクス教室(前期・後期) 全20回 ⑨太極拳教室 全15回 ⑩シェイプアップ&ヨガ教室 全8回 ⑪ウォーキング教室 全10回					・指定管理者へスポーツ教室開催業務委託 ①柔道教室(前期・後期) 全24回 ②剣道教室(前期・後期) 全24回 ③ジュニアハンドボール教室(前期・後期) 全16回 ④レディースゴルフ教室(前期・後期) 全14回 ⑤硬式テニス教室 全8回 ⑥卓球教室 全8回 ⑦健康水泳教室 全32回 ⑧アクアビクス教室(前期・後期) 全20回 ⑨太極拳教室 全15回 ⑩シェイプアップ&ヨガ教室 全8回 ⑪ウォーキング教室 全10回 ⑫ジュニアバドミントン教室 全7回					
目標に対する実績値	1,024				人										
(住民一人あたりの行政コスト)	22				円										
平成30年度															
決算額	内訳	特定財源	0	円											
1,356,238	円	一般財源	1,356,238	円											
目標に対する実績値	1,120				人										
(住民一人あたりの行政コスト)	23				円										
令和元年度															
決算額	内訳	特定財源	0	円											
1,100,000	円	一般財源	1,100,000	円											
目標に対する実績値	1,080				人										
(住民一人あたりの行政コスト)	18				円										

5 担当課評価 ③		☞ 実施したことによる成果や課題を記入してください。	
成果	目標未達成		
成果内容分析	令和元年度は、硬式テニス教室とジュニアゴルフ教室が応募人員が少なく開催できなかった。ジュニアゴルフ教室に関しては、4年間も開催できていない。応募が少ない教室については、現状を分析し、開催時期や日時、場所等を考慮した開催を検討していかなければならない。一方で、スポーツ振興課職員の事務の効率・削減については一定の効果を見せており、指定管理者への委託は今後も継続の必要性を大いに感じる。		
課題	人気のある教室や本市の独自性ある教室以外に、社会問題にもなりつつあるロコモティブシンドロームの改善につながるような取り組みや、高齢者の健康寿命を延ばすための教室を保健福祉部と協力して実施するなど、多様性のある内容にしていく必要がある。科学的な要素を盛り込み、生涯スポーツの実現に向けて取り組んでいきたい。		

6 担当部長評価 ④		☞ 担当部長で協議のうえ、評価してください。	
事務事業の方向性			
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
評価理由	・教室開催については、応募者が殺到したものがある一方、応募者数が少なく、開催できなかった教室もあった。今後は、市民ニーズに対応した教室の開催と、市民のスポーツ実施率向上のために開催種目や時期等を分析調査し、定期的に見直しを行い継続していく。 ・子どもから高齢者まで多くの市民がスポーツに触れる機会やきっかけづくりのためにも、市内の指導者の活用と、指定管理者ミズノとの連携強化により、スポーツ人口のすそ野を広げることに努めていく。		

8 行政改革懇談会(市民)の意見	
担当部長評価のとおりでよい。目標値や指定管理の在り方などよくわからない面がある。幅広い年齢の市民に参加してもらえるよう、需要をよく見極めて欲しい。なお、教室の運営にあたっては、新型コロナウイルス感染症予防に十分配慮していただきたい。	

9 最終評価(行政改革推進本部) ⑤	
事務事業の方向性	
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
評価理由	市民の生涯スポーツへの関心がある一方、応募が少なく開催できなかった教室もあるとのこと。今後も、子ども達の心身の健全育成と市民のスポーツ人口の参加拡大につながるような教室の開催を検討されたい。

7 実施計画 ②																		
☞ 今後3年間について、何を・どの程度実施していくか具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。																		
年度	令和2年度				令和3年度					令和4年度								
事業内容	・指定管理者へスポーツ教室開催業務委託料の支出 ①柔道教室(前期・後期) 全24回 ②剣道教室(前期・後期) 全24回 ③ジュニアハンドボール教室(前期・後期) 全16回 ④レディースゴルフ教室(前期・後期) 全14回 ⑤卓球教室 全8回 ⑥健康水泳教室 全32回 ⑦アクアビクス教室 全10回 ⑧太極拳教室 全15回 ⑨シェイプアップ&ヨガ教室 全8回 ⑩ノルディックウォーキング教室 全10回 ⑪ジュニアバドミントン教室 全7回 ⑫立腰体操教室 全8回 ⑬ジュニアゴルフ教室 全6回				・指定管理者へスポーツ教室開催業務委託料の支出 ①柔道教室 全12回 ②ジュニアハンドボール教室(前期・後期) 全16回 ③レディースゴルフ教室 全7回 ④卓球教室 全8回 ⑤健康水泳教室 全32回 ⑥アクアビクス教室 全10回 ⑦太極拳教室 全15回 ⑧シェイプアップ&ヨガ教室 全8回 ⑨ジュニアバドミントン教室 全7回 ⑩立腰体操教室 全8回 ⑪ジュニアゴルフ教室 全6回					・指定管理者へスポーツ教室開催業務委託料の支出 ①柔道教室(前期・後期) 全24回 ②ジュニアハンドボール教室(前期・後期) 全16回 ③レディースゴルフ教室 全6回 ④卓球教室 全8回 ⑤健康水泳教室 全32回 ⑥アクアビクス教室 全10回 ⑦太極拳教室 全15回 ⑧シェイプアップ&ヨガ教室 全8回 ⑨ジュニアバドミントン教室 全7回 ⑩立腰体操教室 全8回 ⑪ジュニアゴルフ教室 全6回								
成果指標	指標名	教室への参加者数	単位	人	目標値	1,200	指標名	教室への参加者数	単位	人	目標値	1,200	指標名	教室への参加者数	単位	人	目標値	1,200
予算額	歳出	計			1,100	千円	歳出	計			1,100	千円	歳出	計			1,100	千円
		特定財源			0	千円		特定財源			0	千円		特定財源			0	千円
		一般財源			1,100	千円		一般財源			1,100	千円		一般財源			1,100	千円
		計			1,100	千円		計			1,100	千円		計			1,100	千円

10 事務事業の改善点と理由 ⑥		☞ 実施計画のみ作成する場合も記入してください。	
事業内容	令和2年度にジュニアゴルフ教室を実施、令和3年度からもジュニアゴルフ教室を追加。令和3年度から、剣道教室(前期・後期)、硬式テニス教室、ノルディックウォーキング教室を実施しないこととした。柔道教室(令和3年度のみ)とレディースゴルフ教室は前・後期制とせずまとめた。		

令和2年度 事務事業評価(令和元年度実施事業事後評価)シート / 令和3年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

1 事務事業の基本情報										整理番号	010				
事務事業名	その他自主事業費				補助区分	<input type="checkbox"/> 国補 <input type="checkbox"/> 県補 <input checked="" type="checkbox"/> 市単	終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない	予算	会計名	一般会計	款	項	目	事業
担当部	教育委員会	担当課	図書館	担当係	奉仕係							10	5	12	6
位置付けられている計画等	<input checked="" type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input type="checkbox"/> その他の計画 (名称:)				根拠法令及び市条例等	<input type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称:) <input type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称:) <input type="checkbox"/> 市の条令・要綱・規則等 (名称:)									

2 事務事業の概要														
対象	市内外誰でも													
目的	講演会や各種イベントを実施することで、普段図書館を利用しない市民の来館を促し、図書館利用の活性化につなげることを目的とする。													
内容・手段	本に関わる事業の他、コンサートや展示会などの文化的イベントを開催する。													

3 事務事業の主たる成果指標														
指標名	参加率	単位	%	目標値	定員の90%	目標年次	令和4	年度	指標及び目標値設定の考え方 (または設定できない理由)	客観的な数値である参加者数を基に目標を設定する				

4 事務事業の実績 ①														
平成29年度					2年間の主な事業内容(実績)									
決算額					前年度(平成30年度)					今年度(令和元年度)				
593,750	円	内訳	特定財源	円	①私のおすすめの一冊(児童書)	→ 定員なし 参加者43人				①私のおすすめの一冊(児童書)	→ 定員なし 参加者79人			
			一般財源	593,750	②レレコスモコンサート	→ 定員50人 参加者45人				②レレコスモコンサート	→ 定員50人 参加者64人			
目標に対する実績値					80 %					③一日図書館員				
(住民一人あたりの行政コスト)					10 円					→ 定員12人 参加者10人				
平成30年度					令和元年度									
決算額					前年度(平成30年度)					今年度(令和元年度)				
58,771	円	内訳	特定財源	円	④ぬいぐるみのお泊り会	→ 定員10人 参加者11組(22人)				④ぬいぐるみのお泊り会	→ 定員10人 参加者4組(8人)			
			一般財源	58,771	⑤図書リサイクルフェア	→ 定員なし 参加者256人				⑤図書リサイクルフェア(2回開催)	→ 定員なし 参加者555人			
目標に対する実績値					107 %					⑥私のおすすめの一冊(一般書)				
(住民一人あたりの行政コスト)					1 円					→ 定員なし 参加者48人				
令和元年度					令和元年度									
決算額					前年度(平成30年度)					今年度(令和元年度)				
370,468	円	内訳	特定財源	100,000	⑦講談社 全国訪問おはなし隊	→ 定員なし 参加者28人				⑦文化サークル作品展	→ 4団体が出展			
			一般財源	270,468	⑧文化サークル作品展	→ 4団体が出展				⑧クリスマス会(パネルシアター・バルーンアート)	→ 定員なし 参加者66人			
目標に対する実績値					114 %					⑨移動博物館				
(住民一人あたりの行政コスト)					6 円					→ 定員なし 参加者706人				
										⑩写真展				
										→ 定員なし 参加者320人				

5 担当課評価 ③		実施したことによる成果や課題を記入してください。
成果	目標以上	
成果内容分析	図書館の定例イベントとして定着しつつあるものについては、参加者数が堅調であることから、一定の成果は出ていると思われる。	
課題	イベントについては「全国訪問おはなし隊」(講談社)や「移動博物館」(茨城県自然博物館)など、外部機関の事業に頼る状況である。自主事業は、予算的制約があるなか、来館者を更に増やすための魅力ある事業の実施について苦慮している。令和4年度には開館40周年を迎えるので、絵本作家や小説家を招いて講演会を開催したい。	

6 担当部長評価 ④		担当部長で協議のうえ、評価してください。
事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
評価理由	自主事業の実施は、日頃図書館を利用しない市民を呼び込み、図書館に親しみを感じてもらえる絶好の機会となる。図書館に来ていただくことで図書資料の貸し出しへとつなげられればと考えている。読書離れが進んでいる中、より多くの市民に図書館へと足を運んでもらえるような魅力ある事業を今後も継続していく。	

8 行政改革懇談会(市民)の意見		
担当部長評価のとおりでよい。図書館の役割や事業の目的を捉え直した上で事業を展開していただきたい。居住エリアに制限されることなく、利用しやすい図書館にできるとよいのではないかと。		

9 最終評価(行政改革推進本部) ⑤		実施計画のみ作成する場合も記入してください。
事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
評価理由	昨今、本離れや、読書離れは進んでいるが、本当の図書館のファンはいるはず。今後は、市民の方に来てもらうだけでなく、居ながらにしてサービスを受けられるような前例にとらわれない新しい視点での事業を企画されたい。	

7 実施計画 ②																		
令和2年度					令和3年度					令和4年度								
①私のおすすめの一冊(児童書)					①私のおすすめの一冊(児童書)					①私のおすすめの一冊(児童書)								
②レレコスモコンサート					②レレコスモコンサート					②レレコスモコンサート								
③一日図書館員 定員50人					③一日図書館員 定員 各日6人(2日間で12人)					③一日図書館員 定員 各日6人(2日間で12人)								
④ぬいぐるみのお泊り会 定員10人					④ぬいぐるみのお泊り会 定員10人					④ぬいぐるみのお泊り会 定員10人								
⑤図書リサイクルフェア(2回開催)					⑤図書リサイクルフェア(2回開催)					⑤図書リサイクルフェア(2回開催)								
⑥私のおすすめの一冊(一般書)					⑥私のおすすめの一冊(一般書)					⑥私のおすすめの一冊(一般書)								
⑦文化サークル作品展					⑦文化サークル作品展					⑦文化サークル作品展								
⑧クリスマス会(パネルシアター・バルーンアート)					⑧クリスマス会(パネルシアター・バルーンアート)					⑧クリスマス会(パネルシアター・バルーンアート)								
⑨移動博物館					⑨移動博物館					⑨図書館開館40周年記念講演会 絵本作家講演会 定員80人 小説家講演会 定員80人								
成果指標	指標名	参加率	単位	%	目標値	90	指標名	参加率	単位	%	目標値	90	指標名	参加率	単位	%	目標値	90
予算額	歳出	計			69	千円	歳出	計			69	千円	歳出	計			600	千円
		特定財源				千円		特定財源				千円		特定財源				千円
	歳入	一般財源			69	千円	歳入	一般財源			69	千円	歳入	一般財源			600	千円
		計				69	千円		計			69	千円		計			600

令和2年度 事務事業評価(令和元年度実施事業事後評価)シート / 令和3年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

1 事務事業の基本情報										整理番号	011				
事務事業名	定住促進経費(市民と共に考える課分)				補助区分	<input type="checkbox"/> 国補 <input type="checkbox"/> 県補 <input checked="" type="checkbox"/> 市単	終期	<input checked="" type="checkbox"/> 決まっている (令和2 年度まで) <input type="checkbox"/> 決っていない	予算	会計名	一般会計	款	項	目	事業
担当部	市長公室	担当課	市民と共に考える課		担当係	市民協働係						2	1	14	5
位置付けられている計画等	<input type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input checked="" type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input checked="" type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input type="checkbox"/> その他の計画 (名称 :)				根拠法令及び市条例等	<input type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称 :) <input type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称 :) <input checked="" type="checkbox"/> 市の条例・要綱・規則等 (名称 : 常総市いきいき住マイル支援補助金交付要綱)									

2 事務事業の概要										☞ 予算事業全体について記入して下さい。						
対象	市内で住宅を取得(改修)した若年夫婦世帯, 子育て世帯, 三世帯同居(近居)世帯										内容・手段	平成29年度から令和2年度までの期間を定め、「常総市いきいき住マイル支援補助金」制度により、住宅取得(改修)支援補助として10万円から100万円の範囲で補助する。また、新築住宅の取得者については、延べ床面積が50㎡以上280㎡以下の新築住宅を対象とし、120㎡相当分までを限度とする固定資産税額の1/2の額を3年度にわたり補助する。				
目的	平成27年の関東・東北豪雨災害以降、顕著となった20代から40代の若い世代の人口流出を抑制し、かつ定住促進を図ることを目的とする。															

3 事務事業の主たる成果指標										☞ 数値目標の設定が困難な場合は、文言目標でも結構です。なお、設定が困難な事業は空欄とし、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。				
指標名	申請件数に占める市外からの転入者の割合	単位	%	目標値	25	目標年次	令和2	年度	指標及び目標値設定の考え方(または設定できない理由)	「常総市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン総合戦略」にもあるとおり、近隣自治体へ転出してしまった子育て世帯に本市へ戻って来てもらうことを主要施策としていることから、申請件数に占める転入者の割合を指標とし、本事業の成果を検証することとした。目標値については、市外からより多くの子育て世帯を呼び込むことを目標として、申請件数に占める転入者の割合を25%に設定した。				

4 事務事業の実績 ①														
平成29年度					2年間の主な事業内容(実績)									
決算額	内訳	特定財源	0	円	前年度(平成30年度)					今年度(令和元年度)				
43,672,600	円	一般財源	43,672,600	円	1. いきいき住マイル支援補助金					1. いきいき住マイル支援補助金				
目標に対する実績値					28 %					28 %				
(住民一人あたりの行政コスト)					722 円					722 円				
平成30年度					※155件のうち転入が39件で、転入者の割合は、全体の25.2%					※150件のうち転入が33件で、転入者の割合は、全体の22%				
決算額	内訳	特定財源	0	円	(2)固定資産税補助金 … 116件(6,661,300円)					(2)固定資産税補助金 … 228件(13,086,100円)				
88,332,800	円	一般財源	88,332,800	円	2. いきいき子育て住宅支援事業補助金 … 1件(71,500円)					2. いきいき子育て住宅支援事業補助金 … 1件(71,500円)				
目標に対する実績値					25 %					25 %				
(住民一人あたりの行政コスト)					1472 円					1472 円				
令和元年度					※155件のうち転入が39件で、転入者の割合は、全体の25.2%					※150件のうち転入が33件で、転入者の割合は、全体の22%				
決算額	内訳	特定財源	0	円										
97,157,600	円	一般財源	97,157,600	円										
目標に対する実績値					22 %					22 %				
(住民一人あたりの行政コスト)					1,628 円					1,628 円				

5 担当課評価 ③										☞ 実施したことによる成果や課題を記入してください。				
成果	目標未達成													
成果内容分析	3年目となる令和元年度は、これまでのホームページや情報誌でのPRIに加え、住宅展示場の「住宅ローンに係る全国一斉相談会」に参加し、本補助金のPRを行なったが、申請件数150件のうち市外からの転入による申請は33件で、転入者の割合は22%であった。転入者の割合は、1年目(平成29年度)は27.9%、2年目(平成30年度)は25.2%となっており、過去2年間と比較すると低下してしまっただけで、申請件数は前年同様150件を超えており、本制度が転出抑制、定住促進に一定の効果を発揮していると考えている。													
課題	令和元年度は、転入者の割合が、過去2年間と比べると低い状況であったが、最終年度の目標値達成に向け、市ホームページやSNS等を活用することはもちろん、さまざまなPR手法を模索し、県内はもちろんのこと、県外を含め、積極的にPRIに努めていきたい。													

7 実施計画 ①										☞ 今後3年間について、何を・どの程度実施していくか具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。					
年度	令和2年度					令和3年度					令和4年度				
事業内容	1. いきいき住マイル支援補助金					1. いきいき住マイル支援補助金					1. いきいき住マイル支援補助金				
	(1)住宅取得(改修)支援補助金 550,000円×90件=49,500,000円					(1)住宅取得(改修)支援補助金 終了					(1)住宅取得(改修)支援補助金 終了				
	(2)固定資産税補助金 58,000円×300件=17,400,000円					(2)固定資産税補助金 58,000円×470件=27,260,000円					(2)固定資産税補助金 58,000円×220件=12,760,000円				
	2. いきいき子育て住宅支援事業補助金 71,500円×1件=71,500円					2. いきいき子育て住宅支援事業補助金 終了					2. いきいき子育て住宅支援事業補助金 終了				
※予算が不足した場合には、補正にて対応															

6 担当部長評価 ④										☞ 担当部長で協議のうえ、評価してください。				
事務事業の方向性														
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止														
本制度は、そもそも水害で転出してしまった市民を市内に呼び戻すこと、市のまち・ひと・しごと創生総合の一環として、若年夫婦世帯や子育て世帯に常総市に定住してもらうことを目的に制度化した事業なので、まずは復興計画と第1期まち・ひと・しごと総合戦略が期間満了となる令和2年度をもって終了させ、新たな定住促進策を検討してもらいたい。														

成果指標	指標名	申請件数に占める市外からの転入者の割合	単位	%	目標値	25	指標名	—	単位	—	目標値	—	指標名	—	単位	—	目標値	—
予算額	歳出	計			66,972	千円	歳出	計			27,260	千円	歳出	計			12,760	千円
		特定財源			0	千円		特定財源			0	千円		特定財源			0	千円
		一般財源			66,972	千円		一般財源			27,260	千円		一般財源			12,760	千円
		計			66,972	千円		計			27,260	千円		計			12,760	千円

8 行政改革懇談会(市民)の意見									
担当部長評価のとおりでよい。大都市へのアクセスに優れている常総市の地の利を活かし、大いにPRすべきである。この事業自体は今年度が最終年度とのことだが、来年度以降も効果的な定住促進事業を展開していただきたい。									

9 最終評価(行政改革推進本部) ⑤														
事務事業の方向性														
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止														
この事業については、これまでの実績・数字等非常に効果が得られた事業と考える。今年度での終了と合わせて、今後は住宅政策と合わせて人口減少の抑制を考え別事業での定住促進事業を展開されたい。														

10 事務事業の改善点と理由 ⑥										☞ 実施計画のみ作成する場合も記入してください。				
この事業については、令和2年度をもって終了となり、固定資産税補助金交付業務のみが令和6年度まで続く。固定資産税補助金交付業務は、令和3年度から都市計画課に引き継ぐこととなるので、住宅政策と合わせて新しい制度を検討していく。														

☑ 令和2年度 事務事業評価(令和元年度実施事業事後評価)シート / 令和3年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

1 事務事業の基本情報										整理番号	012				
事務事業名	児童福祉費(こども課分)				補助区分	<input type="checkbox"/> 国補 <input checked="" type="checkbox"/> 県補 <input type="checkbox"/> 市単	終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない	予算	会計名	一般会計	款	項	目	事業
担当部	保健福祉部	担当課	こども課		担当係	包括・保育・支援				3	2	1	1		
位置付けられている計画等	<input checked="" type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画 (名称: 常総市子ども・子育て支援事業計画)				根拠法令及び市条例等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称: 児童福祉法、児童虐待の防止に関する法律) <input type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称:) <input checked="" type="checkbox"/> 市の条令・要綱・規則等 (名称: 子ども・子育て会議条例、家庭児童相談室設置規則、子育て短期支援事業実施要綱)									

2 事務事業の概要										☑ 予算事業全体について記入して下さい。	
対象	世帯年収約640万円未満の世帯の第2子で3歳児未満児 第3子以降の3歳未満児				内容・手段	保護者が4月から3月までに支払った保育料に対し、補助金を交付する。ただし、市税等収納状況を確認し、未納がない者に対して補助金の交付を行う。					
目的	保護者負担の保育料(経済的負担)を軽減することにより、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進する。										

3 事務事業の主たる成果指標										☑ 数値目標の設定が困難な場合は、文言目標でも結構です。なお、設定が困難な事業は空欄とし、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。	
指標名	単位	目標値	目標年次	年度	指標及び目標値設定の考え方(または設定できない理由)	児童福祉経費については、事業内容が分散しているため、指標・目標値を設定するのは難しい。					

4 事務事業の実績 ①				2年間の主な事業内容(実績)										
平成29年度				前年度(平成30年度)					今年度(令和元年度)					
決算額	内訳	特定財源	4,832,850	円	●子ども・子育て会議開催 12人×2500円×2回	597件	●子ども・子育て会議開催 11人×5,000円, 9人×2,500円×2回, 9人×5,000円(計4回開催)							
10,233,400	円	一般財源	5,400,550	円	●多子世帯利用者負担額軽減事業費補助金(県補助)		●子ども課へ家庭児童相談室設置(機構改革:社会福祉課より移管)							
目標に対する実績値														
(住民一人あたりの行政コスト)				169 円										
平成30年度				令和元年度										
決算額	内訳	特定財源	5,343,250	円										
11,286,500	円	一般財源	5,943,250	円										
目標に対する実績値														
(住民一人あたりの行政コスト)				188 円										
令和元年度														
決算額	内訳	特定財源	10,430,770	円										
26,802,422	円	一般財源	16,371,652	円										
目標に対する実績値														
(住民一人あたりの行政コスト)				450 円										

5 担当課評価 ②		☑ 実施したことによる成果や課題を記入してください。	
成果	目標は設定していない		
成果内容分析	多子世帯保育利用者負担額軽減事業については、事業内容の拡充により、令和元年度より、対象者が増加となった。保育料の無償化と合わせると、利用者の負担軽減につながっていると考えられる。		
課題	利用者の負担軽減をすることにより、保育の利用希望者が増えるの見込まれ、それに伴い待機児童が発生することも懸念される。保育料が無償化となり、補助事業としての軽減のあり方の検討が必要であると考えられる。		

7 実施計画 ③										☑ 今後3年間について、何をどの程度実施していくか具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。		
年度	令和2年度				令和3年度				令和4年度			
事業内容	●家庭児童相談室 5,436,000円 ●子育て短期支援事業委託料 75,000円 ●児童相談管理システムの導入(システム導入一時経費@660,000円, 管理料528,000円)(パソコン機器導入一時経費@55,000円, 使用料・保守料391,000円) ●支援対象児童等見守り強化事業委託料 234,000円 ●子ども・子育て会議開催 5,000円×15人×2回 ●多子世帯利用者負担額軽減事業費補助金(県補助) 912件 21,744,000円 第3子以降で3歳未満児の保育料, 第2子で3歳未満児の一部を助成				●家庭児童相談室 5,826,000円 ●子育て短期支援事業委託料(国1/3, 県補助1/3) 75,000円 ●支援対象児童等見守り強化事業委託料(国補助10/10) 936,000円 ●児童相談管理システム整備委託料(国補助1/2) 220,000円 ●児童相談管理システム使用料(システム管理料528,000円, ハードウェア経費335,000円) ●子ども・子育て会議開催 5,000円×15人×2回 ●多子世帯利用者負担額軽減事業費補助金(県補助1/2) 996件 23,580,000円 第3子以降で3歳未満児の保育料, 第2子で3歳未満児の一部を助成				●家庭児童相談室 5,826,000円 ●子育て短期支援事業委託料(国1/3, 県補助1/3) 75,000円 ●児童相談管理システム使用料(システム管理料528,000円, ハードウェア経費335,000円) ●子ども・子育て会議開催 5,000円×15人×2回 ●多子世帯利用者負担額軽減事業費補助金(県補助1/2) 996件 23,580,000円 第3子以降で3歳未満児の保育料, 第2子で3歳未満児の一部を助成			
	●子ども・子育て会議開催 12人×2500円×2回				●子ども・子育て会議開催 11人×5,000円, 9人×2,500円×2回, 9人×5,000円(計4回開催)				●子ども・子育て会議開催 11人×5,000円, 9人×2,500円×2回, 9人×5,000円(計4回開催)			
	●多子世帯利用者負担額軽減事業費補助金(県補助)				●多子世帯利用者負担額軽減事業費補助金(県補助)				●多子世帯利用者負担額軽減事業費補助金(県補助)			
	●多子世帯利用者負担額軽減事業費補助金(県補助)				●多子世帯利用者負担額軽減事業費補助金(県補助)				●多子世帯利用者負担額軽減事業費補助金(県補助)			

6 担当部長評価 ④		☑ 担当部長で協議のうえ、評価してください。	
事務事業の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
評価理由	2019年10月から3歳児以上は幼児教育保育無償化となっている。3歳未満児の第3子以降については、平成31年度から、茨城県の多子世帯利用者負担額軽減事業補助金が拡充し、所得制限が撤廃され、無償化となっている。保育料の軽減事業は、少子化対策としては、有効な施策と認識している。今後も、継続して保護者の負担軽減を図り、子育てしやすい環境を維持するために、現行どおりとした。		

8 行政改革懇談会(市民)の意見	
担当部長評価のとおりでよい。	子育てしやすい市となるよう、子ども子育て会議等の結果を役立てて事業を継続していただきたい。多様化するニーズに対応していくためには、今後事業を拡充するという選択も考えられるのではないかと。

9 最終評価(行政改革推進本部) ⑤		☑ 実施計画のみ作成する場合も記入してください。	
事務事業の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
評価理由	子育てしやすい環境の維持のためにも継続するべきである。ただし、今後は、行政改革懇談会の意見にもあるとおり、少子化対策としての施策の拡充等も検討していただきたい。		

成果指標	単位	目標値	単位	目標値	指標名	単位	目標値	
予算額	歳出	計	29,039	千円	歳出	計	31,650	千円
		特定財源	16,786	千円		特定財源	12,886	千円
	歳入	一般財源	12,253	千円	歳入	一般財源	18,764	千円
		計	29,039	千円		計	31,650	千円

10 事務事業の改善点と理由 ⑥		☑ 実施計画のみ作成する場合も記入してください。	
事業内容	子育てしやすい環境づくりのため多子世帯利用者事業については継続。児童虐待相談件数の増加に伴い、支援対象児童等見守り強化事業導入。切れ目のない支援を実施する。		

令和2年度 事務事業評価(令和元年度実施事業事後評価)シート / 令和3年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

1 事務事業の基本情報											整理番号	013			
事務事業名	母子・父子・寡婦福祉事業費				補助区分	<input type="checkbox"/> 国補 <input type="checkbox"/> 県補 <input checked="" type="checkbox"/> 市単	終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない	予算	会計名	一般会計	款	項	目	事業
担当部	保健福祉部	担当課	子ども課		担当係							3	2	1	3
位置付けられている計画等	<input checked="" type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input checked="" type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input checked="" type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input checked="" type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画 (名称: 常総市子ども・子育て支援事業計画)				根拠法令及び市条例等	<input type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称:) <input type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称:) <input type="checkbox"/> 市の条令・要綱・規則等 (名称:)									

2 事務事業の概要														
☞ 予算事業全体について記入して下さい。														
対象	市内に住所を有する母子家庭・父子家庭													
目的	ひとり親の方々が生活や子育てに前向きになっていけるよう、親子の触れ合いが豊かなものとなるような環境を整えるために、同じ不安や悩みを持つ同世代の方々や、同じ経験をしてきた先輩の方々や交流を持つ場を提供し、研修会やセミナー等で他市町村との情報共有も図りながら、行事やイベント等母子福祉会と協力しながら支援活動が継続的にかつ活発に行っていく。													
内容・手段	ホームページや広報等を利用したり、児童扶養手当申請時に事業の案内を行う。内容としては、ひとり親家庭を対象とした親子の集い、チャレンジ教室、クリスマス会、新入学児童入学お祝い会などを実施し、親子の触れ合いの場や、同じ境遇の親子が交流を持つ楽しい環境の場の提供をしていく。													

3 事務事業の主たる成果指標														
☞ 数値目標の設定が困難な場合は、文言目標でも結構です。なお、設定が困難な事業は空欄とし、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。														
指標名	母子寡婦福祉会会員数の維持	単位	人	目標値	73	目標年次	令和5	年度	指標及び目標値設定の考え方 (または設定できない理由)					
									望ましい状態を維持させるためには、主体となる母子寡婦福祉会の会員を維持していくことが必要。					

4 事務事業の実績 ①															
平成29年度															
決算額	内訳		特定財源	0	円	2年間の主な事業内容(実績)									
376,120	円		一般財源	376,120	円	前年度(平成30年度)	①親子の集い 春・夏1回(ひたち海浜公園・ディズニーランド) ②チャレンジ教室(親子でピザ作り)計画・開催 ③ふくしまつりイベント計画準備・参加 ④クリスマス会での親子交流計画・参加 ⑤親子いちご狩り 触れ合いイベント計画・開催 ⑥小学校に入学する児童対象の新入学お祝い会の計画・開催 ⑦母子寡婦福祉大会への参加 ⑧役員会・総会の開催				今年度(令和元年度)				
					80	人									
(住民一人あたりの行政コスト)					6	円									
平成30年度															
決算額	内訳		特定財源	0	円										
334,190	円		一般財源	334,190	円										
目標に対する実績値					73	人									
(住民一人あたりの行政コスト)					6	円									
令和元年度															
決算額	内訳		特定財源	0	円										
309,240	円		一般財源	309,240	円										
目標に対する実績値					72	人									
(住民一人あたりの行政コスト)					5	円									

5 担当課評価 ②		☞ 実施したことによる成果や課題を記入してください。	
成果	目標どおり		
成果内容分析	ホームページや広報等の案内により周知されてきているほか、会員からの声かけ等でイベントに参加し会員になる方もいるが、子供の年齢が上がりイベント参加が難しくなり退会されていく方もいるため、会員の増まではいかず維持している状況である。		
課題	発足当時は配偶者死亡による寡婦の会員が大半であったが、現在は離婚などの自己都合により母子・父子になる方が大半であるため、対象の児童も乳幼児が多くなってきている。ニーズに合わせた支援や参加しやすい取り組みを検討していく必要がある。		

7 実施計画 ③															
☞ 今後3年間について、何を・どの程度実施していくか具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。															
年度	令和2年度					令和3年度					令和4年度				
事業内容	●親子の集いの計画・参加 ●チャレンジ教室の計画・開催 ●親子イベント等交流の場の計画・提供 ●ふくしまつりイベント計画準備・参加 ●小学校入学児童対象の入学お祝い会での交流の場の提供・開催 ●行事・イベント参加時のアンケート実施					●親子の集いの計画・参加 ●チャレンジ教室の計画・開催 ●親子イベント等交流の場の計画・提供 ●ふくしまつりイベント計画準備・参加 ●小学校入学児童対象の入学お祝い会での交流の場の提供・開催 ●行事・イベント参加時のアンケート実施					●親子の集いの計画・参加 ●チャレンジ教室の計画・開催 ●親子イベント等交流の場の計画・提供 ●ふくしまつりイベント計画準備・参加 ●小学校入学児童対象の入学お祝い会での交流の場の提供・開催 ●行事・イベント参加時のアンケート実施				

6 担当部長評価 ④		☞ 担当部長で協議のうえ、評価してください。	
事務事業の方向性			
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
評価理由	時代の変化に伴って、ひとり親を取り巻く環境は、多様化・複雑化してきている。そのため、相談や自立支援または子育てに関することが求められ、行政もその対応に重点を移行する必要がある。そのつなぎ役として、母子寡婦福祉会の役割も重要となってくるため、現行どおりとした。		

8 行政改革懇談会(市民)の意見	
担当部長評価のとおりでよい。ひとり親世帯を取り巻く環境が多様化・複雑化している現状において、重要な役割を担う事業である。様々な家庭に寄り添い、ニーズに合った支援事業を展開していただきたい。	

9 最終評価(行政改革推進本部) ⑤	
事務事業の方向性	
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
評価理由	今後は、イベント重視から相談業務や自立支援に向けたひとり親のニーズに対応する支援事業を検討しながら事業を進めていきたい。

10 事務事業の改善点と理由 ⑥																		
☞ 実施計画のみ作成する場合も記入してください。																		
成果指標	母子寡婦福祉会会員数の維持	単位	人	目標値	73	指標名	母子寡婦福祉会会員数の維持	単位	人	目標値	73	指標名	母子寡婦福祉会会員数の維持	単位	人	目標値	73	
予算額	歳出	計		354		千円	歳出	計		250		千円	歳出	計		354		千円
		特定財源		0		千円		特定財源		0		千円		特定財源		0		千円
	歳入	一般財源		354		千円	歳入	一般財源		250		千円	歳入	一般財源		354		千円
		計		354		千円		計		250		千円		計		354		千円

事業内容	ひとり親世帯を取り巻く環境の多様化・複雑化に対応するため、行政、母子寡婦福祉会それぞれの情報の連携がスムーズにとれるような体制の強化、会員同士の関わりが孤立感の解消につながるような事業の見直しを行っていく。
------	---

☑ 令和2年度 事務事業評価(令和元年度実施事業事後評価)シート / 令和3年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

1 事務事業の基本情報										整理番号	014				
事務事業名	出産祝金支給経費				補助区分	<input type="checkbox"/> 国補 <input type="checkbox"/> 県補 <input checked="" type="checkbox"/> 市単	終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない	予算	会計名	一般会計	款	項	目	事業
担当部	保健福祉部	担当課	こども課		担当係	支援係				3	2	1	4		
位置付けられている計画等	<input checked="" type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input checked="" type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画 (名称: 常総市子ども・子育て支援事業計画)				根拠法令及び市条例等	<input type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称:) <input type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称:) <input checked="" type="checkbox"/> 市の条例・要綱・規則等 (名称: 常総市出産祝金支給条例施行規則, 常総市出産祝金支給条例)									

2 事務事業の概要		☑ 予算事業全体について記入して下さい。													
対象	新生児の保護者				内容・手段	住民基本台帳に記載された後引き続き6か月以上本市に住所を有する者。外国籍は永住者・特別永住者である者が、出産の翌日から起算して90日以内に申請すると市税等の滞納など調査し、出産祝金として第1子5千円、第2子1万円、第3子以降2万円を支給する。申請漏れがないよう出産届時に関係各課連携を取り連絡票などで案内をしていく。									
目的	出産祝金支給事業が市民の方にとって魅力的な事業計画とされ、今後常総市で子どもを産み育てていきたいと思えるような少子化対策事業となる。														

3 事務事業の主たる成果指標										☑ 数値目標の設定が困難な場合は、文言目標でも結構です。なお、設定が困難な事業は空欄とし、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。										
指標名	出生数	単位	人	目標値	300	目標年次	令和5	年度	指標及び目標値設定の考え方(または設定できない理由)	400人を超えていた当市の出生数がここ数年で100名程減少している現状。常総市で子どもを産み育てていきたいと思える施策が定住促進にも繋がっているよう金額面も含めた事業の見直しも検討しながら出生数の増加を目指す。										

4 事務事業の実績 ①				2年間の主な事業内容(実績)											
平成29年度				前年度(平成30年度)						今年度(令和元年度)					
決算額	内訳	特定財源	0	円	①出産祝金請求者の申請・受付 ②出産祝金申請者の審査 ③出産祝金申請者への決定・通知 ④出産祝金支給決定者への支給			①出産祝金請求者の申請・受付 ②出産祝金申請者の審査 ③出産祝金申請者への決定・通知 ④出産祝金支給決定者への支給							
2,894,000	円	一般財源	2,894,000	円	385			383							
目標に対する実績値				385						383					
(住民一人あたりの行政コスト)				48						47					
平成30年度				令和元年度											
決算額	内訳	特定財源	0	円	2,848,700			2,783,100							
2,848,700	円	一般財源	2,848,700	円	290			290							
目標に対する実績値				290						290					
(住民一人あたりの行政コスト)				47						47					

5 担当課評価 ②		☑ 実施したことによる成果や課題を記入してください。									
成果	目標未達成										
成果内容分析	出生届時に関係各課との連携を徹底し、申請自体は漏れなく案内はできているが、出生数は平成26年度以降緩やかな減少が続いている。緩やかな減少の中で、却下数が多く支給件数との差が大きくなる年もある。										
課題	常総市で子どもを産み育ててほしいと思ってもらえるような事業としては、金銭的な魅力が薄いと感じる。今後、本市で出産し子育てしてほしいと思っただけ、少子化対策から定住促進にも繋がるような金額も含めた施策の検討が必要である。										

7 実施計画 ③										☑ 今後3年間について、何をどの程度実施していくか具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。												
年度	令和2年度				令和3年度				令和4年度													
事業内容	①出産祝金請求者の申請・受付 ②出産祝金申請者の審査 ③出産祝金申請者への決定・通知 ④出産祝金支給決定者への支給 ※扶助費:3,000,000円 第1子:130人×5,000円=650,000円 第2子:125人×10,000円=1,250,000円 第3子以降:55人×20,000円=1,100,000円 消耗品費9,000円 システム借上料 264,000円				①出産祝金請求者の申請・受付 ②出産祝金申請者の審査 ③出産祝金申請者への決定・通知 ④出産祝金支給決定者への支給 ※扶助費:2,800,000円 第1子:120人×5,000円=600,000円 第2子:120人×10,000円=1,200,000円 第3子以降:50人×20,000円=1,000,000円 消耗品費7,000円 システム借上料 264,000円				①出産祝金請求者の申請・受付 ②出産祝金申請者の審査 ③出産祝金申請者への決定・通知 ④出産祝金支給決定者への支給 ※扶助費:3,130,000円 第1子:138人×5,000円=690,000円 第2子:128人×10,000円=1,280,000円 第3子以降:58人×20,000円=1,160,000円 消耗品費9,000円 システム借上料 264,000円													
	成果指標	指標名	出生数	単位	人	目標値	300	指標名	出生数	単位	人	目標値	300	指標名	出生数	単位	人	目標値	300			
	予算額	歳出	計	3,273				千円	歳出	計	3,071				千円	歳出	計	3,403				千円
		歳入	特定財源	0				千円	歳入	特定財源	0				千円	歳入	特定財源	0				千円
一般財源			3,273				千円	歳入	一般財源	3,071				千円	歳入	一般財源	3,403				千円	
	計	3,273				千円		計	3,071				千円		計	3,403				千円		

6 担当部長評価 ③										☑ 担当部長で協議のうえ、評価してください。									
事務事業の方向性										<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止									
評価理由	出産祝金の事業については、当市より多くの支給を行っている他市町村の状況を見ても、出産祝金により顕著に出生数の増加しているといった成果が表れておらず、単に出産祝金のみを検討するのではなく、子育て支援全体の見直しを検討する必要があると考える。本市の現状においては、検討期間とするため、現行どおりとした。																		

8 行政改革懇談会(市民)の意見									
担当部長評価のとおりでよい。出産祝金の増額を含め、効果的な事業を検討していただきたい。金銭的な支援以外にも、出産・育児に必要な備品の支給といった方法も考えられるのではないかと。									

9 最終評価(行政改革推進本部) ④										☑ 実施計画のみ作成する場合も記入してください。									
事務事業の方向性										<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止									
評価理由	出産祝金の見直しも含め、出生数を増やすべく、他の少子化施策と併せて再検討を行うべきである。																		

10 事務事業の改善点と理由 ⑤										☑ 実施計画のみ作成する場合も記入してください。									
事業内容	出産祝金申請については、継続して他課との連携をしっかりと取りながら、申請漏れのないよう処理票等での確認作業もしっかり行っていく。HPや広報などでの周知も併せて行いながら祝金の金額面や内容なども魅力的な事業となるよう見直しを図っていく。																		

令和2年度 事務事業評価(令和元年度実施事業事後評価)シート / 令和3年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

1 事務事業の基本情報										整理番号	015				
事務事業名	多子世帯子育て応援金支給事業				補助区分	<input type="checkbox"/> 国補 <input type="checkbox"/> 県補 <input checked="" type="checkbox"/> 市単	終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない	予算	会計名	一般会計	款	項	目	事業
担当部	保健福祉部	担当課	こども課		担当係	支援係						3	2	1	5
位置付けられている計画等	<input checked="" type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画 (名称: 常総市子ども・子育て支援事業計画)				根拠法令及び市条例等	<input type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称:) <input type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称:) <input checked="" type="checkbox"/> 市の条例・要綱・規則等 (名称: 常総市多子世帯子育て応援金支給要綱)									

2 事務事業の概要										
対象	18歳に達した3月末日までの児童で、第3子以降の義務教育期間にある児童の保護者				内容・手段	支給を受けようとする者(10月1日を基準として、住民基本台帳に連続して1年以上本市に住所を有する者、外国籍は永住者、特別永住者)には漏れなく通知案内を行い、11月に申請する。受理した申請書は内容を調査(市税の滞納等)し、第3子に1万円、第4子に2万円、第5子以降に3万円を申請者に支給する。申請漏れ者には翌2月に再申請期間を設ける。				
目的	多子世帯の家庭が安心して子どもを育てていけるような環境を整えるとともに、児童の健全な育成の手助けとなり、対象申請者が増加し、少子化対策にも繋がる事業となる。									

3 事務事業の主たる成果指標										
指標名	第3子以降出生数	単位	人	目標値	60	目標年次	令和5	年度	指標及び目標値設定の考え方(または設定できない理由)	平均して第3子以降の出生数が70人前後であったが平成29年度以降50名前後と減少している。本事業が周知され、第3子以降の出生数が増え、今後対象申請者が増加していくことを目指す。

4 事務事業の実績 ①										
平成29年度					2年間の主な事業内容(実績)					
決算額	円	内訳	特定財源	円	前年度(平成30年度)	①対象者の抽出・通知 ②多子世帯子育て応援金の申請・受付 ③多子世帯子育て応援金の決定・通知 ④多子世帯子育て応援金支給決定者への支給 ⑤申請漏れ者への通知 ⑥多子世帯子育て応援金再申請・再受付 ⑦再申請支給決定者への支給	今年度(令和元年度)	①対象者の抽出・通知 ②多子世帯子育て応援金の申請・受付 ③多子世帯子育て応援金の決定・通知 ④多子世帯子育て応援金支給決定者への支給 ⑤申請漏れ者への通知 ⑥多子世帯子育て応援金再申請・再受付 ⑦再申請支給決定者への支給	円	
円	円	円	円							
目標に対する実績値				人						
(住民一人あたりの行政コスト)				円						
決算額	円	内訳	特定財源	0						円
4,487,235	円	一般財源	4,487,235	円						
目標に対する実績値				50						人
(住民一人あたりの行政コスト)				75	円					
決算額	円	内訳	特定財源	0	円					
4,885,599	円	一般財源	4,885,599	円						
目標に対する実績値				46	人					
(住民一人あたりの行政コスト)				82	円					

5 担当課評価 ②		実施したことによる成果や課題を記入してください。
成果	目標未達成	
成果内容分析	平成30年度からの事業であり、対象者が義務教育期間の第3子以降のため数値での成果はまだ現れていない。申請対象者には漏れなく通知案内を行い、未申請の方には再度案内を行うが、市税等の滞納の有無も関係しているのか100%の申請とはなっていない。	
課題	まずは申請対象者に申請をしていただけるよう、ホームページや広報等で周知徹底を図っていき、今後、本事業が多子世帯の増加へ繋がるような魅力的な事業として金額面も含めた施策の検討もしていく。	

6 担当部長評価 ③		担当部長で協議のうえ、評価してください。
事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
評価理由	多子応援金については、少子化対策の一環として、平成30年度より、新規事業として開始したばかりである。今後、一定期間事業を実施し、事業の効果を検証する必要があると考え、現行どおりとした。	

8 行政改革懇談会(市民)の意見	
担当部長評価のとおりでよい。現状では、第3子まで産む経済的なゆとりがない家庭が多いのではないと思われる。始まったばかりの事業であるため、事業の効果を十分に検証しながら、今後の展開を考えていただきたい。	

9 最終評価(行政改革推進本部) ④	
事務事業の方向性	
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
評価理由	本事業は、今年度で3年目を迎えるため、年度終了後に事業の効果を検証し、今後の施策の検討を行っていただきたい。

7 実施計画 ⑤																			
今後3年間について、何をどの程度実施していくか具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。																			
年度	令和2年度				令和3年度				令和4年度										
事業内容	○対象者の抽出・通知 ○多子世帯子育て応援金の申請・受付 ○多子世帯子育て応援金の決定・通知 ○多子世帯子育て応援金支給決定者への支給 ○申請漏れ者への通知 ○多子世帯子育て応援金再申請・再受付 ○再申請支給決定者への支給				○対象者の抽出・通知 ○多子世帯子育て応援金の申請・受付 ○多子世帯子育て応援金の決定・通知 ○多子世帯子育て応援金支給決定者への支給 ○申請漏れ者への通知 ○多子世帯子育て応援金再申請・再受付 ○再申請支給決定者への支給				○対象者の抽出・通知 ○多子世帯子育て応援金の申請・受付 ○多子世帯子育て応援金の決定・通知 ○多子世帯子育て応援金支給決定者への支給 ○申請漏れ者への通知 ○多子世帯子育て応援金再申請・再受付 ○再申請支給決定者への支給										
	成果指標	指標名	第3子以降出生数	単位	人	目標値	52	指標名	第3子以降出生数	単位	人	目標値	55	指標名	第3子以降出生数	単位	人	目標値	58
	予算額	歳出	計	5,762		千円	歳出	計	5,655		千円	歳出	計	5,822		千円			
		歳入	特定財源	0		千円	歳入	特定財源	0		千円	歳入	特定財源	0		千円			
歳入		一般財源	5,762		千円	歳入	一般財源	5,655		千円	歳入	一般財源	5,822		千円				
		計	5,762		千円		計	5,655		千円		計	5,822		千円				

10 事務事業の改善点と理由 ⑥		実施計画のみ作成する場合も記入してください。
事業内容	第3子以降の出生数、申請者数ともに横ばい状態ではあるが、今後本事業が周知されていく中で第3子以降の出生が増加していくよう子育てサイトなどを活用しながら幅広い周知を行っていく。未申請者に対しては再申請期間を設け、それに合わせて案内を活発に行っていく。	

令和2年度 事務事業評価(令和元年度実施事業事後評価)シート / 令和3年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

1 事務事業の基本情報										整理番号	016				
事務事業名	民間保育所支援事業費				補助区分	<input type="checkbox"/> 国補 <input type="checkbox"/> 県補 <input type="checkbox"/> 市単	終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (年度まで) <input type="checkbox"/> 決っていない	予算	会計名	一般会計	款	項	目	事業
担当部	保健福祉部	担当課	こども課		担当係	保育係				3	2	2	2		
位置付けられている計画等	<input checked="" type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画 (名称: 常総市子ども・子育て支援事業計画)				根拠法令及び市条例等	<input type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称: 民間保育所管理費補助金交付要項) <input type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称: 民間保育所障害児保育事業補助金交付要項) <input checked="" type="checkbox"/> 市の条令・要綱・規則等 (名称:)									

2 事務事業の概要										予算事業全体について記入して下さい。			
対象	民間保育園(4園)・認定こども園(4園)1号を除く児童・家庭的保育施設(1施設)利用児童及び保護者				内容・手段	補助事業として、実績報告のとおり補助金等で交付する。							
目的	民間保育施設の保育士の業務負担の軽減となり、離職防止及び保育の質の向上に繋がる。												

3 事務事業の主たる成果指標										数値目標の設定が困難な場合は、文言目標でも結構です。なお、設定が困難な事業は空欄とし、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。			
指標名	単位	目標値	目標年次	年度	指標及び目標値設定の考え方(または設定できない理由)	多岐にわたる補助事業を行うなか、支給対象も異なるため指標を設定するには適当ではないと思われるため。							

4 事務事業の実績 ㊦										
平成29年度					2年間の主な事業内容(実績)					
決算額	内訳	特定財源	4,498,350	円	前年度(平成30年度)	9施設				
15,577,668	円	一般財源	11,079,318	円	①民間保育所等管理費補助金(市単独補助)	①民間保育所等管理費補助金(市単独補助) 9施設 ・市内民間保育施設 利用定員×@1,030円×12か月				
目標に対する実績値					②延長保育事業費補助金(国・県補助)	②延長保育事業費補助金(市単独補助) 1施設 ・重度障がい児1人あたり@64,400円×12か月 ・市内民間保育施設に該当者がいた場合の補助				
(住民一人あたりの行政コスト)	258				円	③民間保育所乳児等保育事業費補助金(県補助)	③延長保育事業費補助金(国・県補助) 4施設 ・市内民間保育施設 延長保育を実施した場合にかかる人件費補助			
平成30年度					今年度(令和元年度)					
決算額	内訳	特定財源	3,549,000	円	④民間保育所乳児等保育事業費補助金(国・県補助)	④民間保育所等1歳児に係る保育士等の補助 ・市内在籍1歳児延数×@3,900円				
14,423,491	円	一般財源	10,874,491	円	⑤保育補助者雇上強化事業(国・県補助)	⑤保育補助者雇上強化事業(国・県補助) 1施設 ・市内民間保育施設における保育士補助者の雇上げに必要な費用の補助 ・1人あたり補助限度額2,258,000円				
目標に対する実績値					⑥民間保育所乳児等保育事業費補助金(県補助)	⑥民間保育所乳児等保育事業費補助金(県補助) 12施設 ・民間保育所等で1歳児に係る保育士等の補助 ・市内在籍1歳児延数×@3,900円				
(住民一人あたりの行政コスト)	240				円					
令和元年度										
決算額	内訳	特定財源	4,285,300	円						
14,483,252	円	一般財源	10,197,952	円						
目標に対する実績値										
(住民一人あたりの行政コスト)	243									

5 担当課評価 ㊧										実施したことによる成果や課題を記入してください。				
成果	目標は設定していない													
成果内容分析	国の子育て安心プランなどにより、保育の受け皿の拡大や保育人材確保など、多岐にわたる補助事業が展開されているが、市としてできる限られた事業で成果をあげることは難しい。													
課題	民間保育所等へ補助金等交付するにあたり、実績報告書の書類の作成など施設の事務負担量と交付金額のバランスがとれていないものも一部あるように思われる。また、補助事業として、人件費に対する補助が多い中、保育士やその他の職員の確保が難しく、事業として補助が受けられないケースも出ている。事業内容が毎年変わるため、国県補助で実施している事業が、いつまで続くのかがわからない状態であるため、今後は、常総市としての特色が何かを検証し、市単独事業の見直しをする時期に来ている。													

7 実施計画 ㊨										今後3年間について、何を・どの程度実施していくか具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。			
年度	令和2年度				令和3年度				令和4年度				
事業内容	①民間保育所等管理費補助金(市単独補助) 9施設 ・市内民間保育施設 利用定員×@1,030円×12か月				①民間保育所等管理費補助金(市単独補助) 11施設 ・市内民間保育施設 利用定員×@1,030円×12か月				①民間保育所等管理費補助金(市単独補助) 11施設 ・市内民間保育施設 利用定員×@1,030円×12か月				
	②障がい児保育事業費補助金(市単独補助) 1施設 ・重度障がい児1人あたり@64,400円×12か月 ・市内民間保育施設に該当者がいた場合の補助				②障がい児保育事業費補助金(市単独補助) 1施設 ・重度障がい児1人あたり@64,400円×12か月 ・市内民間保育施設に該当者がいた場合の補助				②障がい児保育事業費補助金(市単独補助) 1施設 ・重度障がい児1人あたり@64,400円×12か月 ・市内民間保育施設に該当者がいた場合の補助				
	③延長保育事業費補助金(国・県補助) 4施設 ・市内民間保育施設 延長保育を実施した場合にかかる人件費補助				③延長保育事業費補助金(国・県補助) 5施設 ・市内民間保育施設 延長保育を実施した場合にかかる人件費補助				③延長保育事業費補助金(国・県補助) 5施設 ・市内民間保育施設 延長保育を実施した場合にかかる人件費補助				
	④民間保育所乳児等保育事業費補助金(県補助) 12施設 ・民間保育所等で1歳児に係る保育士等の補助 ・市内在籍1歳児延数×@3,900円				④民間保育所乳児等保育事業費補助金(県補助) 11施設 ・民間保育所等で1歳児に係る保育士等の補助 ・市内在籍1歳児延数×@3,900円				④民間保育所乳児等保育事業費補助金(県補助) 11施設 ・民間保育所等で1歳児に係る保育士等の補助 ・市内在籍1歳児延数×@3,900円				
⑤保育体制強化事業費補助金(国・県補助) 1施設 ・市内民間保育施設における保育に係る周辺業務を行う者(用務員等)の配置の支援(人件費の補助) ・1施設1人あたり@100,000円×12か月				⑤保育体制強化事業費補助金(国・県補助) 2施設 ・市内民間保育施設における保育に係る周辺業務を行う者(用務員等)の配置の支援(人件費の補助) ・1か所当たり補助限度額 月額@100,000円				⑤保育体制強化事業費補助金(国・県補助) 2施設 ・市内民間保育施設における保育に係る周辺業務を行う者(用務員等)の配置の支援(人件費の補助) ・1か所当たり補助限度額 月額@100,000円					
⑥保育補助者雇上強化事業(国・県補助) 1施設 ・市内民間保育施設における保育士補助者の雇上げに必要な費用の補助 ・1人あたり補助限度額2,258,000円				⑥保育補助者雇上強化事業(国・県補助) 4施設 ・市内民間保育施設における保育士補助者の雇上げに必要な費用の補助 ・利用定員121人未満 1か所当たり 補助限度額2,264,000円 ・利用定員121人以上 1か所当たり 補助限度額4,528,000円				⑥保育補助者雇上強化事業(国・県補助) 4施設 ・市内民間保育施設における保育士補助者の雇上げに必要な費用の補助 ・利用定員121人未満 1か所当たり 補助限度額2,264,000円 ・利用定員121人以上 1か所当たり 補助限度額4,528,000円					
⑦保育環境改善等事業(国補助/R1年度繰越) 21施設 ・安全対策事業のうち新型コロナウイルス感染症対策として行う事業 ・1施設限度額500,000円(認可外保育施設含む)													

6 担当部長評価 ㊩										担当部長で協議のうえ、評価してください。			
事務事業の方向性													
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止													
大半の事業が国と県の補助金に基づく事業となっている。補助金の負担割合に変更がないこと、また、民間施設の運営の安定化並びに保育サービスの確保を維持する必要があるため、現行どおりとした。ただし、今後、市単独事業については、事業見直しを予定している。													
評価理由													

8 行政改革懇談会(市民)の意見													
担当部長評価のとおりでよい。他の子育て支援事業とともに総合的に展開することで、定住が促進され、活力ある市の実現につながるものとする。今後、常総市独自の取り組みが展開されることにも期待したい。													

9 最終評価(行政改革推進本部) ㊪										実施計画のみ作成する場合も記入してください。			
事務事業の方向性													
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止													
民間施設の運営の安定化並びに保育サービスの確保のためには継続すべきである。ただし、市単独補助については、保育士の確保など現状に即した事業に見直しをしていただきたい。													
評価理由													

10 事務事業の改善点と理由 ㊫										実施計画のみ作成する場合も記入してください。			
成果指標	指標名	単位	目標値	指標名	単位	目標値	指標名	単位	目標値				
予算額	歳出	計	40,312	千円	歳出	計	36,590	千円	歳出	計	36,590	千円	
		特定財源	25,752	千円		特定財源	20,090	千円		特定財源	20,090	千円	
	歳入	一般財源	14,560	千円	歳入	一般財源	16,500	千円	歳入	一般財源	16,500	千円	
		計	40,312	千円		計	36,590	千円		計	36,590	千円	

市内における保育の質を維持するためには民間施設への補助は必要である。今後は、保育士確保のための事業を重点をおき検討する。													
事業内容													

令和2年度 事務事業評価(令和元年度実施事業事後評価)シート / 令和3年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

1 事務事業の基本情報											整理番号	017			
事務事業名	保育所運営管理経費				補助区分	<input type="checkbox"/> 国補 <input type="checkbox"/> 県補 <input checked="" type="checkbox"/> 市単	終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (年度まで) <input type="checkbox"/> 決まっていない	予算	会計名	一般会計	款	項	目	事業
担当部	保健福祉部	担当課	こども課		担当係	保育係						3	2	3	2
位置付けられている計画等	<input checked="" type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input checked="" type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画 (名称: 子ども・子育て支援事業費)				根拠法令及び市条例等	<input type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称:) <input type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称:) <input checked="" type="checkbox"/> 市の条例・要綱・規則等 (名称: 常総市保育所設置条例)									

2 事務事業の概要														
☞ 予算事業全体について記入して下さい。														
対象	家庭において必要な保育を受けることが困難である児童その他保育を必要とする児童													
目的	保育を必要とする児童の保育を行うため、児童福祉法第35条第3項の規定に基づき、保育所を設置する。													
内容・手段	保育を必要とする児童を公立保育所において保育する。													

3 事務事業の主たる成果指標														
☞ 数値目標の設定が困難な場合は、文言目標でも結構です。なお、設定が困難な事業は空欄とし、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。														
指標名	待機児童数	単位	人	目標値	0	目標年次	令和5年度	指標及び目標値設定の考え方(または設定できない理由)	「常総市立保育所のあり方」を策定し、公立保育所の移転整備並びに民設民営化による施設整備を行い、待機児童解消に繋げていく。					

4 事務事業の実績 ①														
平成29年度					2年間の主な事業内容(実績)									
					前年度(平成30年度)					今年度(令和元年度)				
決算額	内訳	特定財源	102,398,990	円	保護者が就労や疾病等の理由により、家庭で保育できない場合に保護者に代わって乳幼児を保育する施設。公立保育所としては市内6か所で実施。					保護者が就労や疾病等の理由により、家庭で保育できない場合に保護者に代わって乳幼児を保育する施設。公立保育所としては市内6か所で実施。				
185,011,019	円	一般財源	82,612,029	円	①臨時雇賃金(保育士・調理員・用務員他) 6施設 ②賄材料費(給食材料費) 6施設 ③消耗品費 6施設 ④燃料費 6施設 ⑤光熱水費 6施設 ⑥修繕費 6施設					①臨時雇賃金(保育士・調理員・用務員他) 6施設 ②賄材料費(給食材料費) 6施設 ③消耗品費 6施設 ④燃料費 6施設 ⑤光熱水費 6施設 ⑥修繕費 6施設 ⑦第六保育所増築工事費 33,440,000円 ⑧第六保育所工事監理業務委託料 1,177,000円 ⑨第二保育所耐震診断業務委託料 4,279,000円				
目標に対する実績値		4			人					人				
(住民一人あたりの行政コスト)		3,060			円					円				
平成30年度														
決算額	内訳	特定財源	104,545,710	円										
166,655,580	円	一般財源	62,109,870	円										
目標に対する実績値		4			人					人				
(住民一人あたりの行政コスト)		2,778			円					円				
令和元年度														
決算額	内訳	特定財源	114,496,480	円										
186,683,217	円	一般財源	72,186,737	円										
目標に対する実績値		4			人					人				
(住民一人あたりの行政コスト)		3,134			円					円				

5 担当課評価 ③		☞ 実施したことによる成果や課題を記入してください。	
成果	目標未達成		
成果内容分析	目標値は達成できなかったが、令和元年度に水海道第六保育所を増築し、待機児童の解消に向けて努めている。昨今の社会情勢の変化に伴い、保育ニーズは年々変化しており、3歳未満児の保育ニーズが増加傾向にあるため、現状を分析したうえでの確に保育ニーズを把握することに努めていく。		
課題	耐震診断の結果を受け、子どもたちの安全を最優先させるために「常総市立保育所のあり方」を策定し、健全な施設である小学校への移転と、民間活力の活用を方針として、保育環境の整備を進めていく。子どもの数は年々減少の一途をたどっているが、保育における保護者のニーズは多様化しており、公立だけではなく民間と連携した施設環境等の選択肢を増やすことも、今後の市としての課題であると考えている。		

6 担当部長評価 ④		☞ 担当部長で協議のうえ、評価してください。	
事務事業の方向性			
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
評価理由	予算の大半が臨時保育士の賃金、給食等の材料費等となっている。また、施設整備については、耐震診断の結果を受け、令和元年12月に「常総市立保育所のあり方」を策定した。その中で、水海道第一・第二・第四保育所については、令和2年度中に各小学校へ移転し、第五保育所は、令和3年度から民営化という方針を打ち出していることから縮小とした。		

8 行政改革懇談会(市民)の意見	
担当部長評価のとおりでよい。他の子育て支援事業と連動させ、待機児童の解消等、子育てしやすい環境整備に努められたい。民営化の流れは良いが、厳格な評価に基づいた業者選定を徹底していただきたい。	

9 最終評価(行政改革推進本部) ⑤	
事務事業の方向性	
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
評価理由	すでに保育所の移転工事や条例改正など「常総市立保育所のあり方」に沿って事業は行っているため縮小とする。今後も事業の進捗管理を確認しながら進めていただきたい。

7 実施計画 ②																		
☞ 今後3年間について、何を・どの程度実施していくか具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。																		
年度	令和2年度				令和3年度					令和4年度								
事業内容	保護者が就労や疾病等の理由により、家庭で保育できない場合に保護者に代わって乳幼児を保育する施設。公立保育所としては市内6か所で実施。 ①臨時雇賃金(保育士・調理員・用務員他) 6施設 ②賄材料費(給食材料費) 6施設 ③消耗品費 6施設 ④燃料費 6施設 ⑤光熱水費 6施設 ⑥修繕費 6施設 ⑦新型コロナウイルス感染症対策(10/10補助) 6施設				保護者が就労や疾病等の理由により、家庭で保育できない場合に保護者に代わって乳幼児を保育する施設。公立保育所としては市内5か所で実施。 公立保育所1施設民設民営化へ ①臨時雇賃金(保育士・調理員・用務員他) 5施設 ②賄材料費(給食材料費) 5施設 ③消耗品費 5施設 ④燃料費 5施設 ⑤光熱水費 5施設 ⑥修繕費 5施設					保護者が就労や疾病等の理由により、家庭で保育できない場合に保護者に代わって乳幼児を保育する施設。公立保育所としては市内5か所で実施。 ①臨時雇賃金(保育士・調理員・用務員他) 5施設 ②賄材料費(給食材料費) 5施設 ③消耗品費 5施設 ④燃料費 5施設 ⑤光熱水費 5施設 ⑥修繕費 5施設								
成果指標	指標名	待機児童数	単位	人	目標値	2	指標名	待機児童数	単位	人	目標値	1	指標名	待機児童数	単位	人	目標値	1
予算額	歳出	計			164,903	千円	歳出	計			139,146	千円	歳出	計			139,146	千円
		特定財源			49,205	千円		特定財源			50,433	千円		特定財源			50,433	千円
		一般財源			115,698	千円		一般財源			88,713	千円		一般財源			88,713	千円
		計			164,903	千円		計			139,146	千円		計			139,146	千円

10 事務事業の改善点と理由 ⑥		☞ 実施計画のみ作成する場合も記入してください。	
事業内容	少子化、待機児童等と課題をつきつめ施設の再編を進めていくために、改めて議会及び地域の皆様と対話を行い、中長期的な視野に立って再編計画を策定していく。		

令和2年度 事務事業評価(令和元年度実施事業事後評価)シート / 新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持

1 事務事業の基本情報											整理番号	018			
事務事業名	公立子育て支援センター運営管理経費				補助区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補 <input checked="" type="checkbox"/> 県補 <input type="checkbox"/> 市単	終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない	予算	会計名	一般会計	款	項	目	事業
担当部	保健福祉部	担当課	こども課		担当係	支援係						3	2	6	1
位置付けられている計画等	<input checked="" type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input checked="" type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画 (名称: 常総市子ども・子育て支援事業計画)				根拠法令及び市条例等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称: 子ども・子育て支援法) <input type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称:) <input checked="" type="checkbox"/> 市の条例・要綱・規則等 (名称: 常総市子育て支援センター運営事業実施要項)									

2 事務事業の概要														
対象	市内在住の乳児から未就学児童とその保護者・家族													
目的	参加した利用者の方が何度も利用し、リピートされるような行事やイベントを行い、そこから新たに利用する方も増え、地域間、子育て世代間の交流が豊かなものになり、子育てによる孤立感、不安感の解消に導ける環境をつくる事業となる。													
内容・手段	子育て支援センター内や市内公立保育所で「子育て親子の交流の場の提供」、「子育てに関する相談」、「地域の子育て関連情報の提供」、「子育て支援に関する講演会等」を実施する。													

3 事務事業の主たる成果指標														
指標名	参加利用者数	単位	人	目標値	3,500	目標年次	令和5	年度	指標及び目標値設定の考え方 (または設定できない理由)	4,500名以上あった利用者数が水害の年からその60%程度の利用者数に減少となり、それから緩やかではあるが増加傾向ではある。今後利用者数のさらなる増加を目指し、利用者数が80%程度まで回復するよう目指す。				

4 事務事業の実績															
平成29年度					2年間の主な事業内容(実績)										
決算額	内訳	特定財源	4,346,000	円	前年度(平成30年度)					今年度(令和元年度)					
6,541,149	円	一般財源	2,195,149	円	①親子でエアロビクス体験講習開催 ②ベビーヨガ・ベビーマッサージ体験講習開催 ③保育所児童親子と観劇開催 ④親子コンサート開催 ⑤おやつ作り講習計画・開催 ⑥リトミック遊び ⑦パネルシアター鑑賞開催 ⑧自由解放 ⑨育児・健康相談 ⑩親子制作あそび計画・開催 ⑪月案・年間計画等会議・協議 ⑫イベント参加アンケート実施					①親子でエアロビクス体験講習開催 ②ベビーヨガ・ベビーマッサージ体験講習開催 ③保育所児童親子と観劇開催 ④親子コンサート開催 ⑤おやつ作り講習計画・開催 ⑥リトミック遊び ⑦パネルシアター鑑賞開催 ⑧自由解放 ⑨育児・健康相談 ⑩親子制作あそび計画・開催 ⑪月案・年間計画等会議・協議 ⑫イベント参加アンケート実施					
目標に対する実績値		3,118			人										
(住民一人あたりの行政コスト)		108			円										
平成30年度					令和元年度										
決算額	内訳	特定財源	4,236,000	円											
6,212,510	円	一般財源	1,976,510	円											
目標に対する実績値		2,602			人										
(住民一人あたりの行政コスト)		104			円										
目標に対する実績値		2,123			人										
(住民一人あたりの行政コスト)		68			円										

5 担当課評価		実施したことによる成果や課題を記入してください。
成果	目標未達成	
成果内容分析	事業内容の見直しを行い、親子離れて行う行事ではなく、親子一緒に楽しめるベビーヨガやベビーマッサージなどを多く取り入れた。数値での実績ではまだ成果が現れていないが、実施後のアンケートなどではとても好評であり、継続を要望する声も多く、今後参加者が増えていくことが期待できる。	
課題	毎月ホームページや広報等で子育てイベント情報を掲載しているが、リピートして利用していただける親子の他に新たに利用する親子が更に増えていよう今後広く情報発信に努める必要がある。また、アンケートを活用し、魅力ある事業となるよう見直しを図っていく。	

6 担当部長評価		担当部長で協議のうえ、評価してください。
事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
評価理由	子育て世代の親子を対象に、一緒に集える憩いの場を提供することにより、孤立感や子育てに対する不安感の解消につながる。今後においても、引き続き子育て支援の拠点の必要性は高いと判断し、現行どおりとした。	

8 行政改革懇談会(市民)の意見	
担当部長評価のとおりでよい。子育てに悩む保護者は多く、子育て支援拠点の必要性は高い。他の子育て支援事業と連動させ、定住人口の増加や活力あるまちづくりにつなげる。さらに、子育てしやすい環境づくりに努め、安心して出産、子育てができる社会の仕組みづくりに取り組んでいただきたい。	

9 最終評価(行政改革推進本部)		実施計画のみ作成する場合も記入してください。
事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
評価理由	今後とも、子育て世代の孤立感や子育てに対する不安感の解消につながることを重要視し、進めていただきたい。	

7 実施計画																		
今後3年間について、何をどの程度実施していくか具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。																		
年度	令和2年度				令和3年度				令和4年度									
事業内容	○親子でエアロビクス体験講習開催 ○ベビーヨガ・ベビーマッサージ体験講習開催 ○保育所児童親子と観劇開催 ○親子コンサート開催 ○リトミック遊び ○パネルシアター鑑賞開催 ○自由解放 ○育児・健康相談 ○親子制作あそび計画・開催 ○月案・年間計画等会議・協議 ○イベント参加アンケート実施				○親子でエアロビクス体験講習開催 ○ベビーヨガ・ベビーマッサージ体験講習開催 ○保育所児童親子と観劇開催 ○親子コンサート開催 ○リトミック遊び ○パネルシアター鑑賞開催 ○自由解放 ○育児・健康相談 ○親子制作あそび計画・開催 ○月案・年間計画等会議・協議 ○イベント参加アンケート実施				○親子でエアロビクス体験講習開催 ○ベビーヨガ・ベビーマッサージ体験講習開催 ○保育所児童親子と観劇開催 ○親子コンサート開催 ○リトミック遊び ○パネルシアター鑑賞開催 ○自由解放 ○育児・健康相談 ○親子制作あそび計画・開催 ○月案・年間計画等会議・協議 ○イベント参加アンケート実施									
成果指標	指標名	参加利用者数	単位	人	目標値	2,780	指標名	参加利用者数	単位	人	目標値	2,980	指標名	参加利用者数	単位	人	目標値	3,100
予算額	歳出	計			4,744	千円	歳出	計			4,479	千円	歳出	計			4,744	千円
		特定財源			3,163	千円		特定財源			2,986	千円		特定財源			3,163	千円
	歳入	一般財源			1,581	千円	歳入	一般財源			1,493	千円	歳入	一般財源			1,581	千円
		計			4,744	千円		計			4,479	千円		計			4,744	千円

10 事務事業の改善点と理由		実施計画のみ作成する場合も記入してください。
事業内容	子育てに不安や悩みを抱える保護者が、相談や共有できる場として広く周知され利用者が増えていよう子育てサイト等による情報発信の方法を工夫していく。	

☑ 令和2年度 事務事業評価(令和元年度実施事業事後評価)シート / 令和3年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

整理番号 019

1 事務事業の基本情報										位置付けられている計画等または該当する根拠法令及び市条例等が複数ある場合、代表的なものを1~2個記入してください。				整理番号	019		
事務事業名	放課後児童クラブ運営管理経費			補助区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補 <input checked="" type="checkbox"/> 県補 <input type="checkbox"/> 市単	終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない		予算	会計名	一般会計			款	項	目	事業
担当部	保健福祉部	担当課	こども課	担当係	支援係												
位置付けられている計画等	<input checked="" type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input checked="" type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input checked="" type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画 (名称: 常総市子ども・子育て支援事業計画)			根拠法令及び市条例等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称: 児童福祉法) <input checked="" type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称: 放課後児童健全育成事業の設置及び運営に関する基準省令、児童クラブ運営指針) <input checked="" type="checkbox"/> 市の条令・要綱・規則等 (名称: 常総市児童クラブの設置及び管理に関する条例、施行規則、常総市放課後健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例)												

2 事務事業の概要										☑ 予算事業全体について記入して下さい。									
対象	保護者が就労等の理由で、放課後留守家庭となる小学1年生から6年生までの児童			内容・手段	(令和2年3月16日現在) 来年度(令和2年度)のクラブ数 13箇所 22クラブ(公立20、民間2) 来年度(令和2年度)の登録児童数 1,127名 指定管理者 株式会社明日葉(第1期H29・30・31/元年度)(第2期R2・3・4年度 継続) 民間委託 石下児童クラブ(西福寺)・さくら児童クラブ 平成29年度より児童クラブの運営については、指定管理者制度を導入し施設の管理及び運営を委託。近年、女性の就労機会が増えたことによる共働き世帯の増加や核家族化の進行により、児童クラブのニーズは年々高まってきている。また、待機児童を発生させず、利用者からの多様なニーズに対応するため、今後も指定管理者の有する専門知識やノウハウを積極的に活用し、運営内容の向上に努め利用児童・保護者ともに満足・安心できる児童の健全な育成を図る。														
目的	①授業終了後に学校等の空き教室を利用して、適切な遊び及び生活の場を提供し児童の健全な育成を図る ②指定管理者へ委託することにより、民間のノウハウを生かし、管理運営全般の向上を図る																		

3 事務事業の主たる成果指標										☑ 数値目標の設定が困難な場合は、文言目標でも結構です。なお、設定が困難な事業は空欄とし、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。				
指標名	単位	目標値	目標年次	2022	年度	指標及び目標値設定の考え方(または設定できない理由)	保護者が安心して仕事や子育てを行える環境を整えることにより、定住人口の増加や少子化対策に寄与するものであるため。 (①利用希望予定数分の定員数の確保、②ニーズに沿った開所日・開設時間の設定及びサービスの提供、③安心・安全の確保)							

4 事務事業の実績 ①																					
平成29年度					2年間の主な事業内容(実績)																
前年度(平成30年度)					今年度(令和元年度)																
決算額	内訳	特定財源	59,098,000	円	①申請・審査・発送事務(登録児童数)	①申請・審査・発送事務(登録児童数)															
114,228,751	円	一般財源	55,130,751	円	②指定管理者へ管理運営を委託(19クラブ)	②指定管理者へ管理運営を委託(公立11箇所・20クラブ)	【玉小児童クラブを新設、石下小児童クラブBを増設】														
目標に対する実績値					③保護者会の開催(クラブ単位)2回	③保護者会の開催(クラブ単位)															
(住民一人あたりの行政コスト)					1,889	円	④避難訓練(地震・火災・水害・不審者)(クラブ単位)12回	④避難訓練(地震・火災・水害・不審者)(クラブ単位)12回													
平成30年度					今年度(令和2年度)																
決算額	内訳	特定財源	62,357,000	円	⑤各種イベントの実施(クラブ単位)平均28回	⑤各種イベントの実施(クラブ単位)平均28回															
116,503,745	円	一般財源	54,146,745	円	⑥利用者アンケートの実施及び結果の公表2回	⑥利用者アンケートの実施及び結果の公表2回															
目標に対する実績値					⑦指導員研修	⑦指導員研修	【外部より講師を招き実施】(食育教室、ヤクルト出前講座、花王手洗い講座、ボールスロー教室、人形劇&お話し会、英語教室、スポーツ教室等)														
(住民一人あたりの行政コスト)					1,942	円	⑧児童クラブ運営委員会の実施(2クラブ)	⑧児童クラブ運営委員会の実施(2クラブ)													
令和元年度					今年度(令和3年度)																
決算額	内訳	特定財源	59,796,000	円	⑨新入学児童保護者説明会(14小学校)	⑨新入学児童保護者説明会(14小学校)															
125,696,102	円	一般財源	65,900,102	円	⑩民間児童クラブの事業委託(民営3クラブ)	⑩民間児童クラブの事業委託(民営3クラブ)															
目標に対する実績値					⑪放課後子ども総合プラン運営委員会の実施(2回)	⑪放課後子ども総合プラン運営委員会の実施(2回)															
(住民一人あたりの行政コスト)					2,110	円	⑫指定管理者の選定(期間:令和2年度~令和4年度間)	⑫指定管理者の選定(期間:令和2年度~令和4年度間)	※使用料算定・徴収代行事務の委託先選定を含む												

5 担当課評価 ②										☑ 実施したことによる成果や課題を記入してください。					
成果	目標どおり														
成果内容分析	平成29年度より指定管理者に運営業務を委託し、総括責任者、選任指導員2名を配置し、毎日各クラブに入り指導を行い、指導員の質の向上、運営内容の平準化を図ることができている。また、ヤクルト出前講座、花王手洗い講座、ボールスロー教室、人形劇&お話し会、英語教室、プール教室等のイベントを新たに実施し、利用者の満足度向上に繋がっており、運営面において指定管理制度導入の効果が現れている。														
課題	令和2年度より、令和4年度までの3年間で第2期目の指定管理業務の更新となり、第1期目に引き続き(株)明日葉が指定管理者として、常総市の公立児童クラブ11箇所の管理・運営を行うこととなる。令和2年度から運営内容の拡充及び児童クラブの使用料徴収事務を、(株)明日葉が行うこととなる。また、児童クラブの申請・審査・許可などの事務も指定管理業務として行うこととなり、指定管理者の(株)明日葉に任せる業務が増えるため、運営事務がスムーズに行われるようになるまでが課題となってくる。														

7 実施計画 ③										☑ 今後3年間について、何を・どの程度実施していくか具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。					
年度	令和2年度					令和3年度					令和4年度				
事業内容	●指定管理者に管理運営業務を委託(公立11箇所・20クラブ) ・保護者会の開催 ・避難訓練(地震・火災・水害・不審者) ・イベントの実施(外部より講師を招き実施) 食育教室、ヤクルト出前講座、花王手洗い講座、ボールスロー教室、人形劇&お話し会、英語教室、スポーツ教室等 ・指導員研修 ・新入学児童保護者説明会の開催 ・児童クラブ運営委員会の実施 ・申請・審査・発送事務 ・使用料算定・徴収代行事務					●指定管理者に管理運営業務を委託(公立11箇所・23クラブ) ・保護者会の開催 ・避難訓練(地震・火災・水害・不審者) ・イベントの実施(外部より講師を招き実施) 食育教室、ヤクルト出前講座、花王手洗い講座、ボールスロー教室、人形劇&お話し会、英語教室、スポーツ教室等 ・指導員研修 ・新入学児童保護者説明会の開催 ・児童クラブ運営委員会の実施 ・申請・審査・発送事務 ・使用料算定・徴収代行事務					●指定管理者に管理運営業務を委託(公立11箇所・23クラブ) ・保護者会の開催 ・避難訓練(地震・火災・水害・不審者) ・イベントの実施(外部より講師を招き実施) 食育教室、ヤクルト出前講座、花王手洗い講座、ボールスロー教室、人形劇&お話し会、英語教室、スポーツ教室等 ・指導員研修 ・新入学児童保護者説明会の開催 ・児童クラブ運営委員会の実施 ・申請・審査・発送事務 ・使用料算定・徴収代行事務				
	●民間児童クラブ補助金交付(民営2クラブ) (委託⇒補助金交付の体制を変更し、申請・審査・発送事務、使用料の徴収事務を民間で実施)					●指定管理者へモニタリングの実施					●指定管理者へモニタリングの実施				
	●放課後子ども総合プラン運営委員会の実施					●放課後子ども総合プラン運営委員会の実施					●放課後子ども総合プラン運営委員会の実施				
	●運営内容拡充 ①開所時間 8:00~18:30⇒7:00~19:00 ②土曜日開所 水海道⇒水海道・石下 ③昼食の提供 ④おやつ提供日の拡大(放課後のみ⇒放課後・休業日) ⑤各クラブ責任者の配置 ⑥利用条件の緩和					●運営内容拡充 ①開所時間 8:00~18:30⇒7:00~19:00 ②土曜日開所 水海道⇒水海道・石下 ③昼食の提供 ④おやつ提供日の拡大(放課後のみ⇒放課後・休業日) ⑤各クラブ責任者の配置 ⑥利用条件の緩和					●運営内容拡充 ①開所時間 8:00~18:30⇒7:00~19:00 ②土曜日開所 水海道⇒水海道・石下 ③昼食の提供 ④おやつ提供日の拡大(放課後のみ⇒放課後・休業日) ⑤各クラブ責任者の配置 ⑥利用条件の緩和				
	●指定管理者へモニタリングの実施					●指定管理者へモニタリングの実施					●指定管理者へモニタリングの実施				

6 担当部長評価 ④										☑ 担当部長として協議のうえ、評価してください。					
事務事業の方向性										<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止					
評価理由	児童クラブ利用者は、核家族化が増加した等の理由により、年々増加傾向にある。平成29年度から指定管理者制度を導入し、令和2年度からは時間の延長等の内容拡充に伴い、保護者に利用料の一部を負担していただくよう有料化となる。運営内容の拡充に伴い、予算額も増額していることから、拡充と判断する。														

成果指標	指標名	単位	目標値	指標名	単位	目標値	指標名	単位	目標値			
	歳出	計	147,592	千円	歳出	計	152,220	千円	歳出	計	151,000	千円
		特定財源	94,731	千円		特定財源	91,550	千円		特定財源	90,000	千円
	歳入	一般財源	52,861	千円	歳入	一般財源	60,670	千円	歳入	一般財源	61,000	千円
		計	147,592	千円		計	152,220	千円		計	151,000	千円

8 行政改革懇談会(市民)の意見									
担当部長評価のとおりでよい。社会ニーズが年々高まっている子育て事業の一つである。指定管理者制度を活用し、適正な管理を行って欲しい。利用料を有料化する場合には、利用者の満足度向上に繋げることを期待する。									

9 最終評価(行政改革推進本部) ⑤															
事務事業の方向性										<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止					
評価理由	令和2年度より有料化を行い、開所時間等の延長を行うなど拡充を行ってきた。今後とも保護者等のニーズを拾い上げ、それにつながる事業をしていただきたい。また、民間委託から公立運営等の移行についても検討されたい。														

10 事務事業の改善点と理由 ⑥										☑ 実施計画のみ作成する場合も記入してください。					
事業内容	児童クラブ運営については、使用料の有料化に伴い、保育時間の延長や各児童クラブの主任配置等、事業内容の拡充や安全面において、継続して利用者の満足度の向上に推進していただけるよう利用者アンケートなど積極的に実施していく。														

☑ 令和2年度 事務事業評価(令和元年度実施事業事後評価)シート / 令和3年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

1 事務事業の基本情報										整理番号	020				
事務事業名	妊婦・乳幼児等事業費				補助区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補 <input type="checkbox"/> 県補 <input checked="" type="checkbox"/> 市単	終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない	予算	会計名	一般会計	款	項	目	事業
担当部	保健福祉部	担当課	保健推進課		担当係	保健指導係				4	1	6	1		
位置付けられている計画等	<input type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input checked="" type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input type="checkbox"/> その他の計画 (名称:)				根拠法令及び市条例等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称: 母子保健法) <input type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称:) <input checked="" type="checkbox"/> 市の条例・要綱・規則等 (名称: 母子保健法施行細則)									

2 事務事業の概要		☑ 予算事業全体について記入して下さい。									
対象	妊産婦・就学前の小児及びその家族										
目的	子育てする上での困難感を軽減し、児・保護者ともに心身が健康に過ごせるよう、健診や教室・相談等について周知し、利用しやすい体制を整えていく。										
内容・手段	①妊娠前から3歳までの健診費用の公費負担(集団健診・委託健診)を行う。 ②育児不安を軽減するための各種相談・教室及び家庭訪問を実施する。 ③社会性の問題を早期に発見するための5歳児健康相談を実施し、療育に繋ぐ等必要な支援を行う。 ④発達面等に特に気になる点がある児とその保護者に、心理士による個別面談を実施する。										

3 事務事業の主たる成果指標												☑ 数値目標の設定が困難な場合は、文言目標でも結構です。なお、設定が困難な事業は空欄とし、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。									
指標名	産婦健康診査受診率		単位	%	目標値	100	目標年次	令和4	年度	指標及び目標値設定の考え方 (または設定できない理由)		産後うつ傾向等問題があるケースを早期に把握するため、産婦健康診査の受診率向上を目指す。受診者数/受診券交付者数×100									

4 事務事業の実績 ①				2年間の主な事業内容(実績)											
平成29年度				前年度(平成30年度)						今年度(令和元年度)					
決算額	内訳	特定財源	89,700	①集団健診(乳児・12か月・1歳6か月児・3歳児) 1,489件 ②委託健診(妊婦健康診査・産婦健康診査・乳児健康診査) 5,290件 ③産後ケア事業 宿泊型:3泊 ④5歳児健康相談・事後指導 217件 ⑤家庭訪問(乳児全戸訪問事業) 375件 ⑥家庭訪問(受診勧奨・居住確認・育児支援等) 80件 ⑦各種教室(プレパパママ教室・離乳食教室・2歳児教室) 506件 ⑧のびのび子育て相談 437件 ⑨特別支援(発達相談・巡回相談・視力検査) 270件 ⑩母子健康手帳交付 353件 ⑪県医師会・国保連合会・協力医療機関との契約 15件 ⑫健診費用等支払い事務(集団・委託) 5,386件 ⑬配布資料・ホームページ作成 7回						①集団健診(乳児・12か月・1歳6か月児・3歳児) 1,324件 ②委託健診(妊婦健康診査・産婦健康診査・乳児健康診査) 4,922件 ③産後ケア事業 宿泊型:7泊, デイケア型:3日 ④5歳児健康相談・事後指導 197件 ⑤家庭訪問(乳児全戸訪問事業) 307件 ⑥家庭訪問(受診勧奨・居住確認・育児支援等) 70件 ⑦各種教室(プレパパママ教室・離乳食教室・2歳児教室) 421件 ⑧のびのび子育て相談 357件 ⑨特別支援(発達相談・巡回相談・視力検査) 303件 ⑩母子健康手帳交付 346件 ⑪県医師会・国保連合会・協力医療機関との契約 19件 ⑫健診費用等支払い事務(集団・委託) 5,014件 ⑬配布資料・ホームページ作成 10回 ⑭母子保健情報連携システム改修					
43,258,974	円	一般財源	43,169,274												
目標に対する実績値				-						%					
(住民一人あたりの行政コスト)				715						円					
平成30年度															
決算額	内訳	特定財源	2,575,700												
40,817,088	円	一般財源	38,241,388												
目標に対する実績値				84						%					
(住民一人あたりの行政コスト)				680						円					
令和元年度															
決算額	内訳	特定財源	1,860,000												
39,720,318	円	一般財源	37,860,318												
目標に対する実績値				88						%					
(住民一人あたりの行政コスト)				667						円					

5 担当課評価 ②		☑ 実施したことによる成果や課題を記入してください。									
成果	目標未達成										
成果内容分析	産後2週間健診を実施していない医療機関もあることから、受診率は低めになっている。しかし、産後間もない時期での医療機関との連携が密になったことで、早い段階でハイリスク産婦を産後ケア等の支援に繋げることができた。										
課題	受診の機会を逃さないよう、妊娠届出時や出生届出時のほか、ホームページ等を活用して、健診の必要性について周知徹底を図る。また、健診後のフォローとして、ハイリスクと判断された産婦に対して継続的に支援していく。										

7 実施計画 ③		☑ 今後3年間について、何を・どの程度実施していくか具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。																				
年度	令和2年度				令和3年度				令和4年度													
事業内容	●集団健診(乳児・12か月・1歳6か月児・3歳児) ●委託健診(妊婦健康診査(血算検査を追加)・産婦健康診査・乳児健康診査) ●産後ケア事業 ●5歳児健康相談・事後指導 ●家庭訪問(乳児全戸訪問事業) ●家庭訪問(受診勧奨・居住確認・育児支援等) ●各種教室(プレパパママ教室・離乳食教室・2歳児教室) ●のびのび子育て相談 ●特別支援(発達相談・巡回相談・視力検査) ●母子健康手帳交付 ●県医師会・国保連合会・協力医療機関との契約 ●健診費用等支払い事務(集団・委託) ●配布資料・ホームページ作成				●集団健診(乳児・12か月・1歳6か月児・3歳児) ●委託健診(妊婦健康診査・産婦健康診査・乳児健康診査) ●産後ケア事業 ●5歳児健康相談・事後指導 ●家庭訪問(乳児全戸訪問事業) ●家庭訪問(受診勧奨・居住確認・育児支援等) ●各種教室(プレパパママ教室・離乳食教室・2歳児教室) ●のびのび子育て相談 ●特別支援(発達相談・巡回相談・視力検査) ●母子健康手帳交付 ●県医師会・国保連合会・協力医療機関との契約 ●健診費用等支払い事務(集団・委託) ●配布資料・ホームページ作成 ●子育て支援アプリ導入				●集団健診(乳児・12か月・1歳6か月児・3歳児) ●委託健診(妊婦健康診査・産婦健康診査・乳児健康診査) ●産後ケア事業 ●5歳児健康相談・事後指導 ●家庭訪問(乳児全戸訪問事業) ●家庭訪問(受診勧奨・居住確認・育児支援等) ●各種教室(プレパパママ教室・離乳食教室・2歳児教室) ●のびのび子育て相談 ●特別支援(発達相談・巡回相談・視力検査) ●母子健康手帳交付 ●県医師会・国保連合会・協力医療機関との契約 ●健診費用等支払い事務(集団・委託) ●配布資料・ホームページ作成 ●子育て支援アプリ運用 ●新生児聴覚検査委託													
	成果指標	指標名	産婦健康診査受診率	単位	%	目標値	90	指標名	産婦健康診査受診率	単位	%	目標値	95	指標名	産婦健康診査受診率	単位	%	目標値	100			
	予算額	歳出	計	50,161				千円	歳出	計	44,433				千円	歳出	計	45,320				千円
			特定財源	1,822				千円		特定財源	1,786				千円		特定財源	1,786				千円
歳入		一般財源	48,339				千円	歳入	一般財源	42,647				千円	歳入	一般財源	43,534				千円	
	計	50,161				千円		計	44,433				千円		計	45,320				千円		

6 担当部長評価 ③		☑ 担当部長で協議のうえ、評価してください。									
事務事業の方向性											
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止											
評価理由	少子化対策の一環として、子育て世代が健康的かつ安心して暮らせるサービスの提供を目的としており、事業の継続は必要である。また、近隣市町村が子育て支援アプリの活用や、近隣でも本市だけが導入できていない新生児聴覚検査費用助成などは市民からの要望も強い。こうした状況を考慮し、今後事業拡大は必要である。										

8 行政改革懇談会(市民)の意見		担当部長評価のとおりでよい。少子化対策の一つであり、子育て支援アプリの活用や新生児聴覚検査費用助成なども含め検討し、内容を充実していただきたい。									
------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

9 最終評価(行政改革推進本部) ④		☑ 実施計画のみ作成する場合も記入してください。									
事務事業の方向性											
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止											
評価理由	今後は、子育て世代のニーズの多様化に伴い、市の施策も拡充をし、子育てに対するの安心感を育てていくようにしていただきたい。										

10 事務事業の改善点と理由 ⑤		☑ 実施計画のみ作成する場合も記入してください。									
事業内容	妊娠期から子育て中の保護者まで、幅広い範囲でハイリスク者へのアプローチができるよう、妊娠届時や教室・健診等での状況確認を引き続き行っていく。また、新規事業として、スマホやパソコン等子育て世代が頻りに活用するツールを通して情報提供を積極的に行うため、子育て支援アプリを導入する。										

☑ 令和2年度 事務事業評価(令和元年度実施事業事後評価)シート / 令和3年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

1 事務事業の基本情報										整理番号	021				
事務事業名	不妊治療対策事業費				補助区分	<input type="checkbox"/> 国補 <input type="checkbox"/> 県補 <input checked="" type="checkbox"/> 市単	終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない	予算	会計名	一般会計	款	項	目	事業
担当部	保健福祉部	担当課	保健推進課		担当係	保健指導係				4	1	6	4		
位置付けられている計画等	<input type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input checked="" type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input type="checkbox"/> その他の計画 (名称:)				根拠法令及び市条例等	<input type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称:) <input type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称:) <input checked="" type="checkbox"/> 市の条例・要綱・規則等 (名称: 常総市特定不妊治療費助成金交付要綱)									

2 事務事業の概要										
対象	県の特定不妊治療助成金の交付を受けた方(市税の滞納がないこと等の要件あり)				内容・手段	県特定不妊治療助成金を控除した額で、1回の上限額が50,000円までを助成。				
目的	少子化対策の一環として、不妊治療を受けている夫婦の経済的負担軽減を図る。									

3 事務事業の主たる成果指標											
指標名	助成金交付決定者の割合		単位	%	目標値	100	目標年次	毎	年度	指標及び目標値設定の考え方(または設定できない理由)	近年の県保健所への常総市民の申請実績を参考にし、また申請者全員に助成することを目標とする。

4 事務事業の実績 ①									
平成29年度					2年間の主な事業内容(実績)				
決算額	内訳	特定財源	0	円	前年度(平成30年度) ①不妊治療費助成申請(男性不妊治療含む)受付 39件 ②不妊治療費助成金支払い事務 39件 ③チラシ作成・周知 50部 ④ホームページ作成 1回 今年度(令和元年度) ①不妊治療費助成申請(男性不妊治療含む)受付 21件 ②不妊治療費助成金支払い事務 21件 ③チラシ作成・周知 50部 ④ホームページ作成 1回 ⑤不妊治療費助成金拡大 ・県の助成を受けた市民に対し、治療内容を問わず上限50,000円を助成する。				
1,289,000	円	一般財源	1,289,000	円					
目標に対する実績値		100		%					
(住民一人あたりの行政コスト)		21		円					
平成30年度									
決算額	内訳	特定財源	0	円					
1,650,000	円	一般財源	1,650,000	円					
目標に対する実績値		100		%					
(住民一人あたりの行政コスト)		28		円					
令和元年度									
決算額	内訳	特定財源	0	円					
1,034,000	円	一般財源	1,034,000	円					
目標に対する実績値		100		%					
(住民一人あたりの行政コスト)		17		円					

5 担当課評価 ②									
成果	ほぼ目標どおり								
成果内容分析	特定不妊治療は1回の治療費が60万円以上かかる場合もあり、経済的な負担が大きい。妊娠を望む夫婦の経済的負担を軽減することで、治療の機会を得るきっかけともなっている。 令和元年度は、申請前に転出手続きをしたことで交付要件非該当になり、不交付決定をしたケースがあった。より分かりやすい内容・方法で制度を周知していく必要がある。								
課題	夫婦で別の自治体に居住していたり、転出入が頻繁になったりする等、家族の生活形態が多様化し、県の交付要件には該当しても市の要件には合致しないケースが発生している。予算を効果的に活用できるよう、制度内容の周知徹底を図っていく。								

6 担当部長評価 ③									
事務事業の方向性									
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止									
評価理由	少子化対策の一環として、出生率向上のためにも、不妊治療を受けている夫婦の経済的負担軽減を図ることは人口増を図る政策として重要であり、事業の継続が必要である。 また、今後は近隣市の動向等を踏まえ助成額の増額の検討も必要である。								

8 行政改革懇談会(市民)の意見									
担当部長評価のとおりでよい。 出生率向上のためにも、治療に係る高額な費用負担の軽減を図ることは重要であるため、更なる市民周知をお願いする。また、今後は近隣市の動向等を踏まえ助成額の増額の検討も必要である。									

9 最終評価(行政改革推進本部) ④									
事務事業の方向性									
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止									
評価理由	この事業は、子どもがほしくても恵まれなく不妊治療を受けている夫婦の経済的な支援を行うことにより不妊に悩む方への一助となる事業である。男性の申請者が少ないこともあるので、今後とも、更なる市民の周知にも努めていただきたい。								

7 実施計画 ⑤																			
今後3年間について、何を・どの程度実施していくか具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。																			
年度	令和2年度				令和3年度				令和4年度										
事業内容	●不妊治療費助成申請(男性不妊治療含む)受付 ●不妊治療費助成金支払い事務 ●チラシ作成・周知 ●ホームページ作成				●不妊治療費助成申請(男性不妊治療含む)受付 ●不妊治療費助成金支払い事務 ●チラシ作成・周知 ●ホームページ作成				●不妊治療費助成申請(男性不妊治療含む)受付 ●不妊治療費助成金支払い事務 ●チラシ作成・周知 ●ホームページ作成										
	成果指標	指標名	助成金交付決定者の割合	単位	%	目標値	100	指標名	助成金交付決定者の割合	単位	%	目標値	100	指標名	助成金交付決定者の割合	単位	%	目標値	100
	予算額	歳出	計	1,500		千円	歳出	計	2,250		千円	歳出	計	2,250		千円			
			特定財源	0		千円		特定財源	0		千円		特定財源	0		千円			
歳入		一般財源	1,500		千円	歳入	一般財源	2,250		千円	歳入	一般財源	2,250		千円				
	計	1,500		千円		計	2,250		千円		計	2,250		千円					

10 事務事業の改善点と理由 ⑥									
実施計画のみ作成する場合も記入してください。									
事業内容	令和2年度は助成申請者が増え、助成制度が浸透し、不妊治療に取り組みやすくなってきていると考えられる。今後も子供を望む夫婦が経済面を理由に治療を行わないということがなくなるよう、ホームページやアプリ・チラシ等による周知を積極的に行っていく。								

令和2年度 事務事業評価(令和元年度実施事業事後評価)シート / 令和3年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

1 事務事業の基本情報										整理番号	022	
位置付けられている計画等または該当する根拠法令及び市条例等が複数ある場合、代表的なものを1~2個記入してください。												
事務事業名	預り保育事業費	補助区分	<input type="checkbox"/> 国補 <input type="checkbox"/> 県補 <input checked="" type="checkbox"/> 市単	終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない	予算	会計名	一般会計	款	項	目	事業
担当部	教育委員会	担当課	学校教育課	担当係	学務係				10	4	1	4
位置付けられている計画等	<input checked="" type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画 (名称: 常総市教育大綱)				根拠法令及び市条例等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称: 学校教育法) <input type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称:) <input checked="" type="checkbox"/> 市の条例・要綱・規則等 (名称: 常総市立幼稚園保育料徴収条例 常総市立幼稚園預かり保育実施規則)						

2 事務事業の概要												
予算事業全体について記入して下さい。												
対象	公立幼稚園園児 (園児210人・2020.3.1現在)											
目的	社会環境の変化から預かり保育を希望する家庭が増加しており、共働き世帯への子育て支援対策として、施設の改善を行い、預かり保育環境を整え、保護者が幼稚園と共に園児を育てる意識を高めながら、子育ての支援を行っていきけるよう環境等の整備を行う。											
内容・手段	・平日は保育時間終了時から午後6時まで実施 ・長期(夏休み・冬休み・春休み)は午前8時30分から午後6時まで実施											

3 事務事業の主たる成果指標												
数値目標の設定が困難な場合は、文言目標でも結構です。なお、設定が困難な事業は空欄とし、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。												
指標名		単位		目標値		目標年次		年度	指標及び目標値設定の考え方 (または設定できない理由)	毎年希望者の受入率は100%となっており、待機者はいないため、目標値設定は行わない。		

4 事務事業の実績													
平成29年度													
決算額	1,808,073	円	内訳	特定財源	0	円	一般財源	1,808,073	円	2年間の主な事業内容(実績)			
目標に対する実績値								前年度(平成30年度)			今年度(令和元年度)		
(住民一人あたりの行政コスト)					30			・臨時職員賃金 ・需用費(消耗品・燃料費・光熱水費) ・役務費(クリーニング代)			・臨時職員賃金 ・需用費(消耗品・燃料費・光熱水費) ・役務費(クリーニング代)		
平成30年度													
決算額	1,848,566	円	内訳	特定財源	0	円	一般財源	1,848,566	円				
目標に対する実績値					31								
(住民一人あたりの行政コスト)					30								
令和元年度													
決算額	1,807,192	円	内訳	特定財源	353,887	円	一般財源	1,453,305	円				
目標に対する実績値					30								
(住民一人あたりの行政コスト)					30								

5 担当課評価												
実施したことによる成果や課題を記入してください。												
成果	ほぼ目標どおり											
成果内容分析	全ての子供の健やかな育ちを保証し、安心して子供を産み、育てられる市にするため、質の確保された保育サービスを充実させる事が必要であることから、預かり保育を希望する全ての保護者が、子供を預けて働くことのできる体制をとる事ができた。											
課題	保護者が幼稚園と共に園児を育てる意識を高めながら、子育ての支援を行っていきけるよう、幼稚園教諭の資格を持つ、保育指導員の確保を行う必要がある。											

6 担当部長評価												
担当部長として協議のうえ、評価してください。												
事務事業の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止											
評価理由	子育てを応援する常総市において、預かり保育は結婚・出産支援・子育て支援・教育支援をするうえで、非常に重要な事業と考える。引き続き実施することが望ましい。											

8 行政改革懇談会(市民)の意見												
担当部長評価のとおりでよい。 子育て環境の充実のために非常に重要な事業である。他の施策と連携をとりながら進めて行くことが大切であり、引き続き実施していくべきと考える。												

9 最終評価(行政改革推進本部)												
事務事業の方向性												
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止												
評価理由	預り保育は、公立幼稚園の保護者からの要望もあり、常総市の主要施策である子育て支援の一つである。子育て世代のライフスタイルの多様化や働き方改革に対応する子育て支援のまちを確立する意味からも継続すべき事業である。											

7 実施計画												
今後3年間について、何を・どの程度実施していくか具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。												
年度	令和2年度				令和3年度				令和4年度			
事業内容	①報酬(会計年度任用職員報酬) ②職員手当等(会計年度任用職員期末手当) ③旅費(会計年度任用職員費用弁償) ④需用費(消耗品・燃料費・光熱水費) ⑤役務費(クリーニング代)				①報酬(会計年度任用職員報酬) ②職員手当等(会計年度任用職員期末手当) ③旅費(会計年度任用職員費用弁償) ④需用費(消耗品・燃料費・光熱水費) ⑤役務費(クリーニング代)				①報酬(会計年度任用職員報酬) ②職員手当等(会計年度任用職員期末手当) ③旅費(会計年度任用職員費用弁償) ④需用費(消耗品・燃料費・光熱水費) ⑤役務費(クリーニング代)			
	成果指標	指標名	単位	目標値	指標名	単位	目標値	指標名	単位	目標値		
	予算額	歳出	計		3,249	千円	歳出	計		3,437	千円	
			特定財源		0	千円		特定財源		0	千円	
		歳入	一般財源		3,249	千円	歳入	一般財源		3,437	千円	
	計		3,249	千円		計		3,437	千円			

10 事務事業の改善点と理由												
実施計画のみ作成する場合も記入してください。												
事業内容	親子で過ごす時間の大切さも保護者と共有しながら、親子間の良好な関係を構築できるよう継続する。											

令和2年度 事務事業評価(令和元年度実施事業事後評価)シート / 令和3年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

1 事務事業の基本情報											整理番号	023				
事務事業名	地域医療体制確保事業経費					補助区分	<input type="checkbox"/> 国補 <input type="checkbox"/> 県補 <input type="checkbox"/> 市単	終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (年度まで) <input type="checkbox"/> 決まっていない	予算	会計名	一般会計	款	項	目	事業
担当部	保健福祉部	担当課	保健推進課		担当係	管理係					4	1	1	4		
位置付けられている計画等	<input checked="" type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input type="checkbox"/> その他の計画 (名称:)					根拠法令及び市条例等	<input type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称:) <input type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称:) <input type="checkbox"/> 市の条令・要綱・規則等 (名称:)									

2 事務事業の概要											予算事業全体について記入して下さい。				
対象	・小児科診療を受診することも保護者 ・休日・夜間において、手術や入院診療を必要とする市民。					内容・手段	・常総地域病院群輪番制病院運営事業費負担金・休日・夜間における重症救急患者の医療確保のため輪番制方式を行っている。 ・常総地域小児救急医療輪番制病院運営事業費負担金・休日・夜間における小児救急患者の医療確保のため協力病院が診療を分担している。 ・茨城西南地方広域市町村圏事務組合負担金・休日夜間における重症救急患者及び、小児救急患者の医療のため協力病院を輪番制で確保。 ・きぬ医師会病院小児科運営費補助金・小児科医不足に対応し小児科診療に従事する職員給与の一部補助をすることにより小児科医の確保を行う。 ・きぬ医師会地域医療体制強化事業費・常総市、坂東市、つくばみらい市3自治体共同によるきぬ医師会病院への支援。								
目的	・身近な市内の病院で、小児科診療を受けることができる状態にする。 ・市民が休日・夜間において、手術や入院診療が必要になった場合、安心して二次救急医療を受けることができる状態にする。 ・きぬ医師会病院と地域の連携し診療機能及び小児科、産科の充実を図る。														

3 事務事業の主たる成果指標											数値目標の設定が困難な場合は、文言目標でも結構です。なお、設定が困難な事業は空欄とし、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。				
指標名	きぬ医師会病院の常勤の小児科医数	単位	人	目標値	1	目標年次	毎	年度	指標及び目標値設定の考え方(または設定できない理由)	全国的に小児科医が不足している現状の中、常勤の専門医による診療体制を維持することで、市民が身近なきぬ医師会病院で小児科診療を受けることができるため。					

4 事務事業の実績 ①																
平成29年度					2年間の主な事業内容(実績)											
決算額	円	内訳	特定財源	円	前年度(平成30年度)					今年度(令和元年度)						
13,000,979	円		一般財源	13,000,979	円	①常総地域病院群輪番制病院運営事業 491人 ②常総地域小児救急医療輪番制病院運営事業 245人 ③茨城西南地方広域市町村圏事務組合負担金 211人 ④きぬ医師会病院小児科運営費補助金 6,479人 ⑤口腔センター土浦備品整備費補助金					①常総地域病院群輪番制病院運営事業 378人 ②常総地域小児救急医療輪番制病院運営事業 229人 ③茨城西南地方広域市町村圏事務組合負担金 199人 ④きぬ医師会病院小児科運営費補助金 6,326人 ⑤きぬ医師会地域医療体制強化事業費					
目標に対する実績値				1	人											
(住民一人あたりの行政コスト)				215	円											
平成30年度																
決算額	円	内訳	特定財源	円												
15,220,051	円		一般財源	15,220,051	円											
目標に対する実績値				1	人											
(住民一人あたりの行政コスト)				254	円											
令和元年度																
決算額	円	内訳	特定財源	円												
22,312,808	円		一般財源	22,312,808	円											
目標に対する実績値				1	人											
(住民一人あたりの行政コスト)				375	円											

5 担当課評価 ②											実施したことによる成果や課題を記入してください。					
成果	目標は設定していない															
成果内容分析	「指標及び目標値設定の考え方」のとおり成果に繋がるわけではないが、市民が安心して生活していくためには、入院治療を必要とする重症の救急患者を受入れ可能な、24時間体制の医療機関が必要である。															
課題	住民の高齢化が年々高くなっていくにあたり、診療科目等の増加及び医師の確保が重要視される。															

7 実施計画 ③											今後3年間について、何をどの程度実施していくか具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。				
年度	令和2年度					令和3年度					令和4年度				
事業内容	●地域医療内の病院が輪番制方式により、休日・夜間における入院治療を必要とする重症救急患者の受け入れ体制の確保。 ○常総地域病院群輪番制病院運営事業費負担金 地域内8医療機関の協力を得て実施 ○常総地域小児救急医療輪番制病院運営事業費負担金 地域内の2医療機関の協力を得て実施。 ○茨城西南地方広域市町村圏事務組合負担金 病院群輪番制:地域内の6医療機関の協力により実施 小児救急医療輪番制:地域内の3医療機関の協力により実施 ○きぬ医師会病院小児科運営費補助金 小児科医療不足の対策として、きぬ医師会病院小児科診療業務に従事する職員給与の一部助成。					●地域医療内の病院が輪番制方式により、休日・夜間における入院治療を必要とする重症救急患者の受け入れ体制の確保。 ○常総地域病院群輪番制病院運営事業費負担金 地域内8医療機関の協力を得て実施 ○常総地域小児救急医療輪番制病院運営事業費負担金 地域内の2医療機関の協力を得て実施。 ○茨城西南地方広域市町村圏事務組合負担金 病院群輪番制:地域内の6医療機関の協力により実施 小児救急医療輪番制:地域内の3医療機関の協力により実施 ○きぬ医師会病院小児科運営費補助金 小児科医療不足の対策として、きぬ医師会病院小児科診療業務に従事する職員給与の一部助成。					●地域医療内の病院が輪番制方式により、休日・夜間における入院治療を必要とする重症救急患者の受け入れ体制の確保。 ○常総地域病院群輪番制病院運営事業費負担金 地域内8医療機関の協力を得て実施 ○常総地域小児救急医療輪番制病院運営事業費負担金 地域内の2医療機関の協力を得て実施。 ○茨城西南地方広域市町村圏事務組合負担金 病院群輪番制:地域内の6医療機関の協力により実施 小児救急医療輪番制:地域内の3医療機関の協力により実施 ○きぬ医師会病院小児科運営費補助金 小児科医療不足の対策として、きぬ医師会病院小児科診療業務に従事する職員給与の一部助成。 ●市民が安心して子どもを産み育てられる環境づくりを進めるため、市内に産科医療施設を開設等しようとする者に対し、その開設等に要する経費の一部を補助する。 ○利子補給補助:用地取得費及び医療機器・備品購入費に充当する借入金の利子について、年額5,000千円を限度に3年間補助する。 ○事業補助:限度額合計50,000千円 (用地取得事業)産科医療施設用地の取得に係る経費 (施設建設事業)産科医療施設開設各工事に係る経費 (医療機器購入事業)産科医療機器購入に係る経費				

成果指標	指標名	きぬ医師会病院の常勤の小児科医数	単位	人	目標値	1	指標名	きぬ医師会病院の常勤の小児科医数	単位	人	目標値	1	指標名	きぬ医師会病院の常勤の小児科医数	単位	人	目標値	1
予算額	歳出	計			22,586	千円	歳出	計			22,112	千円	歳出	計			77,112	千円
		特定財源				千円		特定財源				千円		特定財源				千円
	歳入	一般財源			22,586	千円	歳入	一般財源			22,112	千円	歳入	一般財源			77,112	千円
		計			22,586	千円		計			22,112	千円		計			77,112	千円

6 担当部長評価 ④											担当部長で協議のうえ、評価してください。					
事務事業の方向性											<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止					
評価理由	市内の小児科専門医は、きぬ医師会病院小児科の他にはなく、その受診者数は年々増加傾向にあることから、その位置づけの重要性が伺える。 また、少子化対策の一環として、市内への産科医療施設誘致に向けた施策を講じることで、市民が安心して子どもを産み育てられる環境を整えるためにも事業の拡充が必要である。															

8 行政改革懇談会(市民)の意見										
担当部長評価のとおりでよい。 病院との連携はもちろん、電話やオンライン診療を取り入れると良いのではないかと。健康づくりのための勉強会を開催し、医療費の軽減も図って欲しい。また、少子化対策の一環として、市内への産科医療施設誘致に努められたい。										

9 最終評価(行政改革推進本部) ⑤																
事務事業の方向性											<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止					
評価理由	地域医療体制の確保は、医療に対する市民の不安を取り除くためにも、重要である。特に産婦人科誘致については、要望も強く、子どもを産み育てられる環境を整えるためにも誘致に向けた施策を推進していただきたい。															

10 事務事業の改善点と理由 ⑥											実施計画のみ作成する場合も記入してください。					
事業内容	地域の医療機関と連携し、急な病気や手術・手術を要する重症の方が、安心して医療を受けるための事業である。 産科医療施設の開設経費を予算化し、医師会との連携と情報の発信をしつつ、産科誘致を図る。															

令和2年度 事務事業評価(令和元年度実施事業事後評価)シート / 令和3年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

FALSE FALSE FALSE FALSE TRUE

1 事務事業の基本情報 <input checked="" type="checkbox"/> 位置付けられている計画等または該当する根拠法令及び市条例等が複数ある場合、代表的なものを1~2個記入してください。											整理番号	024			
事務事業名	休日夜間医療対策経費				補助区分	<input type="checkbox"/> 国補 <input type="checkbox"/> 県補 <input type="checkbox"/> 市単	終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (年度まで) <input type="checkbox"/> 決まっていない	予算	会計名	一般会計	款	項	目	事業
担当部	保健福祉部	担当課	保健推進課	担当係	管理係							4	1	1	5
位置付けられている計画等	<input checked="" type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input type="checkbox"/> その他の計画 (名称:)				根拠法令及び市条例等	<input type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称:) <input type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称:) <input type="checkbox"/> 市の条令・要綱・規則等 (名称:)									

2 事務事業の概要 <input checked="" type="checkbox"/> 予算事業全体について記入して下さい。	
対象	休日・夜間に急な傷病により、初期救急医療を必要とする市民
目的	市民が休日・夜間に医療機関を受診する必要が生じた際に、安心して適正な医療サービスを受けられる状態。
内容・手段	(一社)きぬ医師会と休日夜間急患診療業務委託契約を締結し、きぬ医師会病院内に設置した常総市休日夜間急患センターの運営を委託した。委託料の対象経費は、急患センター業務を行う医師・看護師等の人件費。毎月実績報告。

3 事務事業の主たる成果指標 <input checked="" type="checkbox"/> 数値目標の設定が困難な場合は、文言目標でも結構です。なお、設定が困難な事業は空欄とし、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。										
指標名	休日夜間急患センター利用者数	単位	人	目標値	1200	目標年次	毎	年度	指標及び目標値設定の考え方 (または設定できない理由)	急患者数の増加をもって目標とすることは出来ない。よって目標値欄には、目標でなく、あくまでも休日夜間診療を開設して得られる平均的な成果という位置づけで、利用者人数を記載した。

4 事務事業の実績 ⑩				2年間の主な事業内容(実績)											
平成29年度				前年度(平成30年度)						今年度(令和元年度)					
決算額	内訳	特定財源	円	①診療時間 ・休日 8:30~17:00 ・夜間 17:00~8:30 ②診療日数 ・休日 121日 (日曜日 52日, 祝日 15日, 年末 3日, 年始 3日, その他 48日) ・夜間 365日						①診療時間 ・休日 8:30~17:00 ・夜間 17:00~8:30 ②診療日数 ・休日 121日 (日曜日 51日, 祝日 15日, 年末 3日, 年始 3日, その他 50日) ・夜間 366日					
20,000,000	円	20,000,000	円	目標に対する実績値 1224 人						目標に対する実績値 1141 人					
(住民一人あたりの行政コスト) 331 円				(住民一人あたりの行政コスト) 333 円						(住民一人あたりの行政コスト) 336 円					
平成30年度				令和元年度											
決算額	内訳	特定財源	円	目標に対する実績値 901 人											
20,000,000	円	20,000,000	円	(住民一人あたりの行政コスト) 336 円											

5 担当課評価 ㉔ 実施したことによる成果や課題を記入してください。	
成果	目標は設定していない
成果内容分析	急患者数は、ここ数年少ない年度で約1,000人、多い年で1,200人を超えており、広く市民に初期医療対策が浸透している。
課題	休日夜間診療も担当医が診療専門外のことがあり、救急患者への対応ができない場合がある。

7 実施計画 ㉕ 今後3年間について、何をどの程度実施していくか具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。												
年度	令和2年度				令和3年度				令和4年度			
事業内容	●きぬ医師会病院内に設置した常総市休日夜間急患センターの運営について、(一社)きぬ医師会と締結した、休日夜間急患診療業務委託契約に基づき、審査並びに支払い業務を行う。 ○休日における急患診療時間 午前8時30分~午後5時 但し、第2、第4は午後0時30分から午後5時 ○夜間における急患診療時間 午後5時~午前8時30分				●(一社)きぬ医師会との業務委託契約業務(1年契約) ●きぬ医師会病院内に設置した常総市休日夜間急患センターの運営について、(一社)きぬ医師会と締結した、休日夜間急患診療業務委託契約に基づき、審査並びに支払い業務を行う。 ○休日における急患診療時間 午前8時30分~午後5時 但し、第2、第4は午後0時30分から午後5時 ○夜間における急患診療時間 午後5時~午前8時30分				●(一社)きぬ医師会との業務委託契約業務(1年契約) ●きぬ医師会病院内に設置した常総市休日夜間急患センターの運営について、(一社)きぬ医師会と締結した、休日夜間急患診療業務委託契約に基づき、審査並びに支払い業務を行う。 ○休日における急患診療時間 午前8時30分~午後5時 但し、第2、第4は午後0時30分から午後5時 ○夜間における急患診療時間 午後5時~午前8時30分			
成果指標	指標名	休日夜間急患センター利用者数	単位	人	目標値	1,200	指標名	休日夜間急患センター利用者数	単位	人	目標値	1,200
予算額	歳出	計			20,000	千円	歳出	計			20,000	千円
		特定財源				千円		特定財源				千円
	歳入	一般財源			20,000	千円	歳入	一般財源			20,000	千円
		計			20,000	千円		計			20,000	千円

6 担当部長評価 ㉖ 担当部長で協議のうえ、評価してください。	
事務事業の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
評価理由	コロナウイルス感染症の不安のある今、本事業の実施により、休日・夜間における一次救急医療を提供することで、市民の医療不安を解消し、安全・安心な生活の確保が目的であり、事業継続が必要である。
8 行政改革懇談会(市民)の意見	
担当部長評価のとおりでよい。休日・夜間における一次救急医療は必要であり、市民の安全・安心な生活の確保のために継続していただきたい。医療従事者が安心して働くためにも予算確保をお願いする。	

9 最終評価(行政改革推進本部) ㉗	
事務事業の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
評価理由	休日・夜間における医療の提供は市民の医療に係る不安を解消するためにも必要であり、現行どおりとする。

10 事務事業の改善点と理由 ㉘ 実施計画のみ作成する場合も記入してください。												
事業内容	曜日や時間帯に係わらず、急な傷病で「今すぐ診てもらいたい」というときに、受診できる医療機関であるため、市民が安心・安全な生活のためには、一次救急医療機関は必要である。											

☑ 令和2年度 事務事業評価(令和元年度実施事業事後評価)シート / 令和3年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

1 事務事業の基本情報										整理番号	025				
事務事業名	交通対策経費				補助区分	<input type="checkbox"/> 国補 <input type="checkbox"/> 県補 <input checked="" type="checkbox"/> 市単	終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない	予算	会計名	一般会計	款	項	目	事業
担当部	市長公室	担当課	市民と共に考える課		担当係	行政経営係			2	1	6	3			
位置付けられている計画等	<input checked="" type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input checked="" type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input type="checkbox"/> その他の計画 (名称:)				根拠法令及び市条例等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称: 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律) <input type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称:) <input type="checkbox"/> 市の条例・要綱・規則等 (名称:)									

2 事務事業の概要														
☑ 予算事業全体について記入して下さい。														
対象	すべての市民				内容・手段	民間の交通事業者と行政が連携し、地域公共交通の充実を図る。 【主な取り組み】①タクシー事業者と連携し、予約型乗合交通ふれあい号の利便性向上を図る。 ②常総線沿線自治体の連携による常総線活性化や、安全運行のための整備支援を進める。 ③路線バス運行維持のため、鉄道との連携により乗り継ぎなどの利便性向上と利用促進を図る。								
目的	生活しやすく、誰もが外出しやすいまちを形成する。													

3 事務事業の主たる成果指標														
☑ 数値目標の設定が困難な場合は、文言目標でも結構です。なお、設定が困難な事業は空欄とし、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。														
指標名	予約型乗合交通の一日の平均利用人数	単位	人	目標値	96	目標年次	令和3	年度	指標及び目標値設定の考え方 (または設定できない理由) ふれあい号は、1日あたり6台態勢で、8時間運行している。1時間16人利用*6台=96人 よって、16人/8時間→乗合人数2.0人を目指す。 ※運行開始時からの平均乗合率は1.9人					

4 事務事業の実績 ㊦															
平成29年度					2年間の主な事業内容(実績)										
決算額					前年度(平成30年度)					今年度(令和元年度)					
38,305,508	円	内訳	特定財源	0	円	1ふれあい号に関すること					1ふれあい号に関すること				
			一般財源	38,305,508	円	・常総市公共交通活性化協議会の開催2回 ・ふれあい号の運行240日 ・利用者アンケート ・公共交通パンフレット作成・全戸配布 ・筑波大学との共同研究					・常総市公共交通活性化協議会の開催2回 ・ふれあい号の運行236日 ・10月～全車セダン車に変更(利用者アンケート結果反映)				
目標に対する実績値					82					87					
(住民一人あたりの行政コスト)					634					643					
平成30年度					令和元年度										
38,547,477	円	内訳	特定財源	0	円	2県公共交通活性化協議会に関すること					2県公共交通活性化協議会に関すること				
			一般財源	38,547,477	円	・会議出席1回 3鉄道事業者に関すること ・関東鉄道常総線への赤字補てん及びイベント協賛 ・関東鉄道常総線を活用した沿線地域のPR事業 ・地下鉄8号線誘致促進会への負担金支出及び会議参加 ・東北新幹線新駅設置検討会への出席					・会議出席1回 3鉄道事業者に関すること ・関東鉄道常総線への赤字補てん及びイベント協賛 ・関東鉄道常総線を活用した沿線地域のPR事業 ・地下鉄8号線誘致促進会への負担金支出及び会議参加 ・東北新幹線新駅設置検討会への出席				
目標に対する実績値					87					87					
(住民一人あたりの行政コスト)					643					556					
33,097,411	円	内訳	特定財源	0	円	4茨城空港に関すること					4茨城空港に関すること				
			一般財源	33,097,411	円	・利用促進協議会への負担金支出 5地域公共交通網形成計画の策定開始 ・11月補正予算にて継続費設定 (年度割:令和元年2,000千円,令和2年度5,000千円)									
目標に対する実績値					87										
(住民一人あたりの行政コスト)					556										

5 担当課評価 ㊦		☑ 実施したことによる成果や課題を記入してください。	
成果	目標未達成		
成果内容分析	利用者アンケートの結果を踏まえ、令和元年10月より、ふれあい号の車両をワゴンからセダンに変更したが、目標は達成出来なかった。ふれあい号の運行から10年経過したことや人口減少・少子高齢化が進展したことで、公共交通のあり方の再検討が急務である。今後必要とされる地域の足づくりとは何かということ、利用者や交通の担い手と協力し、持続可能な公共交通体系整備を目指していきたい。		
課題	民間公共交通の運行維持・確保を支援しているが、路線バスの減便・廃止やタクシー事業者の廃業等により、公共交通を取り巻く環境は年々厳しくなっている。民間の交通事業者だけでは補えない部分を行政がカバーする必要があるが、財政負担を伴うため、総合的なまちづくりの方向性と一体で考えなくてはならない。地域公共交通網形成計画の策定にあたっては、都市計画課で策定中の立地適正化計画(居住区域及び都市機能の立地を集約したまちづくりのための計画)と連携しながら進めていく。		

6 担当部長評価 ㊦		☑ 担当部長で協議のうえ、評価してください。	
事務事業の方向性			
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
評価理由	超高齢化社会に加え人口減少社会の到来が余儀なくされる中、地域住民の移動手段についてはどこの地方都市でも大きな課題になっている。当市では平成21年10月から予約型乗合交通ふれあい号を運行させてきたが、およそ10年が経過しこの間に地域の状況も大きく様変わりしてきたと考える。このため、今後の市の公共交通体系と施策展開を図るにあたり、その基本計画となる地域公共交通網形成計画の策定に期待したい。		

8 行政改革懇談会(市民)の意見	
担当部長評価のとおりでよい。 買い物難民、外出難民をなくすためにはある程度の財政負担は必要と考える。地域住民の移動手段は大きな課題であるため、近隣自治体とも協議した上で交通網計画を策定すべきである。まだまだ研究と精進の余地があるため、効率的に進行されたい。	

9 最終評価(行政改革推進本部) ㊦		☑ 実施計画のみ作成する場合も記入してください。	
事務事業の方向性			
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
評価理由	地域公共交通網形成計画の策定が重要であるとともに、市民のニーズに応えられるよう地域公共交通全般のあり方を再検討されたい。特に自治体間の連携は必要不可欠となっていることも含め、近隣自治体との協議も率先して行っていただきたい。		

7 実施計画 ㊦																			
☑ 今後3年間について、何をどの程度実施していくか具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。																			
年度	令和2年度					令和3年度					令和4年度								
事業内容	1予約型乗合交通ふれあい号に関すること					1予約型乗合交通ふれあい号に関すること					1予約型乗合交通ふれあい号に関すること								
	●「常総市公共交通活性化協議会」へ負担金支出 ※市が事務局を務めている。主な業務は以下のとおり。 ①会議開催②国庫補助金の申請③協議会の会計など ●運行業務内容 ※予約センターの運営は社会福祉協議会 市が行う部分→予約システムの借上料の支払い、利用登録・利用券販売等、予約センターオペレーターとの意見交換 2地域公共交通網形成計画の策定(R1補正対応) 継続費設定(R1:2,000千円, R2:5,000千円) 3県公共交通活性化協議会に関すること ●負担金支出及び会議・研修会出席 4鉄道事業者に関すること ●関東鉄道常総線への赤字補てん及びイベント協賛 ●関東鉄道常総線を活用した沿線地域のPR事業 ●地下鉄8号線誘致促進会への負担金支出及び会議参加 ●東北新幹線新駅設置検討会への出席 5茨城空港に関すること ●利用促進協議会への負担金支出					●「常総市公共交通活性化協議会」へ負担金支出 ※市が事務局を務めている。主な業務は以下のとおり。 ①会議開催②国庫補助金の申請③協議会の会計など ●運行業務内容 ※予約センターの運営は社会福祉協議会 市が行う部分→予約システムの借上料の支払い、利用登録・利用券販売等、予約センターオペレーターとの意見交換 2地域公共交通計画に沿った事業実施 利便増進計画の策定 6,600千円(国費3,300千円) 3県公共交通活性化協議会に関すること ●負担金支出及び会議・研修会出席 4鉄道事業者に関すること ●関東鉄道常総線への赤字補てん及びイベント協賛 ●関東鉄道常総線を活用した沿線地域のPR事業 ●地下鉄8号線誘致促進会への負担金支出及び会議参加 ●東北新幹線新駅設置検討会への出席 5茨城空港に関すること ●利用促進協議会への負担金支出					●「常総市公共交通活性化協議会」へ負担金支出 ※市が事務局を務めている。主な業務は以下のとおり。 ①会議開催②国庫補助金の申請③協議会の会計など ●運行業務内容 ※予約センターの運営は社会福祉協議会 市が行う部分→予約システムの借上料の支払い、利用登録・利用券販売等、予約センターオペレーターとの意見交換 2地域公共交通計画に沿った事業実施 コミュニティバス実証運行 3県公共交通活性化協議会に関すること ●負担金支出及び会議・研修会出席 4鉄道事業者に関すること ●関東鉄道常総線への赤字補てん及びイベント協賛 ●関東鉄道常総線を活用した沿線地域のPR事業 ●地下鉄8号線誘致促進会への負担金支出及び会議参加 ●東北新幹線新駅設置検討会への出席 5茨城空港に関すること ●利用促進協議会への負担金支出								
	成果指標	指標名	予約型乗合交通の一日の平均利用人数	単位	人	目標値	96	指標名	予約型乗合交通の一日の平均利用人数	単位	人	目標値	96	指標名	予約型乗合交通の一日の平均利用	単位	人	目標値	96
	予算額	歳出	計			47,173	千円	歳出	計			52,327	千円	歳出	計			92,000	千円
			特定財源			0	千円		特定財源			3,300	千円		特定財源			15,000	千円
		一般財源			47,173	千円		一般財源			49,027	千円		一般財源			77,000	千円	
		計			47,173	千円		計			52,327	千円		計			92,000	千円	

☑ 令和2年度 事務事業評価(令和元年度実施事業事後評価)シート / 令和3年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

1 事務事業の基本情報										整理番号	026				
事務事業名	広報広聴活動経費				補助区分	<input type="checkbox"/> 国補 <input type="checkbox"/> 県補 <input checked="" type="checkbox"/> 市単	終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない	予算	会計名	一般会計	款	項	目	事業
担当部	市長公室	担当課	秘書課		担当係	広報広聴係				2	1	2	2		
位置付けられている計画等	<input checked="" type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input checked="" type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input checked="" type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input checked="" type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input checked="" type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input type="checkbox"/> その他の計画 (名称:)				根拠法令及び市条例等	<input type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称:) <input type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称:) <input type="checkbox"/> 市の条例・要綱・規則等 (名称:)									

2 事務事業の概要										☑ 予算事業全体について記入して下さい。					
対象	市民及び市外の住人				内容・手段	広報紙(毎月1回)とお知らせ版(毎月1回)の発行, 市ホームページにより情報発信を行う。 また、市外への情報発信としてSNS・動画等を活用し市の魅力発信を行う。									
目的	当市で実施している主要な事業、イベント等について情報発信を行い相互理解を図るとともに、市民の郷土愛の醸成を図る。														

3 事務事業の主たる成果指標										☑ 数値目標の設定が困難な場合は、文言目標でも結構です。なお、設定が困難な事業は空欄とし、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。				
指標名	報道への情報提供	単位	件	目標値	100	目標年次	令和2	年度	指標及び目標値設定の考え方(または設定できない理由)	報道機関への情報提供回数を増やすことで、新聞・テレビなど市の情報の露出機会を増やす。				

4 事務事業の実績 ⑩										2年間の主な事業内容(実績)									
平成29年度					前年度(平成30年度)					今年度(令和元年度)									
決算額	19,817,760	円	内訳	特定財源	0	円	一般財源	19,817,760	円	「広報常総」発行業務	・「広報常総」の毎月発行 ・「広報じょうそうお知らせ版」の毎月発行 ・市ホームページの随時更新。デザイン変更 ・SNS(Facebook・Twitter)への投稿 ・イベント等の取材 ・定例記者会見の開催 ・各種事業やイベントの報道機関への情報提供 ・有料広告・バナー広告の新規・継続の受付 ・市への要望・意見の受付 ・市公式ホームページのデザイン変更 ・「広報常総」「広報じょうそうお知らせ版」の多言語翻訳アプリ導入 ・DTPソフトの購入 ・合併15周年記念動画作成								
目標に対する実績値	64				件	「広報常総」発行業務													
(住民一人あたりの行政コスト)	328				円	「広報じょうそうお知らせ版」発行業務													
目標に対する実績値	64				件	定例記者会見の開催													
(住民一人あたりの行政コスト)	328				円	広報戦略検討委員会の開催													
目標に対する実績値	87				件	広報戦略推進本部会議の開催													
(住民一人あたりの行政コスト)	458				円	取材回数													
目標に対する実績値	87				件	市民からの苦情・要望等の受付													
(住民一人あたりの行政コスト)	313				円	facebook投稿回数													
目標に対する実績値	87				件	有料広告・バナーの新規受付													
(住民一人あたりの行政コスト)	313				円														

5 担当課評価 ㉔										☑ 実施したことによる成果や課題を記入してください。				
成果	ほぼ目標どおり													
成果内容分析	平成30年10月から、お知らせ版の発行を毎月2回→1回にしたことにより、業務・予算両面において効率化を図った。その分、30年度のデジタルアーカイブに続き、31年度から広報紙をはじめとする発行物の多言語翻訳アプリの導入など、新たな施策に取り組むことができた。													
課題	市民の皆さんが、現在の広報紙をはじめとする市からの情報にどれほど満足しているか、市から一方通行の情報発信になっていないかといった課題がある。掲載内容については、情報の受け手に配慮し、迅速かつ的確なタイミングで情報発信が行えるよう関係各課と情報共有を図り事業を進めていく必要がある。													

6 担当部長評価 ㉕										☑ 担当部長で協議のうえ、評価してください。				
事務事業の方向性														
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止														
評価理由	広報紙の活用やホームページ・SNSの掲載内容を充実させるなど、市内・市外への情報発信に努めることで強化した。また、「広報常総お知らせ版」の発行回数を2回から1回へ見直し、市内に多く居住する外国人にも平等な情報を提供するための予算の効率化を図った。今後もさらに市民が求めている情報発信のため、積極的な取り組みを行う必要が考えられる。													

8 行政改革懇談会(市民)の意見										☑ 担当部長評価のとおりでよい。			
市民に対する情報公開はますます重要となってくるため、今後も更に市民が求めている情報発信に積極的に取り組んでいただきたい。ただし、紙媒体からネット通信への移行による資源と人件費のスリム化なども含め、費用対効果を考慮すること。													

9 最終評価(行政改革推進本部) ㉖										☑ 実施計画のみ作成する場合も記入してください。				
事務事業の方向性														
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止														
評価理由	市民が自分に合った方法で市の情報を得られるように、様々なツールを導入するなど、発信力の向上に努められた。また、発信力強化のために導入した新たな情報発信アプリなどの啓発を推進された。													

7 実施計画 ⑪										☑ 今後3年間について、何をどの程度実施していくか具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。									
年度	令和2年度					令和3年度					令和4年度								
事業内容	・「広報常総」の毎月発行 ・「広報じょうそうお知らせ版」の毎月発行 ・市ホームページの随時更新 ・SNS(Facebook・Twitter)への投稿 ・イベント等の取材 ・定例記者会見の開催 ・各種事業やイベントの報道機関への情報提供 ・広報戦略検討委員会の開催 ・広報戦略推進本部会議の開催 ・有料広告・バナー広告の新規・継続の受付 市への要望・意見の受付 ・職員を対象とした情報発信研修 ・新聞紙面広告の作成及び掲載(市の政策や取り組み等) ・テレビ受信料 ・市民向け情報発信アプリの導入					・「広報常総」の発行(月1回) ・「広報じょうそうお知らせ版」の発行(月1回) ・ホームページの管理・更新 ・SNS(Facebook・Twitter・LINE)を使った情報発信 ・記者会見の開催(随時) ・各種事業やイベントの情報提供(報道機関含む) ・要望・意見の受付及び管理 ・PR動画の(YouTube)作成 ・情報発信アプリの充実 ・広報紙及びHP有料広告の管理					・「広報常総」の発行(月1回) ・「広報じょうそうお知らせ版」の発行(月1回) ・ホームページの管理・更新 ・SNS(Facebook・Twitter・LINE)を使った情報発信。 ・記者会見の開催(随時) ・各種事業やイベントの情報提供(報道機関含む) ・要望・意見の受付及び管理 ・PR動画の(YouTube)作成 ・ホームページ更新業務 ・広報紙及びHP有料広告の管理								
成果指標	指標名	報道への情報提供	単位	件	目標値	100	LINE	報道への情報提供	単位	件	目標値	100	指標名	報道への情報提供	単位	件	目標値	100	
予算額	歳出	計			17,151	千円	歳出	計			16,660	千円	歳出	計			22,500	千円	
		特定財源			0	千円		特定財源			2,400	千円		特定財源			0	千円	
		一般財源			17,151	千円		一般財源			14,260	千円		一般財源			22,500	千円	
		計			17,151	千円		計			16,660	千円		計			22,500	千円	

10 事務事業の改善点と理由 ㉗										☑ 実施計画のみ作成する場合も記入してください。				
事業内容	広報紙のカラーページ追加・一部レイアウトの変更など分かりやすく情報を伝えることを念頭に構成の見直しを行った。また、令和3年4月より広報紙をフルカラー化し魅力ある紙面の作成・情報発信を行う。なお、2020年度より導入した多言語アプリについては、広報紙から情報を得る外国人のニーズが予想より低調であったため、LINE等の無料アプリを活用しデジタル化の推進を図る。													

☑ 令和2年度 事務事業評価(令和元年度実施事業事後評価)シート / 令和3年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

1 事務事業の基本情報													整理番号	027					
事務事業名	放課後子ども教室推進事業費				補助区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補 <input checked="" type="checkbox"/> 県補 <input checked="" type="checkbox"/> 市単			終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない		予算	会計名	一般会計		款	項	目	事業
担当部	教育委員会	担当課	生涯学習課	担当係	青少年係											10	5	3	3
位置付けられている計画等	<input checked="" type="checkbox"/> しようそつ未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画 (名称: 常総市子ども・子育て支援事業計画(第6章))								根拠法令及び市条例等	<input type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称:) <input checked="" type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称: 新・放課後子ども総合プラン) <input type="checkbox"/> 市の条例・要綱・規則等 (名称:)									

2 事務事業の概要																		
対象	市内全小学校児童																	
目的	全ての小学校区単位で、この活動が実施され、児童の安全確保と次世代の人材育成が図れること																	
内容・手段	放課後の全小学生を対象として、各小学校の空き教室、体育館、校庭、地域の公民館等を利用し、安全・安心な子どもの居場所を設け、地域の方々の参画を得て、様々な体験活動や交流活動を行う。各教室にコーディネーター・教育活動サポーターを配置し、小学校区毎に毎週～月1回のペースで実施。令和元年度から水海道小学校でも実施し、令和3年度の全校実施を目標とする。虐待、いじめ対策マニュアルも追加することを必要と考える。																	

3 事務事業の主たる成果指標																		
指標名	放課後子ども教室実施校	単位	校	目標値	14	目標年次	令和3年度	指標及び目標値設定の考え方(または設定できない理由)	全小学校での実施									

4 事務事業の実績																		
2年間の主な事業内容(実績)																		
平成29年度																		
決算額	内訳	特定財源	1,823,000	円	①常総市放課後子ども総合プラン運営委員会並びに推進委員会 2回 ②放課後子供教室実施 111回													
2,809,222	円	一般財源	986,222	円	①常総市放課後子ども総合プラン運営委員会並びに推進委員会 2回 ②放課後子供教室実施 101回													
目標に対する実績値				12	校													
(住民一人あたりの行政コスト)				46	円													
平成30年度																		
決算額	内訳	特定財源	2,004,000	円														
3,242,342	円	一般財源	1,238,342	円														
目標に対する実績値				12	校													
(住民一人あたりの行政コスト)				54	円													
令和元年度																		
決算額	内訳	特定財源	1,634,000	円														
2,951,082	円	一般財源	1,317,082	円														
目標に対する実績値				13	校													
(住民一人あたりの行政コスト)				60	円													

5 担当課評価																		
成果	ほぼ目標どおり																	
成果内容分析	<input checked="" type="checkbox"/> 各小学校及び公民館等の公共施設を利用して、放課後の児童の安全を確保し、地域の連携のより青少年の健全育成に大いに貢献している。																	
課題	<input checked="" type="checkbox"/> スタッフの高齢化と、子どもの卒業と同時にやめちゃうスタッフも多く、人材確保が難しい。 <input checked="" type="checkbox"/> 学習塾等が身近に存在する市街地部の学校区において、参加率が低い方向性があるため、地域の実情に合わせる必要がある。 <input checked="" type="checkbox"/> 教員の働き方改革に連動させる方向性が国により示されているため、子ども課所管の児童クラブ事業との統合など軌道修正が必要である。																	

7 実施計画																		
今後3年間について、何をどの程度実施していくか具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。																		
年度	令和2年度					令和3年度					令和4年度							
事業内容	①常総市放課後子ども総合プラン運営委員会並びに推進委員会 ②放課後子供教室実施 ③菅原小学校との話し合い ④コーディネーター、スタッフを探す ⑤コミュニティスクール導入検討会議					①常総市放課後子ども総合プラン運営委員会並びに推進委員会 ②放課後子供教室実施 ③菅原小学校との話し合い ④コーディネーター、スタッフを探す ⑤コミュニティスクール導入検討会議					①常総市放課後子ども総合プラン運営委員会並びに推進委員会 ②放課後子供教室実施 ③菅原小学校開校							
	成果指標	放課後子ども教室実施校	単位	校	目標値	13	放課後子ども教室実施校	単位	校	目標値	13	放課後子ども教室実施校	単位	校	目標値	14		
	予算額	歳出 計 3,549 千円					歳出 計 3,058 千円					歳出 計 5,760 千円						
		特定財源 2,116 千円					特定財源 1,854 千円					特定財源 3,840 千円						
		歳入 一般財源 1,433 千円					歳入 一般財源 1,204 千円					歳入 一般財源 1,920 千円						
計 3,549 千円					計 3,058 千円					計 5,760 千円								

6 担当部長評価																		
事務事業の方向性																		
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止																		
<input checked="" type="checkbox"/> 菅原小学校区で整備できていない状態にあるため、当面は現状維持し、全学校区での開設を目指すため、拡充とした。 <input checked="" type="checkbox"/> 教員の労働時間短縮、働き方改革につながる対応が求められているため、拡充とした。																		

8 行政改革懇談会(市民)の意見																		
担当部長評価のとおりでよい。少子化が進む中、学校・地域の役割は見直されていくと考えるため、放課後に子供たちが安全安心に過ごせる体制づくりは大切である。児童クラブとの統合や民間委託なども検討し、放課後の過ごし方や子供とのかかわり方、スタッフの育成の場を含め充実させていただきたい。さらに、全学校区での開催に向け努力されたい。																		

9 最終評価(行政改革推進本部)																		
事務事業の方向性																		
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止																		
地域の方と交流する機会が減っている中で、小学生が、地域の方の協力を得ながら他学年の子ども達と交流活動を行うことは貴重な経験であり、放課後の子どもの居場所づくりにもなっているので全地区開催に向け拡充とする。																		

10 事務事業の改善点と理由																		
実施計画のみ作成する場合も記入してください。																		
市内全地区開催のために、菅生小学校学区について、立ち上げを担ってくださる地域人材の掘り起こしを行う。																		

☑ 令和2年度 事務事業評価(令和元年度実施事業事後評価)シート / 令和3年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

1 事務事業の基本情報											整理番号	028						
☞ 位置付けられている計画等または該当する根拠法令及び市条例等が複数ある場合、代表的なものを1~2個記入してください。																		
事務事業名	男女共同参画推進・啓発経費				補助区分	<input type="checkbox"/> 国補 <input type="checkbox"/> 県補 <input checked="" type="checkbox"/> 市単	終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない	予算	会計名	一般会計	款	項	目	事業			
担当部	市民生活部	担当課	人権推進課		担当係	男女共同参画係									2	1	8	1
位置付けられている計画等	<input checked="" type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画 (名称: 第2次常総市男女共同参画計画(後期実施計画2019年度~2023年度))				根拠法令及び市条例等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称: 男女共同参画社会基本法、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律) <input type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称:) <input checked="" type="checkbox"/> 市の条令・要綱・規則等 (名称: 常総市男女共同参画推進条例、常総市男女共同参画推進本部設置規定)												

2 事務事業の概要														
☞ 予算事業全体について記入して下さい。														
対象	市民、市内事業所及び市民団体													
目的	男女共同参画社会の実現に向け、市・市民・事業主・市民団体がそれぞれの役割を十分認識できるよう啓発を行う。				内容・手段	講演会や講座、セミナー等の開催、啓発グッズの作成及び配布を通し、男女共同参画の推進・啓発を行う。また、共同参画広報紙や共同参画だよりの発行や、市ホームページでの法改正、各種事例等の紹介等により情報提供を行い、意識改革を図る。								

3 事務事業の主たる成果指標														
☞ 数値目標の設定が困難な場合は、文言目標でも結構です。なお、設定が困難な事業は空欄とし、設定できない理由を分かりやすく具体的に記入してください。														
指標名	講演会、講座等の延べ参加者数	単位	人	目標値	400	目標年次	令和2	年度	指標及び目標値設定の考え方(または設定できない理由)	市民各自の意識向上度合いを数値化することは難しく、また男女共同参画は関係項目が多岐にわたることから、直接的な情報提供機会に触れることを指標とした。なお、本事業の目標値については、第2次常総市男女共同参画計画でも目標値を設定している(地方自治法第202条の3に基づく)女性登用率を平成30年度まで用いていたが、条例上あて職としている会も多く、特定の方が重複していることも多いため、より市民に広く推進・啓発を行う目的とあうよう令和元年度より変更した。				

4 事務事業の実績 ①																
平成29年度					2年間の主な事業内容(実績)											
決算額					前年度(平成30年度)					今年度(令和元年度)						
663,275		円	内訳	特定財源		円	① 第2次常総市男女共同参画計画(後期実施計画)の策定 ② 男女共同参画に関わる会議の開催(男女共同参画計画(後期実施計画)策定年度のため各会3回開催) ・男女共同参画推進審議会 ・男女共同参画推進本部会議 ・男女共同参画推進委員会					① 男女共同参画に関わる会議の開催 各会1回 ・男女共同参画推進審議会 ・男女共同参画推進本部会議 ・男女共同参画推進委員会 ② 男女共同参画講演会開催1回 ③ デートDV防止講座を市内高校にて出張実施1校 ④ 啓発ティッシュの作成及び配布 1,000個 ⑤ 女性に対する暴力をなくす運動に関わる啓発活動の実施 ・豊田城でのパープルライトアップの実施 2週間 ・市長等のパープルリボン着用 ・イベントに合わせ関連リーフレット等の配布 ⑥ 『男女共同参画広報紙「じょうそう」』発行及び市内全戸配布 ⑦ 『男女共同参画だより』発行(4回)及びホームページ掲載 ⑧ 法改正に伴う資料等の企業配布 各120部 ⑨ 職員向け「職場等におけるハラスメントに関するアンケート調査」実施 及び研修会の実施				
目標に対する実績値				26	%	③ 男女共同参画推進講演会開催1回 ④ 男女共同参画推進セミナー開催 ⑤ 「DVと子どもの虐待」相談員養成講座受講者研修会開催1回 ⑥ 『男女共同参画広報紙「じょうそう」』発行及び市内全戸配布 ⑦ 『男女共同参画だより』発行(6回)及びホームページ掲載										
(住民一人あたりの行政コスト)				11	円											
平成30年度					令和元年度											
1,992,910		円	内訳	特定財源		円	① 男女共同参画に関わる会議の開催 各会1回 ・男女共同参画推進審議会 ・男女共同参画推進本部会議 ・男女共同参画推進委員会									
目標に対する実績値				28	%	② 男女共同参画講演会の開催 1回 ③ デートDV防止講座の出張実施(市内高校にて予定) ④ 啓発品の作成及び配布 ⑤ 女性に対する暴力をなくす運動に関わる啓発活動の実施 ・豊田城でのライトアップ ・市長等によるパープルリボン着用 ・イベント時のリーフレット等配布 ⑥ 『共同参画広報紙「じょうそう」』の発行及び全戸配布 ⑦ 『共同参画だより』の発行及びホームページ掲載										
(住民一人あたりの行政コスト)				33	円											
459,866		円	内訳	特定財源		円	① 男女共同参画に関わる会議の開催 各会1回 ・男女共同参画推進審議会 ・男女共同参画推進本部会議 ・男女共同参画推進委員会									
目標に対する実績値				356	人	② 男女共同参画講演会の開催 1回 ③ デートDV防止講座の出張実施(市内高校にて予定) ④ 啓発品の作成及び配布 ⑤ 女性に対する暴力をなくす運動に関わる啓発活動の実施 ・豊田城でのライトアップ ・市長等によるパープルリボン着用 ・イベント時のリーフレット等配布 ⑥ 『共同参画広報紙「じょうそう」』の発行及び全戸配布 ⑦ 『共同参画だより』の発行及びホームページ掲載										
(住民一人あたりの行政コスト)				8	円											

5 担当課評価 ②		☞ 実施したことによる成果や課題を記入してください。	
成果	目標未達成		
成果内容分析	講演会やセミナー等への参加者数は伸び悩みとともに固定化がみられ、目標未達成の状況だが、市ホームページの更新頻度の向上、男女共同参画だよりや関連資料の内容及び配布・掲示先の見直し等により情報提供の質向上を進めており、既存の参加者層だけでなく、現在働いている方や子育て中の方等、様々な層への働きかけを行っている。		
課題	より多くの方に男女共同参画に興味をもってもらうためには、変化する社会情勢に合わせた幅広い情報提供を継続的に行い、興味関心を想起させる層を広げる必要がある。そのため情報提供の頻度及び質向上に努めるとともに、講演会やセミナー等のテーマや開催方法についても、様々な立場の方が参加しやすいように配慮し、対象を意識した幅広く柔軟な開催による推進を図る。		

6 担当部長評価 ③		☞ 担当部長で協議のうえ、評価してください。	
事務事業の方向性			
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
評価理由	第二次常総市男女共同参画計画が、作成され動き出している。さらにこの事業を推進していく重要な年度である。情報提供はもとより、講演会やセミナーへの参加等を促し、さらなる推進を図りたい。計画された年次計画に基づき実施していきたい。		

7 実施計画 ④																		
☞ 今後3年間について、何を・どの程度実施していくか具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。																		
年度	令和2年度					令和3年度					令和4年度							
事業内容	① 男女共同参画に関わる会議の開催 各会1回 ・男女共同参画推進審議会 ・男女共同参画推進本部会議 ・男女共同参画推進委員会					① 男女共同参画に関わる会議の開催 各会1回 ・男女共同参画推進審議会 ・男女共同参画推進本部会議 ・男女共同参画推進委員会					① 男女共同参画に関わる会議の開催 各会1回 ・男女共同参画推進審議会 ・男女共同参画推進本部会議 ・男女共同参画推進委員会							
	② 男女共同参画講演会の開催 1回					② 男女共同参画シンポジウムの開催 1回					② 男女共同参画講演会の開催 1回							
	③ デートDV防止講座の出張実施(市内高校にて予定)					③ 男女共同参画講演会の開催 1回					③ デートDV防止講座の出張実施(市内高校にて予定)							
	④ 啓発品の作成及び配布					④ デートDV防止講座の出張実施(市内高校にて予定)					④ 啓発品の作成及び配布							
	⑤ 女性に対する暴力をなくす運動に関わる啓発活動の実施 ・豊田城でのライトアップ ・市長等によるパープルリボン着用 ・イベント時のリーフレット等配布					⑤ 啓発品の作成及び配布 ⑥ 女性に対する暴力をなくす運動に関わる啓発活動の実施 ・豊田城でのライトアップ ・市長等によるパープルリボン着用 ・イベント時のリーフレット等配布					⑤ 女性に対する暴力をなくす運動に関わる啓発活動の実施 ・豊田城でのライトアップ ・市長等によるパープルリボン着用 ・イベント時のリーフレット等配布							
	⑥ 『共同参画広報紙「じょうそう」』の発行及び全戸配布					⑦ 『共同参画広報紙「じょうそう」』の発行及び全戸配布					⑥ 『共同参画広報紙「じょうそう」』の発行及び全戸配布							
	⑦ 『共同参画だより』の発行及びホームページ掲載					⑧ 『共同参画だより』の発行及びホームページ掲載					⑦ 『共同参画だより』の発行及びホームページ掲載							
成果指標	指標名	講演会、講座等の延べ参加者数	単位	人	目標値	400	指標名	講演会、講座等の延べ参加者数	単位	人	目標値	400	指標名	講演会、講座等の延べ参加者数	単位	人	目標値	400
予算額	歳出	計		573		千円	歳出	計		563		千円	歳出	計		563		千円
		特定財源				千円		特定財源				千円		特定財源				千円
	歳入	一般財源		573		千円	歳入	一般財源		563		千円	歳入	一般財源		563		千円
		計		573		千円		計		563		千円		計		563		千円

8 行政改革懇談会(市民)の意見	
担当部長評価のとおりでよい。社会における実情を変えることはなかなか難しいが講演会やセミナーを実施していくことで真の男女共同を推進して欲しい。参加者の固定化を打破するためには、もう一歩踏み込んだ事業展開を希望する。	

9 最終評価(行政改革推進本部) ⑤	
事務事業の方向性	
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
評価理由	現代においても厳然と存在する男女観を変えていくのは、生半可なことではない。時宜を得た講演や提案の機会を設けることによって、新たな気付きとともに視点の転嫁や視野の拡大を提供し続けるべきである。

10 事務事業の改善点と理由 ⑥		☞ 実施計画のみ作成する場合も記入してください。	
事業内容	参加者の固定化を解消し幅広い層への推進を図るために、社会情勢に合わせた、多様な手法を活用していく必要がある。今後はさらにオンラインを活用し、柔軟な取組みを行っていく。		

令和2年度 事務事業評価(令和元年度実施事業事後評価)シート / 令和3年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

1 事務事業の基本情報										整理番号	029				
事務事業名	外国語対応事業費				補助区分	<input type="checkbox"/> 国補 <input type="checkbox"/> 県補 <input checked="" type="checkbox"/> 市単	終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない	予算	会計名	一般会計	款	項	目	事業
担当部	教育委員会	担当課	指導課	担当係								10	1	3	4
位置付けられている計画等	<input checked="" type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画 (名称: 常総市教育大綱)				根拠法令及び市条例等	<input type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称:) <input checked="" type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称: 「英語教育改革実施計画」 H25.12.13 「外国人児童生徒教育の充実について」H18.6.22【文科初第368号】) <input type="checkbox"/> 市の条例・要綱・規則等 (名称:)									

2 事務事業の概要		☞ 予算事業全体について記入して下さい。	
対象	市内の園児・児童・生徒等		
目的	外国籍園児児童生徒等の教育環境の充実と学習意欲の向上。市内小中学校の児童生徒の日本語力、英語力の向上。		
内容・手段	市内14小学校、5中学校及び5公立幼稚園にALT派遣講師を計画的に配置し、英語活動や英語科授業の支援をする。外国籍幼児児童生徒が多く在籍する幼稚園・小中学校に、外国人児童生徒支援員を配置し、母語(ポルトガル語・タガログ語)による生活及び学習支援を行う。		

3 事務事業の主たる成果指標		☞ 数値目標の設定が困難な場合は、文言目標でも結構です。なお、設定が困難な事業は空欄とし、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。								
指標名	中学校3年生の内、CEFR A1(英検3級相当)以上の英語力を有するまたは有すると思われる割合	単位	%	目標値	50	目標年次	令和5	年度	指標及び目標値設定の考え方(または設定できない理由)	ALT派遣講師による外国語活動及び外国語科授業等の支援により、英語力が向上する。

4 事務事業の実績 ㊦		2年間の主な事業内容(実績)	
平成29年度		前年度(平成30年度)	
決算額	円	円	円
43,915,900	円	43,915,900	円
目標に対する実績値	80%		
(住民一人あたりの行政コスト)	726円		
平成30年度		今年度(令和元年度)	
決算額	円	円	円
46,302,740	円	46,302,740	円
目標に対する実績値	38%		
(住民一人あたりの行政コスト)	772円		
令和元年度		今年度(令和2年度)	
決算額	円	円	円
43,863,400	円	43,863,400	円
目標に対する実績値	30%		
(住民一人あたりの行政コスト)	736円		

5 担当課評価 ㊦		☞ 実施したことによる成果や課題を記入してください。	
成果	目標未達成		
成果内容分析	○外国人児童生徒支援員の配置により、日本語での意思疎通が難しい外国籍幼児児童生徒の生活や学びを言語的に支援し、保護者との連絡においても、通訳や翻訳の支援を行うことができたが、現場のニーズを満たしていない。 ○ALT講師派遣により、ほとんどの小学校中学年以上の英語活動はALTとのチーム・ティーチングで実施することができたが、その分、幼稚園は週1回から月1回に減り、中学校ALTの派遣時間も前年度比減となっている。		
課題	○外国人児童生徒支援員について、要支援児童数が多く、文書翻訳の量も多いため、毎年勤務時間や配置数を増やす要望が上がっている。 ○ALT講師派遣については、配置人数が変えずに小学校への配置日数を増やしているため、ALTの中学校の授業カバー率は60%以下となっている。令和3年度より中学校でも新学習指導要領が実施となり、英語運用技能の指導や評価を適切に行うためにも、ALTの支援がより一層重要になるため、中学校での支援を充実させる必要がある。		

7 実施計画 ㊦		☞ 今後3年間について、何を・どの程度実施していくか具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業内容	○外国人児童生徒支援員配置(8名) 9,050,000円 【内訳】ポルトガル語等を母国語とする外国人園児児童生徒への支援報酬 7,120千円(890円×5時間×200日×8名) その他 期末手当、旅費 水海道小2名、岡田小2名、飯沼小1名、岡田幼稚園1名、海中1名、石下西中1名を配置する。 ○幼稚園・小学校・中学校英語活動に関するALT配置(11人) 【内訳】講師派遣料(税込)11名 39,204,000円 ・ALT6名を市内各小学へ年間計画により配置。 ・ALT5名を市内各中学校へ配置。 ・中学校配置ALTを月1回幼稚園に配置。 ※年度内に令和3～5年度の派遣委託業者を選定(プロポーザル方式)	○外国人児童生徒支援員配置(8名) 9,169,000円 【内訳】ポルトガル語等を母国語とする外国人園児児童生徒への支援報酬 7,120千円(890円×5時間×200日×8名) その他 期末手当、旅費 ○幼稚園・小学校・中学校英語活動に関するALT配置(11人) 【内訳】講師派遣料(税込)11名 36,735,600円 ※令和3～5年の長期契約による金額 ・ALT6名を市内各小学へ年間計画により配置。 ・ALT5名を市内各中学校へ配置。 ・小学校または中学校配置ALTを月1回幼稚園に配置。	○外国人児童生徒支援員配置(10名) 11,312,500円 【内訳】ポルトガル語等を母国語とする外国人園児児童生徒への支援報酬 8,900千円(890円×5時間×200日×10名) その他 期末手当、旅費 支援員を2名を増員し、対象児が増えている学校へ配置する。 ○幼稚園・小学校・中学校英語活動に関するALT配置(11人) 【内訳】講師派遣料(税込)11名 39,204,000円 ※令和3～5年の長期契約による金額 (後期より労働基準法改正に伴い、前年度より保険関係費用が増額) ・ALT6名を市内各小学へ年間計画により配置。 ・ALT5名を市内各中学校へ配置。 ・小学校または中学校配置ALTを月1回幼稚園に配置

6 事務事業の方向性		☞ 担当部課長で協議のうえ、評価してください。	
評価理由	市内小中学校に在籍している外国籍児童生徒の半数以上(約55%)は日本語指導が必要である。義務教育での学びを保証するためにも、日本語指導教室で学ぶほか、通常学級での外国人児童生徒支援員の言語支援が重要である。英語教育においても、令和2年度から小学校高学年で外国語科が始まり、英語教育の充実が国や県においても重点課題であることから、事業拡充が望ましい。		

8 行政改革懇談会(市民)の意見	
担当部長評価	のとおりでよい。
多文化共生時代の今、特に本市は外国人割合が高く、支援が必要と考える。市内小中学校に在籍している外国籍児童生徒の半数以上は日本語指導が必要であることや小学校高学年の外国語科のスタートなど英語教育の充実させるためには、外国人児童生徒支援員の確保とALTの充実も当然である。	

9 最終評価(行政改革推進本部) ㊦		☞ 実施計画のみ作成する場合も記入してください。	
評価理由	今年度からの小学校高学年での外国語教育の開始や外国籍の日本語指導が必要な児童生徒の占める割合などから、常総市の外国語教育の充実を図るとともに、外国籍児童生徒の学習や生活の不安解消のためにも、外国語指導助手や外国人児童生徒支援員の計画的な配置と活用に努められたい。		

成果指標	指標名	英検3級相当以上の英語力を有する割合(中学校3年生)	単位	%	目標値	40	指標名	英検3級相当以上の英語力を有する割合(中学校3年生)	単位	%	目標値	42	指標名	英検3級相当以上の英語力を有する割合(中学校3年生)	単位	%	目標値	44
予算額	歳出	計			48,254	千円	歳出	計			45,905	千円	歳出	計			50,517	千円
		特定財源				千円		特定財源				千円		特定財源				千円
	歳入	一般財源			48,254	千円	歳入	一般財源			45,905	千円	歳入	一般財源			50,517	千円
		計			48,254	千円		計			45,905	千円		計			50,517	千円

10 事務事業の改善点と理由 ㊦		☞ 実施計画のみ作成する場合も記入してください。	
事業内容	外国人児童生徒支援員2名の増員。日本語ができない、習得が十分でない児童生徒や保護者が多い学校(水海道小、岡田小)では、人員が足りず、個別の支援に十分に時間がとれていない。通訳・翻訳業務も多く、業務量を適正化するためにも支援員の増員が望ましい。		

令和2年度 事務事業評価(令和元年度実施事業事後評価)シート / 新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持

1 事務事業の基本情報										整理番号	030			
事務事業名	土曜日補習教室事業費			補助区分	<input type="checkbox"/> 国補 <input type="checkbox"/> 県補 <input checked="" type="checkbox"/> 市単	終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない	予算	会計名	一般会計	款	項	目	事業
担当部	教育委員会	担当課	指導課	担当係										
位置付けられている計画等	<input type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input checked="" type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input type="checkbox"/> その他の計画 (名称:)				根拠法令及び市条例等	<input type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称:) <input type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称:) <input checked="" type="checkbox"/> 市の条例・要綱・規則等 (名称: 常総市小学校土曜日補習教室の設置に関する規則)								

2 事務事業の概要		☞ 予算事業全体について記入して下さい。	
対象	市内小学校第4学年から第6学年までの児童		内容・手段 平日は火・水・木曜日に5教室(水海道小・豊岡小・絹西小・岡田小・石下小)を開室。 土曜日は2教室(市立図書館、石下総合福祉センター)を開室。 (開室時間:平日15:30~18:30 土曜日9:00~12:00) 指導員を15名程度確保し、各教室に2名ずつ配置する。
目的	家庭学習の習慣が身に付き、自主的に学ぼうとする児童が増える。 児童や保護者が家庭学習について相談できる。		

3 事務事業の主たる成果指標		☞ 数値目標の設定が困難な場合は、文言目標でも結構です。なお、設定が困難な事業は空欄とし、設定できない理由を分かりやすく、具体的に記入してください。	
指標名	通室希望の教室に、実際に登録できた児童の割合	単位	%
目標値	100	目標年次	令和2年度
指標及び目標値設定の考え方(または設定できない理由)	通室を希望する全ての児童に対し、学習の機会を提供する。		

4 事務事業の実績 ①		2年間の主な事業内容(実績)	
平成29年度		前年度(平成30年度)	今年度(令和元年度)
決算額	内訳	指導員の配置	指導員の配置
9,927,400 円	特定財源 一般財源	●実施場所 平日(火・水・木):水海道小, 豊岡小, 石下小, 岡田小 土曜日: 水海道図書館 石下総合福祉センター	●実施場所 平日(火・水・木):水海道小, 豊岡小, 絹西小, 石下小, 岡田小 土曜日: 水海道図書館 石下総合福祉センター
目標に対する実績値	100 %	●実施時間 平日(火・水・木)15:30~19:30 土曜日 9:00~13:00	●実施時間 平日(火・水・木)15:30~19:30 土曜日 9:00~13:00
(住民一人あたりの行政コスト)	164 円	●指導員 教職経験者 16名 (2000円/時)	●指導員 教職経験者 16名 (2000円/時)
平成30年度		その他 学習消耗品及び燃料費	その他 学習消耗品及び燃料費
決算額	内訳	※保険料 800円(放課後子どもプラン)は別途 保護者負担	※保険料 800円(放課後子どもプラン)は別途 保護者負担
11,195,459 円	特定財源 一般財源		
目標に対する実績値	100 %		
(住民一人あたりの行政コスト)	187 円		
令和元年度			
決算額	内訳		
10,580,511 円	特定財源 一般財源		
目標に対する実績値	100 %		
(住民一人あたりの行政コスト)	178 円		

5 担当課評価 ②		☞ 実施したことによる成果や課題を記入してください。	
成果	目標どおり		
成果内容分析	教員経験が豊富な指導員の支援のもと、落ち着いて自主学習に取り組むことができる学習環境を提供することで、保護者や児童が家庭学習で感じていた不安や不満の解消に大いに役立っている。利用者や保護者からも「集中力がつき、学習意欲が高まった」と好評である。児童クラブ(学童)と併用している児童もおり、「学習はほっとサタデーで」と目的意識をもって利用している。		
課題	2学期末に利用状況を確認したところ、開室時間(4時間)の後半部の利用が少なく、3学期は一部の教室・曜日で開室時間を短縮した。令和2年度からは開室時間を4時間から3時間に変更し、これまで前半・後半に分けていた時間枠は廃止する。児童クラブとの併用における留意点(利用の順番や移動時のきまり等)について、こども課と連携・共有し、指導員と利用者への周知を徹底する。空き教室がない学校で特別教室を使用する際、環境整備の工夫が必要である。		

6 担当部長評価 ③		☞ 担当部長で協議のうえ、評価してください。	
事務事業の方向性			
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
評価理由	児童や保護者からの学習支援の要望は多く、本市において「常総ほっとサタデー教室」は家庭学習支援の軸となっている。児童や保護者が気軽に学習相談できる機会でもあり、経験豊富な指導員が親身に対応することで、自主学習の基盤を支え、結果的に学校の学級担任の負担軽減にもつながっている。今後も児童の学習力向上のため、環境整備等、事業の充実を図るものとする。		

8 行政改革懇談会(市民)の意見	
担当部長評価のとおりでよい。 本事業は、本市の家庭学習支援の軸であり、今後も児童の学習力向上のため、環境整備等、事業の充実を図りたい。また、将来的には放課後子ども教室、児童クラブ、ほっとサタデーと連携協力し、一体化も図るべきである。	

9 最終評価(行政改革推進本部) ④		☞ 実施計画のみ作成する場合も記入してください。	
事務事業の方向性			
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
評価理由	本市において「常総ほっとサタデー教室」は、経験豊富な指導員が児童や保護者に親身に対応することによって、家庭学習や学習態度に効果が見られ、不安を取り除くことにも貢献していることから、今後も継続事業とする。		

7 実施計画 ⑤		☞ 今後3年間について、何をどの程度実施していくか具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業内容	指導員の配置 ●実施場所 平日(火・水・木) 水海道小, 豊岡小, 絹西小, 石下小, 岡田小 土曜日 市立図書館 石下総合福祉センター ●実施時間 平日(火・水・木)15:30~18:30 土曜日 9:30~11:30 ●指導員 教職経験者 15名 (1500円/時) ・報酬 8424千円 ・旅費 665千円 ●保険料 ※R2年度から公費として歳入・歳出扱い 年間保険料 600円(放課後子どもプラン) × 115名 = 69,000円 その他 学習消耗品及び燃料費 225千円	指導員の配置 ●実施場所 平日(火・水・木) 水海道小, 豊岡小, 絹西小, 石下小, 岡田小 土曜日 市立図書館 石下総合福祉センター ●実施時間 平日(火・水・木)15:30~18:30 土曜日 9:00~12:00 ●指導員 教職経験者 13名 (1500円/時) ・報酬 8424千円 ・旅費 398千円 ●保険料 年間保険料 600円(放課後子どもプラン) × 102名 = 61,200円 その他 学習消耗品及び燃料費 203千円	指導員の配置 ●実施場所 平日(火・水・木) 水海道小, 豊岡小, 絹西小, 石下小, 岡田小 土曜日 市立図書館 石下総合福祉センター ●実施時間 平日(火・水・木)15:30~18:30 土曜日 9:00~12:00 ●指導員 教職経験者 13名 (1500円/時) ・報酬 8424千円 ・旅費 398千円 ●保険料 年間保険料 600円(放課後子どもプラン) × 102名 = 61,200円 その他 学習消耗品及び燃料費 203千円
	成果指標	指標名 通室希望の教室に、実際に登録できた児童の割合	指標名 通室希望の教室に、実際に登録できた児童の割合
予算額	歳出	計	9,383 千円
	歳入	特定財源	千円
		一般財源	9,383 千円
		計	9,383 千円
歳出	計	9,225 千円	
歳入	特定財源	千円	
	一般財源	9,225 千円	
	計	9,225 千円	

10 事務事業の改善点と理由 ⑥		☞ 実施計画のみ作成する場合も記入してください。	
事業内容	実施時間の変更。開室時間の後半部の利用者が少なく、全教室で1時間短縮した。実施時間を3時間にしたのは、開室教室以外の学校から通室している児童もおり、移動時間を考慮するため。		

令和2年度 事務事業評価(令和元年度実施事業事後評価)シート / 令和3年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

1 事務事業の基本情報										整理番号	031
事務事業名 読み聞かせボランティア事業費										補助区分	<input type="checkbox"/> 国補 <input type="checkbox"/> 県補 <input checked="" type="checkbox"/> 市単
担当部 教育委員会 担当課 図書館 担当係 奉仕係										終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない
位置付けられている計画等										予算	会計名 一般会計
										款	10
										項	5
										目	12
										事業	5
位置付けられている計画等 <input checked="" type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input type="checkbox"/> その他の計画 (名称:)										根拠法令及び市条例等	<input type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称:) <input type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称:) <input type="checkbox"/> 市の条例・要綱・規則等 (名称:)

2 事務事業の概要		☞ 予算事業全体について記入して下さい。	
対象	読み聞かせに興味のある方	内容・手段	フリーアナウンサー等の講師を招き、年2回(入門編・スキルアップ編)の研修会を開催する。併せて、県立図書館の出前講座(県予算)にも申込を行い、研修の充実を図る。
目的	当該事業実施により図書館ボランティアに興味を持つ方が増え、当館のボランティアとして登録いただくことで、読み聞かせ(特にブックスタート事業)に携わるボランティア人数を充足させる。		

3 事務事業の主たる成果指標										☞ 数値目標の設定が困難な場合は、文言目標でも結構です。なお、設定が困難な事業は空欄とし、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。	
指標名	参加率	単位	%	目標値	90	目標年次	令和4	年度	指標及び目標値設定の考え方(または設定できない理由)	個人登録ボランティアの獲得が最終目標ではあるが、まずは来ていただくことが重要なので、参加率を指標とする。	

4 事務事業の実績 ①				2年間の主な事業内容(実績)							
平成29年度				前年度(平成30年度)				今年度(令和元年度)			
決算額	内訳	特定財源	円	①茨城県立図書館出前講座 → 定員40人 参加者28人				①茨城県立図書館出前講座 → 落選につき実施できず			
69,801	円	一般財源	69,801	②初心者向け読み聞かせ講座(全3回) → 定員40人 参加者39人				②読み聞かせ講座(初級者向け・上級者向け) → 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 ※開催直前の中止のため、資料作成料の支払あり。			
目標に対する実績値		34 %									
(住民一人あたりの行政コスト)		1 円									
平成30年度											
決算額	内訳	特定財源	円								
69,650	円	一般財源	69,650								
目標に対する実績値		84 %									
(住民一人あたりの行政コスト)		1 円									
令和元年度											
決算額	内訳	特定財源	円								
14,923	円	一般財源	14,923								
目標に対する実績値		0 %									
(住民一人あたりの行政コスト)		0 円									

5 担当課評価 ③		☞ 実施したことによる成果や課題を記入してください。	
成果	目標未達成		
成果内容分析	平成30年度から受講対象者を当館に登録されているボランティアだけでなく、一般向けに拡張。当該年度の講座を機会に新たに2名のボランティアが登録者となった。講座を機会として新規ボランティア獲得に結び付きそうである。		
課題	ボランティアの中には、読み聞かせ以外の活動をしており、読み聞かせ研修会への関心が薄い方もいる。それが過去の参加率低迷の理由であった。そこで、対象者を一般向けにあらためた。定員を登録ボランティアの人数ではなく研修に相応しい人数ということで40人とした。そのため、平成30年度は参加率が上昇している。令和4年度には、この算式による参加率を90%にしたい。また、ボランティア不足の解消も引き続きの課題である。		

6 担当部長評価 ④		☞ 担当部長で協議のうえ、評価してください。	
事務事業の方向性			
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
評価理由	ボランティアの高齢化が進んでいることから、新規ボランティアの獲得が喫緊の課題となっている。そのためにも、ボランティア養成講座は必須であること。及び講座を開催することで図書館の機能を知ってもらうことができ、図書館のPRIにも繋がることから事業の継続は必要である。		

8 行政改革懇談会(市民)の意見	
担当部長評価のとおりでよい。教育を通して子どもたちの文化レベルを上げ、将来の常総市を担う人材を育てたい。そのためにも、ボランティアの不足解消や活動の場の拡大に努めていただきたい。ただし、ボランティアの高齢化への対応や若い人の参画について具体策を検討し、従前どおりではなく、他の事業と併せて、発展的な運用をすべきである。	

9 最終評価(行政改革推進本部) ⑤	
事務事業の方向性	
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
評価理由	読み聞かせ事業は、子ども達が本に親しみ、本好きな子どもを育てるためのきっかけとなる事業である。ボランティア養成事業はスキルアップのため必要であり、また新会員を増やすためにも継続すべき事業とする。

7 実施計画 ⑥												☞ 今後3年間について、何を・どの程度実施していくか具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。						
年度	令和2年度				令和3年度				令和4年度									
事業内容	①茨城県立図書館出前講座 → 毎年応募することとする				①茨城県立図書館出前講座 → 毎年応募することとする				①茨城県立図書館出前講座 → 毎年応募することとする									
	②読み聞かせ講座(初級者向け・上級者向け) → 各1回開催予定 それぞれ別の講師を招くことで、両方の参加を促す。				②読み聞かせ講座(初級者向け・上級者向け) → 各1回開催予定 それぞれ別の講師を招くことで、両方の参加を促す。				②読み聞かせ講座(初級者向け・上級者向け) → 各1回開催予定 それぞれ別の講師を招くことで、両方の参加を促す。									
成果指標	指標名	参加率	単位	%	目標値	90	指標名	参加率	単位	%	目標値	90	指標名	参加率	単位	%	目標値	90
予算額	歳出	計			63	千円	歳出	計			60	千円	歳出	計			60	千円
		特定財源				千円		特定財源				千円		特定財源				千円
	歳入	一般財源			63	千円	歳入	一般財源			60	千円	歳入	一般財源			60	千円
		計				63	千円		計			60	千円		計			60

10 事務事業の改善点と理由 ⑦		☞ 実施計画のみ作成する場合も記入してください。	
事業内容	令和2年度は、参加人数を制限し、演習形式ではなく講義形式に変更して研修を実施した。次年度以降は、コロナ禍においても工夫して演習ができるようにしたい。		

令和2年度 事務事業評価(令和元年度実施事業事後評価)シート / 令和3年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

1 事務事業の基本情報										整理番号	032				
事務事業名	圏央道常総IC周辺整備事業費				補助区分	<input type="checkbox"/> 国補 <input type="checkbox"/> 県補 <input checked="" type="checkbox"/> 市単	終期	<input checked="" type="checkbox"/> 決まっている (令和4 年度まで) <input type="checkbox"/> 決まっていない	予算	会計名	一般会計	款	項	目	事業
担当部		担当課	アグリサイエンスバレー推進チーム		担当係	都市・農地エリア整備グループ				8	4	2	1		
位置付けられている計画等	■ じょうそう未来創生プラン前期基本計画 ■ 常総市復興計画 ■ 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略				■ 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 ■ その他の計画 (名称 : 圏央道常総IC周辺整備事業計画・実施計画)		根拠法令及び市条例等	■ 国の定める法律 (名称 : 土地区画整理法・都市計画法・土地改良法・農地法・農業振興地域の整備に関する法律) <input type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称 :) <input type="checkbox"/> 市の条例・要綱・規則等 (名称 :)							

2 事務事業の概要										☞ 予算事業全体について記入して下さい。				
対象	基幹産業である農業を産業化し、農業の振興・企業誘致・雇用創出・税収確保に寄与。圏央道常総IC周辺地域(都市エリア34ha、農地エリア14ha)構想に合致した新しい農業・産業に取り込む法人を対象				内容・手段		農業との融合による産業団地の形成(アグリサイエンスバレー構想)実現のため、市・地権者協議会・事業者による事業推進の三者基本協定を締結。市は行政手続きの主体的な役割を担うとともに協議会の活動を支援し、また協議会に対し事業推進のための助成金を交付。本助成金により都市計画変更に伴う測量調査や図面等の図書作成を行い関係機関との協議にあたる。農業と産業の融合によるアグリサイエンスバレー構想に賛同する、新しい農業・産業に取り込む法人が、市内で初期投資に対して助成を実施し、アグリサイエンスバレーの推進を図る。							
目的	圏央道開通により交通アクセスが飛躍的に向上する。これと連動して基幹産業である農業を再生していくため、農業によるまちづくりを目標とした「農業との融合による産業団地の形成(アグリサイエンスバレー)」を構想とする計画を策定。農業の振興・企業の誘致・雇用創出・税収確保に寄与することをねらいとする。 【地方創生・復興としての事業展開】 本事業は復興のための4つの「柱」のひとつである「ほこり」の位置づけられており、圏央道常総IC周辺地域に新拠点を形成し、農商工の復興を推進し水害からの復興シンボル事業とする。													

3 事務事業の主たる成果指標										☞ 数値目標の設定が困難な場合は、文言目標でも結構です。なお、設定が困難な事業は空欄とし、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。					
指標名	農業との融合による産業団地の形成実現		単位	%	目標値	100	目標年次	令和4	年度	指標及び目標値設定の考え方(または設定できない理由)	土地区画整理組合・市・業務代行者・地権者協議会が一致団結し、アグリサイエンスバレー構想の実現に向けた事業推進体制の構築が必要不可欠である。				

4 事務事業の実績 ①																																		
平成29年度					2年間の主な事業内容(実績)																													
決算額	内訳	特定財源	円		前年度(平成30年度)					今年度(令和元年度)																								
117,470,000	円	一般財源	117,470,000	円	①区画整理組合設立総会開催	1回	②区画整理組合設立	1業務	③土地区画整理組合総会開催	4回	④仮換地指定通知	1業務	⑤土地区画整理事業基盤整備工事着手	1業務	⑥事業計画(第1回)変更	1業務	⑦実施計画等(変更)に係る関係機関協議継続	1業務	①土地区画整理事業基盤整備工事(継続)		②実施設計等(変更)に係る関係機関協議(継続)		③H30区画整理組合助成金繰越分	90,000千円	④常総市圏央道常総IC周辺地域整備事業推進協議会業務		⑤農地エリア地権者協議会業務(事務費168千円)							
目標に対する実績値				95	%	常総IC周辺地域整備事業関連 道路新設改良事業費 ⑥測量設計委託料 繰越分 931千円 ⑦用地賠償費 繰越分 1,610千円 ⑧圏央道常総IC周辺土地改良事業 認可計画書作成業務委託料 3,850千円																												
(住民一人あたりの行政コスト)				1,943	円	⑧第4回推進協議会総会開催					1回	⑨推進協議会役員会	8回	⑩土地改良準備部会	7回	⑪地権者個別ヒアリング実施	2回	⑫土地改良事業調整(県西農林事務所、土地改良連合会)	1業務															
平成30年度					令和元年度																													
決算額	内訳	特定財源	円		令和2年度					令和3年度					令和4年度																			
34,680,003	円	一般財源	34,680,003	円	●土地区画整理事業基盤整備工事(継続)		●事業計画変更(予定)		●実施設計等(変更)に係る関係機関協議(継続)		●農地エリア地権者協議会業務(375千円)(債務負担行為対象外)		●アグリサイエンスバレー推進チーム(319千円)(債務負担行為対象外)		●国補返還金5,992千円		●土地区画整理事業基盤整備工事完了(予定)		●事業計画変更(予定)		●実施設計等(変更)に係る関係機関協議(継続)		●アグリサイエンスバレー推進チーム(786千円)		●農地エリア地権者協議会業務(330千円)(債務負担行為対象外)		●国補返還金	5,914千円	●土地区画整理組合解散		●アグリサイエンスバレー推進チーム(786千円)		●農地エリア地権者協議会業務(330千円)(債務負担行為対象外)	
目標に対する実績値				95	%	[農政課]歳出:66,959千円(予算06.01.05.01)										[農政課] 06 01 05 12 圏央道常総IC周辺地域整備事業関連 ○圏央道常総IC周辺土地改良工事費 37,345千円 ○償還金利子及び割引料(改良区除外金) 16,460千円 歳入:23,340千円(予算16.02.04.90)県補助 ○水田畑地化推進事業費補助金 23,340千円																		
(住民一人あたりの行政コスト)				578	円																													
令和元年度				令和2年度				令和3年度				令和4年度																						
決算額	内訳	特定財源	円		令和2年度				令和3年度				令和4年度																					
90,940,433	円	一般財源	90,940,433	円	●土地区画整理事業基盤整備工事(継続)				●事業計画変更(予定)				●土地区画整理組合解散																					
目標に対する実績値				100	%																													
(住民一人あたりの行政コスト)				1,527	円																													

5 担当課評価 ③		☞ 実施したことによる成果や課題を記入してください。	
成果	ほぼ目標どおり		
成果内容分析	都市エリア31haにおきましては、平成30年10月から基盤整備工事に着手し、引き続き造成工事が行われております。事業区域の北側から盛土工事及び用排水路等の管渠布設工事が引き続き実施されております。事業全体は令和4年度末を目標に完成させる予定です。農地エリア14haにつきましては、令和2年10月に実施する土地改良事業の事業計画の概要を今年度作成、2月の市議会において議決いただいた。また、担い手については平成31年4月に地権者からなる農地エリア地権者協議会において担い手候補者を選定、令和2年に担い手決定、その後の土地改良事業が終了後に農地の賃貸借契約を取り交していく予定		
課題	都市エリアについては、土地区画整理事業を令和3年度の工事完了を目標としており、市は今後も事業の進捗管理や実施設計等に係る事業計画の変更等が生じれば関係機関協議を行う必要がある。農地エリアについては、担い手側で実施する工種と土地改良事業で実施する工種の整理に時間を要する。土地改良事業の換地について全地権者の同意100%取得できるか。		

6 担当部長評価 ④		☞ 担当部長で協議のうえ、評価してください。	
事務事業の方向性			
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
評価理由	本事業は、市復興計画やまち・ひと・しごと創生総合戦略の中でも大きな柱として位置づけられており、本市の農業振興・企業誘致・雇用創出・税収確保の起爆剤として、令和4年度の完了を目指し推進していく。		

8 行政改革懇談会(市民)の意見		☞ 担当部長評価のとおりでよい。	
常総IC周辺地区は、将来、市の一大拠点となる。また、道の駅整備事業と連動しているため是非成功させていきたい。なお、土地改良事業の換地は時間を要するため、地権者の同意を得られるよう努力すること。			

9 最終評価(行政改革推進本部) ⑤		☞ 実施計画のみ作成する場合も記入してください。	
事務事業の方向性			
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
評価理由	常総市の新しいまちづくりのシンボルとして、市の活性化の起爆剤、市民の誇りとなる一大拠点とすべく、官民連携を図りながら、令和4年度末の完了に向け、推進されたい。		

7 実施計画 ⑥										☞ 今後3年間について、何をどの程度実施していくか具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。																				
年度	令和2年度				令和3年度				令和4年度																					
事業内容	●土地区画整理事業基盤整備工事(継続) ●事業計画変更(予定) ●実施設計等(変更)に係る関係機関協議(継続) ●農地エリア地権者協議会業務(375千円)(債務負担行為対象外) ●アグリサイエンスバレー推進チーム(319千円)(債務負担行為対象外) ●国補返還金5,992千円 圏央道常総IC周辺地域整備事業関連 歳出6,512千円(予算08.02.03.01) ○道路新設改良工事費測量設計委託料 1,485千円 ○道路新設改良工事費改良舗装工事費 5,027千円 [農政課]歳出:66,959千円(予算06.01.05.01) ○圏央道常総IC周辺地域換地業務委託料(※換地原案作成業務まで) 4,086千円 ○圏央道常総IC周辺地域実施設計業務委託料 9,068千円 ○圏央道常総IC周辺土地改良工事費 37,345千円 ○償還金利子及び割引料(改良区除外金) 16,460千円 歳入:23,340千円(予算16.02.04.90)県補助 ○水田畑地化推進事業費補助金 23,340千円				●土地区画整理事業基盤整備工事完了(予定) ●事業計画変更(予定) ●実施設計等(変更)に係る関係機関協議(継続) ●アグリサイエンスバレー推進チーム(786千円) ●農地エリア地権者協議会業務(330千円)(債務負担行為対象外) 外) ●国補返還金 5,914千円				●土地区画整理組合解散 ●アグリサイエンスバレー推進チーム(786千円) ●農地エリア地権者協議会業務(330千円)(債務負担行為対象外)																					
成果指標	指標名 農業との融合による産業団地の形成実現				単位	%	目標値	100	指標名 農業との融合による産業団地の形成実現	単位	%	目標値	100	指標名 農業との融合による産業団地の形成実現	単位	%	目標値	100												
予算額	歳出				計				6,686	千円	歳出				計				7,030	千円	歳出				計				1,116	千円
					特定財源				5,992	千円					特定財源				5,914	千円					特定財源					千円
					一般財源				694	千円					一般財源				1,116	千円					一般財源				1,116	千円
					計				6,686	千円					計				7,030	千円					計				1,116	千円

10 事務事業の改善点と理由 ⑦		☞ 実施計画のみ作成する場合も記入してください。	
事業内容	本市の基幹産業である農業を切り口に、地域の活性化に繋げる取り組みを産業団地と一体で進めていく。		

令和2年度 事務事業評価(令和元年度実施事業事後評価)シート / 令和3年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

1 事務事業の基本情報											整理番号	033				
事務事業名	商店街活性化経費					補助区分	<input type="checkbox"/> 国補 <input type="checkbox"/> 県補 <input checked="" type="checkbox"/> 市単	終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない	予算	会計名	一般会計	款	項	目	事業
担当部	産業振興部	担当課	商工観光課		担当係	商工係							7	1	2	2
位置付けられている計画等	<input checked="" type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input checked="" type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input checked="" type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input type="checkbox"/> その他の計画 (名称:)					根拠法令及び市条例等	<input type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称:) <input type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称:) <input type="checkbox"/> 市の条例・要綱・規則等 (名称:)									

2 事務事業の概要																
対象: ・商店街を活性化に意欲のある団体 ・空き店舗を活用する個人事業主																
目的: 中心市街地におけるイベントの実施および空き店舗を利用した新規創業者の増加により、商店街の活性化を図る。																
内容・手段: ・中心市街地活性化の先進地事例を情報提供 ・空き店舗調査をおこない、市補助金制度の利用促進を図る																

3 事務事業の主たる成果指標																
指標名: 空き店舗活用事業補助金利用件数																
単位	件	目標値	2	目標年次	毎	年度	指標及び目標値設定の考え方(または設定できない理由)	直近3年間の利用実績から算定。								

4 事務事業の実績 ①																	
平成29年度																	
決算額		内訳	特定財源	2,390,000	円	2年間の主な事業内容(実績)											
6,795,718		円	一般財源	4,405,718	円	前年度(平成30年度)					今年度(令和元年度)						
目標に対する実績値					2	件	①中心市街地活性化事業支援補助金に関すること ・補助金書類の受理および実績報告に基づく支払い 3件 ・先進地研修・視察 1回 ②空き店舗活用事業補助金に関すること ・補助金書類の受理および実績報告に基づく支払い 5件 ③商店街活力向上支援事業費補助金に関すること ・事業内容検討に関する会議 25回 ・水海道地区、石下地区イベントの開催 3回 ・常総いいあんばい瓦版の発行 4回 ・石下地区空き店舗活用ワークショップの実施 1回 ④市民の広場内の仮設トイレに関すること ・賃借料および清掃委託料の支払い 12回 ⑤にぎわい再生モデル事業に関すること ・報償費の支払い 2件 ⑥街路灯管理費負担金に関すること ・負担金の支払い 2件					①中心市街地活性化事業支援補助金に関すること ・補助金書類の受理および実績報告に基づく支払い 5件 ②空き店舗活用事業補助金に関すること ・補助金書類の受理および実績報告に基づく支払い 5件 ・空き店舗調査の実施 1回 ③市民の広場内の仮設トイレに関すること ・賃借料および清掃委託料の支払い 12回 ④にぎわい再生モデル事業に関すること ・報償費の支払い 1件 ⑤街路灯管理費負担金に関すること ・負担金の支払い 2件					
(住民一人あたりの行政コスト)					112	円											
平成30年度																	
決算額		内訳	特定財源	2,990,000	円												
11,433,734		円	一般財源	8,443,734	円												
目標に対する実績値					2	件											
(住民一人あたりの行政コスト)					191	円											
令和元年度																	
決算額		内訳	特定財源	0	円												
4,569,170		円	一般財源	4,569,170	円												
目標に対する実績値					2	件											
(住民一人あたりの行政コスト)					77	円											

5 担当課評価 ②																
実施したことによる成果や課題を記入してください。																
成果	目標どおり															
成果内容分析	空き店舗活用事業補助金の利用実績を見ると、1件は現在の店舗が手狭になったことによる2号店の開設、もう1件は外国人向け洋服店の新規創業となっております。申請者から、補助金について商工会や金融機関を通して制度を知ったとのことであり、目標達成の要因は、外部機関との創業に係る連携がうまく機能し始めたものと思われます。															
課題	空き店舗調査を進める中で、空き店舗所有者の中には、貸す意思はあるが不動産業者を仲介していないケースが多々あるため、今後契約書を交わす等トラブル防止策について検討していく必要があります。															

7 実施計画 ③																									
今後3年間について、何をどの程度実施していくか具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。																									
年度	令和2年度					令和3年度					令和4年度														
事業内容	●市民の広場内仮設トイレの管理及び運営等 2,330千円 ●空き店舗活用事業補助金 1,200千円 コミュニティカフェ広場賃借料補助3ヵ月、甘味屋きくりん賃借料補助8ヵ月、物コミュニケーション賃借料補助12ヵ月、セストセントド賃借料補助12ヵ月、新規1件(改装費1件)を想定。 ●中心市街地活性化支援費補助金 1,200千円 常総ごじゃっぺ短期大学校、スマイルfor常総実行委員会、石下中央商店会、懐かシネマ実行委員会の計4件を想定。 ●茨城県関東・東北豪雨被災中小企業復興支援基金の受付事務および申請団体、茨城県、茨城県中小企業振興公社との連絡調整 ●空き店舗調査の実施 ・両地区の中心市街地において、空き店舗数と営業店舗数の把握をし、空き店舗に関しては、商店主に貸出の意向調査を実施。 ●情報誌発刊の検討 ●商店会先進地視察の実施 20千円 ●街路灯管理費補助 48千円					●市民の広場内仮設トイレの管理及び運営等 2,297千円 ●空き店舗活用事業補助金 856千円 物コミュニケーション賃借料補助3ヵ月分、セストセントド賃借料補助5ヵ月分、継続1件12ヵ月分、新規1件12ヵ月分(想定) ●中心市街地活性化支援費補助金 1,200千円 常総ごじゃっぺ短期大学校、スマイルfor常総実行委員会、石下中央商店会、懐かシネマ実行委員会の計4件を想定。 ●空き店舗調査の実施 ・両地区の中心市街地において、空き店舗数と営業店舗数の把握をし、空き店舗に関しては、商店主に貸出の意向調査を実施。 ●空き店舗等ストックバンク実施要綱の制定 ●情報誌発刊の検討 ●商店会先進地視察の実施 16千円 ●街路灯管理費補助 48千円					●市民の広場内仮設トイレの管理及び運営等 2,297千円 ●空き店舗活用事業補助金 960千円 賃借料補助 継続2件24ヵ月分、新規2件24ヵ月分を想定。 ●中心市街地活性化支援費補助金 1,500千円 常総ごじゃっぺ短期大学校、スマイルfor常総実行委員会、石下中央商店会、懐かシネマ実行委員会、常総朝市の計5件を想定。 ●空き店舗調査の実施 ・両地区の中心市街地において、空き店舗数と営業店舗数の把握をし、空き店舗に関しては、商店主に貸出の意向調査を実施。 ●空き店舗等ストックバンク実施要綱の運用 ●情報誌発刊の検討 ●商店会先進地視察の実施 16千円 ●街路灯管理費補助 48千円														
	成果指標	指標名	空き店舗活用事業補助金利用件数	単位	件	目標値	2	指標名	空き店舗活用事業補助金利用件数	単位	件	目標値	2	指標名	空き店舗活用事業補助金利用件数	単位	件	目標値	2						
	予算額	歳出	計					4,844	千円	歳出	計					4,457	千円	歳出	計					4,861	千円
			特定財源						千円		特定財源						千円		特定財源						千円
歳入		一般財源					4,844	千円	歳入	一般財源					4,457	千円	歳入	一般財源					4,861	千円	
		計					4,844	千円		計					4,457	千円		計					4,861	千円	

6 担当部長評価 ④																
担当課課長で協議のうえ、評価してください。																
事務事業の方向性																
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止																
評価理由	商店街の活性化は非常に重要な課題であり、現在の新たな問題として、商店の後継者問題や商店による高齢者買物難民対策など、今後も、市・県の補助事業の展開や、空き店舗補助事業の内容見直しを図るなど、積極的に事業を展開する必要があります。															

8 行政改革懇談会(市民)の意見																
担当部長評価のとおりでよい。 商店街の活性化に必要なのは、そこに関わる「人」であり、「人」が能動的に汗をかかなければいくら税金をつぎ込んででも無駄である。成功地を大いに参考にし、市・県の補助事業の展開や空き店舗補助事業の内容見直しを図り、積極的に事業を展開していただきたい。																

9 最終評価(行政改革推進本部) ⑤																
事務事業の方向性																
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止																
評価理由	行政・民間・地元商店街が一体となって取り組んでいかないと進展はできない。行政が補助事業や民間資金を活用できるように研究し、地域が主体となって中心市街地の拠点整備として事業展開していく必要がある。また、TMOの設立も視野に検討するべきである。															

10 事務事業の改善点と理由 ⑥																
実施計画のみ作成する場合も記入してください。																
事業内容	空き店舗の貸借に伴うトラブルの防止を図るため、新たに要綱を制定し、宅建協会と協定を締結し仲介業務してもらう考えです。今後は制度の周知、PRを図ってまいります。															

☑ 令和2年度 事務事業評価(令和元年度実施事業事後評価)シート / 令和3年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

1 事務事業の基本情報											整理番号	034													
事務事業名 創業支援経費											補助区分	<input type="checkbox"/> 国補 <input type="checkbox"/> 県補 <input checked="" type="checkbox"/> 市単	終期	<input checked="" type="checkbox"/> 決まっている (令和3 年度まで) <input type="checkbox"/> 決っていない	予算	会計名	一般会計	款	7	項	1	目	2	事業	8
担当部		産業振興部		担当課		商工観光課		担当係		商工係															
位置付けられている計画等											■ じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input type="checkbox"/> その他の計画 (名称 :)		根拠法令及び市条例等		■ 国の定める法律 (名称 : 産業競争力強化法) <input type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称 :) <input type="checkbox"/> 市の条例・要綱・規則等 (名称 :)										

2 事務事業の概要											☑ 予算事業全体について記入して下さい。							
対象		・市内での創業を考えている方 ・現在おこなっている事業の経営革新を考えている方									内容・手段		・創業経営革新塾の実施・・・創業に関する知識やノウハウの習得 ・ビジネスプランコンテストの開催・・・創業時の資金面での負担軽減を図る。					
目的		・市内での創業者の増加 ・創業者への創業後のフォローアップ体制を強化し、経営の安定や廃業リスクの軽減を図る。																

3 事務事業の主たる成果指標											☑ 数値目標の設定が困難な場合は、文言目標でも結構です。なお、設定が困難な事業は空欄とし、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。							
指標名		創業者数		単位	人	目標値	5	目標年次	毎	年度	指標及び目標値設定の考え方 (または設定できない理由)		経済産業省より認定を受けた創業支援事業計画の中で、創業支援ネットワークへの相談からの創業者数は3件、創業塾からの創業者数は2件を目標としている。					

4 事務事業の実績 ①											2年間の主な事業内容(実績)																					
平成29年度											前年度(平成30年度)											今年度(令和元年度)										
決算額		2,110,800		円	特定財源				円	①常総創業塾に関する事 ・受講者数 6名 ★うち創業者3名 ・開催期間 6日		①常総創業・経営革新塾に関する事 ・受講者数 11名 ★うち創業者0名(平成29年度受講生1名創業) ・開催期間 6日		②常総ビジネスプランコンテストに関する事 ・応募者数 10件 ・一次審査会 1回 ・専門家によるフォローアップ 3日 ・最終審査会 発表5件 ★大賞1件		②常総ビジネスプランコンテストに関する事 ・応募者数 2件 ・一次審査会 1回 ・専門家によるフォローアップ 1日 ・最終審査会 発表1件 ★大賞1件																
目標に対する実績値					12		人																									
(住民一人あたりの行政コスト)						35		円																								
平成30年度											令和元年度																					
決算額		2,017,000		円	特定財源				円	①常総創業塾に関する事 ・受講者数 6名 ★うち創業者3名 ・開催期間 6日		①常総創業・経営革新塾に関する事 ・受講者数 11名 ★うち創業者0名(平成29年度受講生1名創業) ・開催期間 6日		②常総ビジネスプランコンテストに関する事 ・応募者数 10件 ・一次審査会 1回 ・専門家によるフォローアップ 3日 ・最終審査会 発表5件 ★大賞1件		②常総ビジネスプランコンテストに関する事 ・応募者数 2件 ・一次審査会 1回 ・専門家によるフォローアップ 1日 ・最終審査会 発表1件 ★大賞1件																
目標に対する実績値					10		人																									
(住民一人あたりの行政コスト)						34		円																								
決算額		1,479,956		円	特定財源				円	①常総創業塾に関する事 ・受講者数 6名 ★うち創業者3名 ・開催期間 6日		①常総創業・経営革新塾に関する事 ・受講者数 11名 ★うち創業者0名(平成29年度受講生1名創業) ・開催期間 6日		②常総ビジネスプランコンテストに関する事 ・応募者数 10件 ・一次審査会 1回 ・専門家によるフォローアップ 3日 ・最終審査会 発表5件 ★大賞1件		②常総ビジネスプランコンテストに関する事 ・応募者数 2件 ・一次審査会 1回 ・専門家によるフォローアップ 1日 ・最終審査会 発表1件 ★大賞1件																
目標に対する実績値					2		人																									
(住民一人あたりの行政コスト)						25		円																								

5 担当課評価 ②											☑ 実施したことによる成果や課題を記入してください。					
成果											目標未達成					
成果内容分析											市内金融機関および商工会で組織される『常総市創業支援ネットワーク』における令和元年度創業支援の実績を見ると、相談者は10名に対し、当該年度中に創業した者は2名となっておりますが、現在創業準備中の方が2名、ビジネスプランコンテスト受賞者が1名おり、令和2年度中には3名の創業者が見込まれております。					
課題											創業塾に参加した者から創業に至った件数が0件であったため、商工会との連携をより強化し、カリキュラム内容の見直し等をおこなうことにより、将来的に市内での創業者の増加に繋げていきたい。					

7 実施計画 ③											☑ 今後3年間について、何を・どの程度実施していくか具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。																					
令和2年度											令和3年度											令和4年度										
●常総創業・経営革新塾の開催 開催期間:7月下旬~8月 参加者数15名程度(目標値) 対象者:市内在住または市内の高校に通う高校生 年度内に常総市において創業予定の方 市内ですすでに事業をされている方 事業費:【報償費】講師謝礼30千円(3人×10千円) 協力者謝礼30千円(3人×10千円) 【需用費】チラシ・ポスター制作100千円 【役務費】広告料122.5千円											●常総創業・経営革新塾の開催 開催期間:7月下旬~8月 参加者数15名程度(目標値) 対象者:市内在住または市内の高校に通う高校生 年度内に常総市において創業予定の方 市内ですすでに事業をされている方 事業費:【報償費】講師謝礼30千円(3人×10千円) 協力者謝礼30千円(3人×10千円) 【需用費】チラシ・ポスター制作100千円 【役務費】広告料120千円											●創業支援セミナーの実施(商工会と協力) ●創業支援補助金の検討										
●常総ビジネスプランコンテストの開催 開催時期:2月中旬 対象者:年度内に常総市において創業予定の方 市内ですすでに事業をされている方で新たな事業をお考えの方 事業費:【報償費】講師10千円(1人×10千円) フォローアップ40千円(2回×20千円) 賞金1,000千円 【需用費】チラシ・ポスター制作105千円 【役務費】広告料122.5千円																																

6 担当部長評価 ③											☑ 担当部長で協議のうえ、評価してください。					
事務事業の方向性											<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止					
評価理由											商店街に新たな創業が増えることは、商店街の活性化には有効であると考えます。今後も創業・経営革新塾やビジネスプランコンテストを展開することで、商店街への新たな創業や営業している事業者の経営発展ができるよう、開催する必要があります。					

8 行政改革懇談会(市民)の意見											担当部長評価のとおりでよい。 商店街に新たな創業が増えることは商店街の活性化には有効である。創業・経営革新塾やビジネスプランコンテストを商店街活性化経費と連携し、空き店舗の有効活用も含めて取り組んでいきたい。					
9 最終評価(行政改革推進本部) ④											☑ 実施計画のみ作成する場合も記入してください。					
事務事業の方向性											<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止					
評価理由											空き店舗活用も含め、毎年成果は上げている。少しでも疲弊している商店街の起爆剤として活性化につながるように、今後も事業のPRを広く展開していくべきである。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により新しい生活様式が求められる中、「0」からの仕組みづくりもアドバイザーの意見を聞きながら再構築していくべきである。					

10 事務事業の改善点と理由 ④											☑ 実施計画のみ作成する場合も記入してください。					
事業内容											創業塾は、国から創業支援等事業計画の認定を受け、事業期間が令和3年度までとなっていることから、多くの方に参加いただけるよう周知を図っていきたくと考えております。来年度以降は商工会に実施いただくことで話し合いが進んでおりますが、市と商工会の役割を明確にし、これまで以上に連携を強化し、創業支援に取り組んでいきたいと考えております。					

成果指標		指標名		創業者数		単位	人	目標値	5	指標名		創業者数		単位	人	目標値	5	指標名		創業者数		単位	人	目標値	5
予算額	歳出	計		1,560		千円		歳出		計		280		千円		歳出		計		0		千円			
		特定財源				千円		特定財源				千円		特定財源				千円							
		一般財源		1,560		千円		歳入		一般財源		280		千円		歳入		一般財源		0		千円			
計		1,560		千円		計		280		千円		計		280		千円		計		0		千円			

☑ 令和2年度 事務事業評価(令和元年度実施事業事後評価)シート / 令和3年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

1 事務事業の基本情報										整理番号	035				
事務事業名	空家対策事業経費				補助区分	<input type="checkbox"/> 国補 <input type="checkbox"/> 県補 <input checked="" type="checkbox"/> 市単	終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない	予算	会計名	一般会計	款	項	目	事業
担当部	都市建設部	担当課	都市計画課		担当係	住宅・空家対策係				8	4	1	9		
位置付けられている計画等	<input checked="" type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input checked="" type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input checked="" type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画 (名称: 常総市空家等対策計画)				根拠法令及び市条例等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称: 空家等対策の推進に関する特別措置法) <input type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称:) <input checked="" type="checkbox"/> 市の条例・要綱・規則等 (名称: 常総市空家等対策の推進に関する条例)									

2 事務事業の概要														
☑ 予算事業全体について記入して下さい。														
対象	空家等の所有者、相続権利者や空家等の利活用を検討している方													
目的	・空家等を減らすことで、地域の景観や生活環境の保全が図られる。 ・空家等を利活用して、移住・定住の促進及び地域の活性化を図る。 ・個人の財産を扱うため、法的根拠に基づいた制度の確立と業務の執行が必須となる。				内容・手段	①法や条例に基づいた空家等の適正管理や問題の改善に向けた行政指導、改善されない場合の行政代執行を実施する ②空家等バンクについては、空家等の購入または賃貸するものに対して、購入費や改修に要する経費に助成金を交付する								

3 事務事業の主たる成果指標														
☑ 数値目標の設定が困難な場合は、文言目標でも結構です。なお、設定が困難な事業は空欄とし、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。														
指標名	空家数の減少	単位	件	目標値	200	目標年次	令和4	年度	指標及び目標値設定の考え方(または設定できない理由)	空家等の件数を減らすことが具体的に簡単な指標として最適と考える				

4 事務事業の実績 ①														
平成29年度					2年間の主な事業内容(実績)									
決算額	円	内訳	特定財源	円	前年度(平成30年度)					今年度(令和元年度)				
			一般財源	円	防犯対策経費(02-01-14-04)で実施					①空家等の現地調査、所有者等に関する調査(定期的なパトロールを実施) 270件 ②空家等の適正管理に関する指導 270件 ③空家対策協議会の運営 2回 ④特定空家等に対する措置等 ・特定空家等の判定業務 2件 ・特定空家等の所有者への改善措置(助言、指導・勧告・命令) 2件 ⑤空家の利活用に関すること ・空家等バンク制度の周知を図る(市HP及び提携団体HPのPR強化を図る) ・空家等バンク登録物件及び利用希望者登録の受付 7件 ・空家等バンク登録物件への交渉申込みに対する対応 ⑥空家等相談会の開催(定期的に開催する) 1回				
目標に対する実績値				件										
(住民一人あたりの行政コスト)				円										
平成30年度														
決算額	円	内訳	特定財源	円										
			一般財源	円										
目標に対する実績値				件										
(住民一人あたりの行政コスト)				円										
令和元年度														
決算額	円	内訳	特定財源	円										
349,760			一般財源	349,760										
目標に対する実績値				234										
(住民一人あたりの行政コスト)				6										

5 担当課評価 ③		☑ 実施したことによる成果や課題を記入してください。
成果	目標未達成	
成果内容分析	空き家は個人の財産であり、解体等するにも多大な費用を要するため、空き家解消には短期間での解決は難しい。	
課題	・農地付きの空き家などの需要のある空き家をバンク等で紹介できる(所有者に登録してもらう)体制の構築が必要 ・利用目的が無いと進んで空き家を解体する意識が低いため、利用したいと考えている所有者以外の方への働きかけ(動機付け)の検討も必要である。	

6 担当部長評価 ④		☑ 担当部長で協議のうえ、評価してください。
事務事業の方向性		
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
評価理由	相続や遠方居住などの理由で長期間放置される場合や経済的な理由で所有者等自らによる解体等が困難なケースが増えていることから、市が近隣住民等と面識のない所有者等に代わり「解体費用+登記費用程度」で空き家の買取りを働きかける取り組みは有効であると考えます。また、農村地域での農地付き空き家の取得により移住を促進するためにも、「既存住宅活用農村地域等移住促進事業計画」を早期に作成する必要があるため拡充とする。	

8 行政改革懇談会(市民)の意見	
担当部長評価のとおりでよい。 今後も空き家は増加傾向にあると考える。物件ごとに対策は異なるが、空き家を宝と考え市外へのPRを強化していただきたい。更なる有効なアイデアの創出を期待する。	

9 最終評価(行政改革推進本部) ⑤	
事務事業の方向性	
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
評価理由	特定空家は地域の住環境に悪影響を及ぼすことから早急な改善が必要である。利活用可能な空家は二地域間居住体験や田舎暮らし体験・リビングシフトなど多様な施策を講じて移住促進を図られたい。

7 実施計画 ⑥																			
☑ 今後3年間について、何を・どの程度実施していくか具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。																			
年度	令和2年度				令和3年度					令和4年度									
事業内容	①空家等の現地調査、所有者等に関する調査、定期パトロール ②空家等の適正管理に関する指導 ③空家対策協議会の運営 ④特定空家等に対する措置等 ・特定空家等の判定業務 ・特定空家等の所有者への改善措置(助言、指導・勧告・命令) ・特定空家等の行政代執行に係る事務 ⑤空家の利活用に関すること ・空家等バンク制度の周知を図る(市HP等でのPR強化) ・空家等バンク登録物件及び利用希望者登録の受付 ・空家等バンク登録物件への交渉申込みに対する対応 ・空家等バンク活用支援補助金制度の周知を図る ・空家等バンク活用支援補助金の受理・審査・交付 ・社会資本総合整備補助金の申請検討 ⑥空家等相談会の開催(定期的に開催する) ⑦空き家対策総合支援事業の検討・実施 ・空家除却後の跡地利用 ・空家の利活用				①空家等の現地調査、所有者等に関する調査、定期パトロール ②空家等の適正管理に関する指導 ③空家対策協議会の運営 ④特定空家等に対する措置等 ・特定空家等の判定業務 ・特定空家等の所有者への改善措置(助言、指導・勧告・命令) ・特定空家等の行政代執行に係る事務 ⑤空家の利活用に関すること ・空家等バンク制度の周知を図る(市HP等でのPR強化) ・空家等バンク登録物件及び利用希望者登録の受付 ・空家等バンク登録物件への交渉申込みに対する対応 ・空家等バンク活用支援補助金制度の周知を図る ・空家等バンク活用支援補助金の受理・審査・交付 ・社会資本総合整備補助金の申請検討 ⑥空家等相談会の開催(定期的に開催する) ⑦空家対策総合支援事業の検討・実施 ・空家の除却と跡地利用 ・空家の利活用					①空家等の現地調査、所有者等に関する調査、定期パトロール ②空家等の適正管理に関する指導 ③空家対策協議会の運営 ④特定空家等に対する措置等 ・特定空家等の判定業務 ・特定空家等の所有者への改善措置(助言、指導・勧告・命令) ・特定空家等の行政代執行に係る事務 ⑤空家の利活用に関すること ・空家等バンク制度の周知を図る(市HP等でのPR強化) ・空家等バンク登録物件及び利用希望者登録の受付 ・空家等バンク登録物件への交渉申込みに対する対応 ・空家等バンク活用支援補助金制度の周知を図る ・空家等バンク活用支援補助金の受理・審査・交付 ・社会資本総合整備補助金の申請検討 ⑥空家等相談会の開催(定期的に開催する) ⑦空家対策総合支援事業の検討・実施 ・空家の除却と跡地利用 ・空家の利活用									
	成果指標	指標名	空家数の減少	単位	件	目標値	220	指標名	空家数の減少	単位	件	目標値	210	指標名	空家数の減少	単位	件	目標値	200
	予算額	歳出	計			6,233	千円	歳出	計			1,067	千円	歳出	計			3,000	千円
			特定財源				千円		特定財源			0	千円		特定財源			0	千円
歳入		一般財源			6,233	千円	歳入	一般財源			1,067	千円	歳入	一般財源			3,000	千円	
		計			6,233	千円		計			1,067	千円		計			3,000	千円	

10 事務事業の改善点と理由 ⑦		☑ 実施計画のみ作成する場合も記入してください。
事業内容	空き家を減少させることと移住定住を促す事業として、新規に空家等バンクを介した取引において、リフォーム費用や購入費用の一部を補助する制度を開始した。また、移住体験用住宅として利用できる空き家の候補先を検討している。	

令和2年度 事務事業評価(令和元年度実施事業事後評価)シート / 令和3年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

1 事務事業の基本情報											整理番号	036									
事務事業名 農業振興事業費											補助区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補 <input checked="" type="checkbox"/> 県補 <input checked="" type="checkbox"/> 市単	終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない	予算	会計名	一般会計	款	項	目	事業
担当部		産業振興部		担当課		農政課		担当係		振興係		6	1	3	1						
位置付けられている計画等		<input checked="" type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画		<input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」		<input type="checkbox"/> 常総市復興計画		<input type="checkbox"/> 市民等からの要望		根拠法令及び市条例等		<input type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称:)		<input type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称:)		<input checked="" type="checkbox"/> 市の条令・要綱・規則等 (名称: 常総市補助金交付規則, 常総市農業振興補助金交付要綱)					

2 事務事業の概要											予算事業全体について記入して下さい。						
対象		個人, 農協, 認定農業者, 農業者及び農業者等で組織する団体, その他法人等									内容・手段		意欲ある農業者に対し, 補助事業や市の制度等の活用し, 生産性や収益性の高い実践的なモデルケースとなる担い手農家を育成することで, 常総市全体の農業の底上げを図る。				
目的		農業者等が自ら所得増大を目指し, 「儲かる農業」の実現に向けた取組を支援する。(畜産及び稲作振興は別予算となるため除く)															

3 事務事業の主たる成果指標											数値目標の設定が困難な場合は, 文言目標でも結構です。なお, 設定が困難な事業は空欄とし, 設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。						
指標名		補助事業や制度等の活用件数		単位	件	目標値	60	目標年次	令和4	年度	指標及び目標値設定の考え方 (または設定できない理由)		補助事業のほか, 農業ヘルパー事業やアグリオーナー制度の活用者数を目標値とすることで, 本事業の効果を計る指標とする。				

4 事務事業の実績 ①																					
平成29年度											2年間の主な事業内容(実績)										
決算額		内訳		特定財源	3,194,000	円	前年度(平成30年度)				今年度(令和元年度)										
4,502,000		円		一般財源	1,308,000	円	・(県単)儲かる産地支援事業 「儲かる農業」の実現に向け, 生産性の向上や付加価値の向上, ICTや高性能機械など低コストで高品質な農産物が生産できる仕組の導入を進め, 収益性の高い農業経営を実践するモデル的な担い手農家の育成をし, 他の担い手農家に横展開を図る取組を支援する。				・(県単)儲かる産地支援事業 1件 ・常総市農業ヘルパー事業 21件 ・常総市アグリオーナー制度事業 道の駅整備を見据え, 交流人口拡大や農業所得増加が目的。制度は消費者が生産者等に収穫前に申し込みを行い, 農産物を受け取る仕組みで, 種まきや剪定, 収穫作業等の体験など, 生産過程を消費者が楽しむことがセットで可能となる取組み。農産物を売るだけでなく, 農業体験も込みで価格設定できるため, 単価を高く設定できるほか, 消費者と交流の機会が得られ, 今後の販路拡大(PRや直接販売等)が見込むことが可能。										
目標に対する実績値					5	件	・(市単)がんばる農家応援事業(事業期間終了) <input type="checkbox"/>				・第58回茨城県茶業振興共進開催 本県の茶業振興を目的に生産者組合や自治体等で構成され, 全国農林水産祭参加行事の一環として毎年品評会を開催し, 優れた生産者に対し表彰を行っている。今年度は当市と八千代町の共催で実施した。										
(住民一人あたりの行政コスト)					74	円	・常総市農業ヘルパー事業 農業ヘルパー及び雇用希望者を登録した台帳を整備し, 相互に閲覧し直接契約を結ぶ仕組みである。マッチング数を増やすために事業活用に向けて, 周知等を行い, 農業者の労働力不足を補い, 雇用機会の拡大を図っている。 <input type="checkbox"/>														
平成30年度																					
決算額		内訳		特定財源	1,820,000	円	令和元年度														
2,108,000		円		一般財源	288,000	円	・(国補)強い農業・担い手づくり総合支援交付金申請に向けての事業調整 常総IC周辺整備事業の農地エリアに進出する農業法人が次世代施設園芸等の産地基幹施設の導入を検討していることから, 2021年度の補助金交付申請に向けて事業者や国県と事前調整を行う。														
目標に対する実績値					12	件															
(住民一人あたりの行政コスト)					35	円															
令和元年度																					
決算額		内訳		特定財源	812,000	円															
2,824,773		円		一般財源	2,012,773	円															
目標に対する実績値					22	件															
(住民一人あたりの行政コスト)					47	円															

5 担当課評価 ②											実施したことによる成果や課題を記入してください。				
成果		目標どおり													
成果内容分析		高齢化や担い手不足による作付面積の減少が課題であり, 農機導入による省力化を図り産地拡大を目指すため, 今年度はハウレンソウ栽培における包装機導入補助を実施, 労働作業の軽減が図られた。また農家の新たな販路や農業所得増加を目的に, 新たにアグリオーナー制度事業を立ち上げた。このほかヘルパー制度も認知度が徐々に上がっており, 利用件数は21件となった。なお, 指標は当初目標値の20件を達成したことから, 今年度は40件に変更した。													
課題		アグリオーナー制度の参加農家を募集しているが, まだ認知度が低い状況である。令和2年度はオーナーの募集も予定していることから, ホームページや認定農業者の会を通して, さらなる周知等により制度への関心を高め, 参加農家を増やす考えである。このほか, 常総IC周辺での新たな農業の取組など, 先進性や収益性が見込める取組み等については, 国県の補助事業を活用し積極的に支援していく必要がある。													

7 実施計画 ③											今後3年間について, 何を・どの程度実施していくか具体的に記入してください。なお, 予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。														
年度		令和2年度				令和3年度				令和4年度															
事業内容		・(県単)儲かる産地支援事業 2件想定 ・常総市農業ヘルパー事業 25件想定 ・常総市アグリオーナー制度事業 13件想定				・(国補)強い農業・担い手づくり総合支援交付金 2件想定 常総IC周辺整備事業の農地エリアに進出する農業法人に対し, 次世代施設園芸等の産地基幹施設の導入にあたり支援を行う。 ・(国補)園芸産地における事業継続強化対策 2件想定 自然災害発生に備え, 園芸産地における生産者の事業継続計画を策定し, ハウスの強靱化等の支援を行う。				・(国補)園芸産地における事業継続強化対策 2件想定 ・(県単)儲かる産地支援事業 2件想定 ・常総市農業ヘルパー事業 32件想定															
		・(国補)強い農業・担い手づくり総合支援交付金申請に向けての事業調整 常総IC周辺整備事業の農地エリアに進出する農業法人が次世代施設園芸等の産地基幹施設の導入を検討していることから, 2021年度の補助金交付申請に向けて事業者や国県と事前調整を行う。				・(国補)強い農業・担い手づくり総合支援交付金 2件想定 常総IC周辺整備事業の農地エリアに進出する農業法人に対し, 次世代施設園芸等の産地基幹施設の導入にあたり支援を行う。				・(国補)強い農業・担い手づくり総合支援交付金 2件想定 常総IC周辺整備事業の農地エリアに進出する農業法人に対し, 次世代施設園芸等の産地基幹施設の導入にあたり支援を行う。															
成果指標		補助事業や制度等の活用件数		単位	件	目標値	40	指標名		補助事業や制度等の活用件数		単位	件	目標値	38	指標名		補助事業や制度等の活用件数		単位	件	目標値	60		
予算額		歳出		計		4,456		千円		歳出		計		4,078		千円		歳出		計		4,578		千円	
				特定財源		3,306		千円				特定財源		3,300		千円				特定財源		3,800		千円	
				一般財源		1,150		千円				一般財源		778		千円				一般財源		778		千円	
				計		4,456		千円				計		4,078		千円				計		4,578		千円	

6 担当部長評価 ④											担当部長で協議のうえ, 評価してください。				
事務事業の方向性											<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止				
評価理由		今後, 更なる高齢化や担い手不足が懸念される中, 農業者の所得増加に向けて「儲かる農業」を目指して主体的に取り組み事業を支援するため, 市として常総IC周辺開発事業等のアグリサイエンスバレー構想に基づき, 農業の活性化を図っていくうえで様々な施策を展開し推進していく。引き続き, 事業を継続推進していく。													

8 行政改革懇談会(市民)の意見										
担当部長評価のとおりでよい。農業は常総市の基幹産業であるが, 高齢化や担い手不足により作付けされていない畑が増加傾向にあるため, 「儲かる農業」をPRしていくことが重要である。「道の駅」を含めた広い視野で捉え, 常総市の目玉事業としてありとあらゆる知恵を結集して農業振興に取り組んでいただきたい。										

9 最終評価(行政改革推進本部) ⑤											実施計画のみ作成する場合も記入してください。				
事務事業の方向性											<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止				
評価理由		農業基本計画に記されている1つの柱として, 「農業経営の強化」をすることで「儲かる農業」につながる。今後も当市の特色を生かした新規事業を展開し, 経営の強化・安定を図るべきである。併せて, 庁内一体となって連携を図り, 新たな常総ブランドを立ち上げられたい。													

10 事務事業の改善点と理由 ⑥											実施計画のみ作成する場合も記入してください。				
事業内容		新型コロナウイルスの影響により, 交流系施策(アグリオーナー制度)から見直しを計り, 国の緊急支援策等を活用して生産者を支援した。またブランド化については出口戦略が重要となることから民間ノウハウによる連携を模索中である。このほか, 常総IC周辺整備事業の農地エリアに進出を検討する事業者と事前の事業精査を行い, 補助事業申請が適切に行えるよう支援を行った。													

☑ 令和2年度 事務事業評価(令和元年度実施事業事後評価)シート / 令和3年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

1 事務事業の基本情報										整理番号	037				
事務事業名	農政推進事業費				補助区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補 <input type="checkbox"/> 県補 <input checked="" type="checkbox"/> 市単	終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない	予算	会計名	一般会計	款	項	目	事業
担当部	産業振興部	担当課	農政課	担当係	農政係							6	1	3	5
位置付けられている計画等	<input type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input checked="" type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input checked="" type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画 (名称: 常総市農業基本計画, 人口減少対策事業)				根拠法令及び市条例等	<input type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称:) <input type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称:) <input type="checkbox"/> 市の条令・要綱・規則等 (名称:)									

2 事務事業の概要										
対象	市内農業者, 新規就農予定者等				内容・手段	○新規就農者対策 ・就農相談会への参加による新規就農, 雇用就農希望者の掘起し(雇用希望農家と共に出展) ・就農初期の経営が不安定な期間(最長5年)に経営確立のための資金を交付(年間150万円) ・市内で新規就農する際, 農地賃借料の一部補助(賃借料の1/2:上限5万円 1万円/10a) ※3年 ○中心経営体が経営規模の拡大等に取り組む際に必要となる農業用機械等の導入等について国補事業を活用し支援				
目的	農業者の高齢化や後継者不足により農業者の減少が続き, 農業生産力の低下が懸念されるなか, 次世代の農業を担う, 若い後継者や新規就農者の育成。									

3 事務事業の主たる成果指標										
指標名	新規就農者数(雇用就農含む)	単位	人	目標値	10	目標年次	令和4(毎年度)	年度	指標及び目標値設定の考え方(または設定できない理由)	雇用就農を含めて年間10組の新規就農を目指す

4 事務事業の実績 ①									
平成29年度					2年間の主な事業内容(実績)				
決算額	内訳	特定財源	12,966,263	円	前年度(平成30年度) 経営体育成支援事業 6経営体 農業次世代人材投資 3組 農業経営基盤強化資金利子補給 9経営体 県西地方地域農政推進研究会負担金 今年度(令和元年度) 強い農業・担い手づくり総合支援事業 5経営体 農業次世代人材投資 3組 農業経営基盤強化資金利子補給金 7経営体 指導農業士謝礼 結城農業改良推進協議会負担金 新規就農者研修委託料				
13,233,526	円	一般財源	267,263	円					
目標に対する実績値		19		人					
(住民一人あたりの行政コスト)		219		円					
平成30年度									
決算額	内訳	特定財源	14,103,137	円					
14,321,274	円	一般財源	218,137	円					
目標に対する実績値		10		人					
(住民一人あたりの行政コスト)		239		円					
令和元年度									
決算額	内訳	特定財源	18,296,086	円					
19,152,937	円	一般財源	856,851	円					
目標に対する実績値		10(県発表前のため推定)		人					
(住民一人あたりの行政コスト)		322		円					

5 担当課評価 ②									
成果	目標未達成								
成果内容分析	新規就農関連事業は令和2年度から開始のため, 新規就農者増については来年度以降の実績となる。								
課題	新規就農者を増やすことは重要であり, 2年度より事業を開始する予定である。併せて, すでに常総市農業を支えている既存農家や後継者の育成も非常に重要であるが, 国の政策として, 既存農家に対する支援事業は, すでに経営を確立している大型農家しか受けることができないのが現状である。今後, 既存農家を次世代の担い手として育成支援していくには, どのような施策が有効であるか検討する必要がある。								

7 実施計画 ③												
年度	令和2年度				令和3年度				令和4年度			
事業内容	強い農業・担い手づくり総合支援事業 農業次世代人材投資 農業経営基盤強化資金利子補給金 指導農業士謝礼 結城農業改良推進協議会負担金 就農マッチングイベントへの出展(新規) 新規就農者向け農地賃借料の一部補助(新規)				強い農業・担い手づくり総合支援事業 農業次世代人材投資 農業経営基盤強化資金利子補給金 指導農業士謝礼 結城農業改良推進協議会負担金 就農マッチングイベントへの出展 新規就農者向け農地賃借料の一部補助 新規就農者研修委託				強い農業・担い手づくり総合支援事業 農業次世代人材投資 農業経営基盤強化資金利子補給金 指導農業士謝礼 結城農業改良推進協議会負担金 就農マッチングイベントへの出展 新規就農者向け農地賃借料の一部補助 新規就農者研修委託 新規就農者向け家賃の一部補助(新規)			

6 担当部長評価 ④									
事務事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止								
評価理由	農業者の高齢化や後継者不足により農業者の減少が続く中, 常総市の基幹産業である農業を持続するため, 既存農家を次世代の担い手として育成支援し, また, 新規就農者を増やすことも重要である。現在, 進めている常総IC周辺開発事業等と連携を取り魅力ある農業の推進に当たり農業の活性化を図る。								

8 行政改革懇談会(市民)の意見									
担当部長評価のとおりでよい。 後継者の育成と新規就農事業は農業政策の両輪であり, 問題の本質を見失わないよう抜本的に改革していくこと。さらに, 常総IC周辺開発事業等と連携をとり「儲かる農業」を目玉にPRし, 魅力ある農業を推進していただきたい。									

9 最終評価(行政改革推進本部) ⑤									
事務事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止								
評価理由	令和元年度4人の新規就農者(雇用を除く)の就農後の支援等も含め, 「儲かる農業」の施策を展開することが後継者育成と新規就農者増となる。新たな施策の展開を検討し, 広くPRをしていく中で, 当市の農業振興に努めるべきである。								

10 事務事業の改善点と理由 ⑥									
事業内容	新規就農者を増やすことは重要であり, 就農マッチングイベントなどの活用により新たな就農者が増えているが, 一方で, 農業機械導入補助などは, 既に経営を確立している大型農家しか受けることができないのが現状である。今後, 新規就農者研修委託や新規就農者向け農地賃借料の一部補助をはじめとした市独自の施策を含めて次世代の担い手として育成支援を行う。								

成果指標	指標名	新規就農者数(雇用含む)	単位	人	目標値	10	指標名	新規就農者数(雇用含む)	単位	人	目標値	10	指標名	新規就農者数(雇用含む)	単位	人	目標値	10
予算額	歳出	計			32,697	千円	歳出	計			31,605	千円	歳出	計			31,605	千円
		特定財源			31,174	千円		特定財源			30,416	千円		特定財源			30,416	千円
	歳入	一般財源			1,523	千円	歳入	一般財源			1,189	千円	歳入	一般財源			1,189	千円
		計			32,697	千円		計			31,605	千円		計			31,605	千円

☑ 令和2年度 事務事業評価(令和元年度実施事業事後評価)シート / 令和3年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

1 事務事業の基本情報											整理番号	039			
事務事業名	ふるさと納税事業費				補助区分	<input type="checkbox"/> 国補 <input type="checkbox"/> 県補 <input checked="" type="checkbox"/> 市単	終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない	予算	会計名	一般会計	款	項	目	事業
担当部	総務部	担当課	財政課	担当係	財政係							2	1	3	2
位置付けられている計画等	<input type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input type="checkbox"/> その他の計画 (名称:)				根拠法令及び市条例等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称: 地方税法) <input type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称:) <input type="checkbox"/> 市の条例・要綱・規則等 (名称:)									

2 事務事業の概要														
対象	寄附者				内容・手段	多くの寄附者の目に触れるよう、ふるさと納税のポータルサイト等を通して、当市や当市のふるさと納税の返礼品等を知ってもらう。ポータルサイト等を通じて寄附の申し込みのあった方に、返礼品を送付する。当市のふるさと納税に関心を持ってもらえるよう、また、継続して当市に寄附をいただけるよう、返礼品数の増や内容の充実を図る。								
目的	自主財源の確保、知名度の向上、地場産品取り扱いによる地域活性化													

3 事務事業の主たる成果指標														
指標名	寄附金額	単位	円	目標値	240,000,000	目標年次	令和4年度	指標及び目標値設定の考え方(または設定できない理由)	ふるさと納税制度が一般に浸透してきたことを考慮し、今後も年ごとに1割は増えると想定した。					

4 事務事業の実績														
平成29年度					2年間の主な事業内容(実績)									
決算額					前年度(平成30年度)					今年度(令和元年度)				
17,762,812	円	内訳	特定財源	円	・ふるさと納税の申請受付(インターネット、郵便振替、窓口等) ・ふるさと納税の収入処理(入金確認、伝票処理) ・ワンストップ特例制度の申請受付(受理通知、市区町村への寄附報告) ・寄附受入と活用状況をホームページへ掲載 ・PR活動(イベント時のカタログ配布、富裕層向けポスティング等)					●ふるさと納税の受付 案内、制度説明、申請書の受付 ●ふるさと納税の収入 システム処理、伝票処理 ●ワンストップ特例 税控除の受付・処理 ●PR活動 ・PR強化のためポータルサイトの上位プランに加入 ・取り扱いポータルサイトの拡充(4社→6社)				
目標に対する実績値					32,300,000					●新規返礼品開拓(ぶどう等。返礼品数111品→140品)				
(住民一人あたりの行政コスト)					294					●寄附件数11,886件				
平成30年度					令和元年度									
21,990,299	円	内訳	特定財源	円	・ふるさと納税ポータルサイトの追加(1社→4社) ・返礼品協力者の拡大(50品目→100品目超) ・被災地支援(呉市代理寄附分。7/13~12月末の172日) 22,327千円 ・被災地支援(被災地支援パートナーシップ分。7/10~8月末の53日) 43千円 ・寄附件数 2,756件 ・寄附金額 40,213千円					●寄付金額203,360千円				
目標に対する実績値					40,212,960									
(住民一人あたりの行政コスト)					367									
令和元年度					令和2年度									
107,559,582	円	内訳	特定財源	円	・ふるさと納税の受付 案内、制度説明、申請書の受付 ●ふるさと納税の収入 システム処理、伝票処理 ●ワンストップ特例 税控除の受付・処理 ●PR活動 ・イベント時に寄附の呼びかけ ・取り扱いポータルサイトの拡充 ●新規返礼品開拓のため、企業訪問									
目標に対する実績値					203,360,000									
(住民一人あたりの行政コスト)					1,806									

5 担当課評価		実施したことによる成果や課題を記入してください。
成果	目標以上	
成果内容分析	令和元年度当初は5千万円以上という目標を掲げていたものの、目標を達成したため、令和元年度実績を考慮し、改めて目標を設定した。目標を達成した要因としては、ふるさと納税の取り扱いポータルサイトを増やしたこと(4社→6社)、返礼品の拡充(111品→140品)、広告表示で有利なプランに加入したこと、ふるさと納税制度の浸透が挙げられる。	
課題	ふるさと納税に係る指定制度が令和元年6月1日に施行され、①返礼品は寄附金額の30%以下にすること、②返礼品は地場産品にすることなどの基準が設けられ、過度な返礼品競争に制限がかけられた。当市は従来から基準内で運用していたため問題はないが、引き続き当市を寄附先として選択していただけるよう、返礼品の充実やPRが不可欠となる。	

6 担当部長評価		担当部長で協議のうえ、評価してください。
事務事業の方向性		
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
評価理由	目標の3倍を超える寄附をいただき、大いに自主財源の確保に貢献した。引き続き魅力ある返礼品の開拓や認知度アップに努めるとともに、さらなる増収を目指し体制強化が必要と考える。	

8 行政改革懇談会(市民)の意見		
担当部長評価のとおりでよい。寄附金額が目標の3倍を超えたことは素晴らしい。成果をあげている市町村を大いに参考に、返礼品とのバランスをとりながら、引き続き事業の拡充を進めていただきたい。なお、ふるさと納税で得た財源の活用状況は明確にすること。		

9 最終評価(行政改革推進本部)		実施計画のみ作成する場合も記入してください。
事務事業の方向性		
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
評価理由	返礼品の開拓やポータルサイトの見せ方の工夫など積極的に取組み、前年を大きく上回る寄附をいただいたことを評価する。今後は、寄附者に対し寄附金活用事業の報告を行うなど継続して応援していただける工夫や更なる財源確保のための体制強化を進めていただきたい。	

7 実施計画																			
令和2年度					令和3年度					令和4年度									
事業内容	●ふるさと納税の受付 案内、制度説明、申請書の受付 ●ふるさと納税の収入 システム処理、伝票処理 ●ワンストップ特例 税控除の受付・処理 ●PR活動 ・イベント時に寄附の呼びかけ ・取り扱いポータルサイトの拡充 ●新規返礼品開拓のため、企業訪問					●ふるさと納税の受付 案内、制度説明、申請書の受付 ●ふるさと納税の収入 システム処理、伝票処理 ●ワンストップ特例 税控除の受付・処理 ●PR活動 取り扱いポータルサイトの拡充の検討 ●新規返礼品開拓のための企業訪問					●ふるさと納税の受付 案内、制度説明、申請書の受付 ●ふるさと納税の収入 システム処理、伝票処理 ●ワンストップ特例 税控除の受付・処理 ●PR活動 取り扱いポータルサイトの拡充の検討 ●新規返礼品開拓のための企業訪問								
	成果指標	指標名	寄附金額	単位	円	目標値	200,000,000	指標名	寄附金額	単位	円	目標値	300,000,000	指標名	寄附金額	単位	円	目標値	300,000,000
	予算額	歳出	計			121,984	千円	歳出	計			168,318	千円	歳出	計			168,318	千円
			特定財源				千円		特定財源				千円		特定財源				千円
		一般財源			121,984	千円		一般財源			168,318	千円		一般財源			168,318	千円	
		計			121,984	千円		計			168,318	千円		計			168,318	千円	
	歳入	計				千円	歳入	計				千円	歳入	計				千円	
	特定財源				千円		特定財源				千円		特定財源				千円		
	一般財源				千円		一般財源				千円		一般財源				千円		
	計				千円		計				千円		計				千円		

令和2年度 事務事業評価(令和元年度実施事業事後評価)シート / 令和3年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

1 事務事業の基本情報										整理番号	040										
事務事業名 女性相談経費										補助区分	<input type="checkbox"/> 国補 <input type="checkbox"/> 県補 <input checked="" type="checkbox"/> 市単										
担当部 市民生活部 担当課 人権推進課 担当係 男女共同参画係										最終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない										
位置付けられている計画等										根拠法令及び市条例等	国・県からの通達等 (名称:)										
<input checked="" type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画 (名称: 第2次常総市男女共同参画計画(後期実施計画2019年度~2023年度))										<input checked="" type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称: 男女共同参画社会基本法、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律) <input type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称:) <input checked="" type="checkbox"/> 市の条例・要綱・規則等 (名称: 常総市男女共同参画推進条例、常総市男女共同参画推進本部設置規定)	予算	会計名	一般会計	款	2	項	1	目	8	事業	2

2 事務事業の概要		☞ 予算事業全体について記入して下さい。									
対象	市民又は市内に通勤・通学している女性										
目的	女性が社会で活躍する上で抱えるキャリアアップやハラスメント等の問題、家庭や地域での問題等を解消し、いきいきと活力をもって生活できるように、気軽に相談できる場を提供すること。										
内容・手段	女性臨床心理カウンセラーによる面談または電話相談の機会を、月に1回(原則第3火曜日・各日4名受付)提供する。										

3 事務事業の主たる成果指標												☞ 数値目標の設定が困難な場合は、文言目標でも結構です。なお、設定が困難な事業は空欄とし、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。									
指標名	相談件数	単位	件	目標値	45	目標年次	令和2	年度	指標及び目標値設定の考え方(または設定できない理由)	本事業では、各回4名の相談日を毎月1回として実施しており、当日キャンセル等もあることから、対応可能最大数の9割を目標値とした。											

4 事務事業の実績 ①				2年間の主な事業内容(実績)											
平成29年度				前年度(平成30年度)						今年度(令和元年度)					
決算額	内訳	特定財源	円	① 女性相談の開催 各月1日×12か月						① 女性相談の開催 各月1日×11か月					
225,198	円	一般財源	225,198	② 女性相談事業の広報活動						※令和2年3月は新型コロナウイルス感染防止のため中止					
目標に対する実績値			42	・女性相談事業紹介を市ホームページ及び市お知らせ版に掲載						② 女性相談事業の広報活動					
(住民一人あたりの行政コスト)			4	・女性相談事業紹介チラシ及びカードの作成						・女性相談事業紹介を市ホームページ及び市お知らせ版に掲載					
平成30年度				② 女性相談事業の広報活動						・女性相談事業紹介チラシの作成					
決算額	内訳	特定財源	円	・女性相談事業紹介チラシ及びカードの公共施設、民間施設・店舗等へ掲示依頼 35か所						・女性相談事業紹介チラシの公共施設、民間施設・店舗等へ掲示依頼(機構改革に伴い所管課名・電話番号等が変更となったことから更新) 62か所					
224,820	円	一般財源	224,820	・女性相談事業紹介チラシ及びカードの掲示先を市ホームページにて随時募集						・女性相談事業紹介チラシの掲示先を市ホームページにて随時募集					
目標に対する実績値			42												
(住民一人あたりの行政コスト)			4												
令和元年度															
決算額	内訳	特定財源	円												
208,080	円	一般財源	208,080												
目標に対する実績値			35												
(住民一人あたりの行政コスト)			3												

5 担当課評価 ③		☞ 実施したことによる成果や課題を記入してください。									
成果	目標未達成										
成果内容分析	本事業は事前予約制にて実施しているが、今年度、相談日直前のキャンセルや当日連絡なく来庁されない等により、複数回の未実施があったこと、また新型コロナウイルス感染防止対策として3月の開催を取りやめたことから目標が未達成となった。直前・当日のキャンセルとなった回に相談を希望された方をお断りした場合等もあり、市外の方や男性からの問い合わせもあることから、未達成ではあるが、要望としては多くみられる。										
課題	月1回の開催であることから、相談希望日から期間を要した後日キャンセルとなる場合や予約状況によりお断りする場合は見受けられることから、キャンセル待ちの制度や他市町村での相談事業との連携等を検討し、相談希望者の要望をかなえられる柔軟な対応を図る。										

6 担当部長評価 ④		☞ 担当部長で協議のうえ、評価してください。									
事務事業の方向性											
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止											
評価理由	女性が活躍できる社会の実現は、少しずつではあるが前進している。しかし、セクハラ・パワハラ・マタハラ等様々な問題を現在も抱えている。社会や家庭でいきいきと活躍していただくために、資格を有するカウンセラーに相談できる場の提供は、非常に重要な事業ととらえている。ニーズもあり、効果も認められているため、今後も事業を遂行し女性活躍の一助にしたい。										

8 行政改革懇談会(市民)の意見											
担当部長評価のとおりでよい。様々なハラスメントが課題となっており、カウンセラーによる相談業務は非常に重要であるため、引き続き取り組んでいただきたい。なお、中学、高校時代から教育していかないと、ハラスメントの現状を打開・改善することができないのではないかと。											

9 最終評価(行政改革推進本部) ⑤											
事務事業の方向性											
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止											
評価理由	女性の社会進出の拡大に伴い、必然的に生まれる問題を相談・解決する場の提供は必須であり、多様な専門家による体制とその広報周知を続けていくことが重要である。										

7 実施計画 ⑥												☞ 今後3年間について、何を・どの程度実施していくか具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。									
年度	令和2年度						令和3年度						令和4年度								
事業内容	① 女性相談の開催 各月1日×12か月						① 女性相談の開催 月1日×9か月、月2日×3か月						① 女性相談の開催 月1日×9か月、月2日×3か月								
	② 女性相談事業の広報活動						② 女性相談事業の広報活動						② 女性相談事業の広報活動								
	・女性相談事業紹介を市ホームページ及び市お知らせ版に掲載						・女性相談事業紹介を市ホームページ及び市お知らせ版に掲載						・女性相談事業紹介を市ホームページ及び市お知らせ版に掲載								
	・女性相談事業紹介チラシ及びカードの掲示先を市ホームページにて随時募集						・女性相談事業紹介チラシ及びカードの掲示先を市ホームページにて随時募集						・女性相談事業紹介チラシ及びカードの掲示先を市ホームページにて随時募集								
成果指標	指標名	相談件数	単位	件	目標値	45	指標名	相談件数	単位	件	目標値	45	指標名	相談件数	単位	件	目標値	45			
予算額	歳出	計		230		千円	歳出	計		269		千円	歳出	計		269		千円			
		特定財源				千円		特定財源				千円		特定財源				千円			
	歳入	一般財源		230		千円	歳入	一般財源		269		千円	歳入	一般財源		269		千円			
		計		230		千円		計		269		千円		計		269		千円			

10 事務事業の改善点と理由 ⑦		☞ 実施計画のみ作成する場合も記入してください。									
事業内容	より多くの相談希望者の要望をかなえられるよう、他市町村との連携や実施方法を確認し、実施につなげていきたい。										

☑ 令和2年度 事務事業評価(令和元年度実施事業事後評価)シート / 令和3年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

1 事務事業の基本情報										整理番号	041				
事務事業名	ふれあいサポート事業費				補助区分	<input type="checkbox"/> 国補 <input type="checkbox"/> 県補 <input checked="" type="checkbox"/> 市単	終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない	予算	会計名	一般会計	款	項	目	事業
担当部	市民生活部	担当課	市民課		担当係	市民相談係				2	1	10	2		
位置付けられている計画等	<input checked="" type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input checked="" type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input type="checkbox"/> その他の計画 (名称:)				根拠法令及び市条例等	<input type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称:) <input type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称:) <input type="checkbox"/> 市の条例・要綱・規則等 (名称:)									

2 事務事業の概要														
☞ 予算事業全体について記入して下さい。														
対象	結婚を希望している概ね20歳から45歳以下の男女				内容・手段	男女の出会いの場を提供するため、市が委嘱するふれあいサポーター(結婚相談員)が連絡会を組織し、ふれあい(婚活)パーティーや結婚相談会を開催し支援を行う。								
目的	結婚希望している男女の出会いの場やふれあいの場を提供することを通じて、少子化の大きな要因である未婚化・晩婚化に歯止めをかけ、また常総市への定住促進を促し人口減少にも歯止めをかける。													

3 事務事業の主たる成果指標														
☞ 数値目標の設定が困難な場合は、文言目標でも結構です。なお、設定が困難な事業は空欄とし、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。														
指標名	成婚者数	単位	組	目標値	3	目標年次	令和3	年度	指標及び目標値設定の考え方(または設定できない理由)					
									この事業を通じて、1組でも多くのカップルが成婚に至ることができるように支援を行う。					

4 事務事業の実績 ㊦														
平成29年度					2年間の主な事業内容(実績)									
					前年度(平成30年度)					今年度(令和元年度)				
決算額	内訳	特定財源	円		①ふれあい(婚活)パーティー	3回	①ふれあい(婚活)パーティー	2回						
996,504	円	一般財源	996,504	円	②結婚相談(毎月2回 第1・3日曜日)	24回	②結婚相談(毎月2回 第1・3日曜日)	23回						
					③連絡会議(月1回)	12回	③連絡会議(月1回)	11回						
目標に対する実績値			2	組	④啓発活動	1回	④啓発活動	3回						
(住民一人あたりの行政コスト)			16	円	※新型コロナウイルス感染症予防のため、3月に予定していたパーティー、結婚相談会、連絡会議が中止となった。									
平成30年度														
決算額	内訳	特定財源	円											
1,209,311	円	一般財源	1,209,311	円										
目標に対する実績値			2	組										
(住民一人あたりの行政コスト)			20	円										
令和元年度														
決算額	内訳	特定財源	円											
782,441	円	一般財源	782,441	円										
目標に対する実績値				組										
(住民一人あたりの行政コスト)			13	円										

5 担当課評価 ㊦		☞ 実施したことによる成果や課題を記入してください。	
成果	目標未達成		
成果内容分析	ふれあいパーティーを2回開催し、カップルが3組成立したが、その後成婚に至るケースが少ない。また、パーティー参加者を市内在住者に限定していないので、今年度1組の成婚が成立したが、市外在住者同士によるものであった。		
課題	ネット婚活やスマホアプリを利用して出会いの場を求める若い世代が多いと聞いているが、市が行う婚活事業は、低予算でまた安心して参加できるというメリットもあるので、少しでも女性の参加者が増えるようにパーティー内容を工夫し事業が継続できるようにする必要があると思われる。		

6 担当部長評価 ㊦		☞ 担当部長で協議のうえ、評価してください。	
事務事業の方向性			
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
評価理由	本事業は、人口問題解決や定住促進へも寄与する大事な事業である。引き続き継続すべきと考える。		

8 行政改革懇談会(市民)の意見	
担当部長評価のとおりでよい。人口問題を解決することはどの事業より困難で、地道な活動が大事である。結婚を希望する方のために、出会いの場があるということを積極的にPRして欲しい。ただし、現状からは「結婚を希望すること」と「常総市への定住」、「人口問題解決」との相関関係は見られないため、出会いの場の提供のみが目的とならないようにすること。	

9 最終評価(行政改革推進本部) ㊦		☞ 実施計画のみ作成する場合も記入してください。	
事務事業の方向性			
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
評価理由	少子化は喫緊の課題ではあるが一朝一夕には解決できず、地道かつ多面的なアプローチが必要である。出会いの場の提供にも多種多様なアイデアを取り入れつつ、今後はオンライン等も念頭に出会いの場の提供を行う必要がある。		

7 実施計画 ㊦																		
☞ 今後3年間について、何を・どの程度実施していくか具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。																		
年度	令和2年度					令和3年度					令和4年度							
事業内容	ふれあいサポーター(結婚相談員)による男女の出会いの場の提供や支援及び結婚相談会を実施する。ふれあいサポーターが連絡会を組織して趣向を凝らした「ふれあいパーティー(婚活パーティー)」を開催し、カップル誕生を通じて成婚につながるような支援を行う。					ふれあいサポーター(結婚相談員)による男女の出会いの場の提供や支援及び結婚相談会を実施する。ふれあいサポーターが連絡会を組織して趣向を凝らした「ふれあいパーティー(婚活パーティー)」を開催し、カップル誕生を通じて成婚につながるような支援を行う。また、毎月2回開催している「結婚相談会」において、ふれあいサポーターが結婚に関する様々な相談を受けるほか、ふれあいサポート会員同士の出会いの場の提供等の支援を行う。					ふれあいサポーター(結婚相談員)による男女の出会いの場の提供や支援及び結婚相談会を実施する。ふれあいサポーターが連絡会を組織して趣向を凝らした「ふれあいパーティー(婚活パーティー)」を開催し、カップル誕生を通じて成婚につながるような支援を行う。また、毎月2回開催している「結婚相談会」において、ふれあいサポーターが結婚に関する様々な相談を受けるほか、ふれあいサポート会員同士の出会いの場の提供等の支援を行う。							
	【取組内容】 ・連絡会議(毎月1回) ・結婚相談(毎月1回 第3日曜日) ・企画会議(年8回) ・「ふれあいパーティー(婚活パーティー)」の開催(年3回) ・研修会(年1回) ・啓発活動(市主催行事でのチラシ配布等)					【取組内容】 ・連絡会議(毎月1回) ・結婚相談会(毎月2回/第1・3日曜日) ・企画会議(年8回) ・「ふれあいパーティー(婚活パーティー)」の開催(年3回) ・役員会・研修会(各年1回) ・啓発活動(市主催行事でのチラシ配布等)					【取組内容】 ・連絡会議(毎月1回) ・結婚相談会(毎月2回/第1・3日曜日) ・企画会議(年8回) ・「ふれあいパーティー(婚活パーティー)」の開催(年3回) ・役員会・研修会(各年1回) ・啓発活動(市主催行事でのチラシ配布等)							
	成果指標	指標名	成婚者数	単位	組	目標値	3	成婚者数	単位	組	目標値	3	成婚者数	単位	組	目標値	3	
	予算額	歳出	計			1,112	千円	歳出	計			1,086	千円	歳出	計			1,784
		特定財源				千円		特定財源				千円		特定財源				千円
	歳入	一般財源			1,112	千円	歳入	一般財源			1,086	千円	歳入	一般財源			1,784	千円
		計			1,112	千円		計			1,086	千円		計			1,784	千円

10 事務事業の改善点と理由 ㊦		☞ 実施計画のみ作成する場合も記入してください。	
事業内容	新型コロナウイルスの感染拡大により、対面式の婚活パーティーや結婚相談会の開催が困難な状況にあるため、オンラインを利用した非対面式の婚活パーティーの開催等も考えていく。オンラインの活用は、デジタル化が進む時代の流れにも合致し、また、家に居ながら気軽にパーティーに参加できるようになるため、若い年代の方の参加も期待できる。若い世代を取り込むことで、婚姻成立の拡大を狙い、少子化対策及び定住促進につなげていく。		

☑ 令和2年度 事務事業評価(令和元年度実施事業事後評価)シート / 令和3年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

1 事務事業の基本情報											整理番号	042			
☞ 位置付けられている計画等または該当する根拠法令及び市条例等が複数ある場合、代表的なものを1~2個記入してください。															
事務事業名	地域生活支援事業費				補助区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補 <input checked="" type="checkbox"/> 県補 <input type="checkbox"/> 市単	終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない	予算	会計名	一般会計	款	項	目	事業
担当部	保健福祉部	担当課	社会福祉課		担当係	障がい福祉係						3	1	2	3
位置付けられている計画等	<input checked="" type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画 (名称: 常総市障がい者プラン)				根拠法令及び市条例等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称: 障害者総合支援法(通称)) <input checked="" type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称: 地域生活支援事業等の実施について) <input checked="" type="checkbox"/> 市の条令・要綱・規則等 (名称: 障害者等移動支援事業実施要綱, 障害者等日常生活用具費支給等実施要綱等)									

2 事務事業の概要														
☞ 予算事業全体について記入して下さい。														
対象	障がい者・障がい児及びその家族				内容・手段	地域の実情や現状を利用者や計画相談員、事業者等から情報の収集を行い、サービスの効果的な利用へと結びつける。								
目的	障がいの有無に関わらず国民が相互に人格と個性を尊重し、地域で安心して暮らすことができるよう事業の円滑な実施を図る。													

3 事務事業の主たる成果指標														
☞ 数値目標の設定が困難な場合は、文言目標でも結構です。なお、設定が困難な事業は空欄とし、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。														
指標名	取扱事業名	単位	事業	目標値	14	目標年次	令和4	年度	指標及び目標値設定の考え方(または設定できない理由)	在宅での障がい者・児を支援する事業であるため、地域の実情にあった事業展開が必要であり、利用者の生活の質の向上を目指す。				

4 事務事業の実績 ㊦															
平成29年度					2年間の主な事業内容(実績)										
決算額					前年度(平成30年度)					今年度(令和元年度)					
41,187,506	円	内訳	特定財源	21,795,000	円	①理解促進研修・啓発事業	①理解促進研修・啓発事業			①理解促進研修・啓発事業					
			一般財源	19,392,506	円	②自発的活動支援事業	②自発的活動支援事業			②自発的活動支援事業					
目標に対する実績値					13 事業					③基幹相談支援センター等機能強化事業					
(住民一人あたりの行政コスト)					681 円					④成年後見制度利用支援事業					
平成30年度					13 事業					⑤意思疎通支援事業					
(住民一人あたりの行政コスト)					589 円					⑥日常生活用具給付等事業					
令和元年度					14 事業					⑦移動支援事業					
(住民一人あたりの行政コスト)					607 円					⑧地域活動支援センター機能強化事業					
決算額					19,911,000 円					⑨訪問入浴サービス					
35,314,188	円	内訳	特定財源	13,356,188	円	⑩日中一時支援					⑩更生訓練費給付事業				
目標に対する実績値					14 事業					⑪レクリエーション活動等支援					
(住民一人あたりの行政コスト)					589 円					⑫声の広報等発行					
令和元年度					14 事業					⑬自動車運転免許取得費等助成事業					
(住民一人あたりの行政コスト)					607 円										

5 担当課評価 ㊧														
☞ 実施したことによる成果や課題を記入してください。														
成果	ほぼ目標どおり													
成果内容分析	多様な相談に対応するため相談支援の中核的な役割を担う機関として、基幹相談支援センターの令和2年度設置に向けての準備を進めた。基幹相談支援センターの設置により、各事業所及び関係機関のより一層の連携強化も見込める。また、在宅の障がい者・児について、地域で安心して暮らすことができるよう事業の円滑な実施が図れた。													
課題	・地域において、相談支援事業所も増えたことから、各事業所及び関係機関のより一層の連携強化を図り多様な相談に対応する必要がある。また、地域活動支援センターの役割や活用の仕方も検討が必要である。 ・障がいのある方が地域で安心して暮らすための支援体制の整備(支援するコーディネーターの配置が課題である。) ・障がいについての理解・啓発が今後も必要であり、事業運営に工夫が必要である。													

6 担当部長評価 ㊨														
☞ 担当部長で協議のうえ、評価してください。														
事務事業の方向性														
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止														
評価理由	令和2年度より、社会福祉協議会への委託事業による基幹相談支援センター設置ができる運びとなったが、より市と密接に連携を深め、市民サービスに努めていただきたい。評価は現行通りとする。													

8 行政改革懇談会(市民)の意見														
担当部長評価のとおりでよい。中核的な役割を担う基幹相談支援センターが設置されたということは一歩前進である。今後は市との連携を進め、市民サービスの充実に努めていただきたい。														

9 最終評価(行政改革推進本部) ㊩														
☞ 実施計画のみ作成する場合も記入してください。														
事務事業の方向性														
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止														
評価理由	基幹相談支援センターを設置により、市民に密着した相談支援事業所のため役となることを期待する。													

7 実施計画 ㊰																		
☞ 今後3年間について、何を・どの程度実施していくか具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。																		
年度	令和2年度					令和3年度					令和4年度							
事業内容	①理解促進研修・啓発事業 ②自発的活動支援事業 ③基幹相談支援センター等機能強化事業 ④成年後見制度利用支援事業 ⑤意思疎通支援事業 ⑥日常生活用具給付等事業 ⑦移動支援事業 ⑧地域活動支援センター機能強化事業 ⑨訪問入浴サービス ⑩日中一時支援 ⑪声の広報等発行 ⑫基幹相談支援センター委託事業 ⑬障害支援区分認定事業 ⑭自動車運転免許取得費等助成事業					①理解促進研修・啓発事業 ②自発的活動支援事業 ③基幹相談支援センター等機能強化事業 ④成年後見制度利用支援事業 ⑤意思疎通支援事業 ⑥日常生活用具給付等事業 ⑦移動支援事業 ⑧地域活動支援センター機能強化事業 ⑨訪問入浴サービス ⑩日中一時支援 ⑪声の広報等発行 ⑫基幹相談支援センター委託事業 ⑬障害支援区分認定事業 ⑭自動車運転免許取得費等助成事業					①理解促進研修・啓発事業 ②自発的活動支援事業 ③基幹相談支援センター等機能強化事業 ④成年後見制度利用支援事業 ⑤意思疎通支援事業 ⑥日常生活用具給付等事業 ⑦移動支援事業 ⑧地域活動支援センター機能強化事業 ⑨訪問入浴サービス ⑩日中一時支援 ⑪声の広報等発行 ⑫基幹相談支援センター委託事業 ⑬障害支援区分認定事業 ⑭自動車運転免許取得費等助成事業							
成果指標	指標名	取扱事業名	単位	事業	目標値	14	指標名	取扱事業名	単位	事業	目標値	14	指標名	取扱事業名	単位	事業	目標値	14
予算額	歳出	計			40,644	千円	歳出	計			39,748	千円	歳出	計			47,201	千円
		特定財源			29,436	千円		特定財源			28,758	千円		特定財源			33,037	千円
		一般財源			11,208	千円		一般財源			10,990	千円		一般財源			14,164	千円
		計			40,644	千円		計			39,748	千円		計			47,201	千円

10 事務事業の改善点と理由 ㊱														
☞ 実施計画のみ作成する場合も記入してください。														
事業内容	地域生活支援事業は、障がいのある方が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた事業を行うもので、令和2年度には社会福祉協議会へ委託事業として基幹相談支援センターを設置しました。基幹相談支援センターは地域における相談支援の中核的な役割を担う機関であり、相談支援体制の強化及び相談支援事業所やその他関係機関との連携・調整の活性化を図ります。													

☑ 令和2年度 事務事業評価(令和元年度実施事業事後評価)シート / 令和3年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

1 事務事業の基本情報										整理番号	043
事務事業名 包括的支援事業費										補助区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補 <input type="checkbox"/> 県補 <input type="checkbox"/> 市単
担当部 保健福祉部										終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない
担当課 幸せ長寿課										予算	会計名 介護保険特別会計
担当係 支援係										款	3
位置付けられている計画等										項	3
<input checked="" type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input checked="" type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画 (名称: 常総市高齢者プラン)										目	1
根拠法令及び市条例等 <input checked="" type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称: 介護保険法, 介護保険法施行令, 介護保険法施行規則, 地域支援事業実施要綱) <input checked="" type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称: 地域包括支援センターの設置運営について(厚労省通知)) <input checked="" type="checkbox"/> 市の条令・要綱・規則等 (名称: 常総市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施にかかる基準等を定める条例等)										事業	2

2 事務事業の概要		☞ 予算事業全体について記入して下さい。	
対象	市民(高齢者に関する相談)	内容・手段	窓口対応, 電話相談, 訪問など 地域相談窓口6か所 休日・夜間相談窓口1か所 地域ケア個別会議72回(月1回×6か所×12カ月)
目的	高齢者が安心して生活を続けられるようにするためには、介護保険サービスの充実だけでなく、地域のさまざまな社会資源を活用した支援が必要である。そのために、総合相談・支援を通して関係機関や地域とのネットワークを構築し、高齢者に対して横断的・多面的に支援していく。		

3 事務事業の主たる成果指標										☞ 数値目標の設定が困難な場合は、文言目標でも結構です。なお、設定が困難な事業は空欄とし、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。	
指標名	地域ケア個別会議参加者数	単位	人/回	目標値	15	目標年次	令和4年度	指標及び目標値設定の考え方(または設定できない理由)	地域ケア個別会議は、より良い地域包括ケア実現のために、課題を的確に把握し、解決していくための手段を導き出す会議であり、個別課題解決、地域のネットワーク構築、地域の課題発見、資源開発、政策形成などについて、地域住民、企業など多職種が定期的に集まって話し合っている。今後は、参加者がテーマを決め、進行を行なう参加者主体の地域ケア会議を開催することで、参加者がより積極的に地域のことを考え、当事者意識をもって会議に参加していけるよう、参加者主体の地域ケア個別会議の開催数を指標として設定する。		

4 事務事業の実績 ①				2年間の主な事業内容(実績)			
平成29年度				前年度(平成30年度)			
決算額	内訳	特定財源	8,651,000円	総合相談支援業務 年365日 高齢者総合相談窓口委託(市内6か所) 年245日 休日・夜間高齢者相談窓口(市内1か所) 年120日 地域ケア個別会議 年72回 地域ケア会議推進協議会 年1回			
11,235,301円	一般財源	2,584,301円		今年度(令和元年度)			
目標に対する実績値 9.9人/回				総合相談支援業務 年365日 高齢者総合相談窓口委託(市内6か所) 年245日 休日・夜間高齢者相談窓口(市内1か所) 年120日 地域ケア個別会議 年65回 地域ケア会議推進協議会 年1回			
(住民一人あたりの行政コスト) 186円				※コロナウイルス感染拡大防止により2月28日以降に予定していた地域ケア個別会議7回が中止となった。 ※3月11日に予定していた地域ケア会議推進協議会については、コロナウイルス感染拡大防止のため書面開催により開催した。			
平成30年度							
決算額	内訳	特定財源	8,679,000円				
11,272,488円	一般財源	2,593,488円					
目標に対する実績値 14.3人/回							
(住民一人あたりの行政コスト) 188円							
令和元年度							
決算額	内訳	特定財源	9,115,070円				
11,288,013円	一般財源	2,172,943円					
目標に対する実績値 13.0人/回							
(住民一人あたりの行政コスト) 190円							

5 担当課評価 ②		☞ 実施したことによる成果や課題を記入してください。	
成果	目標どおり		
成果内容分析	令和元年度は、包括支援センターのほか、地域相談窓口、休日・夜間相談窓口、地域ケア個別会議の開催により、年間1,500件程度の相談ケースに対応してきた。また、地域ケア個別会議では個別相談のほかに買い物支援や移動支援などの地域課題について、解決に向けた検討を進めている。		
課題	相談を必要とする高齢者は年々増加し、高齢者のニーズや相談内容も多様化していくことが想定されるので、本事業の必要性はより高まっており、さらに、たびたび訪問を行ったり、長期間かかわっていくケースもあることから、相談に対応する職員数を確保することが必要だと考える。 また、地域ケア会議推進協議会で検討された地域課題について、速やかに課題を解決できるようにするために、政策形成から事業化までの流れを構築する必要があると考える。		

6 担当部長評価 ③		☞ 担当課長で協議のうえ、評価してください。	
事務事業の方向性			
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
評価理由	担当課の評価にあるとおり、今後は高齢者のニーズ、相談内容は多様化してくると思われる。行政だけでは、解決することも困難であるため、地域の社会資源を発掘し、利用していくことが重要である。今後は、如何に地域を巻き込んだ施策を検討し、実施していくべきである。		

7 実施計画 ④												☞ 今後3年間について、何を・どの程度実施していくか具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。	
令和2年度				令和3年度				令和4年度					
事業内容	●総合相談支援業務 ・地域包括支援センターでの相談窓口(来庁、電話、訪問) ・相談記録の管理 ・周知活動(包括、ランチ、休日・夜間) ●高齢者総合相談窓口委託 ・市内6か所での日中の電話相談窓口(社協、GH香、はにかむ、西部病院、訪問看護いしげ、GH舞夢) ●休日・夜間高齢者相談窓口委託 ・市内1か所での電話相談窓口(L・ハーモニー) ●地域ケア個別会議 ・参加者 医療関係者、ケアマネ、民生委員など(報酬なし) ・月1回×6か所×12カ月=年間72回開催 ・個別ケースの対応検討、勉強会などを実施 ・第2層協議体として地域課題解決のための活動を行う ●地域ケア会議推進協議会 年1~2回開催 ・開催回数は随時(参加委員には報償費あり) ・地域ケア個別会議で検討されたケース等について、市全体の課題となりうる案件について対応を検討し、政策形成、事業化に結び付けていく				●総合相談支援業務 ・地域包括支援センターでの相談窓口(来庁、電話、訪問) ・相談記録の管理 ・周知活動(包括、ランチ、休日・夜間) ・地域包括支援センターシステム(絆)の制度改正及び、ひとり暮らし高齢者名簿のデータ移行に伴うシステム改修業務 ●高齢者総合相談窓口委託 ・市内6か所での日中の電話相談窓口(社協、GH香、はにかむ、西部病院、訪問看護いしげ、GH舞夢) ●休日・夜間高齢者相談窓口委託 ・市内1か所での電話相談窓口(L・ハーモニー) ●地域ケア個別会議 ・参加者 医療関係者、ケアマネ、民生委員など(報酬なし) ・月1回×6か所×12カ月=年間72回開催 ・個別ケースの対応検討、勉強会などを実施 ・第2層協議体として地域課題解決のための活動を行う ●地域ケア会議推進協議会 年1~2回開催 ・開催回数は随時(参加委員には報償費あり) ・地域ケア個別会議で検討されたケース等について、市全体の課題となりうる案件について対応を検討し、政策形成、事業化に結び付けていく				●総合相談支援業務 ・地域包括支援センターでの相談窓口(来庁、電話、訪問) ・相談記録の管理 ・周知活動(包括、ランチ、休日・夜間) ●高齢者総合相談窓口委託 ・市内6か所での日中の電話相談窓口(社協、GH香、はにかむ、西部病院、訪問看護いしげ、GH舞夢) ●休日・夜間高齢者相談窓口委託 ・市内1か所での電話相談窓口(L・ハーモニー) ●地域ケア個別会議 ・参加者 医療関係者、ケアマネ、民生委員など(報酬なし) ・月1回×6か所×12カ月=年間72回開催 ・個別ケースの対応検討、勉強会などを実施 ・第2層協議体として地域課題解決のための活動を行う ●地域ケア会議推進協議会 年1~2回開催 ・開催回数は随時(参加委員には報償費あり) ・地域ケア個別会議で検討されたケース等について、市全体の課題となりうる案件について対応を検討し、政策形成、事業化に結び付けていく				
	指標名 地域ケア個別会議参加者数				指標名 参加者主体の地域ケア個別会議の開催数				指標名 参加者主体の地域ケア個別会議の開催数				
	単位 人/回				単位 回				単位 回				
	目標値 15.0				目標値 12.0				目標値 18.0				

8 行政改革懇談会(市民)の意見	
担当部長評価のとおりでよい。高齢化の進行により、ニーズや相談内容の多様化も予想され、本事業の必要性は高まっている。新型コロナウイルスの影響により、更なる工夫と対応が必要となってくるが、行政だけでなく、地域資源の発掘など地域を巻き込みながら取り組んでいきたい。	

9 最終評価(行政改革推進本部) ⑤		☞ 実施計画のみ作成する場合も記入してください。	
事務事業の方向性			
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
評価理由	地域共生社会を実現するためには、社会変化等による高齢者の多様化するニーズを解決していかなければならない。そのためには、行政のみだけでなく、地域や民間を巻き込みながら取り組まなければならない。		

成果指標	指標名	地域ケア個別会議参加者数	単位	人/回	目標値	15.0	指標名	参加者主体の地域ケア個別会議の開催数	単位	回	目標値	12.0	指標名	参加者主体の地域ケア個別会議の開催数	単位	回	目標値	18.0	
	予算額	歳出		計 11,937千円				歳出		計 13,117千円				歳出		計 11,937千円			
		特定財源		9,639千円				特定財源		10,592千円				特定財源		9,639千円			
		一般財源		2,298千円				一般財源		2,525千円				一般財源		2,298千円			
歳入		計 11,937千円				歳入		計 13,117千円				歳入		計 11,937千円					

10 事務事業の改善点と理由 ⑥		☞ 実施計画のみ作成する場合も記入してください。	
事業内容	令和3年度は、地域包括支援センターシステム(絆)の制度改正及び、ひとり暮らし高齢者名簿のデータ移行に伴うシステム改修業務を委託するため予算額が増額となっている。近年は、相談件数の増加、相談内容の多様化など、委託先を含め各相談窓口業務は拡大傾向にある。また、地域ケア個別会議においても、地域に住む方の個別ケース相談のほか第2層協議体として地域全体の課題解決にも取り組んでおり、事業を拡大している。		

令和2年度 事務事業評価(令和元年度実施事業事後評価)シート / 令和3年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

1 事務事業の基本情報										整理番号	044				
事務事業名	生活支援体制整備事業費				補助区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補 <input checked="" type="checkbox"/> 県補 <input type="checkbox"/> 市単	終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない	予算	会計名	介護保険特別会計	款	項	目	事業
担当部	保健福祉部	担当課	幸せ長寿課		担当係	在宅福祉係				3	3	1	4		
位置付けられている計画等	<input type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画 (名称: 常総市高齢者プラン 老人福祉計画改定・第7期介護保険事業計画)				根拠法令及び市条例等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称: 介護保険法, 介護保険法施行令, 介護保険法施行規則) <input checked="" type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称: 地域支援事業実施要綱) <input checked="" type="checkbox"/> 市の条令・要綱・規則等 (名称: 常総市生活支援体制整備事業実施要綱)									

2 事務事業の概要										☞ 予算事業全体について記入して下さい。					
対象	高齢者をはじめとした住民				内容・手段	日常生活圏域ごとに地域の法人等による生活支援コーディネーターや協議体の設置を業務委託することにより体制整備を行う。圏域毎の委託可能法人等の状況を考慮し、業務委託を徐々に拡大する。今後、業務委託法人による生活支援コーディネーターが地域のニーズを探り、多様な主体への協力依頼などの働きかけ、生活支援の担い手の養成や生活支援に資するサービスの開発を図る。									
目的	住民と生活支援等サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進が一体的に行われる地域になること。そのため各生活圏域毎に生活支援コーディネーターが配置され、地域のニーズと、ニーズに合致するサービスの創設が行われるようになれば、高齢者が住み慣れた地域で元気に暮らし続けることができる。														

3 事務事業の主たる成果指標										☞ 数値目標の設定が困難な場合は、文言目標でも結構です。なお、設定が困難な事業は空欄とし、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。					
指標名	生活支援を行うグループ等の立ち上げ	単位	グループ	目標値	6	目標年次	令和4	年度	指標及び目標値設定の考え方(または設定できない理由)	昨年度の調査により、高齢者の日常生活上の困りごとの多くは、介護保険制度では補えない内容であること。また、その種類は多岐にわたり、当課だけでは実現可能な内容もあることから、当課の目標としては、支援するエリアの大小は問わず、まずは、買い物支援等、何らかの生活支援を行うグループの立ち上げを目指すこととする。					

4 事務事業の実績 ㊦															
平成29年度					2年間の主な事業内容(実績)										
決算額	44,802	円	特定財源	36,178	円	前年度(平成30年度)					今年度(令和元年度)				
内訳			一般財源	8,624	円	第1層常総市生活支援体制整備推進協議会の開催 年1回 第2層常総市生活支援体制整備推進協議会の設置・開催 第1層および第2層生活支援コーディネーターの配置 男性介護予防推進員業務周知研修会 1回 生活支援体制整備事業情報交換会 1回 常総市高齢者における生活支援に関するアンケート調査 1回 コーディネーター訪問活動 生活支援コーディネーター委託 2カ所					第1層常総市生活支援体制整備推進協議会の開催 年1回 ※新型コロナウイルスの感染症予防のため今年度は書面により開催。 第2層常総市生活支援体制整備推進協議会の設置・開催(地域ケア個別会議) 第1層及び第2層生活支援コーディネーターの配置 ※第1層は在宅支援係、第2層は日常生活圏域ごとにコーディネーターを配置。うち2カ所(水海道中学校地区・水海道西中学校南地区)はNPOみんなの広場へ委託。令和元年9月には筑波キングスガーデン(水海道西中学校北地区)、令和2年2月からはNPO茨城センター・commons(鬼怒中学校地区)にそれぞれ委託を開始。残る2カ所は支援係で対応中。 男性介護予防推進員意見交換会(交流会) 3回 ごみ収集支援における対象者把握調査 1回 生活支援コーディネーター養成研修 1回 ブラッシュアップ研修(移動支援) 1回 ブラッシュアップ研修(サロン) 1回 コーディネーター訪問活動				
目標に対する実績値					グループ										
(住民一人あたりの行政コスト)					1	円									
平成30年度															
決算額	3,140,152	円	特定財源	2,535,673	円										
内訳			一般財源	604,479	円										
目標に対する実績値					0	グループ									
(住民一人あたりの行政コスト)					52	円									
令和元年度															
決算額	4,289,465	円	特定財源	3,463,743	円										
内訳			一般財源	825,722	円										
目標に対する実績値					0	グループ									
(住民一人あたりの行政コスト)					72	円									

5 担当課評価 ㊦		☞ 実施したことによる成果や課題を記入してください。	
成果	目標は設定していない		
成果内容分析	本事業は、これまで個別の困りごとへの対応が中心業務であった。しかし、2018年度の調査で「独居高齢者の日常生活上の困り事」の第1位「庭木の手入れ」、第2位「電球の交換」、第3位「年末の大掃除」、第4位「布団干し」、第5位「遠い所への外出」であった。そこで、2019年度からはその解決に向けた支援グループの立ち上げを目標とする。		
課題	本事業は、今後、少子高齢化や人口減少がさらに進み、高齢者を支える職種を担う人材も減少することが予測されることから、市民や民間企業、NPO団体等の理解や協力なしには事業の推進は困難であり、また、事業の進行には時間がかかることが予測される。		

7 実施計画 ㊦										☞ 今後3年間について、何をどの程度実施していくか具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。								
年度	令和2年度					令和3年度					令和4年度							
事業内容	◆生活支援コーディネーターの配置・委託 【第1層コーディネーター】在宅福祉係職員 【第2層コーディネーター】日常生活圏域ごとにコーディネーターを委託し配置。 ◆生活支援コーディネーター業務 ・地域のニーズと資源の状況の見える化、問題提起 ・地域組織等多様な主体への協力依頼等の働きかけ ・関係者のネットワーク化 ・目指す地域の姿・方針の共有、意識の統一 ・生活支援の担い手の養成やサービスの開発 ・ニーズとサービスのマッチング ・包括で対応しているケースのうち、定期的な訪問や声掛け、または支援に時間を要するケースについては、各地域の生活支援コーディネーターに支援を委託していく。 ◆第1層常総市生活支援体制整備推進協議会(年1回開催) ・コーディネーターの組織的な補完 ・地域ニーズの把握、情報交換、地域づくりにおける意識の統一 ・情報の見える化の推進 ・生活支援サービスの企画、立案、方針策定 ◆第2層常総市生活支援体制整備推進協議会(地域ケア個別会議) ・地域ケア個別会議を第2層の協議体と位置づける。					◆生活支援コーディネーターの配置・委託 【第2層コーディネーター】日常生活圏域ごとにコーディネーターを委託し配置。 ◆生活支援コーディネーター業務 ・地域のニーズと資源の状況の見える化、問題提起 ・地域組織等多様な主体への協力依頼等の働きかけ ・関係者のネットワーク化 ・目指す地域の姿・方針の共有、意識の統一 ・生活支援の担い手の養成やサービスの開発 ・ニーズとサービスのマッチング ・包括で対応しているケースのうち、定期的な訪問や声掛け、または支援に時間を要するケースについては、各地域の生活支援コーディネーターに支援を委託していく。 ◆第1層常総市生活支援体制整備推進協議会(年1回開催) ・コーディネーターの組織的な補完 ・地域ニーズの把握、情報交換、地域づくりにおける意識の統一 ・情報の見える化の推進 ・生活支援サービスの企画、立案、方針策定 ◆第2層常総市生活支援体制整備推進協議会(地域ケア個別会議) ・地域ケア個別会議を第2層の協議体と位置づける。					◆生活支援コーディネーターの配置・委託 【第1層コーディネーター】第1層コーディネーター1カ所を委託し配置 ※5,000,000円/年 【第2層コーディネーター】日常生活圏域ごとにコーディネーターを委託し配置。 ◆生活支援コーディネーター業務 ・地域のニーズと資源の状況の見える化、問題提起 ・地域組織等多様な主体への協力依頼等の働きかけ ・関係者のネットワーク化 ・目指す地域の姿・方針の共有、意識の統一 ・生活支援の担い手の養成やサービスの開発 ・ニーズとサービスのマッチング ・包括で対応しているケースのうち、定期的な訪問や声掛け、または支援に時間を要するケースについては、各地域の生活支援コーディネーターに支援を委託していく。 ◆第1層常総市生活支援体制整備推進協議会(年1回開催) ・コーディネーターの組織的な補完 ・地域ニーズの把握、情報交換、地域づくりにおける意識の統一 ・情報の見える化の推進 ・生活支援サービスの企画、立案、方針策定 ◆第2層常総市生活支援体制整備推進協議会(地域ケア個別会議) ・地域ケア個別会議を第2層の協議体と位置づける。							
	成果指標	指標名	生活支援を行うグループ等の新規立ち上げ	単位	件	目標値	2	指標名	生活支援を行うグループ等の新規立ち上げ	単位	件	目標値	6	指標名	生活支援を行うグループ等の新規立ち上げ	単位	件	目標値
予算額	歳出	計			9,361	千円	歳出	計			9,297	千円	歳出	計			14,297	千円
		特定財源			7,559	千円		特定財源			7,507	千円		特定財源			11,545	千円
	歳入	一般財源			1,802	千円	歳入	一般財源			1,790	千円	歳入	一般財源			2,752	千円
		計			9,361	千円		計			9,297	千円		計			14,297	千円

6 担当部長評価 ㊦		☞ 担当部長で協議のうえ、評価してください。	
事務事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
評価理由	高齢者のみの世帯や独居高齢者が増加していく中で、生活支援体制の強化は、必然のものとなってくる。担当課評価にあるとおり、地域資源を如何に利用し、体制を作るかが鍵となるが高齢者の負担も考えて、体制整備を図ることが重要である。なお、担当課部門だけでは体制が整わないので、全庁体制での取り組みも行うべきである。		

8 行政改革懇談会(市民)の意見	
担当部長評価のとおりでよい。	財政状況が厳しい中でも、生活支援体制の強化は必然である。地域の関係性も薄れつつある現在、行政だけでなく市民やNPO団体とも連携し「共に」に向かって取り組んでいただきたい。また、高齢者、独居高齢者の悩み事やニーズを把握し、各地区に支援センター等を立ち上げていただきたい。

9 最終評価(行政改革推進本部) ㊦		☞ 実施計画のみ作成する場合も記入してください。	
事務事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
評価理由	地域全体で高齢者、独居老人等の見守りも含めた組織づくりを目指していただきたい。そのためにも、社会福祉協議会を含めた行政の体制を整備されたい。		

10 事務事業の改善点と理由 ㊦		☞ 実施計画のみ作成する場合も記入してください。	
事業内容	今年度、全ての圏域にコーディネーターを配置し、新たに買い物支援事業も開始となった。今後は買い物支援事業をより展開させ、さらに多くの市民の利益につながるものにしていく。また買い物支援事業だけでなく、生活支援を行うグループもしくは事業等の新規立ち上げについてもアプローチしていく必要がある。		

令和2年度 事務事業評価(令和元年度実施事業事後評価)シート / 新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持

1 事務事業の基本情報										整理番号	045				
事務事業名	認知症高齢者見守り事業				補助区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補 <input checked="" type="checkbox"/> 県補 <input type="checkbox"/> 市単	終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない	予算	会計名	介護保険特別会計	款	項	目	事業
担当部	保健福祉部	担当課	幸せ長寿課		担当係	支援係						3	3	2	5
位置付けられている計画等	<input type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画 (名称: 常総市高齢者プラン 老人福祉計画改定・第7期介護保険事業計画)				根拠法令及び市条例等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称: 介護保険法, 介護保険法施行令, 介護保険法施行規則) <input checked="" type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称: 地域支援事業実施要綱, 認知症施策推進総合戦略会議(新オレンジプラン)) <input checked="" type="checkbox"/> 市の条令・要綱・規則等 (名称: 常総市行方不明高齢者SOSボランティア事業実施要綱)									

2 事務事業の概要										
対象	市内在住、在学、在勤で介護予防・認知症・ボランティア活動に関心のある者など				内容・手段	全戸配布のチラシ、ホームページ、地域ケア個別会議等で周知活動を図っている。 【行方不明高齢者SOSボランティア養成研修】年1回養成研修を実施。 【認知症サポーター養成講座】養成依頼があれば随時実施。				
目的	認知症について多くの方に理解していただき、認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の良い環境で自分らしく暮らし続けることのできる社会を実現する。									

3 事務事業の主たる成果指標										
指標名	行方不明高齢者SOSボランティア登録者数および認知症サポーター数	単位	人	目標値	(SOS)300 (認サ)3,000	目標年次	令和2	年度	指標及び目標値設定の考え方(または設定できない理由)	高齢者が認知症になっても安心して生活を続けられるようにするためには、地域住民に対し、認知症に対する正しい知識を深めるとともに、高齢者の見守り及び生命・身体の安全並びに家族等への支援等が必要である。よって行方不明高齢者SOSボランティア登録者数および認知症サポーター新規登録者数の人数を指標とする。(高齢者プランでも同じ目標をあげている)

4 事務事業の実績 ①										
平成29年度					2年間の主な事業内容(実績)					
決算額	134,338	円	特定財源	108,478	円	前年度(平成30年度)		今年度(令和元年度)		
内訳			一般財源	25,860	円	◆行方不明高齢者SOSボランティア養成研修		◆行方不明高齢者SOSボランティア養成研修		
目標に対する実績値					人	<ul style="list-style-type: none"> 周知活動 養成研修に伴う講演、寸劇等の依頼 ボランティア登録および管理 		<ul style="list-style-type: none"> 周知活動 チラシの全戸配布 市ホームページ 地域ケア個別会議参加者への周知 		
(住民一人あたりの行政コスト)					2	◆認知症サポーター養成講座		○養成研修		
平成30年度	決算額	259,388	円	特定財源	209,456	円	<ul style="list-style-type: none"> 周知活動 養成講座 教材やオレンジリングの管理 認知症サポーター養成登録および管理 		<ul style="list-style-type: none"> 講演、寸劇等の依頼 受講者のボランティア登録および管理 	
内訳			一般財源	49,932	円	目標に対する実績値		○認知症サポーター養成講座		
(SOS)182 (認サ)1,937					人	<ul style="list-style-type: none"> 周知活動 養成講座 教材やオレンジリングの管理 受講者のサポーター登録および管理 		<ul style="list-style-type: none"> 周知活動 養成講座 教材やオレンジリングの管理 受講者のサポーター登録および管理 		
(住民一人あたりの行政コスト)					4					
令和元年度	決算額	281,172	円	特定財源	227,046	円	目標に対する実績値		○フォローアップ研修	
内訳			一般財源	54,126	円	(SOS)222 (認サ)1,982		<ul style="list-style-type: none"> 講演、寸劇等の依頼 		
(住民一人あたりの行政コスト)					5					

5 担当課評価 ②									
成果	目標未達成								
成果内容分析	行方不明高齢者SOSボランティア登録者数は令和元年度の目標値235人に対し222人とおおむね目標の水準に到達したが、認知症サポーター登録者数は目標値2,560人に対して1,982人で、目標値を大きく下回ったため、目標未達成とした。								
課題	行方不明高齢者SOSボランティアについては、これまで新規ボランティアの養成を行ってきたが、初期の登録者が5年目を迎える令和2年度よりフォローアップ研修を実施していく。認知症サポーターについては、主に担当係の職員等が養成講座の講師役となる「認知症キャラバンメイト」を努めてきたが、受講者の要望に対し柔軟に対応できるよう、職員以外の認知症キャラバンメイトとの連携を検討する必要がある。								

7 実施計画 ③										
年度	令和2年度				令和3年度				令和4年度	
事業内容	◆行方不明高齢者SOSボランティア養成研修				◆行方不明高齢者SOSボランティア養成研修				◆行方不明高齢者SOSボランティア養成研修	
	○周知活動				○周知活動				○周知活動	
	<ul style="list-style-type: none"> 市ホームページや全戸配布のチラシによる市民への周知 地域ケア個別会議参加者への周知 				<ul style="list-style-type: none"> 市ホームページや全戸配布のチラシによる市民への周知 地域ケア個別会議参加者への周知 				<ul style="list-style-type: none"> 市ホームページや全戸配布のチラシによる市民への周知 地域ケア個別会議参加者への周知 	
	○養成研修				○養成研修				○養成研修	
成果指標	<ul style="list-style-type: none"> 講演、寸劇等の依頼、受講者のボランティア登録および管理 フォローアップ研修 講演、寸劇等の依頼 				<ul style="list-style-type: none"> 講演、寸劇等の依頼、受講者のボランティア登録、管理 フォローアップ研修 講演、寸劇等の依頼 				<ul style="list-style-type: none"> 講演、寸劇等の依頼、受講者のボランティア登録、管理 フォローアップ研修 講演、寸劇等の依頼 	
	◆認知症サポーター養成講座				◆認知症サポーター養成講座				◆認知症サポーター養成講座	
	○周知活動				○周知活動				○周知活動	
	<ul style="list-style-type: none"> 市ホームページや全戸配布のチラシによる市民への周知 養成講座 教材やオレンジリングの管理 受講者のサポーター登録および管理 				<ul style="list-style-type: none"> 市ホームページや全戸配布のチラシによる市民への周知 養成講座 教材やオレンジリングの管理 受講者のサポーター登録および管理 				<ul style="list-style-type: none"> 市ホームページや全戸配布のチラシによる市民への周知 養成講座 教材やオレンジリングの管理 受講者のサポーター登録および管理 	
予算額	○フォローアップ研修				○フォローアップ研修				○フォローアップ研修	
	<ul style="list-style-type: none"> 講演、寸劇等の依頼 				<ul style="list-style-type: none"> 講演、寸劇等の依頼 				<ul style="list-style-type: none"> 講演、寸劇等の依頼 	
	<ul style="list-style-type: none"> 認知症の知識の復習、具体的な接し方の学習など 				<ul style="list-style-type: none"> 認知症の知識の復習、具体的な接し方の学習など 				<ul style="list-style-type: none"> 認知症の知識の復習、具体的な接し方の学習など 	
	<ul style="list-style-type: none"> 認知症の知識の復習、具体的な接し方の学習など 				<ul style="list-style-type: none"> 認知症の知識の復習、具体的な接し方の学習など 				<ul style="list-style-type: none"> 認知症の知識の復習、具体的な接し方の学習など 	

6 担当部長評価 ④									
事務事業の方向性									
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止									
評価理由	今後、増えゆく認知症高齢者の見守りについては、担当課評価のとおり、認知症の熟度を図りながら、支援ボランティアを育成することが重要である。また、認知症の周知を行い、新たな市民を巻き込むことも併用しながら、支援ボランティアの育成に努めていただきたい。								

8 行政改革懇談会(市民)の意見									
担当部長評価のとおりでよい。今後も認知症高齢者は増加していくと予想されることから、他の支援事業と連携し効果的に事業を展開していただきたい。また、認知症に関する周知に加え、支援ボランティアの育成・確保に努めていただきたい。									

9 最終評価(行政改革推進本部) ⑤									
事務事業の方向性									
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止									
評価理由	認知症の方が安心して暮らせる社会を目指すため、偏見をなくすことや支援ボランティアの育成を今後も進めていただきたい。								

10 事務事業の改善点と理由 ⑥									
実施計画のみ作成する場合も記入してください。									
事業内容	今後認知症患者数は年々増加することが予測されており、これまで以上にSOSボランティア、認知症サポーターの需要は高まるものと推測される。そのため、現在行っている新規SOSボランティア、認知症サポーターの養成研修のほか、認知症に関する正しい理解の普及啓発など定期的な勉強会が必要となってくる。								

令和2年度 事務事業評価(令和元年度実施事業事後評価)シート / 令和3年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

1 事務事業の基本情報										整理番号	046				
事務事業名	生涯学習事業費				補助区分	<input type="checkbox"/> 国補 <input type="checkbox"/> 県補 <input checked="" type="checkbox"/> 市単	終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない	予算	会計名	一般会計	款	項	目	事業
担当部	教育委員会	担当課	生涯学習課		担当係	社会教育係						10	5	1	3
位置付けられている計画等	<input type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input type="checkbox"/> その他の計画 (名称:)				根拠法令及び市条例等	<input type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称:) <input type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称:) <input type="checkbox"/> 市の条例・要綱・規則等 (名称:)									

2 事務事業の概要														
対象	常総市市内在住・在勤者													
目的	生涯学習社会の実現に向け、時代の変化に対応しながら市民の学習活動を支援をする。講座・教室及び各施設において公民館まつりや音楽コンサート等のイベントを開催し、心のゆとりと共に自ら学習する意欲と能力を引き出し生涯学習の総合的推進を図る。													
内容・手段	社会教育施設(学習センター、地域交流センター、公民館等)を利用し、講座や演劇・音楽・特別企画展を開催する。ポスター、チラシや広報、ホームページを活用してPRする。													

3 事務事業の主たる成果指標														
指標名	講座受講者数	単位	人	目標値	900	目標年次	令和4	年度	指標及び目標値設定の考え方(または設定できない理由)	過去の受講実績を勘案した数値とした。				

4 事務事業の実績 ①																					
平成29年度					2年間の主な事業内容(実績)																
決算額	3,880,572	円	内訳	特定財源	0	円	一般財源	3,880,572	円	前年度(平成30年度)	①生涯学習講座・教室 21講座 ②公民館まつり 7会場 ③公民館バスハイク事業 4地区 ④坂野家住宅お月見コンサート 1回 ⑤茨城県警察音楽隊サマーコンサート 1回 ⑥海上自衛隊横須賀音楽隊演奏会 1回					今年度(令和元年度)	①生涯学習講座・教室 25講座 ②公民館まつり 7会場 ③公民館バスハイク事業 3地区 ④宝くじまちの音楽会 南こうせつwithウー・ファン 1回				
目標に対する実績値	562				人																
(住民一人あたりの行政コスト)	64				円																
平成30年度																					
決算額	1,689,710	円	内訳	特定財源	0	円	一般財源	1,689,710	円												
目標に対する実績値	395				人																
(住民一人あたりの行政コスト)	28				円																
令和元年度																					
決算額	1,994,164	円	内訳	特定財源		円	一般財源	1,994,164	円												
目標に対する実績値	391				人																
(住民一人あたりの行政コスト)	33				円																

5 担当課評価 ③		実施したことによる成果や課題を記入してください。
成果	目標未達成	
成果内容分析	これまで継続してきた講座の終了後、自ら学習活動をするサークルに移行できた講座もあったことは、事業本来の目的に一定の成果を得たと考えるが、目標であった受講者数は未達成の結果となった。これは、実施した新規講座のうち若者向けの講座では受講者が少数にとどまったことや、実施回数も少ない企画であったことが影響した。今後、市民ニーズの高い講座の厳選に努め、受講者の増加を図る。	
課題	企画する講座の受講者は年齢層が高くなる傾向にあるため、若年層が受講しやすい講座の選定が必要である。これには、ニーズの把握や開催時期、開催場所など幅広い年齢層が参加できる魅力ある企画を検討する必要がある。とくに、各地区公民館においては、施設の貸館ばかりでなく、いかに地域の実情に応じた企画が展開できるかが課題である。また、今年度より講座の受講料については、受益者負担の原則にもとづく負担としたところであるが、他の事業についても応分の負担を求める見直しも必要となっている。	

6 担当部長評価 ④		担当部長で協議のうえ、評価してください。
事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
評価理由	受講料の受益者負担化、自主活動グループとの連絡強化などの取り組みを継続するため、現行どおりとした。	

8 行政改革懇談会(市民)の意見		
担当部長評価のとおりでよい。ただし、講座受講者数の目標が未達成となったことから、事業内容を分析し、幅広い年齢に応じた講座を企画して欲しい。また、受講者に事業内容の充実に応じた受講料を負担していただくことも検討して下さい。		

9 最終評価(行政改革推進本部) ⑤		実施計画のみ作成する場合も記入してください。
事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
評価理由	今後も、市民の学習意欲と、新しい受講者が増えるような魅力的な講座を計画されたい。また、運営方法については、引き続き受益者負担の原則に沿って、継続すべき事業である。	

7 実施計画 ⑥																		
年度	令和2年度					令和3年度					令和4年度							
事業内容	●生涯学習講座の開催 親子講座、教養、料理、音楽、趣味、夏休み宿題お助け隊、つくばみらい市と連携講座(40講座) ●公民館事業 公民館まつりの開催 公民館バスハイク事業 ●地域交流センター、生涯学習センター自主事業の開催 親子映画会 ●坂野家住宅 お月見コンサート ●自衛隊音楽隊コンサート					●生涯学習講座の開催 親子講座、教養、料理、音楽、趣味、夏休み宿題お助け隊、つくばみらい市と連携講座(40講座) ●公民館事業 公民館まつりの開催 公民館バスハイク事業 ●地域交流センター、生涯学習センター自主事業の開催 親子映画会 ●坂野家住宅 お月見コンサート ●音楽コンサート					●生涯学習講座の開催 親子講座、教養、料理、音楽、趣味、夏休み宿題お助け隊(40講座) ●公民館事業 公民館まつりの開催 公民館バスハイク事業 ●地域交流センター、生涯学習センター自主事業の開催 親子映画会 ●坂野家住宅 お月見コンサート ●音楽コンサート							
成果指標	指標名	講座受講者数	単位	人	目標値	900	指標名	講座受講者数	単位	人	目標値	900	指標名	講座受講者数	単位	人	目標値	900
予算額	歳出	計			2,291	千円	歳出	計			1,535	千円	歳出	計			1,535	千円
		特定財源				千円		特定財源			0	千円		特定財源			0	千円
	歳入	一般財源			2,291	千円	歳入	一般財源			1,535	千円	歳入	一般財源			1,535	千円
		計			2,291	千円		計			1,535	千円		計			1,535	千円

10 事務事業の改善点と理由 ⑦		実施計画のみ作成する場合も記入してください。
事業内容	講座参加者や公民館利用者にアンケートを実施して、市民ニーズにあった講座を開催しサークル化及び自主運営を進める取組を行う。	

☑ 令和2年度 事務事業評価(令和元年度実施事業事後評価)シート / 令和3年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

整理番号 047

1 事務事業の基本情報										☑ 位置付けられている計画等または該当する根拠法令及び市条例等が複数ある場合、代表的なものを1~2個記入してください。				
事務事業名	青少年健全育成活動事業費			補助区分	<input type="checkbox"/> 国補 <input type="checkbox"/> 県補 <input checked="" type="checkbox"/> 市単	終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない	予算	会計名	一般会計	款	項	目	事業
担当部	教育委員会	担当課	生涯学習課	担当係	青少年係						10	5	3	2
位置付けられている計画等	<input checked="" type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input type="checkbox"/> その他の計画 (名称:)				根拠法令及び市条例等	<input type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称:) <input type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称:) <input checked="" type="checkbox"/> 市の条例・要綱・規則等 (名称: 常総市青少年相談員に関する規則)								

2 事務事業の概要														
☑ 予算事業全体について記入して下さい。														
対象	青少年, 各青少年相談員													
目的	青少年相談員の資質向上と, 地域社会における青少年相談員活動の進展を図り, 青少年を取巻く社会環境を浄化し, 青少年の健全育成と非行防止に資する			内容・手段	青少年健全育成と非行防止につなげるため, 相談員の資質の向上を図るための研修等を行う。また, 生活指導を定期的実施する。									

3 事務事業の主たる成果指標														
☑ 数値目標の設定が困難な場合は, 文言目標でも結構です。なお, 設定が困難な事業は空欄とし, 設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。														
指標名	街頭指導活動等参加延べ人数	単位	人	目標値	150	目標年次	令和4	年度		指標及び目標値設定の考え方 (または設定できない理由)	青少年相談員事業として実施する研修, 街頭指導活動等に参加した相談員数を目標とする			

4 事務事業の実績 ㊦																				
平成29年度					2年間の主な事業内容(実績)															
決算額	611,170	円	内訳	特定財源	0	円	一般財源	611,170	円	前年度(平成30年度)	①常総市青少年相談員会総会 1回 ②第7ブロック青少年相談員連絡協議会役員会 2回 ③定例街頭指導活動, 夏休み街頭指導活動, イベント時街頭指導活動 12回 ④常総市少年の主張大会実行委員会 4回 ⑤企画委員会議 2回 ⑥第48回茨城県青少年相談員研修大会 1回 ⑦第7ブロック青少年相談員連絡協議会研修会 2回 ⑧第7ブロック青少年相談員連絡協議会総会 1回					今年度(令和元年度)				
目標に対する実績値	118				人						①常総市青少年相談員会総会 1回 ②第7ブロック青少年相談員連絡協議会役員会 2回 ③定例街頭指導活動, 夏休み街頭指導活動, イベント時街頭指導活動 11回 ④常総市少年の主張大会実行委員会 3回 ⑤企画委員会議 1回 ⑥第49回茨城県青少年相談員研修大会 1回 ⑦第7ブロック青少年相談員連絡協議会研修会 2回 ⑧第7ブロック青少年相談員連絡協議会総会 1回									
(住民一人あたりの行政コスト)	10				円															
決算額	635,610	円	内訳	特定財源	0	円	一般財源	635,610	円	平成30年度										
目標に対する実績値	123				人															
(住民一人あたりの行政コスト)	11				円															
決算額	381,021	円	内訳	特定財源	0	円	一般財源	381,021	円	令和元年度										
目標に対する実績値	96				人															
(住民一人あたりの行政コスト)	6				円															

5 担当課評価 ㊦		☑ 実施したことによる成果や課題を記入してください。	
成果	目標未達成		
成果内容分析	青少年の身近で青少年相談員が活動することにより, 青少年の健全育成及び非行防止の一助となっている。とくに街頭指導活動は, 問題行動を未然に防止し非行の抑止にもつながる取り組みであるが, 対象とする場所やイベント等機会の変化によって回数や人数を見直したため目標が未達成となった。		
課題	■各地区の相談員の高齢化, 後任者がいないことなどが課題である。また, 非行の早期発見のため新たな巡視先や機会等を適切に判断し, 少年非行の抑止力につなげる必要がある。 ■市民会議と連動し, 石下地区の相談員を中心に, 石下支部として活動を行う。		

6 担当部長評価 ㊦		☑ 担当部長で協議のうえ, 評価してください。	
事務事業の方向性			
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
評価理由	本事業そのものは現行を継続するが, 市民会議石下支部としての活動が加わるため, 拡充とした。		

7 実施計画 ㊦															
☑ 今後3年間について, 何を・どの程度実施していくか具体的に記入してください。なお, 予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。															
年度	令和2年度					令和3年度					令和4年度				
事業内容	・各地区青少年相談員街頭指導を実施予定 ・常総市青少年相談員会総会の開催 ・第7ブロック青少年相談員連絡協議会役員会へ参加 ・定例街頭指導を実施予定 ・「常総市少年の主張大会」実行委員会の開催 ・夏休み街頭指導活動を実施予定 ・「みつかいどう祇園祭」街頭指導活動を実施予定 ・「石下祇園まつり」街頭指導活動を実施予定 ・「将門まつり」街頭指導活動を実施予定 ・企画委員会議を開催 ・第7ブロック青少年相談員連絡協議会研修会へ参加 ・第7ブロック青少年相談員連絡協議会総会へ参加 ・市民会議石下支部として活動					・各地区青少年相談員街頭指導を実施予定 ・常総市青少年相談員会総会の開催 ・第7ブロック青少年相談員連絡協議会役員会へ参加 ・定例街頭指導を実施予定 ・「常総市少年の主張大会」実行委員会の開催 ・夏休み街頭指導活動を実施予定 ・「みつかいどう祇園祭」街頭指導活動を実施予定 ・「石下祇園まつり」街頭指導活動を実施予定 ・「将門まつり」街頭指導活動を実施予定 ・企画委員会議を開催 ・第7ブロック青少年相談員連絡協議会研修会へ参加 ・第7ブロック青少年相談員連絡協議会総会へ参加 ・市民会議石下支部として活動					・各地区青少年相談員街頭指導を実施予定 ・常総市青少年相談員会総会の開催 ・第7ブロック青少年相談員連絡協議会役員会へ参加 ・定例街頭指導を実施予定 ・「常総市少年の主張大会」実行委員会の開催 ・夏休み街頭指導活動を実施予定 ・「みつかいどう祇園祭」街頭指導活動を実施予定 ・「石下祇園まつり」街頭指導活動を実施予定 ・「将門まつり」街頭指導活動を実施予定 ・企画委員会議を開催 ・第7ブロック青少年相談員連絡協議会研修会へ参加 ・第7ブロック青少年相談員連絡協議会総会へ参加 ・市民会議石下支部として活動				

8 行政改革懇談会(市民)の意見	
担当部長評価のとおりでよい。 青少年相談員の活動は, 青少年の健全育成及び非行防止の一助となっている。また, 幼い頃から生きる事, 働く事の意義などを考える機会が必要と考えるので, 青少年育成市民会議の活動を拡充するなど, 青少年の健全育成に取り組んでいただきたい。	

9 最終評価(行政改革推進本部) ㊦		☑ 実施計画のみ作成する場合も記入してください。	
事務事業の方向性			
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
評価理由	青少年の健全育成事業には, 地域の方の力が必要であり, この活動が非行発生の抑止力にもなる。今後も市民の協力を得ながら継続すべき事業である。今後, 相談員の後継者不足などの課題解消にも努め, 市全体の活動とするためにも推進されたい。		

成果指標	指標名	街頭指導活動等延べ人数	単位	人	目標値	150	指標名	街頭指導活動等延べ人数	単位	人	目標値	126	指標名	街頭指導活動等延べ人数	単位	人	目標値	126
予算額	歳出	計			593	千円	歳出	計			484	千円	歳出	計			484	千円
		特定財源			0	千円		特定財源			0	千円		特定財源			0	千円
	歳入	一般財源			593	千円	歳入	一般財源			484	千円	歳入	一般財源			484	千円
		計			593	千円		計			484	千円		計			484	千円

事業内容	市民会議石下支部としての活動について議論を活発化させ, 深化・拡充させる。 また, 相談員の高齢化, および後任者の不足が進んでいることから, 活動内容の見直しを検討をする。
------	--

令和2年度 事務事業評価(令和元年度実施事業事後評価)シート / 令和3年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

1 事務事業の基本情報										整理番号	048				
事務事業名	市民文化祭事業費				補助区分	<input type="checkbox"/> 国補 <input type="checkbox"/> 県補 <input checked="" type="checkbox"/> 市単	終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない	予算	会計名	一般会計	款	項	目	事業
担当部	教育委員会	担当課	生涯学習課		担当係	文化係				10	5	5	2		
位置付けられている計画等	<input checked="" type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画 (名称: 常総市文化芸術推進基本計画)				根拠法令及び市条例等	<input type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称:) <input type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称:) <input type="checkbox"/> 市の条例・要綱・規則等 (名称:)									

2 事務事業の概要										
対象	市民及び文化団体				内容・手段	日頃の文化活動の成果を発表する機会として、市民団体と庁内担当課が協力して文化祭の各種事業を行う。				
目的	活動の中心である市民の高齢化は避けて通れないが、その次の世代が積極的に参画し、既存の事業を維持してだけでなく、新たな分野の事業を立ち上げ、市民自らが中心となって文化祭を拡充・継続していくこと。									

3 事務事業の主たる成果指標										
指標名	文化祭個別事業の開催	単位	事業	目標値	23	目標年次	令和4	年度	指標及び目標値設定の考え方(または設定できない理由)	市民の文化的活動は年々増加・拡大しており、その活動成果の発表の場として10月から11月にかけて文化祭を開催している。活動参加者の高齢化にともない、今後、停滞していく可能性があるため、平成30年度の事業規模を将来にわたり維持していくことを目標とした。

4 事務事業の実績 ㊦									
平成29年度					2年間の主な事業内容(実績)				
決算額	内訳	特定財源	0	円	前年度(平成30年度)	今年度(令和元年度)			
541,977	円	一般財源	541,977	円	①団体への参加意向調査 1回 ②参加団体代表者会議の開催 1回 ③担当課と団体との協議及び物品調整 23事業 ④ポスター及びチラシ作成 1回 ⑤個別事業の準備・開催 23事業	①団体への参加意向調査 1回 ②参加団体代表者会議の開催 1回 ③担当課と団体との協議及び物品調整 23事業 ④ポスター及びチラシ作成 1回 ⑤個別事業の準備・開催 23事業			
目標に対する実績値		21		事業					
(住民一人あたりの行政コスト)		9		円					
平成30年度									
決算額	内訳	特定財源	0	円					
552,890	円	一般財源	552,890	円					
目標に対する実績値		23		事業					
(住民一人あたりの行政コスト)		9		円					
令和元年度									
決算額	内訳	特定財源	0	円					
553,611	円	一般財源	553,611	円					
目標に対する実績値		23		事業					
(住民一人あたりの行政コスト)		9		円					

5 担当課評価 ㊦									
成果	目標どおり								
成果内容分析	目標値である23事業を実施できたことは、当事業において市民の文化への関心を期待させるものであり、今後も事業を継続していくための一定の目的が立ったと考えられる。								
課題	事業が増えることにより日程や会場のバッティングが増えたりしている。また、新規に担当課を割り当てるのが難しい状況のため、担当課の負担が増えて団体との協働に少なからず影響が見え始めている。また、参加者の高齢化も進んでおり、今後、若い世代の参加拡大を進めることも重要である。								

6 担当部長評価 ㊦									
事務事業の方向性									
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止									
評価理由	生活様式の変化により、参加者の高齢化と減少が続いていることを鑑み、青壮年層を取り込み現状維持を図るために現行どおりとした。								

8 行政改革懇談会(市民)の意見									
担当部長評価のとおりでよい。参加者の高齢化と減少が続いているが、市民の文化活動への関心は依然として高いようだ。今後、市民自らが中心となって文化祭事業を継続・発展させていけるよう、若い世代の参加拡大に取り組んでいただきたい。									

9 最終評価(行政改革推進本部) ㊦									
事務事業の方向性									
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止									
評価理由	市民文化祭事業については、文化芸術振興のため、また生涯学習の発表の場として継続すべき事業である。なお、若い世代の参加者が増えるような事業展開にも取り組むこと。								

7 実施計画 ㊦																		
年度	令和2年度				令和3年度				令和4年度									
事業内容	・団体への参加意向調査(6月頃) ・参加団体代表者会議の開催(7月頃) ・担当課と団体との協議及び物品調整 ・ポスター及びチラシ作成 チラシについては10月に全戸配布予定 ポスターは公共施設や参加団体による掲示を行う ・個別事業の準備・開催 開催期間は10月中旬から11月中旬 会場は、地域交流センター、生涯学習センター、水海道公民館など市内各所で実施する				・団体への参加意向調査(6月頃) ・参加団体代表者会議の開催(7月頃) ・担当課と団体との協議及び物品調整 ・ポスター及びチラシ作成 チラシについては10月に全戸配布予定 ポスターは公共施設や参加団体による掲示を行う ・個別事業の準備・開催 開催期間は10月中旬から11月中旬 会場は、地域交流センター、生涯学習センター、水海道公民館など市内各所で実施する				・団体への参加意向調査(6月頃) ・参加団体代表者会議の開催(7月頃) ・担当課と団体との協議及び物品調整 ・ポスター及びチラシ作成 チラシについては10月に全戸配布予定 ポスターは公共施設や参加団体による掲示を行う ・個別事業の準備・開催 開催期間は10月中旬から11月中旬 会場は、地域交流センター、生涯学習センター、水海道公民館など市内各所で実施する									
成果指標	指標名	文化祭個別事業の開催	単位	事業	目標値	23	指標名	文化祭個別事業の開催	単位	事業	目標値	23	指標名	文化祭個別事業の開催	単位	事業	目標値	23
予算額	歳出	計		585		千円	歳出	計		569		千円	歳出	計		569		千円
		特定財源		0		千円		特定財源		0		千円		特定財源		0		千円
	歳入	一般財源		585		千円	歳入	一般財源		569		千円	歳入	一般財源		569		千円
		計		585		千円		計		569		千円		計		569		千円

10 事務事業の改善点と理由 ㊦									
実施計画のみ作成する場合も記入してください。									
事業内容	市民の活動や発表の場であることから、現行予算の範囲内で引き続き行っていく。文化祭参加者の高齢化により、個々の事業の運営が今後厳しくなることが予想されるが、引き続き庁内の各課かい所に協力を仰ぎながら事業を継続していく。								

☑ 令和2年度 事務事業評価(令和元年度実施事業事後評価)シート / 令和3年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

1 事務事業の基本情報										整理番号	049								
事務事業名	保健衛生普及費				補助区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補 <input type="checkbox"/> 県補 <input type="checkbox"/> 市単			終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない		予算	会計名	国民健康保険特別会計		款	項	目	事業
担当部	保健福祉部		担当課	保健推進課・健康保険課		担当係	健康増進係・給付係					5	1	1	1				
位置付けられている計画等	<input checked="" type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画 (名称: 第2期データヘルス計画・第3期特定健康診査等実施計画・健康プランじょうそう)					根拠法令及び市条例等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称: 国民健康保険法「高齢者の医療の確保に関する法律」) <input type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称:) <input checked="" type="checkbox"/> 市の条令・要綱・規則等 (名称: 常総市国民健康保険条例)												

2 事務事業の概要										☑ 予算事業全体について記入して下さい。	
対象	国民健康保険被保険者・一般市民					内容・手段	・平成30年度作成の第2期データヘルス計画の中間評価を行い、事業の見直しや新たな課題について把握し対策を検討する。 ・データヘルス計画及びレセプトデータ分析により、医療費の増加を予防する対策を検討し、各保健事業を展開する。 ・人間ドック・脳ドック検診を助成し、疾病予防及び早期発見・治療に結び付ける。				
目的	健康維持増進及び生活習慣病の発生予防・重症化予防を目的に各種事業を展開することで、健康意識の向上や医療費の適正を図り、健康寿命の延伸及び医療費削減につなげる。										

3 事務事業の主たる成果指標										☑ 数値目標の設定が困難な場合は、文言目標でも結構です。なお、設定が困難な事業は空欄とし、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。	
指標名	特定健診未受診者対策		単位	%	目標値	20	目標年次	令和4	年度	指標及び目標値設定の考え方(または設定できない理由)	特定健診未受診率はH30年度33.9%で44市町村中39位である。県内平均38%よりかなり低くなっている。特定健診未受診者対策として受診勧奨した方のうち、特定健診を受診した率が10%である。この率が伸びることは特定健診受診者が増加することにつながる。そして健診受診の結果、疾患の早期発見・治療により生活習慣病の悪化予防につながり、将来的に医療費の削減につながる。

4 事務事業の実績 ①									
平成29年度					2年間の主な事業内容(実績)				
決算額	内訳	特定財源	6,000,000	円	前年度(平成30年度)		今年度(令和元年度)		
31,636,647	円	一般財源	25,636,647	円	①特定健康診査未受診者対策事業 7,392人 ・健診が習慣化されていない市民へ通知による受診勧奨 ・新規国保加入者に受診勧奨 ②特定健診受診者のフォローアップ事業 ・特定保健指導未利用者対策 ・受診勧奨判定値を越えている者への対策 ・特定健診継続受診対策 ③生活習慣病の1次予防に重点を置いた取組(早期介入保健指導)事業 ・37・38・39歳の国保加入者に健診の受診勧奨 ・健診結果保健指導実施 ④健康教育事業 ⑤糖尿病性腎症重症化予防事業 ⑥歯科に関する保健事業(歯周疾患検診) ⑦人間ドック・脳ドック検診助成事業 ⑧ジェネリック医薬品差額通知事業(健康保険課) ⑨薬剤併用禁忌防止事業(健康保険課) ⑩受診行動適正化事業:重複頻回・頻回受診者の訪問指導事業(健康保険課)		①特定健康診査未受診者対策事業 9,700人 ・健診が習慣化されていない市民へ通知による受診勧奨 ・新規国保加入者に電話にて受診勧奨 ・新規申請時、健診の受診方法のチラシ配付 ②特定健診受診者のフォローアップ事業 ・特定保健指導未利用者対策 ・受診勧奨判定値を越えている者への対策 ・特定健診継続受診対策 ③生活習慣病の1次予防に重点を置いた取組(早期介入保健指導)事業 ・37・38・39歳の国保加入者に健診の受診勧奨 338人 ・健診結果保健指導実施 9人 ④健康教育事業(ロコモティブシンドローム予防教室) ⑤糖尿病性腎症重症化予防事業 6人 ⑥歯科に関する保健事業(歯周疾患検診) 35人 ⑦人間ドック・脳ドック検診助成事業 950人 ⑧ジェネリック医薬品差額通知事業(健康保険課) ⑨薬剤併用禁忌防止事業(健康保険課) ⑩受診行動適正化事業:重複頻回・頻回受診者の訪問指導事業(健康保険課)		
目標に対する実績値	9 %				平成30年度		令和元年度		
(住民一人あたりの行政コスト)	523 円				決算額 31,835,544 円 特定財源 6,000,000 円 一般財源 25,835,544 円 目標に対する実績値 9 % (住民一人あたりの行政コスト) 531 円		決算額 27,839,623 円 特定財源 6,000,000 円 一般財源 21,839,623 円 目標に対する実績値 13.6 % (住民一人あたりの行政コスト) 467 円		

5 担当課評価 ②		☑ 実施したことによる成果や課題を記入してください。
成果	目標未達成	
成果内容分析	今年度、2月に実施した健診の受診勧奨を1月に実施したが、個人通知のハガキのレイアウトを対象者がわかりやすく、受けやすいように考慮して作成したことにより受診数が伸びた。また、今年度事業が保健推進課に移行したことにより、健康増進事業と併用して健康増進・維持に向けてはたらきかけることができたと思う。	
課題	令和元年度特定健診受診勧奨者の内受診した方に対し、継続して受けてもらえるような、情報発信が必要である。また、県内44市町村内、39位の受診率のため、経年未受診者に対し、対策を図らなくてはならない。データヘルス計画の中間評価を行うが、今までの事業の評価を行い、目標の達成・未達成を明確化し、事業の改善を行うとともに、新たな課題について検討していく必要がある。	

7 実施計画 ③										☑ 今後3年間について、何を・どの程度実施していくか具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。		
年度	令和2年度				令和3年度				令和4年度			
事業内容	●特定健康診査未受診者対策事業 ・健診が習慣化されていない市民へ通知による受診勧奨 ・新規国保加入者に受診勧奨 ●特定健診受診者のフォローアップ事業 ・特定保健指導未利用者対策 ・受診勧奨判定値を越えている者への対策 ・特定健診継続受診対策 ●生活習慣病の1次予防に重点を置いた取組(早期介入保健指導)事業 ・37・38・39歳の国保加入者に健診の受診勧奨 ・健診結果保健指導実施 ●健康教育事業 ●糖尿病性腎症重症化予防事業 ●歯科に関する保健事業(歯周疾患検診) ・受診券通知をハガキに変更し相対効果による受診率の向上を図る ●人間ドック・脳ドック検診助成事業 ●データヘルス計画(中間評価) ・H30～R1年度までの目標に対するレセプト及び事業からの評価 ・目標の達成・未達成の確認 ・新たな課題の明確化 ・目標達成できる効果的な実施方法の検討 ・新たな目標の設定 ●ジェネリック医薬品差額通知事業(健康保険課) ●薬剤併用禁忌防止事業(健康保険課)				●特定健康診査未受診者対策事業 ・健診が習慣化されていない市民へ通知による受診勧奨 ・新規国保加入者に受診勧奨 ●特定健診受診者のフォローアップ事業 ・特定保健指導未利用者対策 ・受診勧奨判定値を越えている者への対策 ・特定健診継続受診対策 ●生活習慣病の1次予防に重点を置いた取組(早期介入保健指導)事業 ・37・38・39歳の国保加入者に健診の受診勧奨 ・健診結果保健指導実施 ●健康教育事業 ●糖尿病性腎症重症化予防事業 ●歯科に関する保健事業(歯周疾患検診) ●人間ドック・脳ドック検診助成事業 ●ジェネリック医薬品差額通知事業(健康保険課) ●薬剤併用禁忌防止事業(健康保険課) ●受診行動適正化事業:重複頻回・頻回受診者の訪問指導事業(健康保険課)				●特定健康診査未受診者対策事業 ・健診が習慣化されていない市民へ通知による受診勧奨 ・新規国保加入者に受診勧奨 ●特定健診受診者のフォローアップ事業 ・特定保健指導未利用者対策 ・受診勧奨判定値を越えている者への対策 ・特定健診継続受診対策 ●生活習慣病の1次予防に重点を置いた取組(早期介入保健指導)事業 ・37・38・39歳の国保加入者に健診の受診勧奨 ・健診結果保健指導実施 ●健康教育事業 ●糖尿病性腎症重症化予防事業 ●歯科に関する保健事業(歯周疾患検診) ●人間ドック・脳ドック検診助成事業 ●ジェネリック医薬品差額通知事業(健康保険課) ●薬剤併用禁忌防止事業(健康保険課) ●受診行動適正化事業:重複頻回・頻回受診者の訪問指導事業(健康保険課)			

6 担当部長評価 ③		☑ 担当部長で協議のうえ、評価してください。
事務事業の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
評価理由	国保運営上、医療費削減策は最重要課題となっているが、その重要ファクターの健診業務が、コロナウイルス対策を睨みながらの実施となり、健診率の向上が難しい状況であることから、現行通りとする。今後は人的体制の確保や外部委託を視野に入れた拡充を検討すべきと考える。ただし、いずれの事業も即効性のあるものではなく、長期的にその効果を検証していかなければならない。	

成果指標	指標名	特定健診未受診者対策		単位	%	目標値	15	指標名	特定健診未受診者対策		単位	%	目標値	18	指標名	特定健診未受診者対策		単位	%	目標値	20
	歳出	計				31,224	千円	歳出	計				32,579	千円	歳出	計				32,579	千円
予算額	歳入	特定財源				6,000	千円	歳入	特定財源				24,157	千円	歳入	特定財源				24,157	千円
	歳入	一般財源				25,224	千円	歳入	一般財源				8,422	千円	歳入	一般財源				8,422	千円
	計					31,224	千円	計					32,579	千円	計					32,579	千円

8 行政改革懇談会(市民)の意見	
担当部長評価のとおりでよい。	国民健康保険の適切な運営に向け、引き続き医療費削減に取り組んでいただきたい。医療費削減には受診率の向上が重要であるため、健診業務の外部委託なども視野に入れ検討していただきたい。

9 最終評価(行政改革推進本部) ④	
事務事業の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
評価理由	安定的な国保事業を運営するためにも、医療費削減は必要である。今後は医療費削減に向けて、計画的にレセプト管理などの短期的施策や健康寿命を延ばすための長期的施策も含め、推進していただきたい。

10 事務事業の改善点と理由 ⑤		☑ 実施計画のみ作成する場合も記入してください。
事業内容	データヘルス計画の中間評価により、特定健診受診率に地域間や世代による格差が認められたことから、受診率の低い地域に対する受診勧奨を強化するとともに、個々の健康意識等に応じた受診勧奨を行うことで受診率の向上を図り、病気の早期発見、治療につなげていく。	

令和2年度 事務事業評価(令和元年度実施事業事後評価)シート / 令和3年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

1 事務事業の基本情報										整理番号	050				
事務事業名	予防接種事業費				補助区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補 <input type="checkbox"/> 県補 <input type="checkbox"/> 市単	終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない	予算	会計名	一般会計	款	項	目	事業
担当部	保健福祉部	担当課	保健推進課		担当係	保健指導係						4	1	4	1
位置付けられている計画等	<input type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input checked="" type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input type="checkbox"/> その他の計画 (名称:)				根拠法令及び市条例等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称: 予防接種王・同施行令・同施行規則・定期予防接種実施要項) <input type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称:) <input checked="" type="checkbox"/> 市の条令・要綱・規則等 (名称: 常総市高齢者肺炎球菌予防接種補助金交付要綱・常総市小児インフルエンザ予防接種補助金交付要綱・常総市おたふくかぜ予防接種補助金交付要綱)									

2 事務事業の概要										☞ 予算事業全体について記入して下さい。					
対象	定期予防接種の対象者、一部公費負担を行っている任意予防接種対象者				内容・手段	①医療機関での個別接種。努力義務のある定期予防接種(A類)は、全額公費負担。個人予防に重点を置いた高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌(B類)は一部自己負担。任意予防接種のおたふくかぜ、小児インフルエンザ、定期以外の高齢者肺炎球菌については費用の一部を公費負担する。									
目的	各種予防接種の実施により、市民の感染症の発生や蔓延を予防し、健康を維持する。					②広報、ホームページ、全戸配布チラシ、小冊子配布(出生児)、チラシ・はがきの送付を行い、周知・勧奨を図る。									

3 事務事業の主たる成果指標										☞ 数値目標の設定が困難な場合は、文言目標でも結構です。なお、設定が困難な事業は空欄とし、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。				
指標名	定期予防接種接種率(麻しん風しん混合1期・2期)	単位	%	目標値	100	目標年次	令和6	年度	指標及び目標値設定の考え方(または設定できない理由)	予防接種者数/対象者数×100				

4 事務事業の実績 ①				2年間の主な事業内容(実績)												
平成29年度				前年度(平成30年度)						今年度(令和元年度)						
決算額	内訳	特定財源	0	円	①小児定期予防接種(BCG・麻しん風しん混合・水痘・四種混合・日本脳炎・ヒブ・小児用肺炎球菌・不活化ポリオ・二種混合・B型肝炎) 10,599件 ②小児任意予防接種(おたふくかぜ・インフルエンザ) 4,813件 ③高齢者定期予防接種(高齢者肺炎球菌・インフルエンザ) 8,131件 ④高齢者任意予防接種(高齢者肺炎球菌) 560件 ⑤各種予防接種記録のシステム入力 24,103件 ⑥県医師会・協力医療機関との契約 30件 ⑦予診票作成・交付事務 ⑧全戸配布チラシ・個別通知の作成 49,000通 ⑨予防接種費用支払い事務(医療機関) 24,051件 ⑩予防接種費用支払い事務(償還払い) 52件 ⑪予防接種健康被害救済費補助金 1件						①小児定期予防接種(BCG・麻しん風しん混合・水痘・四種混合・日本脳炎・ヒブ・小児用肺炎球菌・不活化ポリオ・二種混合・B型肝炎) 9,409件 ②小児任意予防接種(おたふくかぜ・インフルエンザ) 5,124件 ③高齢者定期予防接種(高齢者肺炎球菌・インフルエンザ) 8,725件 ④高齢者任意予防接種(高齢者肺炎球菌) 461件 ⑤成人男性風しん抗体検査 607件 ⑥成人男性風しん第5期予防接種 168件 ⑦各種予防接種記録のシステム入力 24,494件 ⑧県医師会・協力医療機関との契約 30件 ⑨予診票作成・交付事務 ⑩全戸配布チラシ・個別通知の作成 52,500件 ⑪予防接種費用支払い事務(医療機関) 24,457件 ⑫予防接種費用支払い事務(償還払い) 37件 ⑬予防接種健康被害救済費補助金 1件					
123,720,339	円	一般財源	123,720,339	円	目標に対する実績値	94	%	(住民一人あたりの行政コスト)	2,046	円						
平成30年度				令和元年度												
決算額	内訳	特定財源	4,155,401	円												
125,113,268	円	一般財源	120,957,867	円	目標に対する実績値	95	%	(住民一人あたりの行政コスト)	2,085	円						
決算額	内訳	特定財源	6,134,003	円												
122,423,706	円	一般財源	116,289,703	円	目標に対する実績値	96	%	(住民一人あたりの行政コスト)	2,055	円						

5 担当課評価 ②		☞ 実施したことによる成果や課題を記入してください。	
成果	目標未達成		
成果内容分析	成果指標の目標値は達成できていないが、昨年度に引き続き全国的に麻しん・風しんの罹患者が出ている中、当市での発生は0に抑えられている。また、成人男性に対する抗体検査・予防接種を開始したことも、大規模な蔓延の防止に繋がっていると考えられる。		
課題	風しんの蔓延を予防し、先天性風しん症候群の発生を抑えるため、成人男性の風しん抗体検査受診率向上に向けて周知・勧奨を図る。また、高齢者インフルエンザ予防接種を市外で受ける際、「住所地外接種券」の交付を窓口申請しなければならず、交通弱者の市民からは不便との声が上がっている。市民の利便性を高め、接種率の向上についてはインフルエンザ蔓延防止に努めていく。		

6 担当部長評価 ③		☞ 担当部長で協議のうえ、評価してください。	
事務事業の方向性			
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
評価理由	感染症予防又は重症化を防止し、まん延を予防するとともに、市民の健康の保持及び増進を図ることを目的としており、事業の継続は必要である。また、近隣市の動向を踏まえ任意予防接種費用助成対象拡大の検討も必要である。		

7 実施計画 ④										☞ 今後3年間について、何を・どの程度実施していくか具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。				
年度	令和2年度				令和3年度				令和4年度					
事業内容	●小児定期予防接種(BCG・麻しん風しん混合・水痘・四種混合・日本脳炎・ヒブ・小児用肺炎球菌・不活化ポリオ・二種混合・B型肝炎) ●小児任意予防接種(おたふくかぜ・インフルエンザ) ●高齢者定期予防接種(高齢者肺炎球菌・インフルエンザ) ●高齢者任意予防接種(高齢者肺炎球菌) ●各種予防接種記録のシステム入力 ●県医師会・協力医療機関との契約 ●予診票作成・交付事務 ●全戸配布チラシ・個別通知の作成 ●予防接種費用支払い事務(医療機関) ●予防接種費用支払い事務(償還払い) ●風しん抗体検査・予防接種費用助成 ●予防接種健康被害救済費補助金 ●再予防接種費用助成				●小児定期予防接種(BCG・麻しん風しん混合・水痘・四種混合・日本脳炎・ヒブ・小児用肺炎球菌・不活化ポリオ・二種混合・B型肝炎・ロタ) ●小児任意予防接種(おたふくかぜ・インフルエンザ) ●高齢者定期予防接種(高齢者肺炎球菌・インフルエンザ) ●高齢者任意予防接種(高齢者肺炎球菌) ●各種予防接種記録のシステム入力 ●県医師会・協力医療機関との契約 ●予診票作成・交付事務 ●全戸配布チラシ・個別通知の作成 ●予防接種費用支払い事務(医療機関) ●予防接種費用支払い事務(償還払い) ●風しん抗体検査・予防接種費用助成 ●予防接種健康被害救済費補助金 ●再予防接種費用助成				●小児定期予防接種(BCG・麻しん風しん混合・水痘・四種混合・日本脳炎・ヒブ・小児用肺炎球菌・不活化ポリオ・二種混合・B型肝炎・ロタ) ●小児任意予防接種(おたふくかぜ・インフルエンザ) ●高齢者定期予防接種(高齢者肺炎球菌・インフルエンザ) ●高齢者任意予防接種(高齢者肺炎球菌) ●各種予防接種記録のシステム入力 ●県医師会・協力医療機関との契約 ●予診票作成・交付事務 ●全戸配布チラシ・個別通知の作成 ●予防接種費用支払い事務(医療機関) ●予防接種費用支払い事務(償還払い) ●風しん抗体検査・予防接種費用助成 ●再予防接種費用助成 ●高齢者インフルエンザ予防接種予診票を郵送(前年度接種者及び新規希望者@84円×9,000人分)					

8 行政改革懇談会(市民)の意見	
担当部長評価のとおりでよい。新型コロナウイルスもあり、感染症予防に対する市民の関心は高まっている。予防接種を受けることの重要性をPRし、感染症予防及び重症化防止に取り組んでいただきたい。なお、任意予防接種費用の助成対象拡大の検討もお願いしたい。	

9 最終評価(行政改革推進本部) ⑤	
事務事業の方向性	
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
評価理由	この事業は、感染症予防又は重症化を防止することを目的としている。このため、任意予防接種費用助成対象拡大の検討については、その対象感染症のまん延などのリスクなどの重要性を考慮の上、決定していただきたい。

10 事務事業の改善点と理由 ⑥										☞ 実施計画のみ作成する場合も記入してください。								
成果指標	指標名	定期予防接種接種率(麻しん風しん混合1期・2期)	単位	%	目標値	96	指標名	定期予防接種接種率(麻しん風しん混合1期・2期)	単位	%	目標値	97	指標名	定期予防接種接種率(麻しん風しん混合1期・2期)	単位	%	目標値	98
予算額	歳出	計			138,435	千円	歳出	計			140,412	千円	歳出	計			141,168	千円
		特定財源			6,866	千円		特定財源			6,809	千円		特定財源			4,220	千円
	歳入	一般財源			131,569	千円	歳入	一般財源			133,603	千円	歳入	一般財源			136,948	千円
		計			138,435	千円		計			140,412	千円		計			141,168	千円

事業内容	新型コロナウイルスの流行に伴い、市民の感染症予防に対する意識が高くなってきている。特に高齢者インフルエンザ予防接種は接種者が大幅に増えており、その効果もあって大規模な流行は防げたものと考えられる。引き続き予防接種の勧奨を行い、一方で申請手続き等にかかる交通弱者の利便性にも考慮した方法を検討していく。
------	--

令和2年度 事務事業評価(令和元年度実施事業事後評価)シート / 令和3年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

1 事務事業の基本情報										整理番号	051				
事務事業名	健康教室・健康相談事業費				補助区分	<input type="checkbox"/> 国補 <input checked="" type="checkbox"/> 県補 <input type="checkbox"/> 市単	終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない	予算	会計名	一般会計	款	項	目	事業
担当部	保健福祉部	担当課	保健推進課		担当係	健康増進係				4	1	5	2		
位置付けられている計画等	<input checked="" type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input type="checkbox"/> その他の計画 (名称: 健康プランじょうそう・国民健康保険データヘルス計画)				根拠法令及び市条例等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称: 健康増進法・がん対策基本法・食育基本法) <input checked="" type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称: 第3次健康いばらき21プラン・茨城県がん検診を推進し、がんと向き合うための県民参画条例・茨城県食育推進計画(第三次)・茨城県歯科保健計画) <input type="checkbox"/> 市の条例・要綱・規則等 (名称:)									

2 事務事業の概要		☞ 予算事業全体について記入して下さい。									
対象	市民										
目的	市民が、健康維持・増進するための知識を習得し、自ら健康で豊かな生活を送ることができるようにする。										
内容・手段	健康教室・相談及び講演会を実施する。 ①市民が興味のある健康問題についてアンケート等で把握し、健康教育等を実施する。 ②レセプトデータ等から、常総市民に多い疾病を把握し、疾病予防・重症化予防のため講演会・教室・相談等を開催する。										

3 事務事業の主たる成果指標												☞ 数値目標の設定が困難な場合は、文言目標でも結構です。なお、設定が困難な事業は空欄とし、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。									
指標名	各教室定員数に対する実申込者数		単位	%	目標値	100	目標年次	毎	年度	指標及び目標値設定の考え方(または設定できない理由)	各教室・講演会の定員数からみる参加申し込み数をもとにより、その事業内容を評価するための目標値とした。										

4 事務事業の実績 ①				2年間の主な事業内容(実績)												
平成29年度				前年度(平成30年度)						今年度(令和元年度)						
決算額	内訳	特定財源	413,000	円	①女性のための健康教室 4回 ②男性の体操教室 3回 ③骨粗しょう症予防講演会 ④骨粗しょう症予防教室 ・運動3回・栄養調理3回 ⑤健康体操教室 3回 ⑥きぬ医師会委託健康教室(動脈硬化予防教室) ・講演会1回・運動1回・栄養1回 ⑦きぬ医師会委託健康教室(脳卒中予防教室) ・講演会1回・運動1回・栄養1回 ⑧がん予防講演会 1回 ⑨生活習慣病予防講演会(COPD予防について) 1回 ⑩各教室に係る業務 ・各講師との連絡調整 ・各教室広報(広報掲載・チラシポスター作製) ・各教室申込受付 ・各教室の準備・運営						①女性のための健康教室 4回 ②男性の体操教室 3回 ③骨粗しょう症予防講演会 1回 ④骨粗しょう症予防教室 ・運動3回・栄養調理3回 ⑤健康体操教室 4回 ⑥きぬ医師会委託健康教室(糖尿病予防教室) ・講演会1回・運動1回・栄養1回 ⑦きぬ医師会委託健康教室(脳卒中予防教室) ・講演会1回・運動1回・栄養1回 ⑧がん予防講演会 1回 ⑨生活習慣病予防講演会(高血圧予防について) 1回 ⑩各教室に係る業務 ・各講師との連絡調整 ・各教室広報(広報掲載・チラシポスター作製) ・各教室申込受付 ・各教室の準備・運営					
479,042	円	一般財源	66,042	円	目標に対する実績値 92%						(住民一人あたりの行政コスト) 8 円					
平成30年度				令和元年度												
決算額	内訳	特定財源	446,000	円	目標に対する実績値 108%						(住民一人あたりの行政コスト) 8 円					
483,000	円	一般財源	37,000	円												
469,974	円	一般財源	52,974	円	目標に対する実績値 105%						(住民一人あたりの行政コスト) 8 円					

5 担当課評価 ②		☞ 実施したことによる成果や課題を記入してください。									
成果	目標未達成										
成果内容分析	各教室・講演会とも、申込定員人数より参加希望者が多い。教室後のアンケートの結果、自分の健康について見直すことができ良かった、教室で習った運動を家でも続けている、調理実習に参加し、ちょっとした一工夫で健康的な食事をつくれることが分かったなどの声があがっている。										
課題	教室の参加人数が多いので、定員を減らしてほしいとの市民からの意見がある。教室の回数を増やし、定員数を少なくし、受講しやすい体制にしたい。そして、一人でも多く健康に関する知識を習得する機会を増やせるように検討したい。また、参加者はリピーターが多いので、新規受講生を開拓すべき取り組みも検討したい。										

7 実施計画 ③												☞ 今後3年間について、何をどの程度実施していくか具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。									
年度	令和2年度				令和3年度				令和4年度												
事業内容	●女性のための健康教室 4回 ●男性の体操教室 3回(運動指導士講師謝礼' @13,000×2回) ●骨粗しょう症予防講演会 ●骨粗しょう症予防教室 ・運動3回・栄養調理3回 ●健康体操教室 3回 ●きぬ医師会委託健康教室(動脈硬化予防教室) ・講演会1回・運動1回・栄養1回の1コース×2回 ●がん予防講演会 1回 ●生活習慣病予防講演会 1回 ●各教室に係る業務 ・各講師との連絡調整 ・各教室広報(広報掲載・チラシポスター作製) ・各教室申込受付 ・各教室の準備・運営				●女性のための健康教室 4回 ●男性の体操教室 2回 ●骨粗しょう症予防教室 3回 ●健康体操教室 3回 ●きぬ医師会委託健康教室(動脈硬化予防教室) ・講演会1回・運動1回・栄養1回の1コース×2回 ●がん予防講演会 1回 ●生活習慣病予防講演会 1回 ●お口の健康教室 1回 ●各教室に係る業務 ・各講師との連絡調整 ・各教室広報(広報掲載・チラシポスター作製) ・各教室申込受付 ・各教室の準備・運営				●女性のための健康教室 4回 ●男性の体操教室 3回 ●骨粗しょう症予防講演会 ●骨粗しょう症予防教室 ・運動3回・栄養調理3回 ●健康体操教室 3回 ●きぬ医師会委託健康教室(動脈硬化予防教室) ・講演会1回・運動1回・栄養1回の1コース×2回 ●がん予防講演会 1回 ●生活習慣病予防講演会 1回 ●各教室に係る業務 ・各講師との連絡調整 ・各教室広報(広報掲載・チラシポスター作製) ・各教室申込受付 ・各教室の準備・運営												

6 担当部長評価 ④												☞ 担当部長で協議のうえ、評価してください。									
事務事業の方向性												<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止									
評価理由	現代人の関心は「健康寿命」の延伸であり、いかに健康で、元気でいられるかというカテゴリーにある。当市の健康プランじょうそう第2節の行動目標達成に向け、市民が生活に運動を取り入れ、習慣化できるような運動の周知や、健康に関する知識を習得する機会を提供し、市民の健康維持・増進を推進する。																				

8 行政改革懇談会(市民)の意見											
担当部長評価のとおりでよい。市民の健康意識の向上が図られることは、医療費の削減にもつながるため、積極的に展開していただきたい。ただし、リピーターだけでなく、新規受講者の増加策にも取り組んでいただきたい。											

9 最終評価(行政改革推進本部) ⑤																					
事務事業の方向性												<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止									
評価理由	健康教室・健康相談事業については、医療費削減においても必要な事業であるが、担当課評価の課題にあるように事業内容を今後のニーズに適用するように検討されたい。																				

10 事務事業の改善点と理由 ⑥												☞ 実施計画のみ作成する場合も記入してください。									
事業内容	令和2年度については新型コロナウイルス感染予防の観点から大部分の健康教室が中止となり、今後の収束も不透明であることから、インターネットを活用した講演会や運動動画配信を行うことで、市民一人ひとりが健康に対し見つめ直してもらふ足掛かりとし、新型コロナ収束後の事業再開とともに、健康に向けた取り組みを行っていきける事業体制を整えていく必要がある。																				

☑ 令和2年度 事務事業評価(令和元年度実施事業事後評価)シート / 令和3年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

1 事務事業の基本情報										整理番号	052				
事務事業名	各種検診事業費				補助区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補 <input checked="" type="checkbox"/> 県補 <input type="checkbox"/> 市単	終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない	予算	会計名	一般会計	款	項	目	事業
担当部	保健福祉部	担当課	保健推進課		担当係	健康増進係						4	1	5	3
位置付けられている計画等	<input checked="" type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画 (名称: 健康プランじょうそう・国民健康保険データベース)				根拠法令及び市条例等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称: 健康増進法・がん対策基本法・食育基本法・結核予防法) <input checked="" type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称: 第3次健康いばらき21プラン・茨城県がん検診を促進しがんと向き合うための県民参画条例・茨城県食育推進計画(第三次)・茨城県歯科保健計画) <input type="checkbox"/> 市の条例・要綱・規則等 (名称:)									

2 事務事業の概要										
対象	各検診対象年齢の市民									
目的	検診を受診し、疾患の早期発見及び早期治療を行う。そのことにより重症化や合併症を予防し医療費の削減や健康寿命の延伸を図る。				・対象者に集団検診・医療機関検診を受診してもらう。 ・検診の必要性や受診方法を周知し、受診勧奨を行う。 ・継続受診者だけでなく、初回受診数を増やしていく。					

3 事務事業の主たる成果指標										
指標名	胃がん検診受診率	単位	%	目標値	10.8	目標年次	令和5	年度	指標及び目標値設定の考え方(または設定できない理由)	常総市死亡数及び標準化死亡率をみると、女性の胃の悪性新生物が全国から比べて有意に高くなっている。また、年々胃がん検診の受診数が減少しており、県の平均受診率より低くなっている。がん基本法ではがん検診受診率を50%以上を目標としている。しかし、当市の受診率は低く目標達成には、時間を要する状況である。そのため、茨城県のがん検診平均受診率を目標値とした。

4 事務事業の実績 ①										
平成29年度					2年間の主な事業内容(実績)					
決算額	内訳	特定財源	5,962,600	円	前年度(平成30年度)		今年度(令和元年度)			
53,724,932	円	一般財源	47,762,332	円	①集団検診(総合検診)に係る業務 検診日数15日	②集団検診(一般検診)に係る業務 検診日数30日	③集団検診(婦人科検診)に係る業務 検診日数15日	④集団検診予約受付に係る業務	⑤集団検診検体発送に係る業務	⑥各検診受診勧奨に係る業務
目標に対する実績値		8.6		%	⑦医療機関検診に係る業務 1,771件受診		⑦医療機関検診に係る業務 1886件受診		⑧がん検診クーポン券に係る業務 698件	
(住民一人あたりの行政コスト)		889		円	⑧がん検診クーポン券に係る業務 1,585件受診		⑧がん検診クーポン券に係る業務 698件		⑨がん精密検査者に係る業務 726件	
平成30年度					令和元年度					
決算額	内訳	特定財源	7,204,900	円	⑨がん精密検査者に係る業務 813件		⑨がん精密検査者に係る業務 726件		⑩がん検診結果説明に係る業務	
55,772,818	円	一般財源	48,567,918	円	⑩がん検診結果説明に係る業務		⑩がん検診結果説明に係る業務		⑪補助金申請に係る業務	
目標に対する実績値		9.1		%	⑪補助金申請に係る業務		⑪補助金申請に係る業務		⑫補助金申請に係る業務	
(住民一人あたりの行政コスト)		930		円	⑫補助金申請に係る業務		⑫補助金申請に係る業務		⑬補助金申請に係る業務	
令和元年度					令和2年度					
決算額	内訳	特定財源	3,880,600	円	⑬補助金申請に係る業務		⑬補助金申請に係る業務		⑭補助金申請に係る業務	
54,129,574	円	一般財源	50,248,974	円	⑭補助金申請に係る業務		⑭補助金申請に係る業務		⑮補助金申請に係る業務	
目標に対する実績値		9.2		%	⑮補助金申請に係る業務		⑮補助金申請に係る業務		⑯補助金申請に係る業務	
(住民一人あたりの行政コスト)		909		円	⑯補助金申請に係る業務		⑯補助金申請に係る業務		⑰補助金申請に係る業務	

5 担当課評価 ②									
成果	目標未達成								
成果内容分析	国立がん研究センター作成の効果的な勧奨資料を活用し、検診予約予定日の2週間前に受診勧奨ハガキを発送した(55歳から69歳社会保険加入者4,952人)。その内181人が受診。 H30年度受診数1,695人 → R元年度受診数1,735人 受診数が40人増加した。								
課題	胃がんは早期発見・治療により生存率が伸びるが、常総市は胃がんでの死亡率が高い。胃がんの予防や早期発見・治療に結び付け生存率の延伸及び医療費の削減のための対策が必要である。 医療機関での胃カメラ検査の助成額が低く自己負担額が1万円を超え、市民の負担が大きく受診環境を整える必要がある。								

6 担当部長評価 ③									
事務事業の方向性									
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止									
評価理由	当市のがん検診の受診率は茨城県の受診率を下回っている状況にあり、特に胃がん検診の受診率が、平成30年度では、44市町村中35位と低迷していることから、受診勧奨を強化し市民の健康管理意識及びがん検診受診率の底上げを図る必要がある。 また、胃がん検診の医療機関検診は現在助成額が低く、市民の負担を軽減するためにも助成額を増やし、受診環境を整える。								

8 行政改革懇談会(市民)の意見									
担当部長評価のとおりでよい。 医療費の削減や健康寿命の延伸を図るためには、さらに受診勧奨を強化し、市民の健康管理意識及びがん検診受診率の底上げをすることが必要である。検診の重要性のPRを強化だけでなく、受診環境の整備も含めて検討し、受診率向上に努めていただきたい。									

9 最終評価(行政改革推進本部) ④									
事務事業の方向性									
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止									
評価理由	今後は、受診勧奨を強化し市民の健康管理意識及びがん検診受診率の底上げを図り、それに加え、他の施策も併用して受診率の向上につなげていただきたい。								

7 実施計画 ⑤																			
今後3年間について、何をどの程度実施していくか具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。																			
年度	令和2年度				令和3年度				令和4年度										
事業内容	●集団検診(総合検診)に係る業務 ●集団検診(一般検診)に係る業務 ●集団検診(婦人科検診)に係る業務 ●集団検診予約受付に係る業務(コールセンター並びにWEB予約事業との調整含む) ●集団検診検体発送に係る業務(コールセンター並びにWEB予約事業との調整含む) ●医療機関検診に係る業務 ●がん検診クーポン作成に係る業務 ●がん精密検査者に係る業務 ●肝炎フォローアップ事業に係る業務 ●骨粗しょう症検診に係る業務 ●口腔機能検査に係る業務 @74千円増額 常総市歯科医師会への委託に変更。内容も常総市歯科医師会からの提案により、歯科医師からの個別指導を充実し、歯周疾患の早期発見と早期治療につなげる。 ●各検診受診勧奨に係る業務 ●胃がん検診勧奨通知に係る業務 ●胃がんリスク検診対象者に胃がん検診受診勧奨通知郵送 ●補助金申請に係る業務				●集団検診(総合検診)に係る業務 ●集団検診(一般検診)に係る業務 ●集団検診(婦人科検診)に係る業務 ●集団検診予約受付に係る業務(コールセンター並びにWEB予約事業との調整含む) ●集団検診検体発送に係る業務(コールセンター並びにWEB予約事業との調整含む) ●集団検診WEB予約事業 ●医療機関検診に係る業務 ●がん検診クーポン作成に係る業務 ●がん精密検査者に係る業務 ●肝炎フォローアップ事業に係る業務 ●骨粗しょう症検診に係る業務 ●各検診受診勧奨に係る業務 ●胃がん検診勧奨通知に係る業務				●集団検診(総合検診)に係る業務 ●集団検診(一般検診)に係る業務 ●集団検診(婦人科検診)に係る業務 ●集団検診予約受付に係る業務(コールセンター並びにWEB予約事業との調整含む) ●集団検診検体発送に係る業務(コールセンター並びにWEB予約事業との調整含む) ●集団検診WEB予約事業 ●医療機関検診に係る業務 ●がん検診クーポン作成に係る業務 ●がん精密検査者に係る業務 ●肝炎フォローアップ事業に係る業務 ●骨粗しょう症検診に係る業務 ●口腔機能検査に係る業務 ●各検診受診勧奨に係る業務 ●胃がん検診勧奨通知に係る業務 ●胃がんリスク検診に係る業務										
	成果指標	指標名	胃がん検診受診率	単位	%	目標値	9	指標名	胃がん検診受診率	単位	%	目標値	9.5	指標名	胃がん検診受診率	単位	%	目標値	10
	予算額	歳出	計	46,013		千円	歳出	計	59,285		千円	歳出	計	59,285		千円			
			特定財源	3,499		千円		特定財源	13,607		千円		特定財源	13,607		千円			
歳入		一般財源	42,514		千円	歳入	一般財源	45,678		千円	歳入	一般財源	45,678		千円				
		計	46,013		千円		計	59,285		千円		計	59,285		千円				

10 事務事業の改善点と理由 ⑥									
実施計画のみ作成する場合も記入してください。									
事業内容	がん検診率向上に向け、検診の必要性の啓発に国立がんセンター編集による受診率向上に効果の高い勧奨通知を活用し周知する。また、今後は集団での胃バリウム検査に加え、血液検査で判定できる胃がんリスク検診を併用して導入することで検診精度を高めることで早期発見、早期治療に結び付け医療費の削減につなげる。								

☑ 令和2年度 事務事業評価(令和元年度実施事業事後評価)シート / 令和3年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

1 事務事業の基本情報										整理番号	053				
事務事業名	健康づくり対策事業費				補助区分	<input type="checkbox"/> 国補 <input type="checkbox"/> 県補 <input checked="" type="checkbox"/> 市単	終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない	予算	会計名	一般会計	款	項	目	事業
担当部	保健福祉部	担当課	保健推進課		担当係	健康増進係					4	1	3	1	
位置付けられている計画等	<input checked="" type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画 (名称: 健康プランじょうそう)				根拠法令及び市条例等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称: 健康増進法・食育基本法) <input checked="" type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称: 第3次健康いばらき21プラン・茨城県食育推進計画(第三次)・茨城県歯科保健計画) <input type="checkbox"/> 市の条令・要綱・規則等 (名称:)									

2 事務事業の概要										☑ 予算事業全体について記入して下さい。					
対象	市民				内容・手段										
目的	健康増進計画「健康プランじょうそう」の基本理念である、すべての市民が、健やかでこころ豊かに生活できる常総市。				①市民の健康づくりを推進するための施策を協議する健康づくり推進協議会を開催し、有識者や市民代表から意見をもとに健康増進に取り組む。 ②県医師会の生活習慣病予防対策推進事業費を一部負担し、生活習慣病の予防に向けた普及啓発を推進する。 ③食生活推進員協議会へ補助金を交付し、食育推進を目的とした教室等を開催して健康維持増進を図る。										

3 事務事業の主たる成果指標										☑ 数値目標の設定が困難な場合は、文言目標でも結構です。なお、設定が困難な事業は空欄とし、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。				
指標名	とても健康、まあ健康と思っている人の割合	単位	%	目標値	80	目標年次	令和4年度	指標及び目標値設定の考え方(または設定できない理由)	市民自ら健康と思えることは、健康づくりにおける意識と行動変容を促した結果につながる。					

4 事務事業の実績 ①										2年間の主な事業内容(実績)									
平成29年度					前年度(平成30年度)					今年度(令和元年度)									
決算額	内訳	特定財源	0	円	①健康づくり推進協議会の開催 1回	①健康づくり推進協議会の開催 1回	①健康づくり推進協議会の開催 1回	①健康づくり推進協議会の開催 1回	②生活習慣病予防対策推進事業における講演会の開催 1回	②生活習慣病予防対策推進事業における講演会の開催 1回	②生活習慣病予防対策推進事業における講演会の開催 1回	③食生活改善推進員連絡協議会事務局事業	③食生活改善推進員連絡協議会事務局事業	③食生活改善推進員連絡協議会事務局事業					
458,787	円	一般財源	458,787	円	④食生活改善推進員養成講座の開催 1回	④食生活改善推進員養成講座の開催 1回	④食生活改善推進員養成講座の開催 1回	④食生活改善推進員養成講座の開催 1回	⑤食生活改善推進員総会及び役員会の開催	⑤食生活改善推進員総会及び役員会の開催	⑤食生活改善推進員総会及び役員会の開催	⑤食生活改善推進員中央研修会及び移動研修会の開催	⑤食生活改善推進員中央研修会及び移動研修会の開催	⑤食生活改善推進員中央研修会及び移動研修会の開催					
目標に対する実績値				70	%	⑥食生活改善推進員中央研修会及び移動研修会の開催	⑥食生活改善推進員中央研修会及び移動研修会の開催	⑥食生活改善推進員中央研修会及び移動研修会の開催	⑥食生活改善推進員中央研修会及び移動研修会の開催	⑥食生活改善推進員中央研修会及び移動研修会の開催	⑥食生活改善推進員中央研修会及び移動研修会の開催	⑦食生活推進員事業	⑦食生活推進員事業	⑦食生活推進員事業					
(住民一人あたりの行政コスト)				8	円	⑦食生活推進員事業	⑦食生活推進員事業	⑦食生活推進員事業	⑦食生活推進員事業	⑦食生活推進員事業	⑦食生活推進員事業	・男性の料理教室 5回	・男性の料理教室 5回	・男性の料理教室 5回					
平成30年度					令和元年度														
決算額	内訳	特定財源	0	円	・キッズクッキング 3回	・キッズクッキング 3回	・キッズクッキング 3回	・キッズクッキング 3回	・県委託事業 3回	・県委託事業 3回	・県委託事業 3回	・ふるさとまつり 1回	・ふるさとまつり 1回	・ふるさとまつり 1回					
430,957	円	一般財源	430,957	円	・ふるさとまつり 1回	・ふるさとまつり 1回	・ふるさとまつり 1回	・ふるさとまつり 1回	・あすなる秋まつり 1回	・あすなる秋まつり 1回	・あすなる秋まつり 1回	⑦栄養教室(市管理栄養士による講話・調理実習)	⑦栄養教室(市管理栄養士による講話・調理実習)	⑦栄養教室(市管理栄養士による講話・調理実習)					
目標に対する実績値				75	%	・野菜をとろう 2回	・野菜をとろう 2回	・野菜をとろう 2回	・野菜をとろう 2回	・野菜をとろう 2回	・野菜をとろう 2回								
(住民一人あたりの行政コスト)				7	円														
令和元年度																			
決算額	内訳	特定財源	0	円															
430,981	円	一般財源	430,981	円															
目標に対する実績値				76	%														
(住民一人あたりの行政コスト)				7	円														

5 担当課評価 ②										☑ 実施したことによる成果や課題を記入してください。					
成果	目標未達成														
成果内容分析	生活習慣病予防講演会で、当市の医療費上位を占める高血圧について専門医からの講話を実施した。予防方法や悪化防止について周知することができ、市民の健康維持に努めることができた。食生活改善推進事業では、教室やイベント等において、食の大切さを啓発することができた。														
課題	市民の健康に関する意識の確認は健康プランじょうそうの評価の3年後となるので、健康教室や講演会を実施ごとに、健康意識のアンケートを実施している。参加者は健康に関心があり、意識が高い市民と思われるので評価として信憑性が低い。常総市の健康課題を踏まえて市民一人ひとりが健康に関心を持ち、主体的に健康に取り組むことができるような支援を検討していかなくてはならない。今年度は食生活改善推進の養成講座の希望者がいなかった。活動に参加する市民が増えるように、食生活改善推進の役割や活動などを周知していきたい。														

7 実施計画 ③										☑ 今後3年間について、何をどの程度実施していくか具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。									
年度	令和2年度					令和3年度					令和4年度								
事業内容	●健康づくり推進協議会の開催 協議会委員報酬費 ●生活習慣病予防対策推進事業負担金 ・生活習慣病予防講演会の開催 ●食生活改善推進員連絡協議会補助金 ●食生活改善推進員養成講座 1コース5回 ●食生活改善推進員の事務局及び活動の支援 ・総会・役員会・研修会・移動研修会 ・男性の料理教室開催の指導及び支援 ・キッズクッキング開催の指導及び支援 ・イベント参加の支援(ふるさと祭り等) ●市栄養士が栄養教室開催 ・食生活改善推進員に協力を得る					●健康づくり推進協議会の開催 協議会委員報酬費 ●生活習慣病予防対策推進事業負担金 ・生活習慣病予防講演会の開催 ●食生活改善推進員連絡協議会補助金 ●食生活改善推進員養成講座 1コース5回 ・養成カリキュラム内の「身体活動・運動」の講師を運動指導士に依頼 ' @13,000×1回=13,000円増 ●食生活改善推進員の事務局及び活動の支援 ・総会・役員会・研修会・移動研修会 ・男性の料理教室開催の指導及び支援 ・キッズクッキング開催の指導及び支援 ・イベント参加の支援(ふるさと祭り等) ・食生活改善推進事業に伴う検便検査 ' @600×20人=12,000円増 ●市栄養士が栄養教室開催 ・食生活改善推進員に協力を得る					●健康づくり推進協議会の開催 協議会委員報酬費 ●生活習慣病予防対策推進事業負担金 ・生活習慣病予防講演会の開催 ●食生活改善推進員連絡協議会補助金 ●食生活改善推進員養成講座 1コース5回 ●食生活改善推進員の事務局及び活動の支援 ・総会・役員会・研修会・移動研修会 ・男性の料理教室開催の指導及び支援 ・キッズクッキング開催の指導及び支援 ・イベント参加の支援(ふるさと祭り等) ・食生活改善推進事業に伴う検便検査 ●市栄養士が栄養教室開催 ・食生活改善推進員に協力を得る								
	成果指標	指標名	とても健康、まあ健康と思っている人の割合	単位	%	目標値	76	指標名	とても健康、まあ健康と思っている人の割合	単位	%	目標値	78	指標名	とても健康、まあ健康と思っている人の割合	単位	%	目標値	80
	予算額	歳出	計			532	千円	歳出	計			506	千円	歳出	計			506	千円
			特定財源			0	千円		特定財源			0	千円		特定財源			0	千円
歳入		一般財源			532	千円	歳入	一般財源			506	千円	歳入	一般財源			506	千円	
	計			532	千円		計			506	千円		計			506	千円		

6 担当部長評価 ④										☑ 担当部長で協議のうえ、評価してください。				
事務事業の方向性														
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止														
評価理由	茨城県の委託事業をはじめ、常総市の事業への協力や自主事業を通じ、「食育アドバイザー」として子供から高齢者に至るまでの幅広い食育活動を担う、食生活改善推進員の養成と活動の推進は、地域において生活習慣病予防を普及するうえで必要である。草の根からの普及を推進するためにも継続した活動が重要となる。													
8 行政改革懇談会(市民)の意見														
担当部長評価のとおりでよい。市民の健康を守るためには、食の大切さを啓発すべきであり、食生活改善推進委員の知識や技術を周知できる場の創出が必要と考える。また、市民が主体的に食生活改善のための行動をするようになったか否かを調査するためのアプリ開発等も検討していただきたい。														

9 最終評価(行政改革推進本部) ⑤										☑ 実施計画のみ作成する場合も記入してください。				
事務事業の方向性														
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止														
評価理由	食生活改善事業は、生活習慣病の予防や重症化を防ぐために重要な事業である。市民に対し、食生活改善の重要性を伝えるためにも、生活習慣病予防講演会などの周知を積極的に推進されたい。													

10 事務事業の改善点と理由 ⑥										☑ 実施計画のみ作成する場合も記入してください。				
事業内容	R2年度は新型コロナ感染予防のために講演、教室がすべて中止となり、次年度についても新型コロナの収束が不透明であることから、今後は、インターネットを活用した講演会や料理動画配信を行うことで、市民自ら食生活改善に取り組み、健康について見つめ直してもらおう足掛かりとし、通常事業再開とともに、市民が自発的に健康に取り組めるよう体制を整えていく必要がある。													

☑ 令和2年度 事務事業評価(令和元年度実施事業事後評価)シート / 令和3年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

1 事務事業の基本情報										整理番号	054								
事務事業名	都市計画策定経費				補助区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補 <input type="checkbox"/> 県補 <input type="checkbox"/> 市単			終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない		予算	会計名	一般会計		款	項	目	事業
担当部	都市建設部	担当課	都市計画課		担当係	にぎわい計画係						8	4	1	8				
位置付けられている計画等	<input checked="" type="checkbox"/> しよう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input checked="" type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input type="checkbox"/> その他の計画 (名称:)				根拠法令及び市条例等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称: 都市計画法、都市再生特別措置法) <input checked="" type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称: 集約都市形成支援事業制度要綱等の制定について) <input type="checkbox"/> 市の条令・要綱・規則等 (名称:)													

2 事務事業の概要										☞ 予算事業全体について記入して下さい。	
対象	都市計画区域の全域				内容・手段	①市民や関係部局の意向確認や現状課題の検討を行い、都市計画上の方針を取りまとめる。 ② ①について、定期的な見直しを実施する。 ③まちの基礎資料となる都市計画に関する図書の定期的な更新を実施する。					
目的	人口減少が進む将来に向けて、居住や都市機能の集約と集落の維持を考慮すること、都市計画マスタープランや上位計画との整合性を図りながら、子供から高齢者、全市民が暮らすことのできる持続可能なまちづくりを目指した方針を取りまとめる。										

3 事務事業の主たる成果指標										☞ 数値目標の設定が困難な場合は、文言目標でも結構です。なお、設定が困難な事業は空欄とし、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。	
指標名	単位	目標値	目標年次	年度	指標及び目標値設定の考え方(または設定できない理由)	都市行政における方針決定及び将来土地利用を踏まえた規制等の見直しや策定であり、成果指数の設定は困難である。各計画書の進捗率は指標化できるが、定期見直しが今後も続くため、成果指数としては好ましくない。					

4 事務事業の実績 ①										
平成29年度					2年間の主な事業内容(実績)					
決算額		内訳	特定財源	円	前年度(平成30年度)		今年度(令和元年度)			
9,135,988		円	一般財源	9,135,988	円	①都市計画変更業務(内守谷地区)		①都市計画変更業務(生産緑地)		
目標に対する実績値					・住民説明会 1回 ・図書の縦覧及び意見募集 2回 ・茨城県との協議 3回 ・都市計画審議会の開催 1回		・図書作成 1式 ・茨城県との協議 1回 ※コロナウィルス感染防止の観点から都市計画審議会が延期しており、事業内容を縮小している。(令和2年度に延期)			
(住民一人あたりの行政コスト)		151			円	②立地適正化計画策定業務(1年目)		②立地適正化計画策定業務(2年目)		
平成30年度										
決算額		内訳	特定財源	1,200,000	円	・関連する計画及び関係施策の整理 1式 ・都市構造上の課題分析等 1式		・計画書作成 まちづくりの方針(ターゲット) 目指すべき都市の骨格構造 課題解決のための施策・誘導方針 誘導区域・誘導施策		
4,903,200		円	一般財源	3,703,200	円	目標に対する実績値		誘導区域・誘導施策		
(住民一人あたりの行政コスト)		82			円	・庁内ワーキング会議の開催 2回 ・検討委員会会議の開催 2回				
令和元年度										
決算額		内訳	特定財源	3,100,000	円	目標に対する実績値				
6,232,467		円	一般財源	3,132,467	円	(住民一人あたりの行政コスト)		105		
目標に対する実績値					円					

5 担当課評価 ②										☞ 実施したことによる成果や課題を記入してください。	
成果	ほぼ目標どおり										
成果内容分析	立地適正化計画策定業務(2年目)は持続可能な街づくりを実現するため都市のコンパクト化を目指す一方、石下駅周辺地区整備事業等の都市計画事業の補助率嵩上げを目指す側面を持つ計画とも言えます。また、石下地域交流センター・豊田城周辺の東部拠点(市所有:4ha未利用地)と石下駅周辺整備を関連づけ、一体制のある整備を目指しています。令和元年度までは概ね予定通りの進捗状況です。										
課題	当市が実施する石下駅周辺地区整備事業等の都市計画事業については、総事業費が高額になり市財政が逼迫する恐れがあることから、現在、他自治体でも注目されている民間資金を活用した官民連携事業を検討中です。以上を踏まえ令和2年度には資産管理課が東部拠点の利活用についてのパートナーを決めるべくサウンディング調査を実施予定です。更に令和3年度には当課がPPP/PFI導入の可能性を視野に国庫補助を活用し官民連携基盤整備推進調査を実施する予定です。										

7 実施計画 ③										☞ 今後3年間について、何を・どの程度実施していくか具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。		
年度	令和2年度				令和3年度				令和4年度			
事業内容	①都市計画変更業務(生産緑地、鬼怒公園、石下東部拠点)				①都市計画変更業務(生産緑地、鬼怒公園、石下東部拠点)				①都市計画マスタープラン改定(1年目)			
	・住民説明、図書の縦覧及び意見募集 ・茨城県との協議 3回程度 ・都市計画審議会の開催 2回程度				・住民説明、図書の縦覧及び意見募集 ・茨城県との協議 3回程度 ・都市計画審議会の開催 2回程度				・都市計画の状況把握・整理 ・上位、関連計画の整理 ・市民の意向把握(アンケート:1回、対象:2,000人程度) ・まちづくりの主要課題の整理 ・策定委員会等の開催 策定委員会(4回程度)、ワーキング(2回程度) 都市計画審議会(2回)			
	②立地適正化計画策定業務(3年目)				②区域指定見直し業務				②都市計画基本図(数値地形図)修正(11面/65面)			
	・計画書の作成(検討内容) 誘導施策/定量的な目標値等 施策の達成状況に関する評価方法 ・庁内ワーキング会議、検討委員会会議の開催 各3回程度 ・パブリックコメント実施				・現況調査 ・図書作成、関係機関協議				・現地調査 ・修正数値の図化及び修正			
成果指標	③都市計画基礎調査業務(概ね5年に一度実施)				③官民連携基盤整備推進調査				③石下地区都市構造再編集中支援事業			
	・土地利用、建築物、都市施設等の現状調査 ・宅地開発の状況及び建築の動態調査 等				・基盤整備の事業化検討 ④新産業団地整備計画策定 ・土地利用計画及び事業費の算出 ・民間事業者ヒアリング				・石下駅前広場周辺整備実施計画 ・石下東部拠点利用促進実施計画 ・拠点連携型ウォーカーブル推進事業			
					④その他、都市計画に関すること				④その他、都市計画に関すること			
					・都市計画道路に関すること ・工業団地周辺の地区計画について							
予算額	歳出	計	18,016	千円	歳出	計	17,505	千円	歳出	計	37,750	千円
		特定財源	5,921	千円		特定財源	0	千円		特定財源	10,000	千円
	歳入	一般財源	12,095	千円	歳入	一般財源	17,505	千円	歳入	一般財源	27,750	千円
		計	18,016	千円		計	17,505	千円		計	37,750	千円

6 担当部長評価 ③										☞ 担当課長で協議のうえ、評価してください。	
事務事業の方向性											
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止											
評価理由	現在、茨城県が実施中の石下駅中沼線の拡幅整備工事の令和9年度完成に併せて、当市が実施する石下駅前広場を含めた周辺整備等を完成させるには、積極的に国庫補助を活用した官民連携基盤整備推進調査や都市構造再編集中支援事業を展開する必要がある。更に、石下東部拠点整備事業と石下駅周辺整備事業を関連づけ一体的に整備するためにも拠点連携型ウォーカーブル推進事業を導入したい。										

8 行政改革懇談会(市民)の意見									
担当部長評価のとおりでよい。人口減少社会においては、都市機能の集約と集落の維持に考慮した持続可能なまちづくりを進める必要がある。ただし、事業費が高額となる恐れがあるため、県との連携や、民間活力や国庫補助を積極的に活用し、事業を推進していただきたい。									

9 最終評価(行政改革推進本部) ④											
事務事業の方向性											
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止											
評価理由	人口減少が進む中、居住と都市機能の誘導は必要であり、合わせて石下駅前広場と東部拠点を連携させた一体的整備の推進が必要であることから、都市計画マスタープランとの整合を図りながら持続可能なまちづくりを図られたい。										

10 事務事業の改善点と理由 ⑤										☞ 実施計画のみ作成する場合も記入してください。	
事業内容	自然災害を考慮した市街化調整区域の開発抑制を内容とする都市計画法改正により、区域指定の見直し業務をR3年度に実施する。また新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から、住民説明会等の時期見直しを図ったことによる都市計画事業の計画変更を行った。新産業団地の事業化に向けた整備計画の策定を開始する。										

☑ 令和2年度 事務事業評価(令和元年度実施事業事後評価)シート / 令和3年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

1 事務事業の基本情報											整理番号	055				
事務事業名	防災対策事業費(防災危機管理課分)					補助区分	<input type="checkbox"/> 国補 <input type="checkbox"/> 県補 <input checked="" type="checkbox"/> 市単	終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない	予算	会計名	一般会計	款	項	目	事業
担当部	市長公室	担当課	防災危機管理課	担当係	危機管理係											
位置付けられている計画等	<input checked="" type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input checked="" type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画 (名称: 常総市地域防災計画、中期防災訓練計画)					根拠法令及び市条例等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称: 災害対策基本法) <input type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称:) <input checked="" type="checkbox"/> 市の条例・要綱・規則等 (名称: 常総市防災基本条例)									

2 事務事業の概要																
対象	市民															
目的	地域防災計画に基づいて、自助・共助・公助が三位一体となって防災対策の強化を推進することで、防災先進都市を実現する。															
内容・手段	地域防災計画については、被災経験をもとに内容を改定する。防災資機材や備蓄品に関しては、住基情報をもとに年齢区分別の避難対象人数を算定し、住民の備蓄を補完するための備蓄計画を改定しながら、20年を目標に全備蓄倉庫の充足率100%を達成する。訓練については、中期訓練計画に基づきメニューを改善する。近年みられる災害後の傾向から市外への情報発信の必要性や効果は、注目すべき点である。平時から報道への情報発信の仕組みや効果検証を強化していく。															

3 事務事業の主たる成果指標																
指標名	防災資機材および備蓄品	単位	%	目標値	100	目標年次	令和21	年度	指標及び目標値設定の考え方(または設定できない理由)	公助として備えるべき備蓄品の適正数値は、国のガイドラインや先進事例などを参考に整備計画を策定						

4 事務事業の実績 ㊦																
平成29年度																
決算額	26,894,076		円	特定財源	2,000,000		円	一般財源	24,894,076		円	2年間の主な事業内容(実績)				
目標に対する実績値				目標に対する実績値	18		%	先行研究レビュー 他自治体の備蓄計画の実態調査 防災備蓄品整備計画策定 防災士連絡協議会補助金交付要綱の策定								
(住民一人あたりの行政コスト)				(住民一人あたりの行政コスト)	445		円	前年度(平成30年度) <ul style="list-style-type: none"> ○備蓄計画に基づく資機材・備蓄品の購入 ○災害訓練の実施 ○避難所運営訓練×2回(避難所担当者・自主防および防災士対象) ○市内一斉防災訓練×1回 ○図上訓練×1回 ○実証事業の実施 SIP国家プロジェクトへ参加 AI協議会への参画(LINEワークスほか) 避難確保計画策定事業(日本気象協会) 地区防災計画策定支援事業(内閣府・防災科学技術研究所) ○共助力活性化事業 防災士連絡協議会による地域支援及び自主防災組織発足支援 ○避難確保支援システムを活用した避難確保計画作成 								
平成30年度																
決算額	28,083,616		円	特定財源	2,000,000		円	一般財源	26,083,616		円	今年度(令和元年度)				
目標に対する実績値				目標に対する実績値	30		%	市内一斉防災訓練×1回 図上訓練×1回 ○実証事業の実施 SIP国家プロジェクトへ参加 AI協議会への参画(LINEワークスほか) 避難確保計画策定事業(日本気象協会) 地区防災計画策定支援事業(内閣府・防災科学技術研究所) ○共助力活性化事業 防災士連絡協議会による地域支援及び自主防災組織発足支援 ○避難確保支援システムを活用した避難確保計画作成								
(住民一人あたりの行政コスト)				(住民一人あたりの行政コスト)	468		円									
令和元年度																
決算額	5,989,344		円	特定財源	0		円	一般財源	5,989,344		円					
目標に対する実績値				目標に対する実績値	40		%									
(住民一人あたりの行政コスト)				(住民一人あたりの行政コスト)	101		円									

5 担当課評価 ㊦		実施したことによる成果や課題を記入してください。
成果	ほぼ目標どおり	
成果内容分析	備蓄計画に基づき、備蓄品を整備。避難確保計画については、平成31年3月末に策定率が0%だったものが、100%を達成した。さらに、自主防災組織活性化に可係わる地区防災計画作成支援事業を行い、学校や防災士との連携することで、防災教育や防災士のスキルアップ研修に結び付けるなどの自主防災組織の活性化に加えて副次的効果も得られた。	
課題	台風ほか災害による備蓄品の使用により、備蓄計画に基づいた整備は出来たものの、充足率のアップにはつながらない。モデル的に地区防災計画の作成支援事業などは行い、個別の防災力強化にはつながっているものの、市全域においては、自主防災組織結成率は変わらず50%と低調である。	

6 担当部長評価 ㊦		担当部課長で協議のうえ、評価してください。
事務事業の方向性		
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
評価理由	大規模災害の発生頻度が高まっていることから、備蓄計画に基づく整備に加えて、避難所設備の充実が喫緊の課題と言える。特に避難所の案内看板や胆振東部地震や台風15号にみられるように非常用電源の確保を必要とすることは明らかになっている。それらを踏まえて、今後整備に向けた調査研究をしていくべきと考え、拡充すべきである。	

8 行政改革懇談会(市民)の意見		
担当部長評価のとおりでよい。防災対策強化に向けては、行政のみならず市民全員で取り組まなければならない。大規模災害の発生頻度が高まっていることから、市民一人ひとりの防災意識の向上に努め、計画的な備蓄整備、避難所設備の充実に取り組んで欲しい。また、避難所における感染症予防対策も十分考慮すること。		

9 最終評価(行政改革推進本部) ㊦		実施計画のみ作成する場合も記入してください。
事務事業の方向性		
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
評価理由	防災先進都市を掲げる当市では、防災対策強化としての施設・備蓄品の整備を今後も計画的に行うとともに、自助・共助・公助のなかでも、特に共助において核となり得る自主防災組織の結成支援や避難所におけるコロナ対策に取り組み、さらに自助・共助についての啓発活動の強化を推進されたい。	

7 実施計画 ㊦																			
今後3年間について、何を・どの程度実施していくか具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。																			
年度	令和2年度					令和3年度					令和4年度								
事業内容	○備蓄計画に基づく資機材・備蓄品の購入 ○防災ガイドブック作成(外国語版) ○災害訓練の実施 避難所運営訓練×2回(避難所担当者・自主防および防災士対象) 防災シンポジウム開催×1回 水害から5年(自治総合センターおよび人権推進課男女共同参画室と共同開催予定) 市内一斉防災訓練×1回 図上訓練×1回 避難確保計画に基づく避難判断行動支援訓練(気象協会システム活用) ○実証事業の実施 SIP国家プロジェクトへの参加 AI協議会への参画(LINEワークスほか) ○共助力活性化事業 防災士連絡協議会による地域支援及び自主防災組織発足支援 ○非常用電源の調達開始 ○指定避難所表示板整備 避難所標識整備・既存標識撤去 6ヶ所 ○避難所運営アドバイザー派遣事業 防災アドバイザー(年間契約) 防災講演会×1回 ワークショップ×1回 避難所運営訓練×1回					○備蓄計画に基づく資機材・備蓄品の購入 ○災害訓練の実施 避難所運営訓練×2回(避難所担当者・自主防および防災士対象) 防災シンポジウム開催×1回 市内一斉防災訓練×1回 図上訓練×1回 ○実証事業の実施 SIP国家プロジェクトへの参加 AI協議会への参画(LINEワークスほか) ○共助力活性化事業 防災士連絡協議会による地域支援及び自主防災組織発足支援 ○非常用電源の調達開始 ○指定避難所表示板整備 避難所標識整備・既存標識撤去 6ヶ所 ○避難所運営アドバイザー派遣事業 防災アドバイザー(年間契約) 防災講演会×1回 ワークショップ×1回 避難所運営訓練×1回					○備蓄計画に基づく資機材・備蓄品の購入 ○災害訓練の実施 避難所運営訓練×2回(避難所担当者・自主防および防災士対象) 防災シンポジウム開催×1回 市内一斉防災訓練×1回 図上訓練×1回 ○実証事業の実施 SIP国家プロジェクトへの参加 AI協議会への参画(LINEワークスほか) ○共助力活性化事業 防災士連絡協議会による地域支援及び自主防災組織発足支援 ○非常用電源の調達開始 ○指定避難所表示板整備 避難所標識整備・既存標識撤去 10ヶ所								
	成果指標	指標名	防災資機材および備蓄品	単位	%	目標値	40	指標名	防災資機材および備蓄品	単位	%	目標値	45	指標名	防災資機材および備蓄品	単位	%	目標値	50
	予算額	歳出	計			15,950	千円	歳出	計			0	千円	歳出	計			0	千円
			特定財源			2,900	千円		特定財源			0	千円		特定財源			0	千円
歳入		一般財源			13,050	千円	歳入	一般財源			13,040	千円	歳入	一般財源			15,400	千円	
		計			15,950	千円		計			13,040	千円		計			15,400	千円	

10 事務事業の改善点と理由 ㊦		実施計画のみ作成する場合も記入してください。
事業内容	ここ数年は、主にソフト対策の強化を優先的に取り組んできたが、気候変動や災害の多様化に応じた持続可能な応急対策の構築や、標準化されたピクトグラムなどを使用した避難の案内看板の設置などハード面の再構築も必要な時期を迎えていることから、まちづくり計画などの促進メニューの活用も視野に防災拠点の環境整備にも取り組んでいく。	

☑ 令和2年度 事務事業評価(令和元年度実施事業事後評価)シート / 令和3年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

1 事務事業の基本情報										整理番号	056				
事務事業名	公共施設等マネジメント推進経費				補助区分	<input type="checkbox"/> 国補 <input type="checkbox"/> 県補 <input checked="" type="checkbox"/> 市単	終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない	予算	会計名	一般会計	款	項	目	事業
担当部	総務部	担当課	資産管理課		担当係	施設マネジメント係				2	1	5	5		
位置付けられている計画等	<input checked="" type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input checked="" type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画 (名称: 公共施設総合管理計画)				根拠法令及び市条例等	<input type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称:) <input type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称:) <input type="checkbox"/> 市の条例・要綱・規則等 (名称:)									

2 事務事業の概要														
☑ 予算事業全体について記入して下さい。														
対象	公有財産、事業、職員				内容・手段 ①職員の知識向上及び意識改革を図り、各種事業でのPPP(官民連携)を推進する。 ②財源を確保するため、受益者負担の適正化、資産の有効活用及び維持管理コストの削減を進める。 ③統一的な施設管理及び施設データの一元管理を導入し、計画的な維持修繕及び施設の適正配置を進める。									
目的	公有財産を自治体経営にとって、最適な状態(コスト最少・効果最大)で保有し、運営し、維持することで、安心・安全でより高品質な公共サービスを提供する。													

3 事務事業の主たる成果指標														
☑ 数値目標の設定が困難な場合は、文言目標でも結構です。なお、設定が困難な事業は空欄とし、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。														
指標名	公共施設に係る歳出削減額及び資産を活用した歳入増加額	単位	千円	目標値	10,000	目標年次	令和4	年度	指標及び目標値設定の考え方(または設定できない理由)					
									公共施設マネジメントの目的は、施設面積の削減ではなく、公共施設に係る歳出削減及び資産を活用した歳入増加である。よって、歳出削減額及び歳入増加額を合わせた金額を指標とした。					

4 事務事業の実績 ①																
平成29年度					2年間の主な事業内容(実績)											
					前年度(平成30年度)					今年度(令和元年度)						
決算額	1,183,120	円	内訳	特定財源		円	①公共施設等マネジメント支援業務					①公共施設等マネジメント支援業務				
				一般財源	1,183,120	円	・職員研修 1回 ・公共施設マネジメント事業化協議 7日 ・公共施設マネジメントプロジェクト発表 1回					・職員研修(新規採用, 未受講者対象) 1回 ・公共施設マネジメント案件協議 6回				
目標に対する実績値					0	千円	③公共施設の有効活用に向けたサウンディング調査の実施					②公共施設等運用戦略会議の設置				
(住民一人あたりの行政コスト)					20	円	市有地売却, LED化及びESCO事業, 保健センターの有効活用, あすなろの里有効活用, 豊田城有効活用					7月に設置し, 会議を5回開催				
平成30年度																
決算額	1,142,379	円	内訳	特定財源		円	④市有地売却プロポーザル					③公共施設マネジメント民間提案制度の募集				
				一般財源	1,142,379	円	売却実績 2件, 売却金額 302,360千円					8件を協議対象として採用し, 詳細協議を実施				
目標に対する実績値					307,801	千円	⑤Yahoo官公庁オークション					④全国初のトライアル・サウンディングを実施				
(住民一人あたりの行政コスト)					19	円	売却実績 4件, 売却金額 5,441千円					トライアル事業の実施 4件(あすなろの里)				
令和元年度																
決算額	312,401	円	内訳	特定財源		円	⑥職員研修の開催 1回					⑤外部研修, セミナーの出席				
				一般財源	312,401	円	秦野市政策部公共施設マネジメント課志村課長					先達事例視察(沼津市), 市町村アカデミー ほか				
目標に対する実績値					1,859	千円	⑦包括施設管理業務委託に関する議員視察研修 1回					⑥JFMA賞に応募し, 奨励賞を受賞				
(住民一人あたりの行政コスト)					5	円	東村山市					⑦公共施設マネジメント職員研修 3回				
							⑧使用料の適正化 10月に条例改正					東洋大学南教授 2回, 鳥取市宮谷係長				
												⑧Yahoo官公庁オークション 3回参加				
												売却実績 3件, 売却金額 1,859千円				
												⑨常総市の取組事例発表 11件				
												市町村アカデミー, つくば市職員研修 ほか				
												⑩公共施設マネジメントに関する視察受入 9件				
												長岡市, 八王子市, 流山市, 横浜市 ほか				

5 担当課評価 ③		☑ 実施したことによる成果や課題を記入してください。	
成果	目標どおり		
成果内容分析	平成29年度から職員研修及び公共施設マネジメント協議などを継続して実施してきた。その結果、今年度は公共施設マネジメント民間提案制度の導入、全国初のトライアル・サウンディングの実施などの成果が得られた。これらの取組により、次年度は公民連携事業により、維持管理コストの削減及び資産の有効活用が図られる見込みである。また、公共施設等に関する意思決定機関として公共施設等運用戦略会議を設置し、全庁的に検討していく体制を構築した。		
課題	今後は、これまでの取組に加えて、計画的な維持修繕及び施設の適正配置を進めていく必要がある。そのために、施設の利用状況、点検結果、工事履歴及び管理経費等のコスト情報を一元管理し、そのデータを用いた施設評価を行うシステムを導入する。客観的なデータ及び施設評価を市民と共有し対話を行うことで、公共施設マネジメントをさらに進めていく。		

6 担当部長評価 ④		☑ 担当部長として協働のうえ、評価してください。	
事務事業の方向性			
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
評価理由	今後、市が保有する公共施設の全てを維持し、更新していくことは、人口の増加が望めない現状では極めて困難であることから、市民と課題の共有を図りつつ、公民連携を導入するなどして最適な施設管理を確立していくことが重要である。このため、令和元年度においては、全庁的に協議を進めるための戦略会議を設置して効果的にこれを運用し、また、民間提案制度による有益な施設管理の事業化や実践的な研修による施設所管課担当職員の意識改革などが図られ、着実に施設マネジメントの推進による成果が得られつつある。引き続き、事業内容に掲げられた取組をしっかりと実施し、なお一層の施設の有効活用、適正配置の検討などを進められたい。		

8 行政改革懇談会(市民)の意見	
担当部長評価のとおりでよい。人口減少社会において、市が保有する公共施設すべてを維持、更新していくことが極めて困難であることは理解できる。この課題を市民と共有し、本事業による財政面のメリットなどを示しながら、公民連携を推進し最適な施設管理に努められたい。	

9 最終評価(行政改革推進本部) ⑤	
事務事業の方向性	
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
評価理由	民間提案制度により新たな財政負担なく施設のLED化などの事業が進められ、また、トライアルサウンディングにより施設の持つ価値や可能性の確認ができたことは大きな成果である。公共施設の最適化については、その利用状況や費用対効果を分析し、客観的な評価に基づく優先順位を早期に定め、中長期的な方針を確立して取り組む必要がある。引き続き市民の理解を得ながら着実に施設マネジメントを推進されたい。

7 実施計画 ②																		
☑ 今後3年間について、何をどの程度実施していくか具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。																		
年度	令和2年度					令和3年度					令和4年度							
事業内容	①公共施設等運用戦略会議 ・会議を5回開催 ・5つの推進委員会を設置し、具体的な検討を開始					①公共施設等運用戦略会議の開催 下部組織として推進委員会を設置し、具体的な検討及び実行に移していく					①公共施設等運用戦略会議の開催 下部組織として推進委員会を設置し、具体的な検討及び実行に移していく							
	②公共施設等マネジメント支援業務 職員研修2回					②公共施設等総合管理計画の改訂					②公共施設マネジメントシステムの運用及び活用							
	③公共施設マネジメントシステム構築業務 一元管理に向けた施設データ構築、施設評価の実施					③公共施設マネジメントシステムの運用及び活用 ・施設カルテの更新及び公表					・施設データの一元管理、活用 ・公会計情報及び固定資産台帳との連動、活用							
	④公共施設マネジメント民間提案制度 ・事業化:6件 LED化等省エネルギー事業、広告付きAEDの無償設置、公民連携による民間収益と一体となった公共サービスの提供、乳酸菌を活用した地域特産の開発、自動販売機を活用した防災備蓄品の整備、音を通じた地域資源活用					④公共施設マネジメント民間提案制度 ・データを総合管理管理計画の改訂に活用					③公共施設マネジメント民間提案制度 ・LED化等省エネルギー事業 ・第4回公共施設マネジメント民間提案制度の募集							
	・第2回の募集を行い、4件を協議対象として採用					⑤公民連携の推進 サウンディング、トライアル・サウンディング、地元企業との連携					④公民連携の推進 サウンディング、トライアル・サウンディング、地元企業との連携							
⑤常総市の取組事例発表 3件 青森県FM研修会, 包括管理部会 ほか					⑥公共施設マネジメント職員研修の実施 2回					⑤公共施設マネジメント職員研修の実施 2回								
⑤公共施設マネジメントに関する視察受入 3件					⑦外部研修, セミナーへの出席					⑥外部研修, セミナーへの出席								
成果指標	公共施設に係る歳出削減額及び資産を活用した歳入増加額	単位	千円	目標値	5,000	指標名	公共施設に係る歳出削減額及び資産を活用した歳入増加額	単位	千円	目標値	7,500	指標名	公共施設に係る歳出削減額及び資産を活用した歳入増加額	単位	千円	目標値	10,000	
予算額	歳出	計			2,011	千円	歳出	計			27,670	千円	歳出	計			27,670	千円
		特定財源				千円		特定財源				千円		特定財源				千円
	歳入	一般財源			2,011	千円	歳入	一般財源			27,670	千円	歳入	一般財源			27,670	千円
		計			2,011	千円		計			27,670	千円		計			27,670	千円
10 事務事業の改善点と理由 ⑥																		
☑ 実施計画のみ作成する場合も記入してください。																		
事業内容	これまで実施してきた施設の有効活用及び維持管理費の削減に加えて、公共施設の適正配置を進める必要がある。適正配置については、公共施設等運用戦略会議及び推進委員会を中心として全庁的に取組を進めていく。新規事業としては、小中学校を含めた22施設におけるLED化等省エネルギー改修を令和2年度に行い、令和3年度から15年間のメンテナンスを含めたサービスが開始される。																	

☑ 令和2年度 事務事業評価(令和元年度実施事業事後評価)シート / 令和3年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

1 事務事業の基本情報										整理番号	057
事務事業名 道路維持事業費										補助区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補 <input type="checkbox"/> 県補 <input checked="" type="checkbox"/> 市単
担当部 都市建設部										最終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない
担当課 道路課										予算	一般会計
担当係 維持係										会計名	一般会計
位置付けられている計画等										款	8
<input checked="" type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画 (名称: 計画3 安全・安心な暮らしを守る強靱なみちづ)										根拠法令及び市条例等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称: 道路法) <input type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称:) <input type="checkbox"/> 市の条例・要綱・規則等 (名称:)

2 事務事業の概要		☞ 予算事業全体について記入して下さい。	
対象	市が管理する道路	内容・手段	市民からの情報提供や道路パトロールにより、市道の維持補修や通行の支障となる道路脇の除草などの業務委託を行うほか、直営補修のための原材料購入、市民がボランティアで行う除草作業等に対し補助金を交付するなどして、維持補修業務を円滑に遂行する。
目的	幹線道路、通学路、農道、側溝など様々な補修の要望に対応すること。		

3 事務事業の主たる成果指標										☞ 数値目標の設定が困難な場合は、文言目標でも結構です。なお、設定が困難な事業は空欄とし、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。	
指標名	維持補修発注件数	単位	件	目標値	230	目標年次	令和3	年度	指標及び目標値設定の考え方(または設定できない理由)	維持補修については、工事発注件数が当該年度の成果と言えるが、件数は1件当たりの発注金額の増減や気象条件等にも左右されることからあくまで参考値とした。目標値は直近5年間で一番工事の発注件数が多い平成27年度を基準に設定する。	

4 事務事業の実績 ①				2年間の主な事業内容(実績)			
平成29年度				前年度(平成30年度)			
決算額	内訳	特定財源	円	<input type="checkbox"/> 除草業務委託(32件) <input type="checkbox"/> 業務管理委託(19件) <input type="checkbox"/> 測量設計委託(13件) <input type="checkbox"/> 緊急時道路維持管理業務委託(41件) <input type="checkbox"/> 維持補修工事(146件) <input type="checkbox"/> 原材料調達(22件) <input type="checkbox"/> ふるさと愛護活動補助金助成(8件) <input type="checkbox"/> 直営作業(舗装・砕石補修・除草・融雪剤散布等)			
269,690,339	円	269,690,339	円	<input type="checkbox"/> 除草業務委託(33件) <input type="checkbox"/> 環境整備委託(10件) <input type="checkbox"/> 測量設計委託(11件) <input type="checkbox"/> 緊急時道路維持管理業務委託(31件) <input type="checkbox"/> 維持補修工事(164件) <input type="checkbox"/> 原材料調達(25件) <input type="checkbox"/> ふるさと愛護活動補助金助成(9件) <input type="checkbox"/> 直営作業(舗装・砕石補修・除草・融雪剤散布等)			
目標に対する実績値		233					
(住民一人あたりの行政コスト)		4,461					
平成30年度				今年度(令和元年度)			
決算額	内訳	特定財源	円	<input type="checkbox"/> 除草業務委託(33件) <input type="checkbox"/> 環境整備委託(10件) <input type="checkbox"/> 測量設計委託(11件) <input type="checkbox"/> 緊急時道路維持管理業務委託(31件) <input type="checkbox"/> 維持補修工事(164件) <input type="checkbox"/> 原材料調達(25件) <input type="checkbox"/> ふるさと愛護活動補助金助成(9件) <input type="checkbox"/> 直営作業(舗装・砕石補修・除草・融雪剤散布等)			
211,654,420	円	159,224,420	円				
目標に対する実績値		146					
(住民一人あたりの行政コスト)		3,528					
令和元年度							
決算額	内訳	特定財源	円				
215,083,000	円	144,283,000	円				
目標に対する実績値		164					
(住民一人あたりの行政コスト)		3,604					

5 担当課評価 ②		☞ 実施したことによる成果や課題を記入してください。	
成果	ほぼ目標どおり		
成果内容分析	維持補修の発注件数については、目標値の71%程度にとどまっている。しかし、目標値を設定した平成27年度の決算額に対し、42%の決算額となるため、実質的な目標はほぼ達成したものと判断する。		
課題	幹線道路、通学路、農道、側溝など多岐に渡る補修要望があり、工事は危険度等を勘案して対応しているが、従前より補修要望のある箇所が後回しになるなど、優先順位を定めても計画通りに進めることが難しいケースが多い。		

6 担当部長評価 ③		☞ 担当部長で協議のうえ、評価してください。	
事務事業の方向性			
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
評価理由	市道の総延長は1,481kmで4,868路線あり、舗装率68.4%となっている。また、圏央道を始め西幹線の供用等により以前よりも交通量の増加・老朽化により破損の著しい舗装・排水施設等の修繕を実施し、交通安全確保を継続的に管理する必要があるため、事業個所及び予算の拡充が必要である。		

8 行政改革懇談会(市民)の意見	
担当部長評価のとおりでよい。当市は市道の総延長も長く、圏央道などの開通に伴い交通量も増加していることから、適切に維持管理を行っていく必要がある。なお、限られた予算を必要となる所に重点的に配分できるよう、除草作業など市民の力を借りられるものは市民協働で取り組んで行って欲しい。	

9 最終評価(行政改革推進本部) ④		☞ 実施計画のみ作成する場合も記入してください。	
事務事業の方向性			
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
評価理由	市民に身近な道路の維持管理は安全安心な市民生活に直結することから、市民の要望に最大限応えるべきであり、また昨今の降雨量の増加に伴う破損箇所も増加していることから道路パトロールなどの調査を強化し、より道路の維持管理に努めるべき。		

7 実施計画 ⑤												☞ 今後3年間について、何を・どの程度実施していくか具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。						
年度	令和2年度				令和3年度				令和4年度									
事業内容	<input type="checkbox"/> 環境整備委託 <input type="checkbox"/> 測量設計委託 <input type="checkbox"/> 緊急時道路維持管理業務委託 <input type="checkbox"/> 維持補修工事 <input type="checkbox"/> 原材料調達 <input type="checkbox"/> ふるさと愛護活動補助金助成 <input type="checkbox"/> 直営作業(舗装・砕石補修・除草・融雪剤散布等)				<input type="checkbox"/> 環境整備委託 <input type="checkbox"/> 測量設計委託 <input type="checkbox"/> 緊急時道路維持管理業務委託 <input type="checkbox"/> 維持補修工事 <input type="checkbox"/> 原材料調達 <input type="checkbox"/> ふるさと愛護活動補助金助成 <input type="checkbox"/> 直営作業(舗装・砕石補修・除草・融雪剤散布等)				<input type="checkbox"/> 環境整備委託 <input type="checkbox"/> 測量設計委託 <input type="checkbox"/> 緊急時道路維持管理業務委託 <input type="checkbox"/> 維持補修工事 <input type="checkbox"/> 原材料調達 <input type="checkbox"/> ふるさと愛護活動補助金助成 <input type="checkbox"/> 直営作業(舗装・砕石補修・除草・融雪剤散布等)									
	①市民からの要望・相談、道路パトロール等により、道路補修が必要な箇所を調査。				①市民からの要望・相談、道路パトロール等により、道路補修が必要な箇所を調査。				①市民からの要望・相談、道路パトロール等により、道路補修が必要な箇所を調査。									
	②小規模なものについては工事業者からの見積りにより工事を発注、大規模なものは実施設計を委託し、入札により工事を発注する。				②小規模なものについては工事業者からの見積りにより工事を発注、大規模なものは実施設計を委託し、入札により工事を発注する。				②小規模なものについては工事業者からの見積りにより工事を発注、大規模なものは実施設計を委託し、入札により工事を発注する。									
成果指標	指標名	維持補修発注件数	単位	件	目標値	230	指標名	維持補修発注件数	単位	件	目標値	230	指標名	維持補修発注件数	単位	件	目標値	230
予算額	歳出	計			182,220	千円	歳出	計			161,898	千円	歳出	計			161,898	千円
		特定財源			121,300	千円		特定財源			100,800	千円		特定財源			100,800	千円
		一般財源			60,920	千円		一般財源			61,098	千円		一般財源			61,098	千円
		計			182,220	千円		計			161,898	千円		計			161,898	千円

令和2年度 事務事業評価(令和元年度実施事業事後評価)シート / 令和3年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

1 事務事業の基本情報										整理番号	058
事務事業名 道路新設改良事業費										補助区分	<input type="checkbox"/> 国補 <input type="checkbox"/> 県補 <input checked="" type="checkbox"/> 市単
担当部 都市建設部 担当課 道路課 担当係 整備係										終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (年度まで) <input type="checkbox"/> 決まっていない
位置付けられている計画等										予算	会計名 一般会計
<input checked="" type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input type="checkbox"/> その他の計画 (名称:)										根拠法令及び市条例等	<input type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称:) <input type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称:) <input checked="" type="checkbox"/> 市の条例・要綱・規則等 (名称: 常総市道路の構造の基準等を定める条例)
款	8	項	2	目	3	事業	1				

2 事務事業の概要		予算事業全体について記入して下さい。									
対象	狭隘の市道(生活道路)										
目的	狭隘の市道を拡幅することにより、人と車両の通行がスムーズになっている。そのため、緊急車両も通行しやすくなり、地域の防災や安全に支障が出ていない状態となっている。										
内容・手段	地元から要望のあった危険性並びに必要性がある路線について、順次拡幅工事を実施する。										

3 事務事業の主たる成果指標											
数値目標の設定が困難な場合は、文言目標でも結構です。なお、設定が困難な事業は空欄とし、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。											
指標名	狭隘道路の整備率	単位	%	目標値	100	目標年次		年度		指標及び目標値設定の考え方(または設定できない理由)	

4 事務事業の実績 ①				2年間の主な事業内容(実績)							
平成29年度				前年度(平成30年度)				今年度(令和元年度)			
決算額	内訳	特定財源	208,800,000	円	①用地測量業務	3業務	①用地測量業務	5業務			
300,502,787	円	一般財源	91,702,787	円	②補償物件調査	4業務	②補償鑑定	1業務			
目標に対する実績値			43.5	%	③用地買収	13事業	③用地買収	5事業			
(住民一人あたりの行政コスト)			4,970	円	④補償契約	15事業	④補償契約	11事業			
平成30年度				令和元年度							
決算額	内訳	特定財源	323,900,000	円	⑤測量設計業務	16業務	⑤測量設計業務	14業務			
435,353,885	円	一般財源	111,453,885	円	⑥積算業務委託	1業務	⑥積算業務委託	1業務			
目標に対する実績値			43.7	%	⑦測量調査	3業務	⑦設計	1業務			
(住民一人あたりの行政コスト)			7257	円	⑧測量図面修正	1業務	⑧境界復元	2業務			
令和元年度											
決算額	内訳	特定財源	187,100,000	円	⑨事業負担金	2事業	⑨事業負担金	1事業			
279,207,951	円	一般財源	92,107,951	円	⑩道路工事発注	26事業	⑩除草業務	12業務			
目標に対する実績値			43.9	%	(※繰越事業を含む)		(※繰越事業を含む)				
(住民一人あたりの行政コスト)			4,687	円							

5 担当課評価 ③		実施したことによる成果や課題を記入してください。									
成果	目標は設定していない										
成果内容分析											
課題	・地元自治会から拡幅についての要望が多数寄せられているが予算に限りがあるため、全ての要望に答えられない。 ・現地の地形や道路線形の問題から、円満に用地取得とならない場合もある。そのため工事発注に不測の日数を要することとなり、拡幅完了が遅くなることもある。										

6 担当部長評価 ④		担当部長で協議のうえ、評価してください。									
事務事業の方向性											
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止											
評価理由	道路拡幅の市民からの要望が非常に多く山積している中で必要性・緊急性・地元の協力体制などを総合的に考え、地域のバランスや優先順位を考慮して計画的に進めていくため予算の拡充が必要である。										

8 行政改革懇談会(市民)の意見											
担当部長評価のとおりでよい。 道路の拡幅は、市民からの要望が多く、地域の安心安全を守るためにも重要な事業である。厳しい財政状況の中にあっても、必要性・緊急性などから優先順位をつけ、順次整備を進めていただきたい。											

9 最終評価(行政改革推進本部) ⑤		事務事業の方向性									
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止											
評価理由	狭隘道路の整備は安全安心な市民生活に直結するとともに地域の防災にも欠かせないものであるため、市民の要望に最大限応えるべき。										

7 実施計画 ⑥												
今後3年間について、何を・どの程度実施していくか具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。												
年度	令和2年度				令和3年度				令和4年度			
事業内容	4m未満の市道(生活道路)の拡幅事業 ・測量設計業務 ・用地交渉 ・工事発注				4m未満の市道(生活道路)の拡幅事業 ・測量設計業務 ・用地交渉 ・工事発注				4m未満の市道(生活道路)の拡幅事業 ・測量設計業務 ・用地交渉 ・工事発注			
成果指標	指標名	狭隘道路の整備率	単位	%	目標値	44.5	指標名	狭隘道路の整備率	単位	%	目標値	45
予算額	歳出	計			391,747	千円	歳出	計			346,422	千円
		特定財源			266,400	千円		特定財源			306,980	千円
		一般財源			125,347	千円		一般財源			39,442	千円
		計			391,747	千円		計			346,422	千円
	歳入	計			257,873	千円	歳入	計			257,873	千円
		特定財源			154,700	千円		特定財源			154,700	千円
		一般財源			103,173	千円		一般財源			103,173	千円
		計			257,873	千円		計			257,873	千円

10 事務事業の改善点と理由 ⑦		実施計画のみ作成する場合も記入してください。									
事業内容	完了路線の割合を増やすために、地域のバランスと優先順位を考慮した上で事業内容を精査し関連する業務や工事の早期完了を目指す。そのことによって、次に控えている事業や業務に着手できるようにし完了路線の増加を目指す。										

☑ 令和2年度 事務事業評価(令和元年度実施事業事後評価)シート / 令和3年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

1 事務事業の基本情報											整理番号	059			
事務事業名	橋りょう維持事業費				補助区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補 <input type="checkbox"/> 県補 <input checked="" type="checkbox"/> 市単	終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない	予算	会計名	一般会計	款	項	目	事業
担当部	都市建設部	担当課	道路課	担当係	維持係							8	2	4	1
位置付けられている計画等	<input checked="" type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画 (名称: 橋梁長寿命化修繕計画)				根拠法令及び市条例等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称: 道路法) <input type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称:) <input type="checkbox"/> 市の条例・要綱・規則等 (名称:)									

2 事務事業の概要															
対象	市が管理する道路橋				内容・手段	5年ごとの定期点検を実施することで橋梁の健全度を把握し、橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁橋梁の修繕・耐震工事を行う。									
目的	橋梁の長寿命化・修繕・架替に係る費用の縮減と事業費の平準化を図ることを目的とした計画に基づき、継続的な点検・修繕・計画の見直しを行うことで、橋梁の安全性・信頼性が向上した状態にする。														

3 事務事業の主たる成果指標															
指標名	定期点検橋梁数	単位	橋	目標値	478	目標年次	令和3	年度	指標及び目標値設定の考え方(または設定できない理由)	橋梁の現状を正確に把握し、点検データを基にした予防的修繕を行うことで安全性・信頼性を向上させる。					

4 事務事業の実績 ①																										
平成29年度				2年間の主な事業内容(実績)																						
決算額	140,170,684	円	内訳	特定財源		円	一般財源	140,170,684	円	前年度(平成30年度)	○定期点検業務(2~15m未満/水海道西部地区)(96橋) ○長寿命化修繕計画更新業務(65橋) ○橋梁長寿命化修繕工事積算業務委託(2橋) ○耐震補強工事監理業務(1橋) ○耐震補強工事積算業務(1橋) ○橋梁長寿命化修繕工事詳細調査設計業務(4橋) ○橋脚試掘調査業務委託(1橋) ○長寿命化修繕工事(2橋) ○耐震補強工事(1橋)								○定期点検業務(15m以上)(40橋) ○跨線橋点検業務委託(1橋) ○長寿命化修繕計画策定業務委託(15m未満)(404橋) ○橋梁長寿命化修繕工事積算業務委託(4橋) ○耐震補強工事施工監理業務(1橋) ○耐震補強工事積算業務(1橋) ○橋梁長寿命化修繕工事詳細調査設計業務(1橋) ○点検補助業務委託(1橋) ○長寿命化修繕工事(3橋) ○耐震補強工事(1橋) ○ゲート補修工事(1橋) ○耐震補強工事付帯工事(1橋) ○段差解消工事(1橋)							
目標に対する実績値				108	橋																					
(住民一人あたりの行政コスト)				2,318	円																					
平成30年度																										
決算額	196,694,768	円	内訳	特定財源	166,628,428	円	一般財源	30,066,340	円																	
目標に対する実績値					橋																					
(住民一人あたりの行政コスト)				3,279	円																					
令和元年度																										
決算額	245,371,000	円	内訳	特定財源	206,654,000	円	一般財源	38,717,000	円																	
目標に対する実績値				90	橋																					
(住民一人あたりの行政コスト)				4,112	円																					

5 担当課評価 ②										
成果	目標どおり									
成果内容分析	計画に基づいた点検・工事を実施しており、目標値には達していないが目標どおりとする。									
課題	過去の事例を見ても老朽化等による橋梁事故は大きな被害を及ぼすこと、また、架け換えとなれば多額の費用が必要となることから、長寿命化の推進と日常的な維持補修は必須である。									

7 実施計画 ③											
今後3年間について、何をどの程度実施していくか具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。											
年度	令和2年度				令和3年度				令和4年度		
事業内容	○橋梁長寿命化定期点検業務委託(123橋) ○跨線橋詳細調査設計業務委託(1橋) ○跨線橋積算業務委託(1橋) ○跨線橋積算業務委託(1橋) ○耐震補強工事施工管理業務委託(1橋) ○耐震補強工事積算業務委託(1橋) ○跨線橋長寿命化修繕工事(1橋) ○耐震補強工事(1橋)				○橋梁長寿命化定期点検業務委託 ○橋梁設計業務委託 ○橋梁積算業務委託 ○橋梁河川法申請業務委託 ○橋梁施工管理業務委託 ○橋梁修繕工事				○5年に1度、近接目視による全数点検を実施(H26、7道路法改正により義務化) ○点検結果に基づき、長寿命化修繕計画の策定・見直しを実施 ○点検結果・計画に基づき詳細調査設計を実施 ○修繕工事を実施 ○5年に1度、点検を実施し経過観察		

6 担当部長評価 ④										
事務事業の方向性										
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止										
評価理由	橋梁の健全度を把握するため、点検は5年に1度実施する必要があるが、市で管理している橋梁は478橋で、うち15m以上は65橋あり老朽化が進んでいる状況である。15m以上の橋梁については、長寿命化修繕計画を策定し、計画的に現在15橋を実施しているが、その他橋梁の計画的かつ予防的な修繕計画を策定し、適切な橋梁の維持管理を実施しなければならないため、事業・予算の拡充が必要である。									

8 行政改革懇談会(市民)の意見										
担当部長評価のとおりでよい。橋りょうの更新等には多額の費用がかかることが予想されるが、市民の安心安全のために必要な予算はしっかりと確保し、計画に沿って長寿命化を進めていただき、適切な維持管理に努められたい。										

9 最終評価(行政改革推進本部) ⑤										
事務事業の方向性										
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止										
評価理由	橋りょう事故を未然に防ぐための点検補修を行う予防保全を推進し、長寿命化の推進を図られたい。									

10 事務事業の改善点と理由 ⑥																		
実施計画のみ作成する場合も記入してください。																		
成果指標	指標名	定期点検橋梁数	単位	橋	目標値	100	指標名	定期点検橋梁数	単位	橋	目標値	84	指標名	定期点検橋梁数	単位	橋	目標値	84
予算額	歳出	計			196,040	千円	歳出	計			170,188	千円	歳出	計			170,188	千円
		特定財源			173,020	千円		特定財源			137,230	千円		特定財源			137,230	千円
		一般財源			23,020	千円		一般財源			32,958	千円		一般財源			32,958	千円
		計			196,040	千円		計			170,188	千円		計			170,188	千円

事業内容										
橋梁の長寿命化・修繕・架替に係る費用の縮減と事業費の平準化を図ることを目的とした橋梁長寿命化修繕計画に基づき、継続的な点検・修繕・計画の見直しを行うことで、橋梁の安全性・信頼性の向上を図る。										

☑ 令和2年度 事務事業評価(令和元年度実施事業事後評価)シート / 令和3年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

1 事務事業の基本情報											整理番号	060			
事務事業名	市営住宅管理経費				補助区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補 <input type="checkbox"/> 県補 <input checked="" type="checkbox"/> 市単	終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない	予算	会計名	一般会計	款	項	目	事業
担当部	都市建設部	担当課	都市計画課		担当係	住宅・空家対策係						8	5	1	1
位置付けられている計画等	<input checked="" type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画 (名称: 常総市営住宅長寿命化計画)				根拠法令及び市条例等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称: 公営住宅法) <input type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称:) <input checked="" type="checkbox"/> 市の条例・要綱・規則等 (名称: 市営住宅管理条例)									

2 事務事業の概要														
☑ 予算事業全体について記入して下さい。														
対象	住宅に困窮する低所得者及び市営住宅入居者 市営住宅の敷地及び建築物				内容・手段 ①市営住宅維持のため、各種付帯設備の保守点検業務を行う ②平成25年度に策定した市営住宅長寿命化計画に基づいて修繕を実施する ③民間事業者や大学と連携したソフト面での取り組みにより団地の活性化を促す ④市営住宅管理システムにより家賃管理や入退去管理を適正に実施する									
目的	・市営住宅の安定的な供給により住宅困窮者を減少させる。 ・市営住宅を適正に管理し長寿命化を図る。 ・団地住民の交流を図ることで住みやすい住環境を提供する。													

3 事務事業の主たる成果指標															
☑ 数値目標の設定が困難な場合は、文言目標でも結構です。なお、設定が困難な事業は空欄とし、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。															
指標名	市営住宅の入居率	単位	%	目標値	100	目標年次	令和2	年度	指標及び目標値設定の考え方 (または設定できない理由)						賃貸住宅であるので、空き部屋がない状態が望ましい。

4 事務事業の実績 ①															
平成29年度					2年間の主な事業内容(実績)										
前年度(平成30年度)					今年度(令和元年度)										
決算額	内訳	特定財源	円	①消防設備維持点検業務 1件 ②緑地帯維持管理業務 9件 ③市営住宅遊具点検業務 1件 ④市営住宅水質検査業務 1件 ⑤市営住宅受水槽清掃業務 3件 ⑥浄化槽法定検査 7件 ⑦入居募集(7月募集・1月募集) 28戸 ⑧収入申告・家賃算出 226戸 ⑨滞納整理 12回 ⑩市営住宅施設維持管理修繕 68件 ⑪市営住宅長寿命化計画見直し業務委託 1件 ⑫公営住宅管理システム賃借契約 1件											
67,817,781	円	一般財源	67,817,781	円	①消防設備維持点検 1件 ②市営住宅遊具点検業務 1件 ③浄化槽法定検査 1件 ④施設賠償責任保険 1件 ⑤火災共済 1件 ⑥公営住宅管理システム賃借契約 1件 ⑦市営住宅管理業務の一部委託業務 ・入居募集(4月入居・10月入居) 13件 ・収入申告・家賃算出 221戸 ・滞納整理 12回 ・市営住宅施設維持管理修繕 ・緑地帯維持管理業務 ・市営住宅水質検査業務 1件 ・受水槽清掃業務 1件 ⑧富士見団地大規模改修工事(外壁改修・屋上防水・サッシ改修) ⑨十一面住宅解体工事(昭和32年建築, 耐震性なし)										
目標に対する実績値		86		%											
(住民一人あたりの行政コスト)		1,122		円											
平成30年度															
決算額	内訳	特定財源	1,224,000	円											
20,821,252	円	一般財源	19,597,252	円											
目標に対する実績値		87		%											
(住民一人あたりの行政コスト)		347		円											
令和元年度															
決算額	内訳	特定財源	11,669,000	円											
50,481,450	円	一般財源	38,812,450	円											
目標に対する実績値		87		%											
(住民一人あたりの行政コスト)		847		円											

5 担当課評価 ②		☑ 実施したことによる成果や課題を記入してください。	
成果	目標未達成		
成果内容分析	令和元年度より、市営住宅管理業務を茨城県住宅管理センターへ一部委託した。このため職員の事務負担が軽減し、時間外勤務も減少した。職員の時間外における家賃徴収業務もなくなり、人件費抑制にも繋がっている。入居率については、横ばいで入居者の高齢化が進んでいる。		
課題	・施設の老朽化が徐々に進み、修繕や改修にかかる費用が膨らみつつある。 ・入居募集をかけると、単身の高齢者や寡婦世帯等の申込みが多く、一般の子育て世帯の申込みがほとんどない。エレベーターのない住宅の3、4階には申込みが少なく空き部屋が増えている。 ・入居者同士の付き合いが減り、団地内の清掃等の活動に参加しない入居者が増え、自治会活動に支障をきたしている。		

6 担当部長評価 ③		☑ 担当部長で協議のうえ、評価してください。	
事務事業の方向性			
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
評価理由	「常総市営住宅長寿命化計画」に基づき修繕業務を進めていくが、毎年修繕工法に対して見直しを図り、コスト削減に努める。また、耐用年数を経過し老朽化が著しい三郷団地、十一面山住宅については、住民がすべて転居もしくは退去したため用途を廃止し、維持管理のコスト軽減を図っていく。		

8 行政改革懇談会(市民)の意見	
担当部長評価のとおりでよい。 人口減少・少子高齢化などによる社会情勢の変化に的確に対応し、費用対効果を鑑みながら、適切に運営していただきたい。なお、近年の近所付き合いの希薄化は様々な地域課題に波及していくことから市営住宅のコミュニティ強化にも取り組んでいただきたい。	

9 最終評価(行政改革推進本部) ④		☑ 実施計画のみ作成する場合も記入してください。	
事務事業の方向性			
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
評価理由	令和元年度からの管理業務一部委託により業務の効率化に一定の効果が図られ、適正な管理が長寿命化にも波及している。今後も長寿命化計画に基づき修繕等を進めるとともに入居率の向上を図られたい。		

7 実施計画 ⑤																			
☑ 今後3年間について、何を・どの程度実施していくか具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。																			
年度	令和2年度					令和3年度					令和4年度								
事業内容	①消防設備維持点検 ②市営住宅遊具点検業務 ③浄化槽法定検査 ④施設賠償責任保険 ⑤火災共済 ⑥公営住宅管理システム賃借契約 ⑦市営住宅管理業務の一部委託業務 ・入居募集(4月入居・10月入居) ・収入申告・家賃算出 ・滞納整理 ・市営住宅施設維持管理修繕 ・緑地帯維持管理業務 ・市営住宅水質検査業務 ・市営住宅受水槽清掃業務 ⑧富士見団地大規模改修工事(給水設備更新・サッシ交換) ⑨千代田団地D、E棟外壁改善設計業務 ⑩千代田団地活性化事業					①消防設備維持点検 ②市営住宅遊具点検業務 ③浄化槽法定検査 ④施設賠償責任保険 ⑤火災共済 ⑥公営住宅管理システム賃借契約 ⑦市営住宅管理業務の一部委託業務 ・入居募集(4月入居・10月入居) ・収入申告・家賃算出 ・滞納整理 ・市営住宅施設維持管理修繕 ・緑地帯維持管理業務 ・市営住宅水質検査業務 ・受水槽清掃業務 ⑫千代田団地活性化事業 ⑬三郷団地解体工事(昭和47年建築, 耐震性なし)					①消防設備維持点検 ②市営住宅遊具点検業務 ③浄化槽法定検査 ④施設賠償責任保険 ⑤火災共済 ⑥公営住宅管理システム賃借契約 ⑦市営住宅管理業務の一部委託業務 ・入居募集(4月入居・10月入居) ・収入申告・家賃算出 ・滞納整理 ・市営住宅施設維持管理修繕 ・緑地帯維持管理業務 ・市営住宅水質検査業務 ・市営住宅受水槽清掃業務 ⑧千代田団地D、E棟外壁改善工事 ⑨千代田団地F棟外壁・屋上防水改善設計業務 ⑩南石下住宅外壁・屋上防水改善設計業務 ⑪水海道シティハイツ外装点検業務 ⑫千代田団地活性化事業								
	成果指標	指標名	市営住宅の入居率	単位	%	目標値	100	指標名	市営住宅の入居率	単位	%	目標値	100	指標名	市営住宅の入居率	単位	%	目標値	100
	予算額	歳出	計			53,026	千円	歳出	計			26,256	千円	歳出	計			66,000	千円
			特定財源			52,968	千円		特定財源			19,793	千円		特定財源			58,000	千円
歳入		一般財源			58	千円	歳入	一般財源			6,463	千円	歳入	一般財源			10,000	千円	
		計			53,026	千円		計			26,256	千円		計			68,000	千円	

☑ 令和2年度 事務事業評価(令和元年度実施事業事後評価)シート / 令和3年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

1 事務事業の基本情報										整理番号	061			
事務事業名	建築総務費			補助区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補 <input checked="" type="checkbox"/> 県補 <input type="checkbox"/> 市単	終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない	予算	会計名	一般会計	款	項	目	事業
担当部	都市建設部	担当課	都市計画課	担当係	開発審査係						8	4	1	5
位置付けられている計画等	<input type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長 Manifesto「常総創生への道しるべ」 <input type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input type="checkbox"/> その他の計画 (名称:)			根拠法令及び市条例等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称: 耐震改修促進法, 建築基準法) <input checked="" type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称: 県耐震改修促進計画) <input type="checkbox"/> 市の条例・要綱・規則等 (名称:)									

2 事務事業の概要										☑ 予算事業全体について記入して下さい。			
対象	①建築物とその所有者 ②公道に面する建築基準法の基準に合致しない危険ブロック塀及びその所有者			内容・手段	①建築確認の県への経由やその他についての相談業務。木造住宅に耐震診断等の補助 ②国は去る平成30年大阪府北部地震等を踏まえ、全国のブロック塀等の安全対策状況の緊急点検を実施し、所有者に対し安全性の確保を求めているところである。当市においても公共施設においては、所管課が点検、解体工事等を実施し対処済みとしているところである。民有地のものは、広報やHP等で対応を啓発しているが、安全性の大幅な拡大の様子は見受けられない。当該塀等は、地震等のきっかけがなくとも倒壊の恐れがあるため、緊急な対策が必要である。								
目的	①申請及び相談のあったものについて事務処理要領や要綱により処理する。 ②当該危険ブロック塀等の撤去解体工事に補助金を交付し、市内から危険ブロック塀等を一掃し、防災先進都市として、かけがえのない市民の財産、生命を守る。												

3 事務事業の主たる成果指標										☑ 数値目標の設定が困難な場合は、文言目標でも結構です。なお、設定が困難な事業は空欄とし、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。			
指標名	危険ブロック塀等設置率	単位	%	目標値	0	目標年次	令和2年度	指標及び目標値設定の考え方(または設定できない理由)	現在対象危険ブロック塀等の総数は把握できていないが、当該塀等の倒壊はいつ起こるかわからないため、少なくとも通学路の安全性の向上に寄与したい。				

4 事務事業の実績 ①																
平成29年度					2年間の主な事業内容(実績)											
決算額	内訳	特定財源	75,400	円	前年度(平成30年度)					今年度(令和元年度)						
204,954	円	一般財源	129,554	円	建築確認等の経由 6件 木造建築物の耐震診断, 設計, 補強工事の補助 0件 被災建築物応急危険度判定模擬訓練への参加 1回 危険ブロック塀等の撤去等の市広報, HPへの掲載					建築確認等の経由 2件 木造建築物の耐震診断, 設計, 補強工事の補助 0件 被災建築物応急危険度判定模擬訓練への参加 1回 危険ブロック塀等の撤去等のHPへの掲載						
目標に対する実績値				0	%											
(住民一人あたりの行政コスト)				3	円											
平成30年度					令和元年度											
決算額	内訳	特定財源	6,400	円												
92,103	円	一般財源	85,703	円												
目標に対する実績値				0	%											
(住民一人あたりの行政コスト)				2	円											
令和元年度																
決算額	内訳	特定財源	4,800	円												
68,996	円	一般財源	64,196	円												
目標に対する実績値				0	%											
(住民一人あたりの行政コスト)				1	円											

5 担当課評価 ②										☑ 実施したことによる成果や課題を記入してください。				
成果	目標未達成													
成果内容分析	木造住宅の耐震化補助金については、過去2年にわたって申請がありませんでした。補助対象となる要件が昭和56年以前に建築された旧耐震基準によって建築された建築物であり、築年数がかなり経過しているために耐震化をするより改築する時期になっていることも事実です。広報等を通じてこの制度に対する普及啓発を行っているが申請に至らない要因であると思われます。また、耐震改修工事は一般的な工事でも200万円前後かかってしまい補助金の額に比して負担が大きいことも要因であると思われます。													
課題	令和2年度は、喫緊の課題として危険なブロック塀の是正という問題を優先しました。しかし継続の施策課題として、市民の安心安全を守るため地域の建築物耐震化は促進していかなければなりません。現在住宅耐震化支援制度の見直しを検討しており、次年度以降はこれまでの施策からは抜本的に改め、従来の支援制度に比べ国県からの補助率及び額が高く、より有効な補助メニューを実施したいと考えています。具体的には近隣自治体の状況も参考に、単純な耐震改修費用のみではなく、耐震診断の結果、危険性がある建築物について、建替えに伴う除却工事費等にも補助を利用できるように改めることで検討しています。													

7 実施計画 ③										☑ 今後3年間について、何をどの程度実施していくか具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。					
年度	令和2年度					令和3年度					令和4年度				
事業内容	①建築確認等の経由事務					①建築確認等の経由					①建築確認等の経由				
	②危険コンクリートブロック塀等の撤去補助事業 100,000×12件 ・危険ブロック塀等の撤去の市広報, HPへの掲載 ・危険CBのは正事業に対して新聞広報 ・危険CB塀についての相談/撤去補助受付					②木造住宅に対して耐震診断を行い建築物耐震化を推進する事業(社総交補助) ③被災建築物応急危険度判定模擬訓練への参加					②木造住宅の耐震診断, 設計, 補強工事, 建替を含む建築物耐震化を総合的に行う事業(社総交補助) ・住宅の耐震診断→補強設計→耐震改修工事or除却までを総合的に費用支援し, 市内建築物の耐震化率の向上を図り住宅耐震化への啓発活動を行う。 ⇒1000千円×3件(国及び県からの補助率75%) ・耐震改修促進計画(アクションプログラム)に基づいた周知活動の実施。 (1)住宅所有者への戸別訪問 (2)耐震診断実施済み住宅所有者へDM送付 (3)市内建築事業者向け説明会実施, 事業者リスト公表 (4)チラシパンフレット広報HP等による普及啓発活動				
	③被災建築物応急危険度判定模擬訓練への参加: 1回										③被災建築物応急危険度判定模擬訓練への参加				

6 担当部長評価 ③										☑ 担当部長で協議のうえ、評価してください。			
事務事業の方向性													
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止													
評価理由	令和2年度は危険コンクリートブロック塀の撤去事業をスピード感を持って単年度事業で実施します。令和3年度からは、住宅の耐震化を緊急的に促進するための施策として「総合支援メニュー」の実施に必要な常総市アクションプログラムを早期に策定し、住宅の耐震補強設計、耐震改修工事又は除却建替を総合的に実施することにより、居住者の自己負担を軽減することができ、事業の進捗が急速に図られるものと期待されます。												

8 行政改革懇談会(市民)の意見													
担当部長評価のとおりでよい。 市民の安心安全を守るためには建築物の耐震化は促進しなければならない。しかし、過去2年間申請がないことから、現状を分析し、既存補助金の見直しも含め、市の建築物の耐震化を進めていただきたい。													

9 最終評価(行政改革推進本部) ④										☑ 実施計画のみ作成する場合も記入してください。			
事務事業の方向性													
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止													
評価理由	令和2年度は危険コンクリートブロック塀の改善に特化して、特に通学路に面した危険ブロック塀の解消を図るとともに市民の安全安心を守るため、建築物の耐震化も推進されたい。												

成果指標	指標名	単位	目標値	前年比	指標名	単位	目標値	前年比	指標名	単位	目標値	前年比	
	予算額	歳出	計	1,295	千円	歳出	計	225	千円	歳出	計	3,095	千円
			特定財源	756	千円		特定財源	80	千円		特定財源	2,345	千円
			一般財源	539	千円		一般財源	145	千円		一般財源	750	千円
	歳入	計	1,295	千円	歳入	計	225	千円	歳入	計	3,095	千円	

10 事務事業の改善点と理由 ⑤										☑ 実施計画のみ作成する場合も記入してください。			
事業内容	拡充の評価を頂いていたが、予算上の観点から木造住宅の耐震化総合支援メニューについては、令和3年に実施せず1年程度の延期になった。令和3年度には立地適正化計画も公表されるので、その指針との連動も検討し、コンパクトシティの推進と木造住宅耐震化の両立を図る施策を令和4年度以降実現させることとする。												

令和2年度 事務事業評価(令和元年度実施事業事後評価)シート / 令和3年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

1 事務事業の基本情報										整理番号	062
事務事業名 防災無線経費										補助区分	<input type="checkbox"/> 国補 <input type="checkbox"/> 県補 <input checked="" type="checkbox"/> 市単
担当部 市長公室										終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない
担当課 防災危機管理課										予算	一般会計
担当係 危機管理係										会計名	一般会計
位置付けられている計画等										款	9
<input checked="" type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input checked="" type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略										項	1
<input checked="" type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input checked="" type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input type="checkbox"/> その他の計画 (名称: 常総市地域防災計画)										目	5
根拠法令及び市条例等										事業	2
<input checked="" type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称: 災害対策基本法) <input type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称:) <input checked="" type="checkbox"/> 市の条例・要綱・規則等 (名称: 常総防災基本条例)											

2 事務事業の概要		☞ 予算事業全体について記入して下さい。	
対象	市民・避難行動要配慮者施設・指定避難所など	内容・手段	戸別受信機を導入し、1つの操作で防災行政無線や防災アプリ等多数の媒体に情報を伝達する手段を確保する。
目的	市民が、災害情報を受け取ることができる環境を整備し、逃げ遅れゼロと早期の安否確認につながる情報伝達体制を構築する。		

3 事務事業の主たる成果指標		☞ 数値目標の設定が困難な場合は、文言目標でも結構です。なお、設定が困難な事業は空欄とし、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。	
指標名	防災行政無線の難聴報告	単位	件
目標値	0	目標年次	令和6年度
指標及び目標値設定の考え方(または設定できない理由)	戸別受信機の導入により、これまであった「聞こえない」「聞き取りにくい」ゼロを目指す。		

4 事務事業の実績 ㊦		2年間の主な事業内容(実績)	
平成29年度		前年度(平成30年度)	
決算額	0 円	今年度(令和元年度)	
内訳		防災行政無線保守点検 防災無線テレホンサービス回線使用 防災アプリ保守管理 移動系無線運用 防災情報に関するアンケート実施 ・戸別受信機利用者へのアンケート ・全世帯対象の防災情報と備えに関するアンケート	
特定財源	0 円	防災行政無線保守点検 防災無線テレホンサービス回線使用 防災アプリ保守管理 移動系無線運用 防災情報に関するアンケートの活用 ・データ分析(情報取得手段と年齢構成・戸別受信機の希望など) ・分析結果をシンポジウムで解説 戸別受信機と防災ラジオの比較検討	
一般財源	13,192,851 円		
目標に対する実績値	100 件		
(住民一人あたりの行政コスト)	218 円		
平成30年度			
決算額	0 円		
内訳			
特定財源	0 円		
一般財源	14,203,359 円		
目標に対する実績値	100 件		
(住民一人あたりの行政コスト)	237 円		
令和元年度			
決算額	0 円		
内訳			
特定財源	0 円		
一般財源	18,347,201 円		
目標に対する実績値	100 件		
(住民一人あたりの行政コスト)	308 円		

5 担当課評価 ㊦		☞ 実施したことによる成果や課題を記入してください。	
成果	ほぼ目標どおり		
成果内容分析	平成30年に行った防災アンケートの結果の分析や市民からの問い合わせから戸別受信機の要望が高いことは、明らかになった。分析結果の公表や調査中の特質すべき点についても、分析に協力していただいた東北大学より講師を派遣し、解説してもらった。		
課題	戸別受信機と防災ラジオの比較検討を行ってきたが、導入する方式の決定には至らなかった。		

6 担当部長評価 ㊦		☞ 担当部長で協議のうえ、評価してください。	
事務事業の方向性			
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
評価理由	引き続き、市に寄せられるクレームの大半は、防災無線の難聴である。戸別受信機に対する要望についても、年々増加している印象がある。今後、大規模地震の発生確率が高まっていることや、年々台風の勢力も大規模化しているなどから、戸別受信機の整備は必要である。		

8 行政改革懇談会(市民)の意見	
担当部長評価のとおりでよい。 今後、大規模な自然災害の発生確率が高まることが予測されており、災害関連の情報は確実に市民へ届かなければならない。そのためには、受益者負担も検討しながら、防災行政無線と併せて戸別受信機などの情報伝達手段を整備していただきたい。	

9 最終評価(行政改革推進本部) ㊦	
事務事業の方向性	
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
評価理由	大規模災害が多発する中、災害情報を市民へいち早く提供することが必須であり、その情報伝達手段を多種多様とすることで市民に正しく伝わる確率も高くなる。このような観点から個別受信機や防災ラジオなど様々なツールを検討し、積極的に導入されたい。

7 実施計画 ㊦		☞ 今後3年間について、何を・どの程度実施していくか具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業内容	防災行政無線保守点検 防災無線テレホンサービス回線使用 防災アプリ保守管理 移動系無線運用 防災行政無線子局の増設	防災行政無線保守点検 防災無線テレホンサービス回線使用 防災アプリ保守管理 移動系無線運用 戸別受信機の導入 ・通信局整備 ・既存周波数帯との接続 ・住民への機器申請告知と受付	防災行政無線保守点検 防災無線テレホンサービス回線使用 防災アプリ保守管理 移動系無線運用 戸別受信機の保守管理
成果指標	指標名 防災行政無線の難聴報告	指標名 防災行政無線の難聴報告	指標名 防災行政無線の難聴報告
	単位 件	単位 件	単位 件
	目標値 50	目標値 10	目標値 5
予算額	歳出	計	24,320 千円
		特定財源	0 千円
	歳入	一般財源	24,320 千円
		計	24,320 千円
	歳出	計	0 千円
		特定財源	0 千円
	歳入	一般財源	19,285 千円
		計	19,285 千円
	歳出	計	26,925 千円
		特定財源	0 千円
	歳入	一般財源	26,925 千円
		計	26,925 千円

10 事務事業の改善点と理由 ㊦		☞ 実施計画のみ作成する場合も記入してください。	
事業内容	防災ラジオ機能付き戸別受信(280MHz帯)の整備を行います。防災行政無線やホームページ、緊急速報メールとも連携することから、システム操作を一元化し、迅速かつ情報伝達の多様化を可能にします。		

施策大綱 2 保健・医療・福祉の充実					
施策の目的	(1) 生涯にわたり市民の健康を守り、育む				
施策分野	保健 医療				
基本方針	○市民の主体的な健康づくり活動を積極的に支援し、市民がいつでも、いつまでも健康でしあわせを実感できる地域社会の形成を目指します。				
施策の方向	「健康プランじょうそう」, 「常総市国民健康保険保健事業計画(データヘルス計画)」の推進 前期基本計画 P 029				
指標名	指標の考え方	現況 2017年	方向性	目標 2022年	該当
保健対策に対する市民満足度	2017年実施の市民意識調査による「満足」, 「やや満足」の割合	47.3%	後期基本計画策定のための市民意識調査による「満足」, 「やや満足」の割合の5%上昇を目指す。	52.3%	○

担当部 保健福祉部 担当課 健康保険課

事業名(任意)	予算科目			
	会計	款	項	目
服薬情報通知事業	国民健康保険特別会計	5	1	1

成果指標		目標値			
指標名	単位	R2現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度
多剤服薬, 重複服薬者の削減	人	1424	1100	800	600

事業内容
 薬剤の多剤服用は、飲み合わせや類似薬の重複などが意図せぬ副作用を起し、薬物有害現象(ポリファーマシー)と呼ばれ、問題になっている。特に高齢者は、かえって病状を悪化させてしまいかねない。そこで、処方される薬の量が多い、複数の薬局から同一もしくは類似薬を複数処方されている、飲み合わせに問題のある薬の処方がされている、といった被保険者へ適切な服薬を促し健康増進を目指す。また過去5年間実施した不特定多数の方に向けた「薬剤併用禁忌講演会」から個人通知事業へ変更することで医療費削減効果も期待できる。

年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	◎服薬情報通知事業 (年1回:500人)⇒業者委託個人ごとに医療機関名, 薬局名, 薬品名等を記載した通知文を送り, 服薬内容と副作用の影響を認識してもらう。 ⇒通知後のレセプトから, 効果を確認する。 通知者のうち多剤服薬・重複服薬者60%減少を目標とする。 ⇒県支出金: 特別交付金(保険者努力支援分)の評価対象となり補助金の増額が見込める。		◎服薬情報通知事業 (年1回:500人)⇒業者委託個人ごとに医療機関名, 薬局名, 薬品名等を記載した通知文を送り, 服薬内容と副作用の影響を認識してもらう。 ⇒通知後のレセプトから, 効果を確認する。 通知者のうち多剤服薬・重複服薬者65%減少を目標とする。 ⇒県支出金: 特別交付金(保険者努力支援分)の評価対象となり補助金の増額が見込める。		◎服薬情報通知事業 (年1回:500人)⇒業者委託個人ごとに医療機関名, 薬局名, 薬品名等を記載した通知文を送り, 服薬内容と副作用の影響を認識してもらう。 ⇒通知後のレセプトから, 効果を確認する。 通知者のうち多剤服薬・重複服薬者70%減少を目標とする。 ⇒県支出金: 特別交付金(保険者努力支援分)の評価対象となり補助金の増額が見込める。	
	予算額	500	千円	予算額	500	千円
	内 特財		千円	内 特財		千円
	一財	500	千円	一財	500	千円

※特定財源がない場合は、見直す事業名や金額を記載してください。
 5保健事業費 1保健事業費 1保健衛生普及費 01保健衛生普及費 12委託料 04医療費通知・分析作成委託料
 「薬剤併用禁忌講演会」を廃止し、直接、対象者へ指導する。
 2保険給付費(療養給付費)の医療費削減。ジェネリック差額通知発送事業では、委託料を除き、年間270万円~420万円の削減効果があり、服薬通知を発送することで同様の医療費削減が期待できる。

施策大綱 2 保健・医療・福祉の充実

施策の目的	(1) 生涯にわたり市民の健康を守り、育む		
施策分野	保健	医療	
基本方針	○市民の主体的な健康づくり活動を積極的に支援し、市民がいつでも、いつまでも健康でしあわせを実感できる地域社会の形成を目指します。		
施策の方向	保健・医療・福祉の連携	前期基本計画	P 029

指標名	指標の考え方	現況	方向性	目標	該当
		2017年		2022年	
保健対策に対する市民満足度	2017年実施の市民意識調査による「満足」、「やや満足」の割合	47.3%	後期基本計画策定のための市民意識調査による「満足」、「やや満足」の割合の5%上昇を目指す。	52.3%	○

担当部 **保健福祉部** 担当課 **健康保険課**

事業名(任意)	予算科目			
	会計	款	項	目
高齢者健康診査事業費	後期高齢者特別会計	3	1	4

指標名	単位	R2現状値	目標値		
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
健診受診率	%	7.5	13	14	15

事業内容
 高齢者の心臓疾患，脳血管疾患，がんなどの生活習慣病を早期に発見し，早期治療を促すことで，重症化を予防し医療費を削減することを目的とする。
 常総市の後期高齢者の健診受診率は，県内最下位であるため，受診券を被保険者全員に送付することで受診率の向上を促す。

高年齢健康診査		高年齢健康診査		高年齢健康診査	
需用費		需用費		需用費	
消耗品費	12千円	消耗品費	12千円	消耗品費	12千円
印刷製本費(健康カレンダー等)		印刷製本費(健康カレンダー等)		印刷製本費(健康カレンダー等)	
	108千円		108千円		108千円
郵便料	761千円	郵便料	761千円	郵便料	761千円
連合会手数料	74千円	連合会手数料	74千円	連合会手数料	74千円
健康診査委託料	6,526千円	健康診査委託料	6,526千円	健康診査委託料	6,526千円
受診券作成委託料	600千円	受診券作成委託料	600千円	受診券作成委託料	600千円
人間ドック等検診費助成金	2,900千円	人間ドック等検診費助成金	2,900千円	人間ドック等検診費助成金	2,900千円
予算額	10,981千円	予算額	10,981千円	予算額	10,981千円
内 特財	7,438千円	内 特財	7,438千円	内 特財	7,438千円
内 一財	3,543千円	内 一財	3,543千円	内 一財	3,543千円

受診券の作成に対する助成について直接的な財源はない。「高齢者の医療と介護予防の一体的実施事業」に必要なデータを集積するうえで，受診率の向上及び検査内容の拡充が急務となっている。

施策大綱 2 保健・医療・福祉の充実					
施策の目的	(1) 生涯にわたり市民の健康を守り，育む				
施策分野	保健 医療				
基本方針	○市民の主体的な健康づくり活動を積極的に支援し，市民がいつでも，いつまでも健康でしあわせを実感できる地域社会の形成を目指します。				
施策の方向	保健・医療・福祉の連携 前期基本計画 P 029				
指標名	指標の考え方	現況 2017年	方向性	目標 2022年	該当
保健対策に対する市民満足度	2017年実施の市民意識調査による「満足」，「やや満足」の割合	47.3%	後期基本計画策定のための市民意識調査による「満足」，「やや満足」の割合の5%上昇を目指す。	52.3%	

担当部 **保健福祉部** 担当課 **健康保険課**

事業名（任意）	予算科目			
	会計	款	項	目
健康寿命延ばし隊 (高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業)	一般会計	3	1	4

成果指標		目標値			
指標名	単位	R2現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度
健康診査結果説明会開催数	回	0	5	10	15

事業内容
 高齢者の介護予防と生活習慣病等の疾病予防・重症化予防を一体的に実施するため，事業全体の企画・調整等を担当する医療専門職（保健師等）を配置し，KDB（国保データベース）システムを活用した経年の医療費分析及び健康診査の結果から当市の健康課題を明確にし，既存の国保保健事業やシルバークラブ等通いの場事業等と連携した事業計画を策定し，高齢者に対する個別的支援や通いの場等への積極的な関与等を行う。その一環として健診結果説明会を実施し，市民の健康意識の向上を図る。（保健推進課・幸せ長寿課・健康保険課が一体的に事業を実施）。

高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施
糖尿病性腎症重症化予防事業経費 1,515千円 消耗品費 100千円 旅費 30千円 茨城県後期高齢者医療広域連合委託料として 歳入9,800千円 ※医療専門職人件費等内訳 企画調整5,800千円(保健推進課) 地域担当3,500千円(幸せ長寿課) 講師謝礼等500千円(保健推進課等)	糖尿病性腎症重症化予防事業経費 1,515千円 消耗品費 100千円 旅費 30千円 茨城県後期高齢者医療広域連合委託料として 歳入9,800千円 ※医療専門職人件費等内訳 企画調整5,800千円(保健推進課) 地域担当3,500千円(幸せ長寿課) 講師謝礼等500千円(保健推進課等)	糖尿病性腎症重症化予防事業経費 1,515千円 消耗品費 100千円 旅費 30千円 茨城県後期高齢者医療広域連合委託料として 歳入9,800千円 ※医療専門職人件費等内訳 企画調整5,800千円(保健推進課) 地域担当3,500千円(幸せ長寿課) 講師謝礼等500千円(保健推進課等)
予算額 1,645 千円 内 特財 0 千円 内 一財 1,645 千円	予算額 1,645 千円 内 特財 0 千円 内 一財 1,645 千円	予算額 1,645 千円 内 特財 0 千円 内 一財 1,645 千円

※特定財源がない場合は，見直す事業名や金額を記載してください。
 「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施」事業は，医療専門職等の人件費相当額が実績に応じて，委託料として茨城県後期高齢者医療広域連合より支払われる。

施策大綱 2		保健・医療・福祉の充実					
施策の目的	(3) 誰もが生きがいを持てるまちづくりを進める						
施策分野	高齢者福祉	障がい者福祉	生活の自立支援 社会保障				
基本方針	○地域包括ケアシステムの充実や介護保険制度の適正な運用を図り、高齢者が住み慣れた地域でいつまでも生活できる地域社会の形成を目指します。 ○高齢者が地域において役割を期待され、生きがいを持ちながら暮らせる地域社会の形成を目指します。						
施策の方向	地域包括ケアシステムの充実			前期基本計画 P 036			
指標名	指標の考え方	現況 2017年	方向性		目標 2022年	該当	
高齢者福祉に対する市民満足度	2017年実施の市民意識調査による「満足」、「やや満足」の割合	22.1%	後期基本計画策定のための市民意識調査による「満足」、「やや満足」の割合の5%上昇を目指す。		27.1%		
介護予防推進員の人数	地域で介護予防教育や相談を行うボランティアの人数	218人	増員により活動未実施地区の解消を目指す。		300人		
担当部		保健福祉部	担当課		幸せ長寿課		
事業名(任意)			予算科目				
			会計	款	項	目	
常総市買い物支援事業「買い物支援協力店」募集要項			一般会計	3	1	4	
成果指標			目標値				
指標名	単位	R2現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
「買い物支援協力店」登録数	軒	0	50	75	100		
事業内容							
日常の買い物が困難な市民に対し、市内の商店において買い物支援(商品の配達等)を行う商店等の情報を集約し、その情報を提供することで、市民の在宅での生活を支援するとともに、地域経済の活性化を図ることを目的とする。							
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	買い物リスト冊子印刷代 25,000部(A4 36ページ)×29円 =725,000円		・買い物リスト冊子印刷代 25,000部(A4 36ページ)×29円 =725,000円 ・協力店シール作成代 64,500円		・買い物リスト冊子印刷代 25,000部(A4 36ページ)×29円 =725,000円 ・協力店シール作成代 64,500円 ・協力店のぼり作成代 100,000円		
	予算額	725 千円	予算額	800 千円	予算額	900 千円	
	内 特財	0 千円	内 特財	0 千円	内 特財	0 千円	
内 一財	725 千円	内 一財	800 千円	内 一財	900 千円		
※特定財源がない場合は、見直す事業名や金額を記載してください。 見守り事業として一定の役割を終えた「愛の定期便事業」を令和2年度末をもって廃止することで、3,950千円の費用削減が見込まれる。							

施策大綱 2 保健・医療・福祉の充実					
施策の目的	(3) 誰もが生きがいを持てるまちづくりを進める				
施策分野	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">高齢者福祉</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">障がい者福祉</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">生活の自立支援 社会保障</div> </div>				
基本方針	<p>○安心して相談することができ、一人ひとりの実情にあった生活の自立に向けた支援が受けることができる地域社会の形成を目指します。</p> <p>○安定した暮らしがあり、安心して医療を受けることができる地域社会の形成を目指します。</p>				
施策の方向	生活困窮者支援対策 前期基本計画 P 040				
指標名	指標の考え方	現況 2017年	方向性	目標 2022年	該当
低所得者福祉に対する市民満足度	2017年実施の市民意識調査による「満足」、「やや満足」の割合	13.2%	後期基本計画策定のための市民意識調査による「満足」、「やや満足」の割合の5%上昇を目指す。	18.2%	○

担当部 保健福祉部 担当課 社会福祉課

事業名(任意)	予算科目			
	会計	款	項	目
就労準備支援事業	一般会計	3	3	1

成果指標 指標名	単位	目標値			
		R2現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度
生活困窮者の就労	人	0	2	2	2

事業内容

一般就労が困難な生活困窮者に対して、一般就労に従事する準備としての基礎能力の形成を、計画的に支援する事業。主に就労に必要な知識、技術等はあるが、生活のリズムが崩れている方や社会との関わりが難しい方(ひきこもり等)に、生活習慣や社会参加の訓練をして就労・自立の支援を行います。

年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	生活習慣形成の指導・訓練や就労体験の提供 県の広域実施に13市が参加し民間委託で実施 国の補助2/3 均等割 600千円 人口按分 360千円		生活習慣形成の指導・訓練や就労体験の提供 県の広域実施に13市が参加し民間委託で実施 国の補助2/3 均等割 600千円 人口按分 360千円		生活習慣形成の指導・訓練や就労体験の提供 県の広域実施に13市が参加し民間委託で実施 国の補助2/3 均等割 600千円 人口按分 360千円	
予算額	960千円	予算額	960千円	予算額	960千円	
内 特財	640千円	内 特財	640千円	内 特財	640千円	
内 一財	320千円	内 一財	320千円	内 一財	320千円	

※特定財源がない場合は、見直す事業名や金額を記載してください。
就労準備支援事業を開始することにより、実施している家計改善支援事業の補助が1/2から2/3になる。

施策大綱 3 学校教育・生涯学習の推進	
施策の目的	(1) 学校教育を充実し、次世代を育てる
施策分野	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">学校教育</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; font-size: small;">高校 高等教育機関 との連携</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">青少年 健全育成</div> </div>
基本方針	○一人ひとりの子どもの成長に合わせた教育が提供できる学校教育を目指します。 ○学力の向上はもとより、新たな教育課題や本市の特徴を活かした教育が提供できる学校教育を目指します。 ○すべての子どもが学校に通うのが楽しいと感じることができる学校教育を目指します。
施策の方向	学校教育内容の充実 前期基本計画 P 045

指標名	指標の考え方	現況	方向性	目標	該当
		2017年		2022年	
学校教育に対する市民満足度	2017年実施の市民意識調査による「満足」、「やや満足」の割合	28.1%	後期基本計画策定のための市民意識調査による「満足」、「やや満足」の割合の5%上昇を目指す。	33.1%	○

担当部 **教育委員会** 担当課 **学校教育課**

事業名(任意)	予算科目			
	会計	款	項	目
教育用コンピュータ借上	一般会計	10	2, 3	1

指標名	単位	R2現状値	目標値		
			令和3年度	令和4年度	令和5年度

事業内容

- ・児童生徒1人1台のGIGAスクールパソコンが配備されるため、パソコン教室の機器は不要となる。(リース満了R3.8.31。R3.4~R3.8までのリース料18,685,000円)
- ・学校サーバ、図書室用パソコンは必要なため更新する。また、小学校理振補助金で購入したプログラミング教材とPC教室タブレットの一部が連携されており、その資産を活かすため、タブレットの一部を再リースする。

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
・R3.4~R3.8まで 18,685千円 ・学校サーバ、図書室PCリース(R3.9~R7.8) 2,719千円 ・プログラミング教材用タブレット再リース(小学校のみ) 年額 527千円				・学校サーバ、図書室PCリース(R3.9~R7.8) 4,660千円 ・プログラミング教材用タブレット再リース(小学校のみ) 年額 527千円				・学校サーバ、図書室PCリース(R3.9~R7.8) 4,660千円 ・プログラミング教材用タブレット再リース(小学校のみ) 年額 527千円			
予算額	21,931	千円		予算額	5,187	千円		予算額	5,187	千円	
内 特財	0	千円		内 特財	0	千円		内 特財	0	千円	
内 一財	21,931	千円		内 一財	5,187	千円		内 一財	5,187	千円	

※特定財源がない場合は、見直す事業名や金額を記載してください。

施策大綱 3 学校教育・生涯学習の推進

施策の目的	(1) 学校教育を充実し、次世代を育てる		
施策分野	学校教育	高校 高等教育機関 との連携	青少年 健全育成
基本方針	○一人ひとりの子どもの成長に合わせた教育が提供できる学校教育を目指します。 ○学力の向上はもとより、新たな教育課題や本市の特徴を活かした教育が提供できる学校教育を目指します。 ○すべての子どもが学校に通うのが楽しいと感じることができる学校教育を目指します。		
施策の方向	健全な児童生徒の育成	前期基本計画	P 045

指標名	指標の考え方	現況	方向性	目標	該当
		2017年		2022年	
学校教育に対する市民満足度	2017年実施の市民意識調査による「満足」、「やや満足」の割合	28.1%	後期基本計画策定のための市民意識調査による「満足」、「やや満足」の割合の5%上昇を目指す。	33.1%	

担当部 **教育委員会** 担当課 **指導課**

事業名 (任意)	予算科目			
	会計	款	項	目
教育指導充実事業費	一般会計	10	1	3

指標名	単位	R2現状値	目標値		
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
部活動顧問1人あたりの年間勤務時間削減量 (令和2年度比)	時間	0	3.83	3.83	3.83

事業内容
 下総立中学校における部活動の指導体制の充実及び教員の負担軽減を図るため、部活動指導員（学校教育法施行規則（昭和22年文部省令第11号）第78条の2に規定する部活動指導員をいう。以下「指導員」という。）を配置し、部活動の円滑な運営及び教員の「働き方改革」の実現を図る。

年度別事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		配置：希望する市内の中学校 指導員：2名（1,500円/時） 実施時間：年210時間以内 実施内容：技術指導 学校外での活動の引率 部活動の管理運営 生徒指導に係る対応 成果：・専門の指導者の指導により、子どもたちに専門性の高い指導を教授できる。 ・2名配置することにより教職員の時間外勤務の時間の削減につながる。	配置：希望する市内の中学校 指導員：5名（1,600円/時） 実施時間：年210時間以内 実施内容：技術指導 学校外での活動の引率 部活動の管理運営 生徒指導に係る対応 成果：・専門の指導者の指導により、子どもたちに専門性の高い指導を教授できる。 ・5名配置（各中学校1名予定）することにより教職員の時間外勤務の時間の削減につながる。
	予算額 630 千円 内 特財 420 千円 一財 210 千円	予算額 1,680 千円 内 特財 1,120 千円 一財 560 千円	予算額 1,680 千円 内 特財 1,120 千円 一財 560 千円

※特定財源がない場合は、見直す事業名や金額を記載してください。

施策大綱 4 生活環境の充実					
施策の目的	(1) 安全な暮らしを確保する				
施策分野	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> 水害からの復興 防災 消防・救急 交通安全 防犯 </div>				
基本方針	○火災や救急に対する市民の関心を高めるとともに、消防体制の強化を図り、いざというときに的確な対応ができる地域社会の形成を目指します。				
施策の方向	消防体制の充実 前期基本計画 P 063				
指標名	指標の考え方	現況 2017年	方向性	目標 2022年	該当
消防・救急体制に対する市民満足度	2017年実施の市民意識調査による「満足」、「やや満足」の割合	39.7%	後期基本計画策定のための市民意識調査による「満足」、「やや満足」の割合の5%上昇を目指す。	44.7%	○
普通救急講習受講者数	年間受講者数	3,993人	普及・啓発を進め、受講者数の増加を目指す。	4,500人	

担当部 市長公室 担当課 防災危機管理課

事業名 (任意)	予算科目			
	会計	款	項	目
消防団応援の店事業	一般会計	9	1	2

成果指標		目標値			
指標名	単位	R2現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度
応援の店 (事業所) 数	店舗	0	30	40	50

事業内容
 消防団を応援してくれる店 (事業所) の協力を得て、消防団員やその家族に対してサービスをしていただく制度。
 福祉向上だけでなく、消防団の存在を地域の方々により広く知ってもらう機会になる。
 また、団員をはじめ、その家族にも喜んでいただけ、団員の確保にも繋がる。

年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	応援の店募集	応援の店募集		応援の店募集		応援の店募集		
団員証及び家族証の作成 454名分 × @330 = 150千円	団員証及び家族証の作成 50名分 × @330 = 17千円		団員証及び家族証の作成 50名分 × @330 = 17千円		団員証及び家族証の作成 50名分 × @330 = 17千円			
応援の店表示証の作成 30店舗 × @5,000 = 150千円	応援の店表示証の作成 10店舗 × @5,000 = 50千円		応援の店表示証の作成 10店舗 × @5,000 = 50千円		応援の店表示証の作成 10店舗 × @5,000 = 50千円			
予算額	300	千円	予算額	67	千円	予算額	67	千円
内 特財	0	千円	内 特財	0	千円	内 特財	0	千円
内 一財	300	千円	内 一財	67	千円	内 一財	67	千円

※特定財源がない場合は、見直す事業名や金額を記載してください。

施策大綱 5 都市基盤の充実					
施策の目的	(1) 自然環境の保全と活用を進め、環境と共生する				
施策分野	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">自然環境保全 環境共生</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">公園管理</div> </div>				
基本方針	○市民協働で公園が適正に管理され、防災など多様な機能が発揮できる公園の整備を進めます。				
施策の方向	公園施設の整備 前期基本計画 P 075				
指標名	指標の考え方	現況 2017年	方向性	目標 2022年	該当
公園や広場の整備に対する市民満足度	2017年実施の市民意識調査による「満足」、「やや満足」の割合	27.4%	後期基本計画策定のための市民意識調査による「満足」、「やや満足」の割合の5%上昇を目指す。	32.4%	

担当部 **都市建設部** 担当課 **都市計画課**

事業名(任意)	予算科目			
	会計	款	項	目
公園施設長寿命化計画策定業務	一般会計	8	4	3

成果指標		目標値			
指標名	単位	R2現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度
公園施設長寿命化計画策定公園数	箇所	0	16	37	

事業内容
 市内に所在する公園の遊具、建築物等について、今後進展する老朽化に対する安全対策の強化、補修、更新の費用を平準化させ、維持管理経費の縮減を図る観点から、既存施設の長寿命化対策及び計画的な補修・改築・更新を行う。
 公園施設長寿命化計画策定後は計画に基づいて公園内の既存施設を更新していくため、社会資本整備総合交付金を活用することができる。

令和3年度		令和4年度		令和5年度					
年度別事業内容	公園施設長寿命化計画策定 市内 16施設 健全度調査 特殊設備機器1施設 委託費 10,000,000円	公園施設長寿命化計画策定 市内 21施設 健全度調査 特殊設備機器1施設 委託費 12,000,000円	公園施設長寿命化計画に基づく、公園施設の計画的な維持管理を推進 市内37施設 主な施設 遊具 94基 水銀灯 241基 便所 6基 四阿 7基 その他施設 多数						
	予算額	10,000	千円	予算額	12,000	千円	予算額	20,000	千円
	内 特財	5,000	千円	内 特財	6,000	千円	内 特財	10,000	千円
	内 一財	5,000	千円	内 一財	6,000	千円	内 一財	10,000	千円

※特定財源がない場合は、見直す事業名や金額を記載してください。

施策大綱 5	都市基盤の充実			
施策の目的	(3) 快適な都市環境の整備を進める			
施策分野	土地利用と市街化整備	住宅・宅地	斎場・霊園	上水道 下水道
基本方針	○上下水道は生活に不可欠な社会資本であり、水道施設の整備や適正な維持管理を進め、いつでも安定して上水を供給できる体制づくりを目指します。			
施策の方向	水源の確保と水質の管理			前期基本計画 P 085

指標名	指標の考え方	現況	方向性	目標	該当
		2017年		2022年	
上水道に対する市民満足度	2017年実施の市民意識調査による「満足」、「やや満足」の割合	33.3%	後期基本計画策定のための市民意識調査による「満足」、「やや満足」の割合の5%上昇を目指す。	38.3%	○
上水道普及率	市総人口に対する上水道の供給を受けている人口の割合	91.1%	加入促進により普及率の向上を目指す。	増加	

担当部 **都市建設部** 担当課 **水道課**

事業名(任意)	予算科目			
	会計	款	項	目
重要給水施設配水管耐震化事業	水道事業会計	1	1	2
	資本的支出			

成果指標	指標名	単位	R2現状値	目標値		
				令和3年度	令和4年度	令和5年度
重要給水施設配水管耐震化率		%	0	20	40	60

事業内容
 現在、重要施設への配水管ルートは、建設当初から布設された水道管や耐震性の劣る管種によって接続されていることから、災害時の基幹病院、防災拠点、避難所など重要施設への配水管の耐震化を図り、災害等が発生した場合にも必要な施設への給水の継続を可能にする事業を5カ年計画で実施するものである。(重要施設優先度については、防災危機管理課と調整済)。

年度別事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	実施設計, 工事費含	予算額	千円	実施設計, 工事費含	予算額	千円	実施設計, 工事費含	予算額	千円
<坂手配水場～避難所> ・市道部:水道配水用ポリエチレン管φ150布設 L=1,260m ・市道部:水道配水用ポリエチレン管φ100布設 L=250m <西部浄水場～避難所> ・市道部:GX形ダクタイル鋳鉄管φ250布設 L=120m ・市道部:水道配水用ポリエチレン管φ150布設 L=400m ・仮設管SUSφ250布設 L=120m ・既設A形ダクタイル鋳鉄管φ250撤去 L=120m <坂手, 西部共通> ・消火栓更新φ65 N=5箇所 ・給水取出し布設替え N=18箇所	137,600		152,548		153,593				
	内 特財	131,270		152,292		153,483			
	内 一財	6,330		256		110			

※特定財源がない場合は、見直す事業名や金額を記載してください。

施策大綱 5	都市基盤の充実			
施策の目的	(3) 快適な都市環境の整備を進める			
施策分野	土地利用と市街化整備	住宅・宅地	斎場・霊園	上水道 下水道
基本方針	○下水道施設の整備と適正な維持管理，下水道への加入促進などを進め，公共用水域の水質保全と衛生的な生活の実現を目指します。			
施策の方向	生活排水処理施設の整備推進		前期基本計画 P 086	

指標名	指標の考え方	現況	方向性	目標	該当
		2017年		2022年	
生活排水処理（下水道等）に対する市民満足度	2017年実施の市民意識調査による「満足」，「やや満足」の割合	22.5%	後期基本計画策定のための市民意識調査による「満足」，「やや満足」の割合の5%上昇を目指す。	27.5%	○
下水道普及率	市総人口に対する下水道を利用できる人口の割合	26.5%	整備促進により普及率の向上を目指す。	増加	
下水道接続率	下水道が整備された地域のうち，下水道を利用（接続）している人口の割合	62.3%	加入促進により接続率の向上を目指す。	増加	

担当部 **都市建設部** 担当課 **下水道課**

事業名（任意）	予算科目			
	会計	款	項	目
橋本ポンプ場解体事業	一般会計	8	4	4

成果指標		目標値			
指標名	単位	R2現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度
解体量	%	0	100		

事業内容
 昭和50年に森下都市下水路の強制排水施設として築造された施設であるが，八間堀排水機場完成により休止状態となっている施設である。
 施設自体も，耐震化並びにアスベスト処理がされておらず，長期間にわたり手付かずの状態である。将来，地震による近隣住宅への被災防止の観点からも，早急に除却する必要がある。なお，解体については，上屋部分のみ解体し，下部については，緊急排水の為にピットとして再利用する。
 また，財源については，公共施設等適正維持管理推進事業の除却事業（起債）を利用する。（令和3年度まで）

年度別事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	・設計積算業務 1式 ・家屋事前調査業務 1式 ・解体工事 1式								
	予算額	65,360	千円	予算額		千円	予算額		千円
内 特財	57,300	千円	内 特財		千円	内 特財		千円	
内 一財	8,060	千円	内 一財		千円	内 一財		千円	

※特定財源がない場合は，見直す事業名や金額を記載してください。

施策大綱 5		都市基盤の充実				
施策の目的	(3) 快適な都市環境の整備を進める					
施策分野	土地利用と市街化整備	住宅・宅地	斎場・霊園	上水道	下水道	
基本方針	○下水道施設の整備と適正な維持管理，下水道への加入促進などを進め，公共用水域の水質保全と衛生的な生活の実現を目指します。					
施策の方向	生活排水処理施設の整備推進			前期基本計画 P 086		
指標名	指標の考え方	現況 2017年	方向性		目標 2022年	該当
生活排水処理（下水道等）に対する市民満足度	2017年実施の市民意識調査による「満足」，「やや満足」の割合	22.5%	後期基本計画策定のための市民意識調査による「満足」，「やや満足」の割合の5%上昇を目指す。		27.5%	○
下水道普及率	市総人口に対する下水道を利用できる人口の割合	26.5%	整備促進により普及率の向上を目指す。		増加	
下水道接続率	下水道が整備された地域のうち，下水道を利用（接続）している人口の割合	62.3%	加入促進により接続率の向上を目指す。		増加	
担当部 都市建設部 担当課 下水道課						
事業名（任意）			予算科目			
			会計	款	項	目
下水道施設耐水化計画策定事業			下水道事業会計	1	1	5
成果指標			目標値			
指標名	単位	R2現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
下水道施設耐水化計画	%	0	100	100	100	
事業内容						
<p>近年の豪雨等による水害により，下水道施設が浸水し市民生活に多大な影響を与えることが全国的に発生し，令和2年5月21日国土交通省より，被災時のリスクの高い下水道施設については，対策浸水深や対策箇所の優先順位等を明らかにした耐水化計画を令和3年度までに策定するよう通達がなされた。</p> <p>そのことに伴い，洪水・内水を考慮した「人命を守る」及び「下水道機能の確保」を目的として耐水化計画を策定するものである。事業内容については，被災時のリスクの高い下水道施設（終末処理場・汚水ポンプ場・雨水ポンプ場）の対策水深や対策箇所の優先順位を明らかにするための計画策定である。</p>						
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	耐水化計画策定業務 1式				耐水化事業 (計画が策定された場合実施) (予算については計画未策定の為不明)	
	予算額	16,670 千円	予算額	0 千円	予算額	0 千円
	内 特財	6,211 千円	内 特財	0 千円	内 特財	0 千円
内 一財	10,459 千円	内 一財	0 千円	内 一財	0 千円	
※特定財源がない場合は，見直す事業名や金額を記載してください。						

施策大綱 6 産業の振興							
施策の目的	(2) 雇用を高め、賑わいをもたらす商工業・観光を振興する						
施策分野	<table border="1"> <tr> <td>商業の振興</td> <td>工業の振興</td> <td>企業誘致</td> <td>地場産業</td> <td>フィルムコミッション</td> <td>観光</td> </tr> </table>	商業の振興	工業の振興	企業誘致	地場産業	フィルムコミッション	観光
商業の振興	工業の振興	企業誘致	地場産業	フィルムコミッション	観光		
基本方針	○積極的に企業誘致を進め、地域に多くの雇用の場と活力が生まれることを目指します。						
施策の方向	優遇制度の整備 前期基本計画 P 097						
指標名	指標の考え方	現況 2017年	方向性	目標 2022年	該当		
企業誘致や雇用・就労環境に対する市民満足度	2017年実施の市民意識調査による「満足」、「やや満足」の割合	6.7%	後期基本計画策定のための市民意識調査による「満足」、「やや満足」の割合の5%上昇を目指す。	11.7%	○		

担当部 **産業振興部** 担当課 **商工観光課**

事業名 (任意)	予算科目			
	会計	款	項	目
企業立地促進事業	一般会計	7	1	2

成果指標		目標値			
指標名	単位	R2現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度
制度利用企業数	社	0	4	4	4

事業内容
 産業の振興と雇用の拡大を図るため「企業立地促進条例」を設け、市内において対象業種の事業所を新設又は増設する事業者に対し、奨励措置（企業立地奨励金、雇用拡大奨励金）を講ずる。

年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	【対象】 令和2年4月1日～令和3年1月1日までに操業の事業者 【企業立地奨励金】 年度中に課税される固定資産税相当額（1事業者年度上限2千万円）を3年間 交付 【雇用拡大奨励金】 上記奨励金に際し一定の要件を満たす者を雇用した場合、雇用者一人当たり10～15万円を交付（申請年度のみ）	9,786	千円	16,972	千円	24,158
【対象】 令和3年1月2日～令和4年1月1日までに操業の事業者 【企業立地奨励金】 年度中に課税される固定資産税相当額（1事業者年度上限2千万円）を3年間 交付 【雇用拡大奨励金】 上記奨励金に際し一定の要件を満たす者を雇用した場合、雇用者一人当たり10～15万円を交付（申請年度のみ）	9,786	千円	16,972	千円	24,158	千円
【対象】 令和4年1月2日～令和5年1月1日までに操業の事業者 【企業立地奨励金】 年度中に課税される固定資産税相当額（1事業者年度上限2千万円）を3年間 交付 【雇用拡大奨励金】 上記奨励金に際し一定の要件を満たす者を雇用した場合、雇用者一人当たり10～15万円を交付（申請年度のみ）	9,786	千円	16,972	千円	24,158	千円

※特定財源がない場合は、見直す事業名や金額を記載してください。

施策大綱 7	行財政運営の効率化		
施策の目的	(1) 市民満足度の高い行財政運営を進める		
施策分野	行政運営	財政運営	連携事業
基本方針	○常に市民ニーズを把握することで、費用対効果の高いサービスを提供し、市民満足度の高い行政運営の実現を目指します。		
施策の方向	行政事務の改善	前期基本計画 P 107	

指標名	指標の考え方	現況	方向性	目標	該当
		2017年		2022年	
行財政改革に対する市民満足度	2017年実施の市民意識調査による「満足」、「やや満足」の割合	12.1%	後期基本計画策定のための市民意識調査による「満足」、「やや満足」の割合の5%上昇を目指す。	17.1%	○
自治区加入率	自治区に加入している世帯の割合	78.5%	啓発活動を充実し、加入率の向上を目指す。	85.0%	

担当部 **総務部** 担当課 **総務課**

事業名(任意)	予算科目			
	会計	款	項	目
電子決裁・文書管理システム導入事業	一般会計	2	1	2

指標名	単位	R2現状値	目標値		
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
電子決裁比率	%	0	100	100	100

事業内容
 庁内での各種決裁の多くは、未だ押印を必要とした紙による決裁となっており、特に出先機関等では、決裁文書を持ち回るために、多くの時間・労力が必要となっている。このため、電子決裁・文書管理システムの導入により、決裁にかかるコスト削減を図るとともに、庁内や部課内の決裁文書を一元的に管理する。なお、システムの導入にあたっては、業務手順及び決裁ルートの見直しを行う。また、システムの導入により、庁内のデジタル化を推進する。

年度別事業内容	令和3年度		令和4年度			令和5年度		
	上半期： 電子化ワキンググループ（仮称）を発足し、押印廃止やシステム導入に向けた課題を洗い出し、市条例等の整備やシステムに必要な機能や電子決裁の範囲の検討等を行う。		システム運用上の課題を改善する。			システム運用上の課題を改善する。		
	下半期： システムを導入し、使用方法等について説明会を開催する。また、実際にシステムを運用し、電子決裁を行う。							
	予算額	2,420 千円	予算額	1,320 千円	予算額	1,320 千円		
	内 特財	千円	内 特財	千円	内 特財	千円		
	内 一財	2,420 千円	内 一財	1,320 千円	内 一財	1,320 千円		

※特定財源がない場合は、見直す事業名や金額を記載してください。
 電子決裁の導入により、起案文書及び添付書類のペーパーレス化が図られるため、用紙代、トナー代の削減効果が見込まれる。さらに電子決裁比率の向上によりペーパーレス化が進めば、現在、各課で1台は設置しているプリンターの台数の削減も可能となる。（参考：A4用紙は0.6円/枚、トナー代は3.1円/枚）

施策大綱 7 行財政運営の効率化					
施策の目的	(1) 市民満足度の高い行財政運営を進める				
施策分野	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">行政運営</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">財政運営</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">連携事業</div> </div>				
基本方針	○常に市民ニーズを把握することで、費用対効果の高いサービスを提供し、市民満足度の高い行政運営の実現を目指します。				
施策の方向	行政事務の改善 前期基本計画 P 107				
指標名	指標の考え方	現況 2017年	方向性	目標 2022年	該当
行財政改革に対する市民満足度	2017年実施の市民意識調査による「満足」、「やや満足」の割合	12.1%	後期基本計画策定のための市民意識調査による「満足」、「やや満足」の割合の5%上昇を目指す。	17.1%	
自治区加入率	自治区に加入している世帯の割合	78.5%	啓発活動を充実し、加入率の向上を目指す。	85.0%	

担当部 担当課 議会事務局

事業名 (任意)	予算科目			
	会計	款	項	目
議会ペーパーレス会議システム事業	一般会計	1	1	1

成果指標		目標値			
指標名	単位	R2現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度
紙媒体資料の使用率	%	100	40	20	10

事業内容

タブレット型端末を利用したペーパーレス会議システムを導入し、会議資料等を電子データで管理する。

		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
年度別事業内容	初期導入費用	・ 端末初期設定費等 (25台分) 659千円		運用費用		運用費用		
		・ 操作研修会費 (3回開催) 264千円		・ ペーパーレス会議システム借上料 (システムライセンス費, タブレット端末借上料, 基本使用料等) 25台分 3,956千円		・ ペーパーレス会議システム借上料 (システムライセンス費, タブレット端末借上料, 基本使用料等) 25台分 3,956千円		
	運用費用	・ ペーパーレス会議システム借上料 (システムライセンス費, タブレット端末借上料, 基本使用料等) 25台分 3,297千円						
	予算額	4,220	千円	予算額	3,956	千円	予算額	3,956
内 特財		千円	内 特財		千円	内 特財		千円
内 一財	4,220	千円	内 一財	3,956	千円	内 一財	3,956	千円

※特定財源がない場合は、見直す事業名や金額を記載してください。
紙媒体の削減による環境への配慮や印刷経費、人件費等のコストを削減し、議会運営の効率化、利便性の向上を図る。

施策大綱 7 行財政運営の効率化					
施策の目的	(1) 市民満足度の高い行財政運営を進める				
施策分野	行政運営 財政運営 連携事業				
基本方針	○財源の確保と経費の削減に努め、限られた財源を有効適正に活用し、健全で効率性の高い財政運営の実現を目指します。				
施策の方向	財源の確保 前期基本計画 P 109				
指標名	指標の考え方	現況 2017年	方向性	目標 2022年	該当
市税の収納率	国保税を除く徴収率	95.9%	税の公平性を確保するため自主納付を促し、滞納を放置することなく法令に基づき、厳正に対処する。	上昇	○
経常収支比率	財政運営の弾力性を示す数字。低いほど良好。	89.8%	経費節減などに努め改善を目指す。	低下	

担当部 **市民生活部** 担当課 **税務課**

事業名 (任意)	予算科目			
	会計	款	項	目
固定資産 (家屋) 評価支援業務	一般会計	2	2	2

成果指標		目標値			
指標名	単位	R2現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度
審査請求等の受理数	件	0	0	0	0

事業内容
 固定資産 (家屋) 評価においては、建築資材や建築工法の進化、多様化及び複雑化が進んでおり、これまでよりも専門的知識が求められる傾向にある。今後、納税義務者の関心や意識の高まりが想定されることで、より「正確な知識」と「精度の高い評価」が求められることから、専門知識等を有する民間の蓄積された知見など、評価業務における技術支援を活用し、税務事務の更なる信頼性の向上と、行財政運営の基盤となる市税の適正かつ公平な賦課業務を強化することで、審査請求等を未然に防ぐ。

年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	家屋評価における質疑対応など評価技術支援業務委託費		家屋評価における質疑対応など評価技術支援業務委託費		家屋評価における質疑対応など評価技術支援業務委託費	
	予算額	470 千円	予算額	470 千円	予算額	470 千円
	内 特財 一財	千円 470 千円	内 特財 一財	千円 470 千円	内 特財 一財	千円 470 千円

※特定財源がない場合は、見直す事業名や金額を記載してください。
 固定資産評価支援関連業務 (土地評価替業務・システム更新業務・航空写真撮影業務) の契約形態見直し (一括契約) を実施し、経費削減を図ることで、例年契約と比較し3,300千円の契約差金が生じる。

施策大綱 7 行財政運営の効率化					
施策の目的	(1) 市民満足度の高い行財政運営を進める				
施策分野	行政運営 財政運営 連携事業				
基本方針	○周辺自治体をはじめ、大学や民間企業との連携事業に取り組み、新しい市民ニーズに対応する施策や事業の展開を目指します。				
施策の方向	広域行政の展開 前期基本計画 P 111				
指標名	指標の考え方	現況 2017年	方向性	目標 2022年	該当
近隣市町との連携強化に対する市民満足度	2017年実施の市民意識調査による「満足」、「やや満足」の割合	12.3%	後期基本計画策定のための市民意識調査による「満足」、「やや満足」の割合の5%上昇を目指す。	17.3%	○

担当部 **市長公室** 担当課 **市民と共に考える課**

事業名 (任意)	予算科目			
	会計	款	項	目
市内誘導サイン設置に係る調査研究業務委託	一般会計	2	1	6

成果指標		目標値			
指標名	単位	R2現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度
茨城大学との連携事業数 R2：国内実践教育演習，自治体円卓会議，高校生動画コンテスト	件	3	4	5	6

事業内容
 2023年3月に道の駅の開業に合わせ、交流人口拡大を目的とした市内誘導サイン設置に係る調査研究を茨城大学と共同で実施する。
 スケジュールとしては、R3年度は設置個所、デザインや仕組みなどの基礎研究を行い、R4年度には看板設置事業を実施。

年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	調査研究業務委託料 1,716,000円					
	<<内訳>> ○人件費 研究員 700,000円 学生アルバイト 960円×72h=69,120円 ○交通費(電車・バス) 水戸C4,660円×24回×2名=223,680円 日立C5,400円×12回×2名=129,600円 ○宿泊費(あすなろの里) 2,200円×6泊×2名=26,400円 ○事務費 51,200円 ○間接経費(30%) 360,000円 ○消費税 156,000円					
	予算額	1,716 千円	予算額	千円	予算額	千円
	内 特財 一財	千円 1,716 千円	内 特財 一財	千円 千円	内 特財 一財	千円 千円

※特定財源がない場合は、見直す事業名や金額を記載してください。
 当該研究の実施にあたり、茨城大学からの支援(支援事業名：茨城大学地域研究・地域連携プロジェクト、年間最大30万円)を見込む。